三井住友フィナンシャルグループ

SMFG

2017

ディスクロージャー誌 資料編

2016年4月1日～2017年3月31日

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務

2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

三井住友銀行の業務内容

1. 預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2)手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

8. 信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

(1)債務の保証(支払承諾)

(2)有価証券の貸付

(3)公共債の引受および窓口販売業務

(4)コマーシャルペーパー等の取り扱い

(5)公共債の募集・管理の受託業務

(6)代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務等)

(7)金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払い事務等)

(8)保護預りおよび貸金庫業務

(9)両替業務

(10)金利・通貨・商品等のデリバティブ取引

(11)金の売買

(12)投資信託の受益証券の窓口販売業務

(13)金融商品仲介業務

(14)保険募集業務

(15)確定拠出年金運営管理業務

資料編 I

CONTENTS

グループ各社の紹介 2
リスク管理への取組 7
三井住友フィナンシャルグループの「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 21
従業員の状況 23
主な両立支援制度 26
コーポレートデータ 27
三井住友フィナンシャルグループの概況 27
役員の状況 28
組織図 29
三井住友銀行グループの概況 30
役員の状況 31
組織図 34
主な連結子会社・主な関連会社の概要 36
三井住友銀行のネットワーク 40

本資料の構成
本資料は、以下の項目で構成されております。

資料編 I ..... 2 ～ 63 ページ
資料編 II ..... 65 ～ 309 ページ
開示項目一覧 ..... 310 ～ 332 ページ

グループ各社の紹介（平成29年3月末現在）

SMFG 三井住友フィナンシャルグループ SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

商　　号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
設立年月日：平成14年12月2日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
取締役会長：宮田　孝一（平成29年4月1日付就任）
執行役社長：國部　毅
（平成29年4月1日付で取締役社長に就任、平成29年6月29日付で取締役執行役社長に就任）
資 本 金：2兆3,378億円
上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報（平成29年6月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A-	—
Fitch	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	A+	—
日本格付研究所（JCR）	AA-	—

財務情報（連結）　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
経常収益	46,418	48,512	47,721	51,332
経常利益	14,323	13,211	9,852	10,058
親会社株主に帰属する当期純利益	8,353	7,536	6,466	7,065
純資産	90,050	106,962	104,476	112,342
総資産	1,615,343	1,834,425	1,865,858	1,977,916

SMBC 三井住友銀行

www.smbc.co.jp

三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループのもと、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商　　号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：平成8年6月6日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
頭　　取：髙島　誠（平成29年4月1日付就任）
（三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任）
従業員数：29,283名（就業者数）
拠 点 数
国　内　　2,094カ所
（本支店506〈うち被振込専用支店46〉、出張所431、銀行代理業者1、付随業務取扱店23、無人店舗1,133）
海　外　　41カ所
（支店18、出張所20、駐在員事務所3）
（注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

格付情報（平成29年6月末現在）

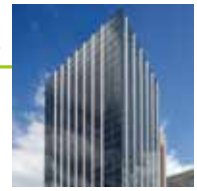
	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	AA-	α-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
経常収益	31,059	31,994	30,590	30,144
経常利益	12,987	11,989	9,303	8,294
当期純利益	7,856	7,369	6,801	5,431
純資産	86,407	100,360	94,461	89,081
総資産	1,558,241	1,775,591	1,804,086	1,809,466

SMBC信託銀行

www.smbctb.co.jp



SMBC信託銀行は、昭和61年2月の設立以降、企業向けの信託業務に加え、信託制度・機能を活用したテーラーメイド型のプライベートバンキング、資産運用業務を展開してまいりました。平成25年10月からは三井住友フィナンシャルグループの一員となり、また、平成27年11月にはシティバンク銀行のリテール事業部門を新ブランド「PRESTIA」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。

SMBC信託銀行は、これまで培ってきた信託サービスに関する高度な知見と経験に、三井住友フィナンシャルグループの強固な組織力と豊富な情報力を融合させ、お客さまに幅広いサービスを提供していきます。

商　　号：株式会社SMBC信託銀行
事業内容：銀行業務、信託業務
設立年月日：昭和61年2月25日
本店所在地：東京都港区西新橋1-3-1
代表者：古川　英俊
従業員数：2,064名
拠点数
国内　37拠点
（インターネット支店、出張所含む）

財務情報　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3
経常収益	73	205	399
経常利益	△11	△95	△158
当期純利益	△13	△108	△41
総資産	2,242	25,172	27,108

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp

三井住友ファイナンス&リースは国内トップクラスの総合リース会社です。これまでに培った専門性やグループの総合力を駆使して、お客さまの設備投資や販売活動に役立つさまざまな金融サービスを提供するとともに、お客さまの事業活動のグローバル化に伴うニーズにもお応えしています。また、社会のイノベーションを捉え、農林水産、地方創生、情報通信技術等、新分野にも積極的に取り組むほか、世界屈指の航空機リース事業を展開しています。

お客さまのニーズを的確に捉え、最適な金融ソリューションや幅広いサービスを提供していくことで、お客さまとともに発展していきます。

商　　号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：昭和38年2月4日
本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
代表者：橘　正喜（平成29年6月27日付就任）
従業員数：3,492名

格付情報（平成29年6月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A+	a-1
日本格付研究所（JCR）	AA-	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
契約実行高	17,670	18,658	19,948	21,926
営業収益	10,372	11,520	11,478	14,208
営業利益	756	848	796	890
経常利益	772	869	810	904
親会社株主に帰属する当期純利益	412	458	455	504
総資産	41,763	46,010	47,368	56,016

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp

SMBC日興証券は、平成30年に創業100周年を迎えます。これまで約100年にわたり個人、法人のお客さまと強固な信頼関係を築いてきました。長年培ってきたノウハウと強い顧客基盤を持つSMBC日興証券は、平成21年10月に三井住友フィナンシャルグループの一員となり、グループの中核証券会社として、三井住友銀行と一体となって、銀証融合のビジネスを追求し、総合力を発揮した高度な金融サービスを提供しています。今後も、「いっしょに、明日のこと。」をブランドスローガンに、「国内外において質の高いサービスを提供する本邦ナンバーワンの証券会社」を目指していきます。

商　　号：SMBC日興証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：平成21年6月15日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代 表 者：清水　喜彦
従業員数：8,807名

格付情報（平成29年6月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所(JCR)	AA	—

財務情報　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
営業収益	3,334	3,326	2,979	3,344
営業利益	966	891	469	690
経常利益	971	932	483	705
当期純利益	614	625	331	394
総資産	71,255	92,318	103,462	115,369

SMBCフレンド証券

www.smbc-friend.co.jp

SMBCフレンド証券は、リテール向け事業を中核とする総合証券会社です。全国各地に店舗を展開し、地域に密着した独自性のあるサービスの提供に努めるとともに、インターネットを活用した資産運用サービスを展開しています。

今後とも「お客さまから『ありがとう』と一番言われる証券会社」を目指して、お客さまのニーズに応じた質の高い商品・サービスの提供に努め、一人ひとりのお客さまとの間に強い信頼関係を築いていきます。

商　　号：SMBCフレンド証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：昭和23年3月2日
本店所在地：東京都中央区日本橋兜町7-12
代 表 者：團野　耕一
従業員数：1,755名

財務情報　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
営業収益	577	500	430	424
営業利益	150	98	41	47
経常利益	153	104	52	57
当期純利益	100	74	32	7
総資産	3,383	3,532	3,056	3,197

SMBC日興証券とSMBCフレンド証券は、関係当局の許認可等を前提として、平成30年1月に合併する予定であります。

三井住友カード

www.smbc-card.com

三井住友カードは、国内における「Visa」のパイオニアとして、また、日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カードビジネスを通じて「安心で豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献し、トップブランド企業としての更なる飛躍を目指していきます。

商　　号：三井住友カード株式会社
事業内容：クレジットカード業務
設立年月日：昭和42年12月26日
本社所在地：[東京本社]東京都港区海岸1-2-20
[大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
代表者：久保　健
従業員数：2,460名

格付情報（平成29年6月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所(JCR)	AA-	J-1+

財務情報　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
カード取扱高	91,315	100,910	113,606	122,627
営業収益	1,914	1,984	2,101	2,234
営業利益	436	419	405	347
経常利益	437	420	405	345
当期純利益	234	259	266	244
総資産	12,184	12,717	13,563	15,007
会員数(万人)	2,299	2,349	2,423	2,573

Cedyna

www.cedyna.co.jp

セディナは、平成21年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が持つ顧客基盤、営業力、独自のノウハウを結集・融合して誕生した会社です。三井住友フィナンシャルグループの一員として、三井住友カードと連携して本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現を目指していきます。また、クレジットカード事業、信販事業、ソリューション事業を融合し、個人のお客さまに安全で利便性の高い支払手段を提供することで、三井住友フィナンシャルグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の一翼を担う総合決済ファイナンスカンパニーを目指していきます。

商　　号：株式会社セディナ
事業内容：クレジットカード業務、信販業務
設立年月日：昭和25年9月11日
本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
[東京本社]東京都港区港南2-16-4
代表者：中西　智
従業員数：3,339名

財務情報　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
営業収益	1,600	1,498	1,499	1,521
営業利益	107	10	4	70
経常利益	112	11	4	71
当期純利益	163	244	2	142
総資産	19,779	19,575	20,378	21,125
会員数(万人)	1,841	1,763	1,702	1,665

SMBCコンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com

協力：松竹(株)・(株)歌舞伎座

SMBCコンシューマーファイナンスは、昭和37年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化にあわせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商　　号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
事業内容：消費者金融業務
設立年月日：昭和37年3月20日
本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15
代表者：幸野　良治
従業員数：2,267名

格付情報（平成29年6月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A	—
日本格付研究所（JCR）	A-	—

財務情報　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
営業収益	1,647	1,686	1,783	1,862
営業利益	159	37	△723	516
経常利益	155	37	△723	518
当期純利益	190	15	△721	1,008
総資産	8,215	8,333	8,585	9,258

日本総研 The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供をはじめ、経営戦略・行政改革等のコンサルティング、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーション等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商　　号：株式会社日本総合研究所
事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
設立年月日：平成14年11月1日
本社所在地：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4
代表者：渕崎　正弘
従業員数：2,442名

財務情報　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
営業収益	1,060	1,111	1,250	1,329
営業利益	17	17	22	22
経常利益	15	15	18	20
当期純利益	7	5	13	15
総資産	895	930	1,018	1,032

三井住友アセットマネジメント SMAM

www.smam-jp.com

三井住友アセットマネジメントは、最高品質の資産運用サービスを提供することを通じて、お客さまの資産形成に貢献する国内トップクラスの資産運用会社です。昨年7月、三井住友フィナンシャルグループの連結子会社となりました。

いち早く「フィデューシャリー・デューティー宣言」を制定するなど、これまでも「お客さま本位の業務運営」に注力してきましたが、業務品質・スピードの向上と、お客さまのクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献する商品・サービスの提供を目指し、引き続き運用責任を全うしていきます。より一層お客さまにご満足いただき、「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献していきます。

商　　号：三井住友アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業務、投資助言・代理業務
設立年月日：昭和60年7月15日
本社所在地：東京都港区愛宕2-5-1
代表者：松下　隆史
従業員数：642名

財務情報　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
営業収益	363	361	417	391
営業利益	47	37	55	45
経常利益	47	37	55	46
当期純利益	33	19	40	35
総資産	410	421	451	465

リスク管理への取組

リスク管理の基本的な考え方

金融業務に付随するリスクが多様化、複雑化していくなか、金融持株会社経営においては、従来にもましてリスク管理、すなわちリスクの把握とそのコントロールが重要になってきています。

SMFGでは、全社的なリスク管理を適切に実施するための具体的な運営方針である「グループ全体のリスク管理の基本方針」を策定しています。この基本方針に則り、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施しています。

(1) 総合的なリスク管理

SMFGでは、トップリスクを含む環境・リスク認識をしっかりと行った上で、ストレステストによるリスク分析やリスク資本管理の枠組みを通じて、体系的な管理を実現しています(詳細は本編53ページ参照)。

トップリスク

SMFGが認識している主要なトップリスクおよび想定されるシナリオは下表の通りです(トップリスクの活用方法等については、本編53ページ参照)。

(2) リスク管理体制

SMFGでは、リスク管理の重要性を踏まえ、その管理プロセスに、経営陣が積極的に関与する体制としています。具体的には、「グループ全体のリスク管理の基本方針」をグループ経営会議で決定の上、取締役会の承認を得ることとしています。また、グループ全体のリスクを一元的に把握・管理し、適切なリスク管理を実施するために、グループCROを設置しています。

なお、傘下のグループ会社においても、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しています。(詳細は本編55ページ参照)。

バーゼル規制への対応

バーゼルⅢは、平成20年から平成21年にかけての世界的な金融危機を教訓として、平成25年3月末より、国際的に活動する銀行の健全性を維持するために導入された規制枠組みであり、自己資本比率規制、レバレッジ比率規制、流動性規制から構成されます。SMFGでは、本邦での適用に基づき、各比率を算出しています。

また、金融安定理事会(FSB)は「グローバルなシステム上重要な銀行」(G-SIBs)を指定し、バケット1からバケット5に分類、これに対応して自己資本比率規制の更なる上乗せ(1.0%～3.5%)を義務付けています。SMFGは平成29年3月末現在、G-SIBs(バケット1)に指定されており、最低所要自己資本比率への上乗せ(1.0%)の段階的適用対象となっています。

なお、バーゼル銀行監督委員会では、リスク・アセット計算手法の見直しや所要自己資本の下限(いわゆる資本フロア)等の自己資本比率規制の見直しが引き続き議論されています。また、主要国・地域において独自の金融規制導入も検討されています。このような状況を受け、SMFGは国際金融規制動向をトップリスクとして選定し、今後も議論の動向をモニタリングし、影響度を分析の上、適切に対応してまいります。

また、金融機関に対する適切な規制見直しは、金融システムの安定に寄与する一方、過度な規制強化は金融機関の金融仲介機能を制約し、実体経済に悪影響を与える懸念があります。このため、SMFGでは、適切な規制枠組みを構築できるよう、関係当局や他金融機関等とも連携を図りながら、意見発信を行っています。

トップリスク	想定されるシナリオ
グローバルな政治・経済の動向	米国や欧州における政治の不透明感増大や中国・新興国の経済減速、資源価格の急変動等による世界経済の減速。
世界各地での地政学リスク(テロを含む)	朝鮮半島の地政学リスクの高まりや、国内外でのテロ発生等を受けた各国・地域経済の減速。
日本の金融政策・経済の動向	日本銀行がマイナス金利政策を深堀りすることによる金融機関収益の悪化。 円高、外需低迷、市場環境の悪化等による日本経済の減速、財政不安の拡大。
国際金融規制の動向	国際規制厳格化による自己資本や流動性等の要件引上げ。 主要国による独自規制の導入・強化等。
外貨調達環境の不安定化	外貨調達コストの上昇や大口外貨預金先の資金流出等といった環境変化による外貨調達の不安定化・非効率化。
法務・コンプライアンスにかかる不芳事態の発生	ミスコンダクト等を要因とした不芳事態が発生し、行政処分や罰金等の制裁を受け、レピュテーションが低下。
大口与信先の業況悪化等	大口与信先の業況悪化等による当社財務基盤の劣化。
戦略実現のための人材不足(人員数、専門スキル保有人材の不足等)	戦略・主要分野での人材確保や、多様性に富んだ十分な人材ポートフォリオの維持が困難となる。
サイバー攻撃による金融システムダウン	サイバー攻撃等により情報システムが停止・破壊され、業務継続が困難となる。
フィンテック等の新技術登場による競争環境変化	他業態の金融業への参入等から競争環境が激化し、当社の業務が大きく浸食されることによる収益の低下、または当社の業績を圧迫する対応コストの発生。
震災等の自然災害の発生	サプライチェーンの寸断、システムダウン等を受けて、取引先の経済活動が停滞。 当社の店舗閉鎖やシステム障害等による収益への悪影響の発生。

(注)上記はSMFGが認識しているリスクの一部であり、上記以外のリスクによっても経営上、特に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。

リスク・アセットの状況

バーゼルⅢの枠組みにおける平成29年3月末時点のリスク・アセットは平成28年3月末比4兆6,719億円増加の70兆6,835億円となりました。リスク・アセットの主な変動要因は、事業法人等向けの与信残高増加や株式・ファンドの時価上昇およびポジション増加(信用リスク)、トレーディング勘定のポジションの増加やマイナス金利等の市場変動を織り込む計量手法の変更(市場リスク)等であります。

■平成29年3月末時点のリスク・アセットの状況

(兆円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
信用リスク	61.2	64.4	＋3.2
市場リスク	1.5	2.8	＋1.3
オペレーショナルリスク	3.3	3.5	＋0.2
合計	66.0	70.7	＋4.7

信用リスク

1. 信用リスク管理の基本的な考え方

(1) 信用リスクの定義

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスク」をいいます。

(2) 信用リスク管理の基本原則

SMFGでは、グループ会社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的および経常的に管理・把握すること等の基本原則を定め、グループ全体の信用リスクの把握・管理を適切に行うとともに、管理体制の高度化を推進しています。

信用リスクは、SMFGが保有する最大のリスクであり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕在化に伴う多額の損失によりSMFGの経営に甚大な影響を及ぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールし、SMFG全体の資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

(3) クレジットポリシー

SMFGでは、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「グループクレジットポリシー」を制定しています。広く役職員にこのグループクレジットポリシーの理解と遵守を促し、適切なリスクテイクを行う文化の創造を図るとともに、より付加価値の高い金融仲介サービスの提供により、株主価値の拡大や社会的貢献を果たしていくことを目指します。

2. 信用リスク管理の体制

SMFGでは、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しています。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

SMFGの中核銀行である三井住友銀行の信用リスク管理体制としては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程・稟議規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。信用リスク計量化(リスク資本、リスク・アセット)についても、リスク統括部と協働して銀行全体の信用リスク量の管理を行っています。また、部内室のCPM室は、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化を目指すアクティブ・ポートフォリオマネジメント機能を強化して、より高度なポートフォリオ管理の実現に努めています。

業務部門においては、部門内の各審査部が中心となって営業店とともに所管与信案件の審査、所管ポートフォリオの管理等を行っています。与信権限は、格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っています。融資管理部は、主に破綻懸念先以下に区分された問題債権を所管し、処理・再生策を立案、関連サービサーであるSMBC債権回収の活用や債権売却の実施等により問題債権の効果的な圧縮に努めています。また、企業調査部は、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、成長企業の発掘等に努めています。

また、各部門から独立した監査部門が、資産内容の健全性や格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢等の監査を行い、取締役会・経営会議等に監査結果の報告を行っています。

なお、機動的かつ適切なリスクコントロール、ならびに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

3. 信用リスク管理の方法

(1) 信用リスク評価・信用リスク計量化

SMFGでは、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与信に信用リスクが存在することを認識し、内部格付制度により与信先あるいは案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

①内部格付制度

内部格付制度は、ポートフォリオの特性に応じた管理区分ごとに設けています。事業法人等宛与信に付与する格付には、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務者格付」と、「債務者格付」をもとに案件ごとの保証、与信期間、担保等の取引条件を勘案した与信の回収の確実性を示す指標である「案件格付」があります。「債務者格付」は、取引先の決算書等のデータを格付モデルにあてはめて判定した「財務格付」を出発点として、実態バランスシートや定性的な評価を反映して判定します。与信先が海外の場合には、各国の政治経済情勢、国際収支・対外債務負担状況等の分析に基づき国別の信用力の程度を評価した「カントリーランク」も考慮します。なお、自己査定の債務者区分と格付体系は整合性を確保しています。

「債務者格付」および「案件格付」の見直しは年1回定期的に行うほか、信用状況の変動等に応じ、都度行っています。個人向けローンやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスには、それぞれの特性に応じた格付制度があります。

内部格付制度は投融資企画部が一元的に管理し、格付制度の設計・運用・監督および検証を適切に実施しています。格付制度の検証においては、予め定めた手続(統計的な検定を含む)に基づき、格付制度の有効性、妥当性を、主要な資産について年1回評価しています。

②信用リスク計量化

信用リスクの計量化とは、与信先におけるデフォルトの可能性の程度に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額に与える影響も勘案の上、与信ポートフォリオあるいは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的には、まず、債務者ごと、与信案件ごとに過去のデータの蓄積(データベースの構築)を行い、格付別デ

■三井住友銀行の債務者格付体系

債務者格付	定　義	自己査定債務者区分	金融再生法開示債権区分
1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先	正常債権
2	債務履行の確実性は高い水準にある。		
3	債務履行の確実性は十分にある。		
4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。		
5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とはいえず、景気動向、業界環境等が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。		
6	債務履行は現在のところ問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。		
7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先	
	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先	要管理債権
8	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先	危険債権
9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先	

フォルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、個社間の信用力相関等のパラメータを設定します。そして、これらのパラメータに基づき、同時デフォルト発生のシナリオを作成し、損失発生シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定しています(モンテカルロ・シミュレーション法)。この計量結果に基づきリスク資本の配分を行っています。

さらにポートフォリオの集中リスクの把握や景気変動に対するシミュレーション(ストレステスト)等のリスク計量も実施し、業務計画の策定から個別与信のリスク評価の基準まで幅広く業務の運営に活用しています。

(2) 個別与信管理の枠組み

SMFGでは、適切な融資審査および期中モニタリングを通じて、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。SMFGの中核銀行である三井住友銀行における個別与信管理の枠組みは以下の通りとなっています。

①融資審査

三井住友銀行では、法人のお客さまへの融資にあたっては、まず、返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュフロー分析等の財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発力や商品等の競争優位性、経営管理能力等、総合的に評価を行った上で、貸出案件ごとの資金使途、返済計画等の妥当性を検証することにより、的確かつ厳正に与信判断するよう努めています。

また、お客さまにとって、資金使途等に応じた貸出の条件や審査の判断基準が分かりやすいものとなるように努めるとともに、融資条件が明確になるようにコビナンツの利用等を進めています。

さらに、中小企業を中心にお客さまの資金ニーズに積極的かつ迅速に対応するために、中小企業専用の信用リスク評価モデル等を活用して審査プロセスを定型化し、「ビジネスセレクトローン」等を効率的に推進する体制の整備に努めています。

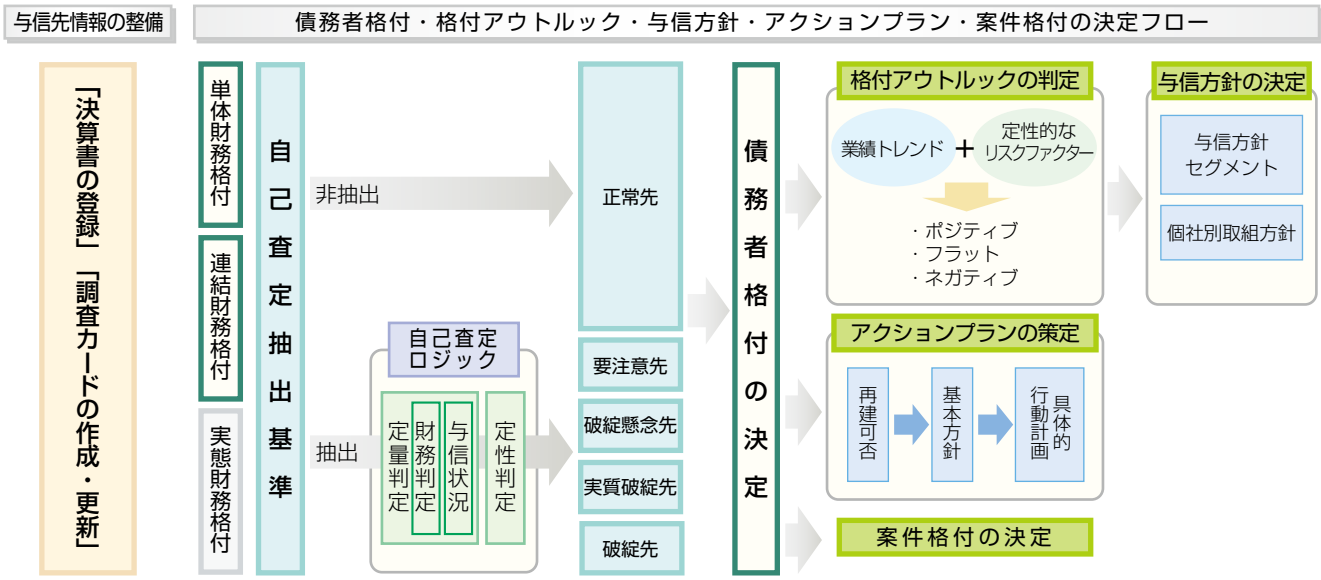
個人のお客さまへの住宅ローンの融資にあたっては、長年、行内に蓄積された与信データの分析に基づき構築した審査モデルを利用して与信判断を行っています。モデルを利用して合理的な与信判断を効率的に行うことにより、お客さまへの迅速な回答とともに、貸倒リスクのコントロールや柔軟な金利設定を可能としています。

また、アパート経営等の事業を営まれる個人のお客さまへの融資にあたっては、事業収入予測を踏まえたリスク評価モデルを用いて、的確な与信判断を行うとともに、事業計画見直しのアドバイス等も行っています。

②債務者モニタリング

三井住友銀行では、融資案件の審査に加えて、「債務者モニタリング制度」に基づき経常的に与信先の実態把握を行い、格付･自己査定･与信方針等を見直すことで、与信実行後の問題発生の兆候をいち早く捉え、早期の適切な対応に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書を入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、信用状況･与信状況の変動等に応じて都度行う「経常モニタリング」を下図のプロセスにて実施しています。

■三井住友銀行の債務者モニタリング制度



(3) 与信ポートフォリオ管理の枠組み

SMFGでは、個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改善を図るため、以下を基本的な方針とした管理を行っています。

①自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、各事業部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「SMFG信用リスク資本極度」を設定しています。

②集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合にSMFGの自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、業種別与信の管理、大口与信先・グループに対する与信上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っています。

また、国別の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定しカントリーリスクの管理を実施しています。

③企業実態把握の強化とリスクに見合ったリターンの確保

企業を取り巻く環境の急激な変化等を背景として、企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正なリターンを確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト・資本コスト・経費控除後収益の改善に取り組んでいます。

④問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権および今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針・アクションプランを明確化した上で、劣化防止・正常化支援、回収・保全強化策の実施等、早期対応に努めています。

⑤アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取組

クレジットデリバティブや貸出債権売却等により与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに積極的に取り組んでいます。

(4) 自己査定、償却・引当、不良債権開示

①自己査定

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてⅠ～Ⅳの区分に分類しています。

SMFGの中核銀行である三井住友銀行では、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等を踏まえた自己査定基準に基づき、厳格な自己査定を行っています。この自己査定手続は、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付を決定するプロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。また、SMFG全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分定義	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義	
Ⅰ分類（非分類）	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
Ⅲ分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
Ⅳ分類	回収不能または無価値と判定される資産

②償却・引当

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理といっています。

SMFGの中核銀行である三井住友銀行では、自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続の概要は以下の通りとなっています。また、SMFG全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

三井住友銀行の償却・引当基準

正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。 * グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたⅢ分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金(注2)を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積りが可能な先を主体としてDCF法も導入。
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたⅣ分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則直接償却し、Ⅲ分類の全額について個別貸倒引当金(注2)を計上。
(注1)一般貸倒引当金	貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。
(注2)個別貸倒引当金	その全部または一部につき回収の見込がないと認められる債権(個別に評価する債権)に対する引当を行うもの。

※ディスカウント・キャッシュフロー(DCF)法とは

三井住友銀行は、要管理先・破綻懸念先の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー(割引現在価値＝DCF)法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利子率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個別性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積りのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用する上での基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積りを行うよう努めています。

③不良債権開示

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、銀行法に基づくもの(リスク管理債権)と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくもの(金融再生法開示債権)があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分が決定されます。なお、平成29年3月末の自己査定、償却・引当、不良債権開示の結果は236ページの通りとなっています。

4. 市場性信用取引のリスク管理

ファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品については、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに、市場リスク・流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しています。

こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制のなかで、網羅的に管理しています。

また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しています。

市場リスク・流動性リスク

1. 市場リスク・流動性リスク管理の基本的な考え方

(1) 市場リスク・流動性リスクの定義

市場リスクとは、「金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」をいいます。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク」をいいます。

(2) 市場リスク・流動性リスク管理の基本原則

SMFGでは、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント・ミドル・バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保すること等を基本原則とし、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の一層の向上に取り組んでいます。

2. 市場リスク・流動性リスク管理の体制

SMFGでは、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しています。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告およびALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う各事業部門から独立したリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しています。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議および取締役会等に報告を行っています。さらに、SMFGの中核銀行である三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠遵守状況の報告、およびALM運営方針の審議等を行っています。

なお、これらのリスク管理態勢については独立した監査部が定例的に内部監査を実施し検証しています。

3. 市場リスク・流動性リスク管理の方法

(1) 市場リスク管理

市場リスクについては、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、市場取引に関する業務運営方針等に基づきVaRや損失額の上限値を設定、管理しています。

市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスク等に分類できます。これらのリスクカテゴリーごとにBPV等、各商品のリスク管理に適した指標を統合的なリスク指標であるVaRと併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

なお、金利変動リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金および消費者ローンの期限前解約の推定方法によって大きく異なります。SMFGの中核銀行である三井住友銀行では、要求払預金のうち長期間滞留すると見込まれる預金を最長5年(平均期間2.5年)の取引として認識し、管理しています。また、定期預金および消費者ローンの期限前解約に関しては、過去のデータを用いて期限前解約率を推定し、管理しています。

①市場リスクの状況

ア. トレーディング業務

トレーディング業務とは、市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務です。SMFGでは、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

平成28年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は次表の通りです。平成28年4月の内部モデル変更およびポジションの増加により、SMFG全体のVaRは増加しています。

■トレーディング業務におけるVaRの状況

(単位:億円)

	平成28年度					平成28年3月末
	平成29年3月末	平成28年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	236	189	340	131	214	110
うち金利	167	145	279	103	161	81
うち為替	16	15	39	12	19	11
うち株式、コモディティ等	59	41	83	23	48	25
三井住友銀行連結	39	184	226	39	118	104
三井住友銀行単体	21	20	64	18	31	13

(注)保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。

イ.バンキング業務

バンキング業務とは、資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務です。SMFGでは、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

平成28年度のバンキング業務におけるVaRの状況は次表の通りです。平成28年4月の内部モデル変更および株式等のポジションの増加により、SMFG全体のVaRは増加しています。

■バンキング業務におけるVaRの状況

(単位:億円)

	平成28年度					平成28年3月末
	平成29年3月末	平成28年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	474	481	532	402	461	340
うち金利	306	318	373	264	300	187
うち株式等	343	336	389	248	322	275
三井住友銀行連結	441	449	499	378	430	336
三井住友銀行単体	364	374	426	308	358	290

(注)1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。
2. 株式等の中に政策保有株式は含まれておりません。

②市場リスク量の計測モデル

ア.モデルの前提と限界

SMFGの内部モデル(VaRモデル)は、過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成し、損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しており、その有効性はバック・テスティングにて検証しています。

ただし、これには過去に生じたことのない大きな相場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストにて補完しています。

なお、このSMFGで使用している内部モデルは、定期的に監査法人の監査を受け、適正と評価されています。

イ.有効性検証手続

(ア)有効性検証手続の概要

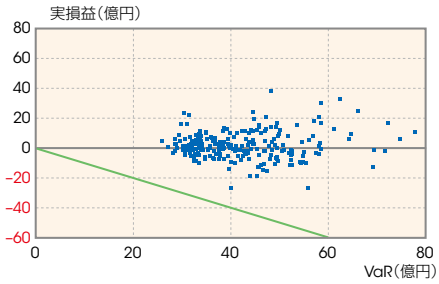
SMFGでは、内部モデルの有効性検証手続として、バック・テスティングを実施しています。具体的には、適切にVaRが計測されていることやリスク資本管理の十分性確認を目的として、内部モデルにより算出されたVaRと対象ポートフォリオの損失を日次で比較しています。

(イ)バック・テスティングの状況

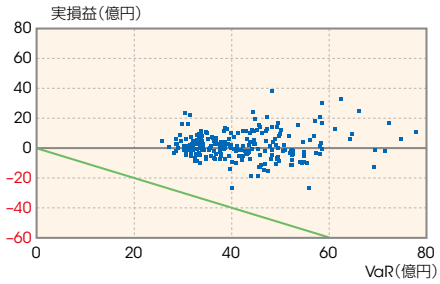
平成28年度のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その回数は0回であり、SMFGのVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。

■バック・テスティングの状況(トレーディング)

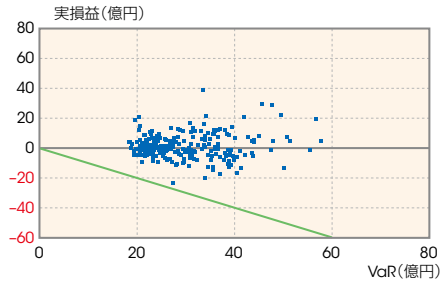
三井住友フィナンシャルグループ連結



三井住友銀行連結



三井住友銀行単体



ウ.代用の計測指標

SMFGでは、代用の計測手法として、観測期間等モデルの前提を変更した場合のVaRを用いています。

エ.平成27年度からのモデルの変更

平成27年度のバック･テスティングにおいてVaRを損失が上回る事象が複数回あったこと、および、モデルが市場変動を十分に捉えにくくなってきたことを踏まえ、リスクファクターの精緻化等を平成28年度初めに実施しました。その結果、上記イの通り、変更後のモデルに対するバック･テスティングの結果は改善しています。

③ストレステストの実施

市場は時に予想を超えた変動を起こすことがあります。このため、市場リスク管理においては、金融市場における不測の事態を想定したシミュレーション(ストレステスト)も重要です。SMFGでは、様々なシナリオに基づくストレステストを定期的に行い、不測の事態に備えています。

④アウトライヤー基準

金利ショック下でのバンキング勘定の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、バーゼル規制第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)における監督上の基準である「アウトライヤー基準」に該当することになります。

平成29年3月末の経済価値低下額は、総自己資本の額の1%台であり、基準の20%を大きく下回る水準となっています。

■アウトライヤー基準のシナリオに基づく経済価値低下額(注)

(単位：億円)

	三井住友銀行連結		三井住友銀行単体	
	平成28年3月	平成29年3月	平成28年3月	平成29年3月
合計	2,082	1,505	1,866	1,188
うち円金利影響	412	772	370	751
うちドル金利影響	1,098	508	996	280
うちユーロ金利影響	401	88	387	67
総自己資本の額に対する割合	2.0%	1.5%	1.8%	1.2%

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額です。

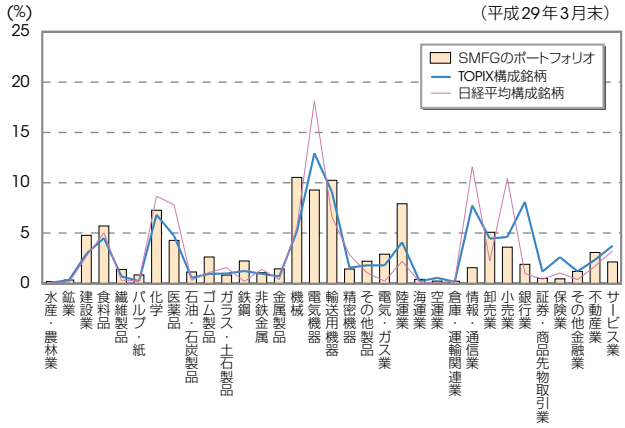
⑤政策保有株式の管理

SMFGでは、株価変動リスクを適切に管理するため、政策保有株式に対してリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しています。具体的には、過去の市場変動データに基づく損益変動シミュレーションにより算出したVaR(保有期間1年)と、期初からの時価変動額の合計をリスク資本極度管理の対象とし、日次でモニタリングを実施しています。

また、大幅な株価下落をもたらすストレス環境下においても、十分に金融仲介機能を発揮できる財務基盤を確保する観点から、株価下落が資本に与える影響を縮減するため、政策保有株式の削減計画を策定しています。具体的には、平成27年9月末を起点に、まずは5年程度で保有株式*1簿価の普通株式等Tier1*2に占める割合を28%から14%までの半減に目途をつけるべく、残高削減に取り組んでいます。

*1 グループで保有する国内上場株式
*2 バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く

■上場株式ポートフォリオ業種別構成比率



(2) 流動性リスク管理

SMFGでは、流動性リスクについても重要なリスクの一つとして認識しており、「資金ギャップに対する上限値の設定」「流動性補完の確保」および「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで流動性リスクを管理しています。

資金ギャップとは、運用・調達のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、同額に対して上限値を設定し、短期の資金調達への過度の依存を回避することで、適正な資金流動性の管理を行っています。上限値は、調達状況、資金繰り計画、外部環境、各国通貨の特性等を勘案し、各グループ会社および拠点別に設定しているほか、必要に応じ通貨別に上限値を定める等きめ細かな管理を行っています。なお、上限値の遵守状況は日次でモニタリングしています。

また、預金流出やマネーマーケットからの調達困難といった状況を想定したストレステストを定期的に実施し、流動性リスク顕在化時に必要となる資金調達額を把握・管理しているほか、取ろうとするリスクの水準等を定量的に表した指標(LCR等)のモニタリングも実施しています。さらに、三井住友銀行では、流動性リスク顕在化を早期かつ体系的に検知するために設置された早期警戒指標に基づく定量的な予兆管理を行っています。その上で、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債等の即時に資金化が可能な資産の保有や緊急時借り入れ枠の設定等により、資金流動性維持のための調達手段を確保しています。

加えて、想定される状況(平常時・懸念時・危機時)と、その状況に応じた、資金ギャップに対する上限値の圧縮等の具体的なアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを各グループ会社にて策定しています。

オペレーショナルリスク

1. オペレーショナルリスク管理の基本的な考え方

(1) オペレーショナルリスクの定義

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。具体的には、事務リスク、システムリスクのほか、法務リスク、人事リスク、レピュテーショナルリスク、有形資産リスクといったリスクも管理の対象としており、バーゼル規制で定める「①内部の不正」「②外部からの不正」「③労務慣行および職場の安全」「④顧客、商品および取引慣行」「⑤有形資産に対する損傷」「⑥事業活動の中断およびシステム障害」「⑦注文等の執行、送達およびプロセスの管理」の7つの損失事象の種類(以下、イベントタイプ)を網羅するものです。

カテゴリー(※)	定義	所管部署
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク	リスク統括部
事務リスク	役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク	事務統括部
システムリスク	情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク	IT企画部
法務リスク	法令諸規則違反による罰金や過料、課徴金等、または、契約違反や法的検討が不十分なことによる損害賠償等の損失が発生するリスク	総務部
人事リスク	不適切な労務慣行・職場の安全環境、差別的行為、人材の流出・喪失や士気の低下等により、損失を被るリスク	人事部
レピュテーショナルリスク	事実とは異なる風説・風評の流布、または、現実に生じた各種のリスク事象の報道等の結果、評判が悪化することにより、損失を被るリスク	総務部 広報部
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や業務環境等の質の低下等により、損失を被るリスク	管理部

(※)オペレーショナルリスクのサブリスクカテゴリーの精緻化

非財務リスクを含めたリスク管理の実効性の向上のため、オペレーショナルリスクのサブリスクカテゴリーのうち、「法務リスク」「人事リスク」「レピュテーショナルリスク」「有形資産リスク」について、定義と所管部署を明確化しました。

(2) オペレーショナルリスク管理の基本原則

SMFGでは、グループ全体のオペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定した上で、重要なリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングのための効果的なフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備え事故処理態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則とし、グループ全体のオペレーショナルリスク管理の向上に取り組んでいます。また、バーゼル規制の枠組みを踏まえ、オペレーショナルリスクの計量化、およびグループ全体の管理の高度化に継続的に取り組んでいます。

2. オペレーショナルリスク管理の体制

各グループ会社では、SMFGが定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、オペレーショナルリスク管理の体制を整備しています。

SMFGでは、オペレーショナルリスク管理の基本方針等の重要な事項については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括部が、オペレーショナルリスク管理全般を統括する部署として、事務リスク、システムリスク等の管理担当部署とともに、オペレーショナルリスクを総合的に管理する体制をとっています。

概要としては、各グループ会社で発生した内部損失データの収集および分析を行うほか、定期的に、先進的計測手法を適用する各社で、その業務プロセス等から網羅的にオペレーショナルリスクを伴うシナリオを特定した上で、各シナリオの損失の額および発生頻度の推計を行っています。また、各シナリオに対してリスク量を評価し、リスク量の高いシナリオについてはリスク削減計画を策定し、リスク統括部で、そのリスク削減計画の実施状況をフォローアップしています。さらに、収集した内部損失データやシナリオ等を用いて、オペレーショナルリスクの計量化を行い、定量的な管理を行っています。

こうした内部損失データの発生状況、シナリオのリスク量、およびリスク削減状況等については、定期的にグループCROに報告するほか、SMFG内の部門横断的な組織である「リスク管理委員会」においてリスク削減策等の協議を行う等、リスク管理の実効性を確保しています。さらに、これらのオペレーショナルリスク管理態勢については、SMFG内の独立した監査部が定期的に内部監査を実施し、検証を行っています。

3. オペレーショナルリスク管理の方法

前述の定義の通り、オペレーショナルリスクは、業務上のミスやシステム障害、災害による損失等、その範囲が広く、また、どこにでも発生する可能性があるリスクであるため、その管理にあたっては、重要なオペレーショナルリスクを見落としていないかを監視し、全体の状況を俯瞰して管理しています。このためには、オペレーショナルリスクとしての共通の枠組みによって計量化し、業務における潜在的なオペレーショナルリスクの所在やその増減を網羅的に把握し、管理することが求められ、また、内部管理上は、リスク削減策を実施することでオペレーショナルリスクが数値的にも削減されるような計量化手法であることが求められます。

SMFGでは、平成20年3月末基準以降、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、バーゼル規制で定める先進的計測手法を採用するとともにオペレーショナルリスク管理に活用しています。

具体的には、内部損失データおよびシナリオ分析結果を計量化モデルに投入し、オペレーショナル・リスク相当額およびリスク・アセットを算出しています。また、外部損失データ、業務環境要因および内部統制要因をシナリオの評価の検証に使用することで、その客観性・正確性・網羅性を確保しています。

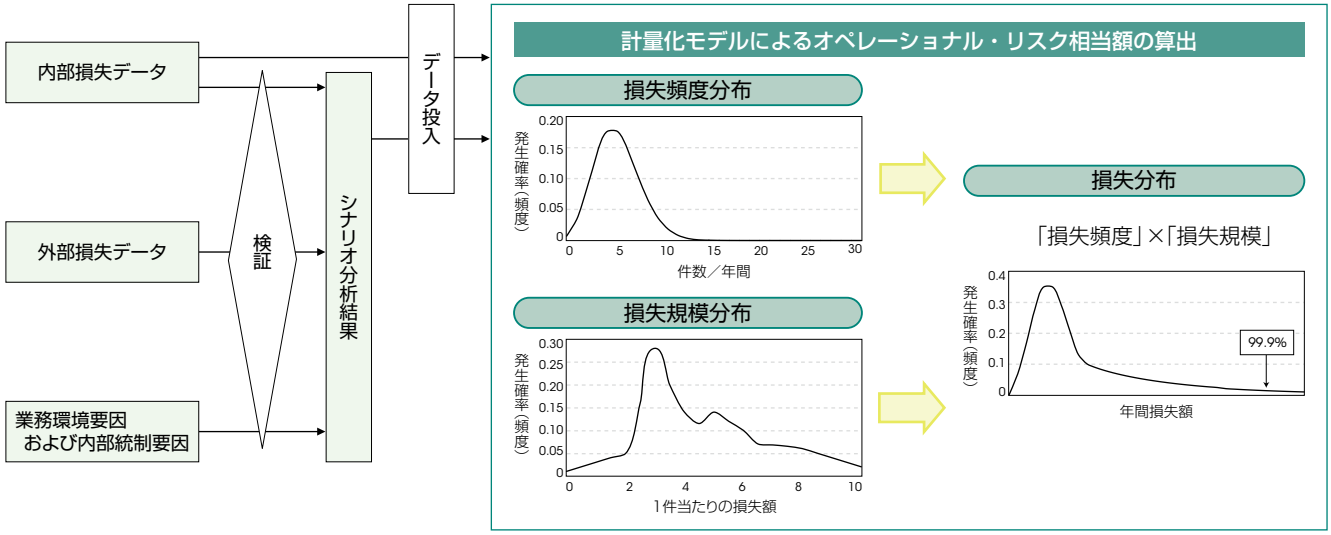
計量化モデルでは、内部損失データおよびシナリオ分析結果から、損失頻度分布および損失規模分布を生成し、当該損失頻度分布(1年間の損失件数に関する分布)と損失規模分布(1件当たりの損失額に関する分布)から、モンテカルロ・シミュレーション法により損失件数と損失額を様々なバリエーションで掛け合わせて損失分布を生成し、片側99.9%の信頼区間、保有期間1年として予想される最大のオペレーショナルリスク損失額を算出しています。コンシューマーファイナンス業の一部子会社にかかる利息返還損失については、最大のオペレーショナルリスク損失額から期待損失を除いた額をオペレーショナル・リスク相当額としています。

「有形資産に対する損傷」のうち、地震による被害については、日本各地の地震の発生見込と各地震が発生した場合の損失金額の分布を組み合わせることで、オペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

計量単位は、SMFG連結、三井住友銀行連結、三井住友銀行単体とし、先進的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額は、バーゼル規制で定める7つのイベントタイプごとに算出したリスク量と、地震による有形資産の損傷に関するリスク量を単純合算することで算出しています。ただし、SMFG連結においては、上記に利息返還損失に関するリスク量を加えて計量を行っています。なお、計量化モデルについての事前・事後の定例検証の枠組みを導入することにより、その計測精度を確保しています。

また、先進的計測手法の適用先以外のグループ会社のオペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法で算出し、これらを先進的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額と合計して、SMFG連結、三井住友銀行連結のオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

■オペレーショナルリスク計量化の基本的枠組み



4. 事務リスクの管理

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故･不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

SMFGでは、事務リスク管理を統括する機能を有する部署を明確にし、各グループ会社に所在する事務リスクを管理する体制を構築すること､自店検査制度を整備すること、コンティンジェンシープランを策定し、事務リスク顕在化による損失を最小限にすること、定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、グループ全体の事務リスク管理の高度化を推進しています。

事務リスク管理の基本方針等の重要な事項については、グループ経営会議で決定の上、取締役会の承認を得る体制としています。また、事務リスク管理状況を定期的かつ必要に応じてグループ経営会議や取締役会に報告する等、お客さまに対して高品質な事務サービスを提供できる体制の整備を進めています。

各グループ会社においても｢グループ全体のリスク管理の基本方針｣を踏まえ、事務に関する規程等の整備や事務処理のシステム化、本部による事務指導、事務処理状況の点検等を通じて適正な事務の遂行に取り組んでいます。

5. システムリスクの管理

システムリスクとは、「情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク」をいいます。

SMFGでは、情報技術革新を踏まえ経営戦略の一環としてシステムを捉えること、セキュリティーポリシーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定めシステムリスクの極小化を図ること、またコンティンジェンシープランを策定し、顕在化したシステムリスクに対しても損失を最小限に抑えることを基本原則とし、システムリスク管理態勢を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

また、近年、世界中で発生しているサイバー攻撃の高度化・多様化、ならびに、攻撃を受けて被害が発生した場合の社会的影響の拡大や風評・格付け低下リスクの高まりを踏まえ、ガバナンス、攻撃の特定・防御・検知による技術的対策、攻撃発生時の対応体制といったサイバーセキュリティ管理態勢を継続的に強化しています。

さらに、様々な新しいテクノロジーを積極的に取り入れ、お客さまの利便性向上や新規ビジネスの創造、生産性向上・効率化や経営インフラの高度化等、あらゆる分野でデジタライゼーションを推進していくなかで想定されるリスクに対しても管理態勢を整備してまいります。

三井住友銀行では具体的な管理運営方法として、金融庁の金融検査マニュアル・公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)の安全対策基準等を参考にリスク評価を実施し、リスク評価結果をもとに安全対策を強化しています。銀行のシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、IT技術の進展や事業分野の拡大等によりシステムを取り巻くリスクが多様化していること等を踏まえ、情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、各種システム・インフラの二重化、東西コンピュータセンターによる災害対策システムの設置等の障害発生防止策を講じています。また、お客さまのプライバシー保護や情報漏洩防止のために、重要な情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施する等、万全を期しています。さらに、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを作成し、必要に応じ訓練を実施する等、万が一の緊急時に備えています。

用語説明

ALM
Asset Liability Managementの略。
市場リスク(金利、為替等)を適切にコントロールし、資産と負債を総合的に管理する手法。

BPV
Basis Point Valueの略。
金利が0.01%上昇したときの、金融商品の現在価値の変化額。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

アウトライヤー基準
バーゼル規制第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)の中で定められた銀行勘定の金利リスクのモニタリング基準。

裏付資産
証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

現在価値
将来の価値を、金利やリスクの高さを勘案し、現在の価値に割引評価したもの。

信用コスト
今後1年間に平均的に発生が見込まれる損失。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

バーゼルⅢ
銀行の健全性を確保するためのバーゼル合意(自己資本比率規制)が、金融および経済危機、その他の原因によって引起こされるショックを吸収する能力を高め、金融セクターから実体経済に波及するリスクを軽減させることを目的に、平成22年12月に改定されたもの。平成25年より段階的に導入。

バック・テスティング
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

モンテカルロ・シミュレーション法
乱数を用いたシミュレーション手法の総称。

リスク・アセット
〔信用リスク〕
資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。
〔オペレーショナルリスク〕
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除したもの。

リスクアペタイト
収益拡大のためにテイクするあるいは許容するリスクの種類および量。

リスクファクター
リスクの要因となるもの。
市場リスクであれば株価や金利等、信用リスクであればデフォルト率や景気等が相当。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組みのなかで使用。

三井住友フィナンシャルグループの「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)およびグループ各社(注1)は、国内における資産運用・資産形成事業において、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」(以下「本基本方針」)を定め、お客さま本位の業務運営をより一層推進してまいります。

本基本方針のもと、中長期分散投資の重視を基本姿勢として、お客さまの安定的な資産形成を支えるとともに、資産運用・資産形成事業を通じ、成長資金を必要とする企業等への資金供給を担う資本市場の発展および経済成長への貢献に努めます。

1. SMFGにおけるお客さま本位の業務運営

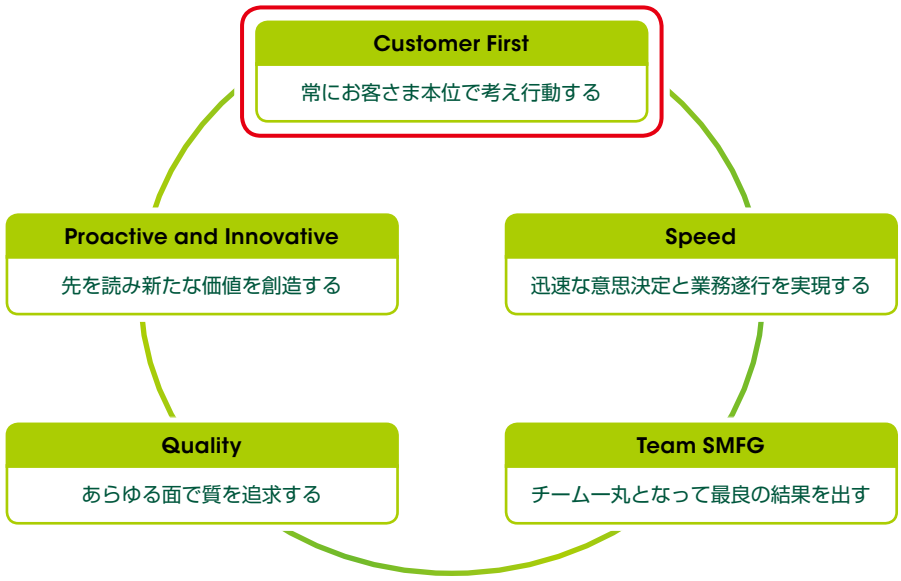
SMFGは、経営理念として「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」を掲げ、この実現に向けて、SMFGのすべての役職員が共有する価値観・行動指針として、5つのキーワード「Five Values」を定め、「Customer First」(常にお客さま本位で考え行動する)をその最上位に掲げています。SMFGでは、この価値観・行動指針に基づき、これまで各種の取り組みを行ってまいりました。

また、SMFGでは、三井住友銀行が金利スワップの販売方法等について、2006年4月に行政処分を受けたことを厳粛に受け止め、かかる事態を二度と発生させることのないよう、「お客さま本位」の観点から、経営管理態勢、内部管理態勢および法令等遵守態勢の全般にわたり、持続的な向上に努め、お客さまをはじめとする社会全体からの信頼回復に取り組んでまいりました。

さらに、お客さまの声を積極的に経営に活かすため、「CS(Customer Satisfaction：顧客満足)向上部会」(注2)にて、外部有識者のご意見も取り入れながら、グループ各社の取組等に関する検証とディスカッションを行い、グループ全体での「お客さま本位」の実践を図るとともに、経営会議役員をメンバーとする「CS向上会議」を開催する等、お客さま本位の業務運営について定期的に協議を行っております。

お客さまのニーズやご意向を踏まえつつ、良質な商品・サービスのご提供に継続的に取り組むことが、経済成長、ひいてはSMFGの成長にもつながるものと考え、これからも、役職員一人ひとりが、高い専門性と職業倫理をもって、誠実・公正に業務を行うとともに、真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ためにグループ一体となって不断の努力を重ね、お客さまの最善の利益を追求してまいります。

■Five Values



2. お客さま本位の業務運営に向けた取組

お客さま本位の業務運営の徹底に向けて、以下の取組を実践してまいります。

①お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

金融商品の組成・引受等を行うに当たり、お客さまのニーズを的確にとらえ、商品のリスク・複雑性に応じて、販売すべきお客さまの属性を想定し、適切な商品開発や商品選定に努めます。

また、お客さまにふさわしい商品やサービスについて、お客さまとともに考えます。そのため、まず、お客さまを「よく知る」ことから始め、ニーズや目的をしっかりとお伺いします。その上で、お客さまの知識・投資経験・資産の状況等に照らし、適切な商品・サービスをご提案するよう心がけます。

なお、商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまにとってふさわしいとはいえない可能性があると判断した場合には、必要に応じてお客さまとご相談し、ご提案を控えさせていただくこともございます。

②重要な情報の分かりやすい提供

販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向等を含め、お客さまのご判断に役立つ情報を充実させるとともに、お客さまに分かりやすい形でのご提供に努めます。

③手数料等の明確化

商品・サービスのご提供に際し、商品・サービスの開発や改善等の品質向上、各種情報のご提供、事務、インフラ関連等の費用を総合的に勘案し、手数料をいただいております。こうした手数料に関しましては、できる限り分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

④利益相反の適切な管理

「お客さま本位」の考えに立ち、誠実・公正に業務を遂行するため、利益相反のおそれがある場合には、これを適切に管理することにより、お客さま本位の業務運営に努めます。

また、利益相反管理方針に基づき、管理の対象とする利益相反の類型、利益相反のおそれのある取引とその特定方法、利益相反の管理方法、利益相反管理体制、利益相反管理の対象となるグループ会社の範囲を定め、お客さまの利益を不当に害することがないよう利益相反を適切に管理してまいります。

※SMFGの「利益相反管理方針の概要」については、SMFGホームページをご覧ください。
http://www.smfg.co.jp/riekisouhan/

⑤従業員に対する適切な動機づけの枠組等

真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ため、取組の継続と実効性の確保に向け、従業員に対し適切な動機づけを図ってまいります。長期的な視野に立った上で、「お客さま本位」の営業活動を促す業績評価体系の整備に努めるとともに、誠実・公正な業務の遂行、職業倫理の向上に向けた研修等の充実にも努めます。

SMFGおよびグループ各社は、こうした取組を通じて、わが国における「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献してまいります。

また、お客さまにSMFGおよびグループ各社の取組をご理解いただけるよう、本基本方針の取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営実現に向け、取組状況や取組成果等を検証し、必要に応じて見直しを行い、その内容を公表いたします。

（注1）本基本方針の対象となるグループ会社：
三井住友銀行、SMBC信託銀行、SMBC日興証券、
SMBCフレンド証券、三井住友アセットマネジメント、
みなと銀行、関西アーバン銀行

（注2）SMFGでは、お客さまからいただいたご意見やご要望等に加え、幅広い視点を経営に反映すべく、「CS向上部会」に外部有識者（※）を招聘し、ご提言・ご助言をいただいております。
（※）外部有識者（五十音順）

氏　名	役　職
梅澤 拓 氏	長島・大野・常松法律事務所　パートナー弁護士
神田 秀樹 氏	学習院大学教授、東京大学名誉教授
板東 久美子 氏	消費者庁顧問（前 消費者庁長官）

従業員の状況

◆三井住友銀行

（人、%）

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数(※1)	25,963	26,950	27,904
男性	13,087	13,196	13,261
比率	50.41%	48.96%	47.52%
女性	12,876	13,754	14,643
比率	49.59%	51.04%	52.48%
平均年齢	37歳6カ月	37歳4カ月	37歳1カ月
男性	41歳1カ月	40歳11カ月	40歳7カ月
女性	33歳11カ月	33歳10カ月	33歳11カ月
平均勤続年数	13年3カ月	13年2カ月	13年　0カ月
男性	16年0カ月	15年11カ月	15年9カ月
女性	10年7カ月	10年6カ月	10年　5カ月
女性管理職人数	567	743	911
障がい者雇用(※2)	2.07%	2.14%	2.28%

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、スタッフ、派遣職員、海外の現地採用者を除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

(※3)	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
新卒採用数	1,813	1,916	1,347
新卒採用女性人数	1,282	1,248	842
新卒採用女性比率	70.7%	65.1%	62.5%

（※3）算出方法変更のため、過年度に遡って修正

（人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
育児休業取得者数	1,513 （うち男性85人）	2,188 （うち男性466人）	2,236 （うち男性332人）
キャリア採用人数	88	153	117

◆SMBC信託銀行

（人、%）

	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数(※1)	1,786	1,930
男性	719	875
比率	40.26%	45.34%
女性	1,067	1,055
比率	59.74%	54.66%
平均年齢	41歳1カ月	41歳1カ月
男性	42歳5カ月	44歳5カ月
女性	40歳2カ月	40歳2カ月
平均勤続年数	9年2カ月	8年7カ月
男性	9年6カ月	8年7カ月
女性	8年11カ月	8年11カ月
女性管理職人数	89	97

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、役員、嘱託、パート、派遣職員を除く。

（人、%）

	平成28年4月	平成29年4月
新卒採用数	24	56
新卒採用女性人数	13	26
新卒採用女性比率	54.2%	46.4%

（人）

	平成27年度	平成28年度
育児休業取得者数	106 （うち男性1人）	95 （うち男性1人）
キャリア採用人数	60	322

注：平成27年11月のシティバンク銀行リテールバンク事業統合による計数変動のため、平成27年度からの開示

◆三井住友ファイナンス＆リース

（人、%）

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数(※1)	1,618	1,677	1,712
男性	1,034	1,069	1,089
比率	63.91%	63.74%	63.61%
女性	584	608	623
比率	36.09%	36.26%	36.39%
平均年齢	40歳5カ月	40歳9カ月	41歳1カ月
男性	42歳5カ月	42歳9カ月	43歳0カ月
女性	36歳10カ月	37歳4カ月	37歳9カ月
平均勤続年数	15年2カ月	15年4カ月	15年6カ月
男性	17年0カ月	17年3カ月	17年3カ月
女性	11年11カ月	12年0カ月	12年4カ月
女性管理職人数(※2)	4	17	19
障がい者雇用(※3)	2.22%	2.18%	2.32%

（※1）三井住友ファイナンス＆リース在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社（含む海外現法）のプロパー従業員を除く。
（※2）算出方法変更のため、過年度に遡って修正
（※3）各年3月1日現在

（人、%）

	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
新卒採用数	41	43	44
新卒採用女性人数	11	16	17
新卒採用女性比率	26.8%	37.2%	38.6%

（人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
育児休業取得者数	58 （うち男性0人）	68 （うち男性0人）	135 （うち男性56人）

◆SMBC日興証券

（人、%）

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数(※1)	8,188	8,522	8,938
男性	5,166	5,347	5,529
比率	63.09%	62.74%	61.86%
女性	3,022	3,175	3,409
比率	36.91%	37.26%	38.14%
平均年齢	39歳7カ月	39歳7カ月	39歳7カ月
男性	40歳8カ月	40歳7カ月	40歳5カ月
女性	37歳10カ月	37歳9カ月	37歳10カ月
平均勤続年数	12年9カ月	12年11カ月	12年10カ月
男性	13年0カ月	13年1カ月	13年2カ月
女性	12年5カ月	12年7カ月	12年5カ月
女性管理職人数	114	139	154
障がい者雇用(※2)	1.94%	2.24%	2.25%

（※1）SMBC日興証券在籍者。執行役員、パート、派遣社員、海外現地採用社員を除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
新卒採用数(※3)	617	593	516
新卒採用女性人数	285	270	285
新卒採用女性比率	46.2%	45.5%	55.2%

（※3）プロ社員（クラスⅠ～Ⅱ）、FA、特定専門

（人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
育児休業取得者数	289 （うち男性12人）	316 （うち男性15人）	302 （うち男性17人）

◆SMBCフレンド証券

（人、%）

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数(※1)	1,862	1,769	1,791
男性	1,321	1,261	1,264
比率	70.95%	71.28%	70.58%
女性	541	508	527
比率	29.05%	28.72%	29.42%
平均年齢	37歳10カ月	38歳10カ月	38歳5カ月
男性	39歳10カ月	40歳5カ月	40歳4カ月
女性	32歳11カ月	33歳9カ月	33歳9カ月
平均勤続年数	14年11カ月	14年8カ月	14年7カ月
男性	15年11カ月	16年4カ月	16年3カ月
女性	9年8カ月	10年6カ月	10年6カ月

（※1）SMBCフレンド証券在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

（人、%）

	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
新卒採用数	180	239	109
新卒採用女性人数(※2)	71	116	43
新卒採用女性比率	39.4%	48.5%	39.4%

（※2）対象は広域職、エリア職、地域職

（人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
育児休業取得者数	28 （うち男性0人）	48 （うち男性6人）	69 （うち男性1人）

◆三井住友カード

（人、%）

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数(※1)	2,402	2,447	2,450
男性	1,190	1,210	1,151
比率	49.54%	49.45%	46.98%
女性	1,212	1,237	1,299
比率	50.46%	50.55%	53.02%
平均年齢	39歳1カ月	39歳5カ月	38歳10カ月
男性	41歳9カ月	41歳11カ月	40歳11カ月
女性	36歳5カ月	36歳11カ月	36歳11カ月
平均勤続年数	13年4カ月	13年8カ月	14年5カ月
男性	14年0カ月	14年4カ月	15年9カ月
女性	12年7カ月	13年1カ月	13年4カ月
女性管理職人数(※2)	26	30	40
障がい者雇用(※3)	2.24%	2.30%	2.32%

（※1）在籍者数。除く役員、顧問、参与、パート社員、関連会社（他社出向者含む）、海外の現地採用者を除く。
（※2）シニアスタッフとグループマネージャー（含む審議役）の合算人数
（※3）3月単月ベースにて算出。

（人、%）

	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
新卒採用数	72	78	86
新卒採用女性人数	39	45	46
新卒採用女性比率	54.2%	57.7%	53.5%

（人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
育児休業取得者数(※4)	151 （うち男性13人）	174 （うち男性14人）	172 （うち男性19人）
キャリア採用人数	22	23	21

（※4）算出方法変更のため、過年度に遡って修正

◆セディナ

（人、%）

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数(※1)	3,213	3,258	3,389
男性	1,962	1,966	1,998
比率	61.06%	60.34%	58.96%
女性	1,251	1,292	1,391
比率	38.94%	39.66%	41.04%
平均年齢	41歳7カ月	41歳9カ月	42歳1カ月
男性	43歳9カ月	44歳0カ月	44歳6カ月
女性	38歳0カ月	38歳4カ月	38歳8カ月
平均勤続年数	17年9カ月	18年0カ月	18年0カ月
男性	19年10カ月	20年1カ月	20年2カ月
女性	14年6カ月	14年9カ月	14年11カ月
女性管理職人数	38	48	62
障がい者雇用(※2)	2.06%	2.10%	2.14%

（※1）雇用人員数。社外からの出向者、嘱託社員、パートタイマーを除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
新卒採用数	87	114	58
新卒採用女性人数	54	68	23
新卒採用女性比率	62.1%	59.6%	39.7%

（人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
育児休業取得者数(※3)	142 （うち男性1人）	155 （うち男性2人）	141 （うち男性2人）
キャリア採用人数	24	35	0

（※3）短期育児休業取得者を含む。算出方法変更のため、過年度に遡って修正

◆SMBCコンシューマーファイナンス

（人、%）

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数(※1)	2,582	2,682	2,874
男性	1,445	1,485	1,624
比率	55.96%	55.37%	56.51%
女性	1,137	1,197	1,250
比率	44.04%	44.63%	43.49%
平均年齢	38歳5カ月	38歳11カ月	39歳7カ月
男性	40歳3カ月	40歳10カ月	41歳4カ月
女性	36歳5カ月	36歳8カ月	37歳3カ月
平均勤続年数	11年7カ月	12年0カ月	12年4カ月
男性	14年6カ月	14年11カ月	15年0カ月
女性	7年11カ月	8年3カ月	8年10カ月
女性管理職人数	49	76	96
障がい者雇用(※2)	2.09%	2.12%	2.23%

（※1）SMBCコンシューマーファイナンス単体の在籍者。在籍出向者を含み、受入出向者、海外の現地採用者、役員、パート、派遣社員を除く。
（※2）各年2月28日現在

（人、%）

	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
新卒採用数	49	55	49
新卒採用女性人数	30	31	27
新卒採用女性比率	61.2%	56.4%	55.1%

（人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
育児休業取得者数(※3)	66 （うち男性1人）	81 （うち男性1人）	84 （うち男性1人）
キャリア採用人数	3	8	1

（※3）当該期間中の退職者含む。

◆日本総合研究所

（人、%）

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数(※1)	2,288	2,397	2,464
男性	1,722	1,796	1,836
比率	75.26%	74.93%	74.51%
女性	566	601	628
比率	24.74%	25.07%	25.49%
平均年齢	40歳6カ月	40歳6カ月	40歳6カ月
男性	41歳2カ月	41歳1カ月	41歳1カ月
女性	38歳7カ月	38歳10カ月	38歳9カ月
平均勤続年数	11年5カ月	11年5カ月	11年6カ月
男性	11年10カ月	11年9カ月	11年9カ月
女性	10年4カ月	10年6カ月	10年8カ月
障がい者雇用(※2)	2.00%	2.14%	2.68%

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。
（※2）各年3月末日現在

（人、%）

	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
新卒採用数	86	118	103
新卒採用女性人数(※3)	23	41	32
新卒採用女性比率	26.7%	34.7%	31.1%

（※3）対象は総合職のみ。一般職は除く。

（人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
育児休業取得者数	49 （うち男性12人）	53 （うち男性10人）	69 （うち男性24人）

◆三井住友アセットマネジメント

（人、%）

	平成29年3月末
従業員数(※1)	582
男性	421
比率	72.34%
女性	161
比率	27.66%
平均年齢	44歳4カ月
男性	46歳2カ月
女性	39歳6カ月
平均勤続年数(※2)	7年9カ月
男性	8年0カ月
女性	6年11カ月
女性管理職人数	8

（※1）在籍者数。役員、派遣社員、海外の現地採用者を除く
（※2）合併による入社者は合併年月日を元に起算

（人、%）

	平成29年4月
新卒採用数	10
新卒採用女性人数	5
新卒採用女性比率	50.0%

（人）

	平成28年度
育児休業取得者数	15 （うち男性0人）
キャリア採用人数	24

注：平成28年7月の三井住友フィナンシャルグループへの連結子会社化に伴い、平成28年度からの開示

●上記10社合算ベースの障がい者雇用率（平成29年3月現在）は、2.21%です。

主な両立支援制度（従業員サポートプログラム）

	育児休業制度	看護休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年10日、2人以上で年20日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	短期育児休業制度 勤務地変更制度 託児補給金制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度 半日休暇制度 在宅勤務制度
SMBC信託銀行	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで その他条件を満たす場合最長2歳2カ月まで	子が中学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校就学の始期に達するまで 1日当たりの勤務時間を少なくとも6時間とする措置に相当する程度の短縮勤務を認める	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	勤務時間帯設定制度 就業時間選択制度 在宅勤務制度 配偶者出産休暇（3日） 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇
三井住友ファイナンス＆リース	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日） *必要に応じて延長あり	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	勤務地変更制度 退職者再雇用制度 短期育児休業制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度
SMBC日興証券	3歳まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	短期育児休業制度 契約託児所の割引利用 介護休業制度 介護特別休暇制度 介護短時間勤務制度 短期介護休業制度 時差出勤（シフト勤務） 退職者再雇用制度
SMBCフレンド証券	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校3年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を6時間ないし6時間50分とすることが可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	介護休業制度 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度 託児補給金制度 契約託児所の割引利用 時差出勤（シフト勤務） 勤務地変更制度 出産休暇
三井住友カード	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプ（30分・60分・90分短縮）と、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	勤務地変更制度 時差出勤制度 半日有給休暇 慶弔休暇（配偶者出産） 託児補給金制度 介護休業・休暇制度 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度
セディナ	3歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を5・6・7時間の3パターンから選択可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	マタニティ休暇・勤務 短期育児休業 介護休業 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度 出産休暇（男性） 介護・看護休暇（時間単位）
SMBCコンシューマーファイナンス	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を6時間以上8時間の範囲にて30分単位で始業～終業時間を選択可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	地域限定職制度 定年退職者再雇用制度 人事異動発令猶予制度 介護休職制度 介護短時間勤務制度 時間単位有給休暇・半日有給休暇 育児休職復職支援休暇 育児休暇（2日） 参観日休暇（2日/年） 育児介護等退職者再雇用制度 配偶者出産休暇（3日） 復活有給休暇
日本総合研究所	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、上限無し）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を4・5・6・7時間の4パターンから選択可能（フレックスとの併用も可）	子が小学校就学始期まで	妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員	託児補給金制度 在宅テレワーク 介護休業制度 短時間勤務制度（介護他） 短期短時間勤務制度 看護・介護休暇制度 慶弔休暇（配偶者の出産） 育休開始15日間有給
三井住友アセットマネジメント	1歳まで 保育所に入所できない場合最長3歳まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を5・6・6.5時間まで短縮可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	出産立会休暇 介護休暇 育児・介護のための時差勤務 半日年次休暇の特例 在宅勤務制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度

コーポレートデータ

三井住友フィナンシャルグループの概況（平成29年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

株式会社　三井住友フィナンシャルグループ

銀行業

主な関係会社

＜国内＞
□株式会社三井住友銀行
□株式会社 SMBC 信託銀行
□株式会社みなと銀行（東京証券取引所市場第一部上場）
□株式会社関西アーバン銀行（東京証券取引所市場第一部上場）
□ SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務）
○株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行）

＜海外＞
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
□三井住友銀行(中国)有限公司
□ Manufacturers Bank
□ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
□ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank
□ PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
○ PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
○東亜銀行有限公司
○ ACLEDA Bank Plc.
○ Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank

リース業

主な関係会社

＜国内＞
□三井住友ファイナンス＆リース株式会社
□ SMFL キャピタル株式会社
○住友三井オートサービス株式会社

＜海外＞
□ SMBC Leasing and Finance, Inc.
□ SMBC Aviation Capital Limited

証券業

主な関係会社

＜国内＞
□ SMBC 日興証券株式会社
□ SMBC フレンド証券株式会社

＜海外＞
□ SMBC Nikko Securities America, Inc.
□ SMBC Nikko Capital Markets Limited

コンシューマーファイナンス業

主な関係会社

＜国内＞
□三井住友カード株式会社（クレジットカード業務）
□株式会社セディナ（クレジットカード業務、信販業務）
□ SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務）
□株式会社モビット（消費者金融業務）
□ SMM オートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務）
□ SMBC ファイナンスサービス株式会社（集金代行業務、ファクタリング業務）
○ポケットカード株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務）

その他事業

主な関係会社

＜国内＞
□株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務）
□三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）
□株式会社さくらケーシーエス（東京証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務）
□フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務）
□ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
□ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）
□ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）
○株式会社 JSOL（システム開発・情報処理業務）
○さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）
○大和住銀投信投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）

＜海外＞
□ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）

役員の状況（平成29年6月30日現在）

取締役・執行役

取締役会長	宮田　孝一	
取締役 執行役社長 （代表執行役）	國部　毅	グループCEO
取締役	髙島　誠	
取締役 執行役副社長	荻野　浩三	グループCRO リスク統括部、投融資企画部担当役員
取締役 執行役副社長 （代表執行役）	太田　純	グループCFO 兼 グループCSO 兼 グループCDIO 広報部、企画部、財務部、 グループ事業部、 ITイノベーション推進部担当役員、 データマネジメント部副担当役員、 決済企画部担当
取締役 執行役専務	谷崎　勝教	グループCIO IT企画部、データマネジメント部、 事務統括部担当役員、 ITイノベーション推進部副担当役員
取締役 執行役専務	夜久　敏和	グループCCO 兼 グループCHRO 人事部、品質管理部、総務部、 管理部担当役員
取締役	寺本　敏之	
取締役	三上　徹	
取締役	久保　哲也	
取締役	松本　正之	
取締役	アーサー M.ミッチェル	
取締役	山崎　彰三	
取締役	河野　雅治	
取締役	筒井　義信	
取締役	新保　克芳	
取締役	桜井　恵理子	
執行役副社長	成田　学	ホールセール事業部門長
執行役副社長	川嵜　靖之	国際事業部門長
執行役専務	大西　幸彦	リテール事業部門長
執行役常務	宗正　浩志	市場事業部門長

注）取締役 松本正之、同 アーサー M.ミッチェル、同 山崎彰三、同 河野雅治、同 筒井義信、同 新保克芳、同 桜井恵理子の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役員

副社長執行役員	藏原　文秋	ホールセール事業部門副事業部門長
専務執行役員	石井　仁	ホールセール事業部門副事業部門長
専務執行役員	道廣　剛太郎	プライベートバンキング企画室担当
専務執行役員	森　省輔	国際事業部門副事業部門長
常務執行役員	森　陽一	グループ副CIO
常務執行役員	廣田　耕平	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	三島　裕史	市場事業部門副事業部門長
常務執行役員	井上　明	グループ副CRO
常務執行役員	池田　剛久	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	金子　良平	リテール事業部門副事業部門長
常務執行役員	國賀　久徳	東アジア本部長
常務執行役員	田村　直樹	リテール事業部門副事業部門長
常務執行役員	CHOW Ying Hoong	アジア・大洋州本部副本部長
常務執行役員	石田　直也	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	一色　俊宏	事務統括部長
常務執行役員	豊田　大明	リテール事業部門副事業部門長
常務執行役員	永田　晴之	財務部副担当役員
常務執行役員	西崎　龍司	アジア・大洋州本部長
常務執行役員	細見　健一	国際事業部門副事業部門長
常務執行役員	会木　隆史	グループ副CIO 兼 グループ副CDIO
常務執行役員	今枝　哲郎	欧阿中東本部長
常務執行役員	川端　信之	米州本部長
常務執行役員	沢田　渉	総務部長
常務執行役員	関口　栄一	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	髙橋　直樹	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	中島　達	企画部長
常務執行役員	金丸　宗男	人事部長
常務執行役員	佐藤　俊弘	市場企画部長
執行役員	野田　幸男	グループ副CCO
執行役員	秋山　光広	国際事業部門副事業部門長
執行役員	鈴木　亮	米州本部副本部長
執行役員	堤　也夫樹	グループ副CFO
執行役員	中井　敏昭	投融資企画部長
執行役員	野津　和博	グループ副CSO
執行役員	古荘　真義	グループ副CHRO
執行役員	浅山　理恵	品質管理部長
執行役員	後藤　英夫	ホールセール企画部長
執行役員	増田　正治	IT企画部長
執行役員	寄高　由季子	人事部研修所長
執行役員	小野　貴樹	ホールセール企画部部付部長
執行役員	萩原　攻太郎	企画部部付部長
執行役員	百留　秀宗	国際企画部長
執行役員	平尾　賢二	広報部長
執行役員	三上　剛	財務部長
執行役員	山下　剛史	リテール事業部門事業部門長補佐 （リテール企画部）
執行役員	中村　敬一郎	欧阿中東企画部長

[参考]

グループCxO・事業部門長（平成29年6月30日現在）

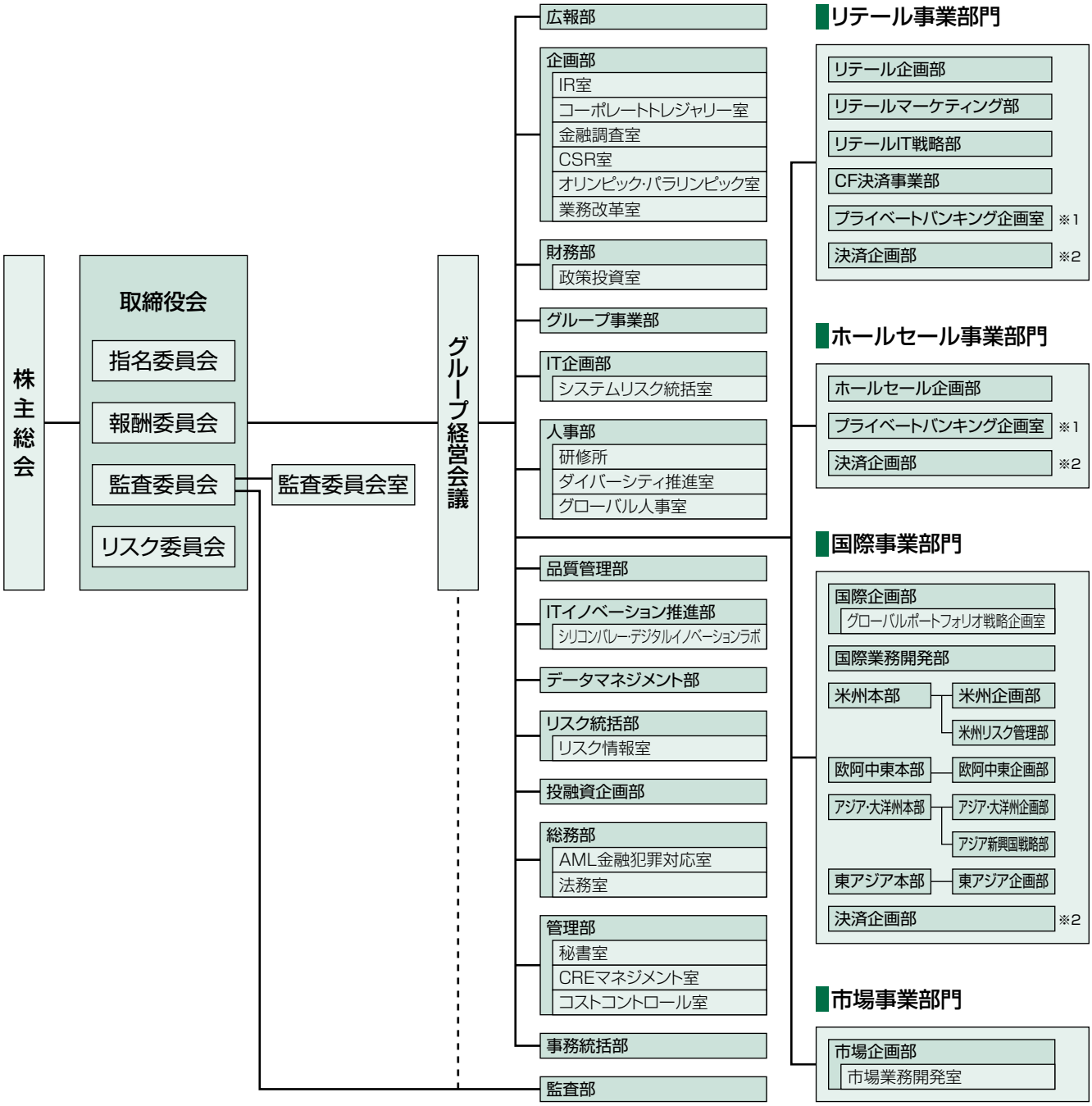
グループCxO

グループCEO	國部　毅
グループCRO	荻野　浩三
グループCFO 兼 グループCSO 兼 グループCDIO	太田　純
グループCIO	谷崎　勝教
グループCCO 兼 グループCHRO	夜久　敏和
グループCAE	谷　新一郎

事業部門長

ホールセール事業部門長	成田　学
国際事業部門長	川嵜　靖之
リテール事業部門長	大西　幸彦
市場事業部門長	宗正　浩志

三井住友フィナンシャルグループの組織図（平成29年6月30日現在）



※1 リテール事業部門とホールセール事業部門双方に属する組織。
※2 リテール事業部門、ホールセール事業部門、国際事業部門に属する組織。

三井住友銀行グループの概況（平成29年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

（親会社）株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

株式会社 三井住友銀行

銀行業

… **国内本支店 506、海外支店 18**

主な関係会社

＜国内＞

□株式会社 SMBC 信託銀行
□株式会社みなと銀行（東京証券取引所市場第一部上場）
□株式会社関西アーバン銀行（東京証券取引所市場第一部上場）
□ SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務）
○株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行）

＜海外＞

□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
□三井住友銀行(中国)有限公司
□ Manufacturers Bank
□ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
□ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank
□ PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
○ PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
○東亜銀行有限公司
○ ACLEDA Bank Plc.
○ Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank

その他事業（注）

主な関係会社

＜国内＞

□ SMM オートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務）
□株式会社さくらケーシーエス（東京証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務）
□フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務）
□ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
□ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）
□ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）
○ポケットカード株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務）
○さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）

＜海外＞

□ SMBC Leasing and Finance, Inc.（リース業務）
□ SMBC Nikko Securities America, Inc.（証券業務）
□ SMBC Nikko Capital Markets Limited（証券業務）
□ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）
○ SMBC Aviation Capital Limited（リース業務）

- 三井住友ファイナンス＆リース株式会社（リース業務）
- 住友三井オートサービス株式会社（リース業務）
- SMBC 日興証券株式会社（証券業務）
- SMBC フレンド証券株式会社（証券業務）
- 株式会社 SMFG カード＆クレジット（経営管理業務）
  - 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務）
  - 株式会社セディナ（クレジットカード業務、信販業務）
- SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務）
- 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務）
- 三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）
- 大和住銀投信投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）

（注）証券業は当年度よりその他事業に含めています。

役員の状況（平成29年6月30日現在）

取締役

取締役会長	宮田　孝一	
頭取 CEO（代表取締役）	髙島　誠 *	
取締役（代表取締役）兼副頭取執行役員	荻野　浩三 *	リスク管理部門（リスク統括部、投融資企画部）担当役員、人事部・人材開発部副担当役員
取締役（代表取締役）兼副頭取執行役員	成田　学 *	ホールセール部門共同統括責任役員（ホールセール統括部、法人戦略部、公共・金融法人部）
取締役（代表取締役）兼副頭取執行役員	川嵜　靖之 *	国際部門統括責任役員
取締役（代表取締役）兼副頭取執行役員	藏原　文秋 *	ホールセール部門共同統括責任役員、グローバルコーポレートバンキング本部長
取締役 兼 専務執行役員	谷崎　勝教 *	システム統括部、データマネジメント部、事務統括部・事務推進部、市場決済部担当役員、ITイノベーション推進部副担当役員
取締役 兼 専務執行役員	大島　眞彦 *	広報部、経営企画部、財務企画部、関連事業部、ITイノベーション推進部担当役員、トランザクション・ビジネス本部担当、データマネジメント部副担当役員
取締役 兼 専務執行役員	小野　直樹 *	監査部・資産監査部担当役員
取締役 兼 専務執行役員	夜久　敏和 *	人事部・人材開発部、品質管理部、総務部、管理部担当役員
取締役	伊東　敏	
取締役	野村　晋右	
取締役	門永　宗之助	

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役 伊東敏、同 野村晋右、同 門永宗之助の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役

常任監査役	島根　祐一
常任監査役	滝川　陽三
監査役	鶴田　六郎
監査役	髙橋　宏
監査役	岡　正晶
監査役	寺本　敏之

注）監査役 鶴田六郎、同 髙橋宏、同 岡正晶の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

副会長

副会長	伊藤　雄二郎	大阪駐在

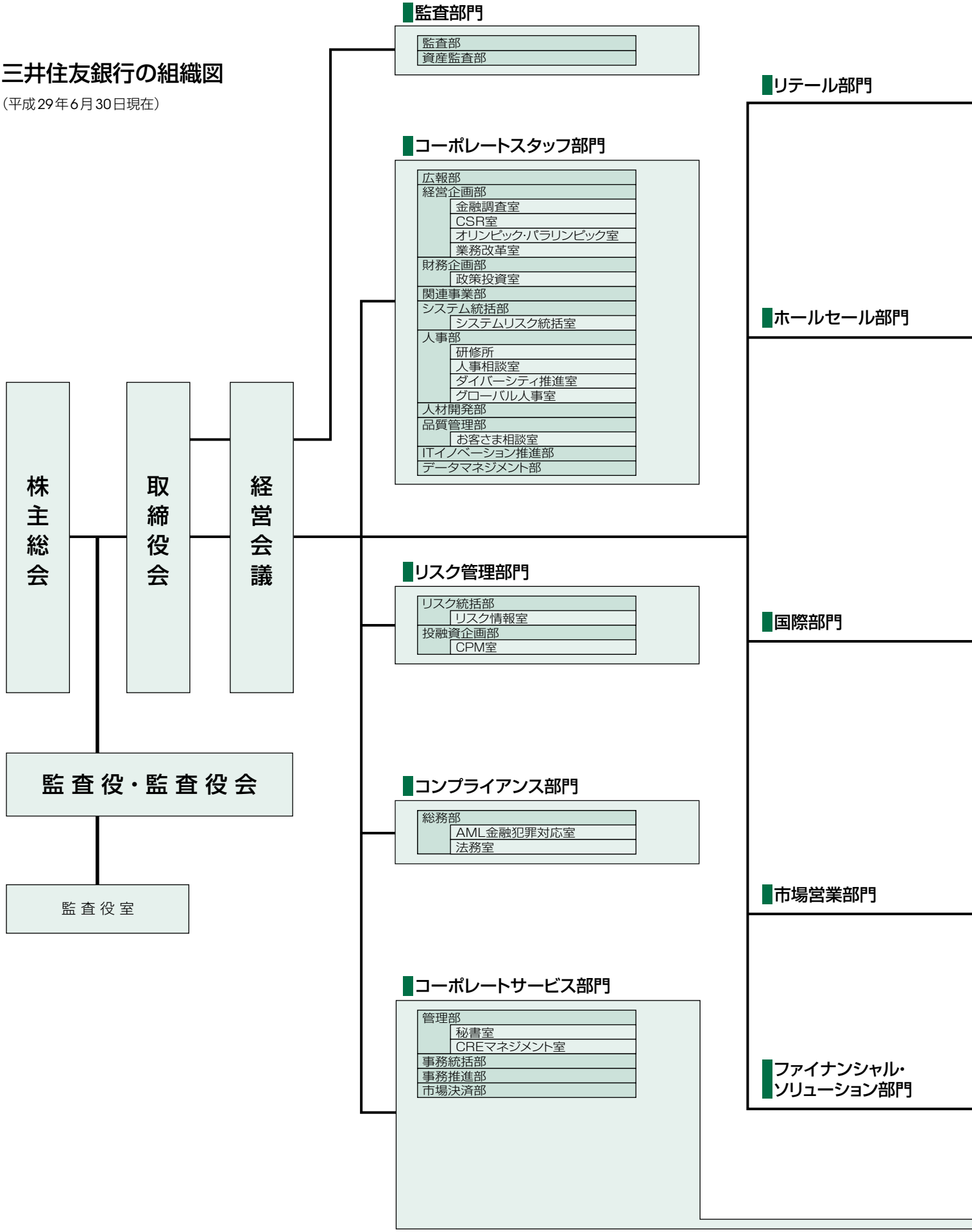
執行役員

専務執行役員	井上　篤彦	ホールセール部門副責任役員 （融資管理部、企業審査部）、 企業調査部副担当役員、 ファイナンシャル・ソリューション部門 副責任役員（信託部）
専務執行役員	石井　仁	ホールセール部門副責任役員、 コーポレートバンキング本部長
専務執行役員	大西　幸彦	リテール部門統括責任役員
専務執行役員	野田　浩一	ファイナンシャル・ソリューション部門 統括責任役員
専務執行役員	道廣　剛太郎	コーポレート・アドバイザリー本部長、 ホールセール部門副責任役員 （法人戦略部）、 プライベート・アドバイザリー本部担当、 グローバル・アドバイザリー部副担当
専務執行役員	森　省輔	国際部門副責任役員
専務執行役員	松浦　公男	ホールセール部門副責任役員 （西日本担当）
常務執行役員	金子　良平	リテール部門副責任役員
常務執行役員	國賀　久徳	東アジア本部長、 グローバル・アドバイザリー部副担当、 三井住友銀行（中国）有限公司会長
常務執行役員	田村　直樹	リテール部門副責任役員
常務執行役員	一色　俊宏	事務統括部長
常務執行役員	永田　晴之	財務企画部副担当役員
常務執行役員	西崎　龍司	アジア・大洋州本部長 兼 新興国戦略本部長
常務執行役員	福留　朗裕	名古屋営業本部　名古屋営業部担当、 名古屋法人営業本部長
常務執行役員	宗正　浩志	市場営業部門統括責任役員
常務執行役員	角元　敬治	大阪本店営業本部 大阪本店営業第一、第二、第三部担当
常務執行役員	細見　健一	国際部門副責任役員
常務執行役員	南　均	本店営業本部 本店営業第二、第三、第九、第十部 担当
常務執行役員	川端　信之	米州本部長
常務執行役員	沢田　渉	総務部長
常務執行役員	中島　達	経営企画部副担当役員
常務執行役員	CHOW Ying Hoong	新興国戦略本部副本部長
常務執行役員	今枝　哲郎	欧阿中東本部長 兼 欧州三井住友銀行社長
常務執行役員	大森　映治	本店営業本部 本店営業第一、第五、第七、第八部 担当
常務執行役員	高田　厚	神戸法人営業本部長
常務執行役員	小塚　文晴	企業審査部長
常務執行役員	関口　栄一	ホールセール部門副責任役員 （東日本担当）
常務執行役員	中川　堅悟	本店営業本部 本店営業第四、第六、第十一、 第十二部担当
常務執行役員	金丸　宗男	人事部長
常務執行役員	工藤　禎子	ホールセール部門副責任役員 （成長事業開発部）、 ファイナンシャル・ソリューション部門 副責任役員（成長産業クラスター）
常務執行役員	佐藤　俊弘	市場営業部門副責任役員
執行役員	William Karl	米州営業第五部長
執行役員	Stanislas Roger	欧阿中東本部副本部長
執行役員	鈴木　亮	米州本部副本部長
執行役員	中井　敏昭	投融資企画部長
執行役員	有馬　高司	京都北陸法人営業本部長 兼 京都法人営業第一部長
執行役員	河原田　岩夫	大阪第一法人営業本部長 兼 中四国法人営業本部長
執行役員	頃末　広義	アジア・大洋州本部タイ総支配人 兼 バンコック支店長
執行役員	佐々井　正明	ファイナンシャル・ソリューション部門 副責任役員
執行役員	堂本　玲二	大阪本店営業第一部長
執行役員	平子　祐介	東日本第四法人営業本部長
執行役員	吉岡　成充	三井住友銀行（中国）有限公司社長 兼 東アジア本部副本部長
執行役員	浅山　理恵	品質管理部長
執行役員	上田　明	東日本第一法人営業本部長
執行役員	小池　正道	市場営業統括部長
執行役員	後藤　英夫	ホールセール統括部部付部長
執行役員	Rajeev Kannan	アジア投資銀行営業部長
執行役員	Isaac Deutsch	米州営業第三部長
執行役員	John Ferreira	アジア・大洋州本部副本部長

執行役員	**坂井　越紀**	東日本第三法人営業本部長
執行役員	**宮島　宏之**	ホールセール部門副責任役員 （法人審査第二部）、 リテール部門副責任役員 （リテール審査部）
執行役員	**浅上　正隆**	東日本第二法人営業本部長
執行役員	**増田　正治**	システム統括部長
執行役員	**寄高　由季子**	人事部研修所長
執行役員	**入江　浩**	シンガポール支店長 兼 MNCアジア営業部長
執行役員	**小野　貴樹**	ホールセール統括部長
執行役員	**萩原　攻太郎**	経営企画部長
執行役員	**百留　秀宗**	国際統括部長
執行役員	**三上　剛**	財務企画部長
執行役員	**山下　剛史**	リテール統括部長
執行役員	**Antony Yates**	SMBCキャピタル･マーケット会社会長 兼 英国SMBC日興キャピタル･ マーケット会社社長
執行役員	**矢部　秀治**	国際部門副責任役員 （米州、欧州、アジア･大洋州、 東アジア、国際各審査部）
執行役員	**小島　正嗣**	東日本第五法人営業本部長
執行役員	**八亀　博**	本店営業第五部長
執行役員	**渡部　信一郎**	航空機･船舶ファイナンス営業部長
執行役員	**大原　秀夫**	リテール部門副責任役員 （西日本担当）
執行役員	**影山　善章**	欧州営業第一部長
執行役員	**神元　浩行**	コーポレート･アドバイザリー本部 副本部長
執行役員	**中尾　昌直**	本店営業第十一部長
執行役員	**平尾　賢二**	広報部長
執行役員	**松本　浩司**	ファイナンシャル･ソリューション 統括部長
執行役員	**中村　敬一郎**	欧州統括部長
執行役員	**中村　信明**	市場営業部長
執行役員	**本藤　樹一郎**	法人戦略部長
執行役員	**吉岡　史人**	本店営業第四部長
執行役員	**Alan Krouk**	グローバル金融法人部長 兼 米州金融法人営業部長

三井住友銀行の組織図

（平成29年6月30日現在）



お客さま

- リテール統括部
  - リテールコンプライアンス室
  - Next W·ingプロジェクト室
  - リテール金融円滑化推進室
- チャネル戦略部
- ローン業務部
- リテール人事部
- リテール業務推進部
- エリア企業部
- コンサルティング業務部
  - エリアサポート室
- リテールマーケティング部
  - エリアサポート室
- リテールIT戦略部
- CF決済事業部
- リテール審査部

エリア

- 支店
- プライベートバンキング営業部 ※8
- ローンプラザ
- ローン営業部
- リモート営業部
- コールセンター
- カードローンプラザ
- リテール融資渉外部
- グローバルサービス部 ※7
- 法人eビジネスセンター ※7

法人戦略部

プライベート・アドバイザリー本部 ※5

トランザクション・ビジネス本部 ※6

法人プロモーションオフィス

- ホールセール統括部
  - 法人金融円滑化推進室
  - グローバルコーポレートバンキング推進室
- 公共・金融法人部
- 企業審査部
  - ストラクチャー審査室
- 法人審査第一部
- 法人審査第二部
- 融資管理部
- 成長事業開発部
- 企業情報部
- 不動産ファイナンス営業部 ※1

コーポレート・アドバイザリー本部 ※4

コーポレートバンキング本部

地域法人営業本部

- 法人営業部
- 戦略金融推進部
- 融資業務部
- 不動産法人営業部
- 公務法人営業部
- グローバルサービス部 ※7
- 法人eビジネスセンター ※7

グローバルコーポレートバンキング本部

- 本店営業本部
- 大阪本店営業本部
- 名古屋営業本部

営業部

プライベートバンキング営業部 ※8

東アジア統括部

東アジア本部

東アジア地区営業拠点

- 国際統括部
  - 業務システム企画室
  - 航空機・船舶金融室
  - グローバルポートフォリオ戦略企画室
- 国際業務開発部
- 米州統括部
  - 米国情報管理室
- 米州審査部
- 米州リスク管理部
- 米州コンプライアンス室
- 欧州統括部
  - 欧州法務・コンプライアンス室
- 欧州審査部
  - アセットファイナンス審査室
- 欧州リスク管理部
- アジア・大洋州統括部
  - アジア・大洋州法務コンプライアンス室
  - アジア研修室
- アジア・大洋州審査部
- アジア・大洋州リスク管理部
- 東アジア審査部
- 新興国戦略本部
  - アジアリテールイノベーション室
- 国際審査部
  - 国際環境室
- アジアソリューション部 ※3

- 米州本部
- 欧阿中東本部
- アジア・大洋州本部

- グローバル金融法人部
- 国際金融法人部
- 国際法人営業部
- 国際企業投資部
- トレードファイナンス営業部
  - グローバル・サプライチェーン・ファイナンス室
- 航空機・船舶ファイナンス営業部
- 米州各部
- 欧阿中東各部
- アジア・大洋州地区営業拠点
- グローバルサービス部 ※7
- 法人eビジネスセンター ※7

- 市場営業統括部
  - 市場業務開発室
  - クレジット投資室
- 市場資金部
- 市場運用部
- 市場営業部
- 市場営業推進部
- 金融商品営業部
  - ダイレクトセールス室
- アジア・大洋州トレジャリー部

- ファイナンシャル・ソリューション統括部
- ストラクチャードファイナンス営業部
  - 船舶ファイナンス室
- デットファイナンス営業部
  - 投資銀行業務室
- 不動産ファイナンス営業部 ※1
- 投資営業部
- ディストリビューション営業部
- 成長産業クラスター ※2
- 信託部
  - 信託業務室
- アジア投資銀行営業部
- アジアソリューション部 ※3

※1 ファイナンシャル・ソリューション部門とホールセール部門双方に属する組織。
※2 ファイナンシャル・ソリューション部門とホールセール部門（コーポレート・アドバイザリー本部）双方に属する組織。
※3 国際部門とファイナンシャル・ソリューション部門双方に属する組織。
※7 リテール部門、ホールセール部門、国際部門に属する組織。
※8 リテール部門とホールセール部門双方に属する組織。

※4
- コーポレート・アドバイザリー本部
- 第一部
- 第二部
- 第三部
- 企業調査部
- 成長産業クラスター ※2

※5
- プライベート・アドバイザリー本部
- プライベート・アドバイザリー部
  - 遺言信託業務室
  - プライベートバンキング企画室
- 職域ソリューション部
  - 確定拠出年金推進室

※6
- トランザクション・ビジネス本部
- 決済企画部
- 決済商品開発部
- アセットファイナンス営業部
- 決済業務部
- グローバル決済業務部
- グローバル・アドバイザリー部
- グローバルビジネス推進部
- グローバルサービス推進部
  - 外国為替受託室

- 支店サービス部
- 営業サービス部
- 公務部
- 相続オフィス
- 事務サービス部

主な連結子会社・主な関連会社の概要（平成29年3月31日現在）

すべての会社は三井住友フィナンシャルグループの主な連結子会社・主な関連会社です。
うち、緑色は三井住友銀行の主な連結子会社・主な関連会社です。

主な連結子会社

※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合（%）	議決権に対する三井住友銀行の所有割合（%）	主要業務内容
（株）三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	平成8年6月6日 1,770,996百万円	100	—	銀行業務
（株）SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア	昭和61年2月25日 87,550百万円	0 (100)	100	信託業務、銀行業務
三井住友ファイナンス＆リース（株）	東京都千代田区丸の内1-3-2	昭和38年2月4日 15,000百万円	60	—	リース業務
SMBC日興証券（株）	東京都千代田区丸の内3-3-1	平成21年6月15日 10,000百万円	100	—	証券業務
SMBCフレンド証券（株）	東京都中央区日本橋兜町7-12	昭和23年3月2日 27,270百万円	100	—	証券業務
三井住友カード（株）	大阪府大阪市中央区今橋4-5-15	昭和42年12月26日 34,000百万円	0 (65.99)	—	クレジットカード業務
（株）セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20	昭和25年9月11日 82,843百万円	0 (100)	—	クレジットカード業務、 信販業務
SMBCコンシューマーファイナンス（株）	東京都中央区銀座4-12-15	昭和37年3月20日 140,737百万円	100	—	消費者金融業務
（株）日本総合研究所	東京都品川区東五反田2-18-1	平成14年11月1日 10,000百万円	100	—	システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
三井住友アセットマネジメント（株）	東京都港区愛宕2-5-1	平成14年12月1日 2,000百万円	60	—	投資運用業務、 投資助言・代理業務
（株）みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	昭和24年9月6日 27,484百万円	0 (46.42)	45.09 (1.33)	銀行業務
（株）関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-2-4	大正11年7月1日 47,039百万円	0 (60.15)	49.36 (0.35)	銀行業務
SMBC信用保証（株）	東京都港区六本木6-1-21	昭和51年7月14日 187,720百万円	0 (100)	0 (99.99)	信用保証業務
欧州三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K.	平成15年3月5日 3,200百万米ドル	0 (100)	100	銀行業務
三井住友銀行（中国）有限公司 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited	11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China	平成21年4月27日 100億人民元	0 (100)	100	銀行業務
マニュファクチャラーズ銀行 Manufacturers Bank	515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	昭和37年6月26日 80,786千米ドル	0 (100)	100	銀行業務
ブラジル三井住友銀行 Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	Av. Paulista 37, 11 e 12 andar São Paulo, -SP- CEP 01311-902 Brazil	昭和33年10月6日 758,819千ブラジルレアル	0 (100)	100	銀行業務
ロシア三井住友銀行 JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank	Presnenskaya naberezhnaya, 10, block C, Moscow, 123112, Russian Federation	平成21年5月8日 64億ロシアルーブル	0 (100)	99 (1)	銀行業務
インドネシア三井住友銀行 PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	Menara BTPN, 35th-37th Floor, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav. 5.5-5.6, Jakarta 12950, Indonesia	平成元年8月22日 28,739億インドネシアルピア	0 (98.47)	98.47	銀行業務
マレーシア三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	平成22年12月22日 1,575百万リンギット	0 (100)	100	銀行業務
SMFLキャピタル（株）	東京都港区赤坂5-2-20	平成11年9月1日 100百万円	0 (100)	—	リース業務
SMBCリース・ファイナンス会社 SMBC Leasing and Finance, Inc.	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成2年11月9日 4,350米ドル	0 (100)	96.19 (3.81)	リース関連業務、投融資業務
SMBCアビエーション・キャピタル SMBC Aviation Capital Limited	IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland	平成9年8月14日 187百万米ドル	0 (90)	30	航空機オペレーティングリースおよび付帯業務
SMBCレールサービシーズ SMBC Rail Services LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成23年5月11日 40,911千米ドル	0 (100)	0 (100)	リース業務
SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社 SMBC Nikko Securities America, Inc.	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成2年8月8日 388米ドル	0 (100)	77.65 (2.35)	証券業務、投融資業務
英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社 SMBC Nikko Capital Markets Limited	One New Change, London EC4M 9AF U.K.	平成2年3月13日 1,139百万米ドル	0 (100)	84.84	スワップ関連業務、 投融資業務、金融仲介業務、 証券業務
（株）SMFGカード＆クレジット	東京都千代田区丸の内1-1-2	平成20年10月1日 49,859百万円	100	—	経営管理業務
SMMオートファイナンス（株）	大阪府大阪市中央区南久宝寺町4-1-2	平成5年9月17日 7,700百万円	0 (51)	41	自動車販売金融業務
SMBCファイナンスサービス（株）	東京都港区三田3-5-27	昭和47年12月5日 71,705百万円	0 (100)	—	集金代行業務、 ファクタリング業務

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
(株)モビット	東京都新宿区西新宿2-4-1	平成12年5月17日 20,000百万円	0 (100)	—	消費者金融業務
(株)さくらケーシーエス	兵庫県神戸市中央区播磨町21-1	昭和44年3月29日 2,054百万円	0 (50.21)	28.52 (4.01)	システム開発・情報処理業務
(株)日本総研情報サービス	東京都世田谷区用賀4-5-16	平成2年10月16日 450百万円	0 (100)	—	システム開発・情報処理業務
フィナンシャル・リンク(株)	東京都港区新橋3-1-11	平成16年4月1日 10百万円	0 (100)	100	情報処理サービス業務、コンサルティング業務
SMBC GMO PAYMENT(株)	東京都渋谷区円山町28-3	平成27年11月2日 490百万円	0 (51)	51	決済代行業務
SMBCベンチャーキャピタル(株)	東京都中央区八重洲1-3-4 三井住友銀行呉服橋ビル	平成17年9月22日 500百万円	0 (40)	0 (40)	ベンチャーキャピタル業務
SMBCコンサルティング(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	昭和56年5月1日 1,100百万円	0 (100)	50 (1.63)	会員事業、セミナー事業、アドバイザリー事業、経営相談事業、研修事業
ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	平成12年9月21日 1,600百万円	0 (69.71)	69.71	確定拠出年金運営管理業務
SMBCローンビジネス・プランニング(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	平成16年4月1日 100,010百万円	0 (100)	100	経営管理業務
SMBC債権回収(株)	東京都中央区築地3-16-9	平成11年3月11日 1,000百万円	0 (100)	100	債権管理回収業務
SMBC電子債権記録(株)	東京都港区三田3-5-27	平成21年4月16日 500百万円	0 (100)	100	電子債権記録業務
(株)SMBCプリンシパル・ファイナンス	東京都千代田区大手町1-2-3	平成22年3月8日 100百万円	0 (100)	100	事業再生投資および附帯する事業
SMBCスタッフサービス(株)	大阪府大阪市中央区南船場3-10-19	昭和57年7月15日 90百万円	0 (100)	100	人事関連総務事務の受託
SMBCラーニングサポート(株)	東京都港区西新橋1-3-1	平成10年5月27日 10百万円	0 (100)	100	銀行の研修受託および人材育成に係る業務全般
SMBCパーソネルサポート(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	平成14年4月15日 10百万円	0 (100)	100	人事関連総務事務の受託
SMBCセンターサービス(株)	東京都港区芝浦4-3-4	平成7年10月16日 100百万円	0 (100)	100	預金・為替業務等に係る事務受託
SMBCデリバリーサービス(株)	東京都港区芝浦4-3-4	平成8年1月31日 30百万円	0 (100)	100	現金整理・精査・集配金業務に係る事務受託
SMBCグリーンサービス(株)	大阪府大阪市中央区瓦町3-6-5	平成2年3月15日 30百万円	0 (100)	100	手形・小切手発行等に係る事務受託
SMBCインターナショナルビジネス(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町13-6	昭和58年9月28日 20百万円	0 (100)	100	外国通貨等に関する事務受託
SMBC融資事務サービス(株)	東京都江東区佐賀2-8-20	平成15年2月3日 10百万円	0 (100)	100	融資・ローン関連事務の受託
SMBC不動産調査サービス(株)	東京都墨田区江東橋4-19-5	昭和59年2月1日 30百万円	0 (100)	100	担保不動産の調査および評価
SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, U.S.A.	昭和61年12月4日 100米ドル	0 (100)	90 (10)	スワップ関連業務、投融資業務
SMBCファイナンシャル・サービス会社 SMBC Financial Services, Inc.	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成2年8月8日 300米ドル	0 (100)	100	投融資業務、投資顧問業務
エスエムビーシー・ケイマン・エルシー・リミテッド SMBC Cayman LC Limited	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	平成15年2月7日 500米ドル	0 (100)	100	保証業務、債券投資
SMBC エム・ブイ・アイ エス・ピー・シー SMBC MVI SPC	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	平成16年9月9日 195百万米ドル	0 (100)	100	貸付業務、金銭債権の取得・譲渡、有価証券の売買等
SMBC ディー・アイ・ピー リミテッド SMBC DIP Limited	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	平成17年3月16日 8百万米ドル	0 (100)	100	貸付業務、金銭債権の取得・譲渡
エス・エフ・ブイ・アイ会社 SFVI Limited	P.O. Box 961, 30 De Castro Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	平成9年7月30日 4,800米ドル	0 (100)	100	投資業務
SMBC ソフォム SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.	Torre Altiva Boulevard Manuel Avila Camacho 138 Piso 2, Loc. B Lomas de Chapultepec, 11000 Mexico, D.F., Mexico	平成26年9月18日 910百万メキシコペソ	0 (100)	100	貸金業務

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ SMBC International Finance N.V.	Kaya W.F.G. (Jombi) Mensing 14, 2nd Floor, Willemstad, Curaçao	平成2年6月25日 200千米ドル	0 (100)	100	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ユーエスディ1リミテッド SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成18年11月28日 350千米ドル	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジーピーピー1リミテッド SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成18年11月28日 100千ポンド	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジェイピーワイ1リミテッド SMFG Preferred Capital JPY 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年1月11日 135,000百万円	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ユーエスディ3リミテッド SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年7月8日 1,350,000千米ドル	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジーピーピー2リミテッド SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年10月25日 250,000千ポンド	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジェイピーワイ2リミテッド SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月3日 286,000百万円	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジェイピーワイ3リミテッド SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成21年8月12日 268,400百万円	100	—	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ユーエスディ1リミテッド SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成18年11月28日 13,506千米ドル	0 (100)	100	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ジーピーピー1リミテッド SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成18年11月28日 4,545千ポンド	0 (100)	100	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ジェイピーワイ1リミテッド SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年1月11日 137,000百万円	0 (100)	100	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ユーエスディ3リミテッド SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年7月8日 1,358,000千米ドル	0 (100)	100	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ジーピーピー2リミテッド SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年10月25日 251,500千ポンド	0 (100)	100	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ジェイピーワイ2リミテッド SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月19日 293,600百万円	0 (100)	100	金融業務
三井住友ファイナンス・ダブリン Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	La Touche House, International Financial Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland	平成元年9月19日 18百万米ドル	0 (100)	100	金融業務
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	7 & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong	昭和52年10月17日 65.5百万米ドル	0 (100)	100	投融資業務
SMBCキャピタルインディア SMBC Capital India Private Limited	Bilimoria Mehta & Co, 812A, Indraprakash Building, 21, Barakhamba Road, Connaught Place, New Delhi-110001	平成20年4月3日 400百万インドルピー	0 (100)	99.99 (0.00)	アドバイザリー業務
エスエムビーシー・リーシング・インベストメント・エルエルシー SMBC Leasing Investment LLC	℅ Corporation Service Company, 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成15年4月7日 510.6百万米ドル	0 (100)	0 (100)	リース出資および付帯業務
エスエムビーシー・キャピタル・パートナーズ・エルエルシー SMBC Capital Partners LLC	℅ Corporation Service Company, 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成15年12月18日 10千米ドル	0 (100)	100	有価証券の保有、売買業務
SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド SMBC Derivative Products Limited	One New Change, London EC4M 9AF U.K.	平成7年4月18日 200百万米ドル	0 (100)	0 (100)	スワップ関連業務、投融資業務

主な関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区西新宿2-1-1	平成12年9月19日 37,250百万円	0 (41.16)	41.16	銀行業務
バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk	Menara BTPN, CBD Mega Kuningan Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kav 5.5-5.6 Jakarta 12950, Indonesia	昭和33年2月5日 116,805百万インドネシアルピア	0 (40.66)	40.66	銀行業務
オトムルティアルタ PT Oto Multiartha	Summitmas II, 18th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	平成6年3月28日 928,707百万インドネシアルピア	0 (35.10)	35.10	自動車販売金融業務
サミットオトファイナンス PT Summit Oto Finance	Summitmas II, 8th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	平成2年9月20日 2,442,060百万インドネシアルピア	0 (35.10)	35.10	自動二輪車販売金融業務
ベトナム・エクスポート・インポート・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	8th Floor, Vincom Center Building, 72 Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	平成元年5月24日 125,269.47億ベトナムドン	0 (15.07)	15.07	銀行業務
アクレダ・バンク ACLEDA Bank Plc.	#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia	平成15年12月1日 307百万米ドル	0 (18.25)	18.25	銀行業務
東亜銀行有限公司 The Bank of East Asia, Limited	10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong	大正7年11月14日 35,490百万香港ドル	0 (19.60)	19.59	銀行業務
住友三井オートサービス(株)	東京都新宿区西新宿3-20-2	昭和56年2月21日 6,950百万円	33.99	—	リース業務
ポケットカード(株)	東京都港区芝1-5-9	昭和57年5月25日 14,374百万円	0 (35.54)	35.54	クレジットカード業務
(株)JSOL	東京都中央区晴海2-5-24	平成18年7月3日 5,000百万円	0 (50)	—	システム開発・情報処理業務
さくら情報システム(株)	東京都港区白金1-17-3	昭和47年11月29日 600百万円	0 (49)	49	システム開発・情報処理業務
大和住銀投信投資顧問(株)	東京都千代田区霞が関3-2-1	平成11年4月1日 2,000百万円	43.96	—	投資運用業務、 投資助言・代理業務
中郵創業基金管理株式有限公司 China Post & Capital Fund Management Co., Ltd.	Yi No.16, HePingLi Central Street, DongCheng District, Beijing, 100013, PRC	平成24年4月24日 3億人民元	0 (24)	24	投資運用業務
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1	平成22年2月1日 100百万円	0 (40)	40	投資業務、ファンド運営業務
MSD企業投資(株)	東京都千代田区大手町1-3-7	平成27年9月1日 49百万円	0 (33.33)	33.33	投資業務

三井住友銀行のネットワーク

国内（平成29年6月30日現在）

店舗数　本支店／506（うち被振込専用支店46）　出張所※／32　銀行代理業者／1　付随業務取扱所／23　店舗外現金自動設備（無人店舗）／1,140
ローン契約コーナー（プロミス店内ローン契約機）／785　合計／2,487

エリア設置数／86　ローンプラザ設置数／71　ローン営業部設置数／7
リテール融資渉外部設置数／12　営業部設置数／16　法人営業部設置数／168　公務法人営業部設置数／3　その他拠点設置数／60

■銀行代理業を営む営業所または事務所　●店舗外現金自動設備（無人店舗　〈除く、企業内設置分〉）　※仙台支店盛岡オフィス・郡山オフィスを含む。

支店・出張所

北海道

札幌支店
札幌市中央区北一条西4-2-2
小樽出張所●
小樽市稲穂2-20-1

岩手県

仙台支店（盛岡オフィス）
盛岡市盛岡駅前通15-20

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区中央2-2-6
仙台駅前出張所●
仙台市青葉区中央3-6-7
三越仙台店出張所●
仙台市青葉区一番町4-8-15

福島県

仙台支店（郡山オフィス）
郡山市駅前2-10-15

茨城県

牛久支店
牛久市牛久町280
つくば支店
つくば市吾妻1-5-7
取手支店
取手市取手2-10-15
水戸支店
水戸市南町3-4-10
守谷支店
守谷市中央4-9
イーアスつくば出張所●
つくば市研究学園C50街区1
筑波大学出張所●
つくば市天王台1-1-1
取手駅西口出張所●
取手市新町2-1-31
守谷出張所●
守谷市みずき野5-3-1

栃木県

小山支店
小山市城山町3-4-1

群馬県

太田支店
太田市飯田町1386
前橋支店
前橋市本町2-1-16
高崎出張所●
高崎市八島町58-1

埼玉県

浦和支店
さいたま市浦和区仲町2-1-14
大宮支店
さいたま市大宮区大門町2-107
桶川支店
桶川市若宮1-2-8
春日部支店
春日部市中央1-1-4
上福岡支店
ふじみ野市上福岡1-6-2
川口支店
川口市栄町3-5-1
川越支店
川越市脇田町105
熊谷支店
熊谷市本町1-104
越谷支店
越谷市弥生町14-21
小手指支店
所沢市小手指町1-15-8
坂戸支店
坂戸市緑町3-1
志木ニュータウン支店
志木市館2-5-2
新所沢支店
所沢市日吉町11-5（所沢支店内）
草加支店
草加市高砂2-17-21
所沢支店
所沢市日吉町11-5
新座志木支店
新座市東北2-35-17
ふじみ野コンサルティングオフィス
富士見市ふじみ野西1-18-1
武蔵浦和支店
さいたま市南区白幡5-19-22
わらび支店
蕨市中央1-26-1
朝霞台出張所●
朝霞市東弁財1-4-1
アピタ本庄店出張所●
本庄市南1-2-10
入間出張所●
入間市豊岡1-2-5
浦和鳳屋書店出張所●
さいたま市浦和区高砂1-16-12
浦和パルコ出張所●
さいたま市浦和区東高砂11-1
加須駅前出張所●
加須市中央1-1-15
川口芝園出張所●
川口市芝園町3-9
かわつる出張所●
川越市川鶴2-11-1
コクーンシティ・コクーン2出張所●
さいたま市大宮区吉敷町4-263-1
坂戸若葉台出張所●
坂戸市千代田3-21-1
志木駅前出張所●
新座市東北2-38-15
城西大学出張所●
坂戸市けやき台1-1
新越谷出張所●
越谷市南越谷4-5-5
新所沢パルコ出張所●
所沢市緑町1-2-1
西武狭山ヶ丘駅出張所●
所沢市狭山ヶ丘1-2980
西武新所沢駅出張所●
所沢市緑町1-21-25
西友新所沢店出張所●
所沢市緑町1-21-26
セブンタウンせんげん台出張所●
越谷市千間台東2-707
T-FRONTE出張所●
戸田市新曽662
東電川越支社出張所●
川越市三久保町17-4
原市出張所●
上尾市大字原市3336
ビバホーム上尾店出張所●
上尾市大字上304-1
フレスポ八潮出張所●
八潮市大瀬1-1-3
プロペ通り出張所●
所沢市日吉町9-16
みずほ台出張所●
富士見市西みずほ台3-3-15
南浦和駅前出張所●
さいたま市南区南本町1-2-12
与野出張所●
さいたま市中央区上落合2-2-14
与野駅前出張所●
さいたま市浦和区上木崎1-10-1
ララガーデン春日部出張所●
春日部市南1-1-1
ララガーデン川口出張所●
川口市宮町18-9
ララガーデン川口第二出張所●
川口市宮町18-9
ららぽーと新三郷出張所●
三郷市新三郷ららシティ3-1-1
ららぽーと富士見出張所●
富士見市山室1-1313
和光市出張所●
和光市丸山台1-10-4
わしの宮出張所●
久喜市上内478わし宮団地2-4
わらび東口出張所●
川口市芝新町5-1

千葉県

市川支店
市川市市川1-12-1
浦安支店
浦安市入船1-5-1
江戸川支店
市川市八幡2-16-7（本八幡支店内）
柏支店
柏市柏1-2-38
鎌ヶ谷支店
鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-12-1
木更津支店
木更津市大和1-1-3
行徳支店
市川市行徳駅前2-7-1
佐倉支店
佐倉市栄町21-10
新検見川支店
千葉市花見川区南花園2-2-15
新松戸出張所
松戸市新松戸2-110
千葉支店
千葉市中央区富士見2-2-2
千葉ニュータウン支店
印西市中央北1-469-2
津田沼駅前支店
船橋市前原西2-18-1
東京ディズニーランド 出張所
浦安市舞浜1-1
習志野支店
習志野市大久保1-21-15
成田支店
富里市日吉台1-1-7
成田空港外貨両替コーナー
成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第二外貨両替コーナー
成田市古込字古込1-1
船橋支店
船橋市本町1-7-1
船橋北口支店
船橋市本町7-6-1
松戸支店
松戸市松戸1226
本八幡支店
市川市八幡2-16-7
八千代支店
八千代市八千代台東1-1-10
八千代緑が丘支店
八千代市緑が丘1-2-1
四街道支店
四街道市鹿渡2003-26
アパホテル＆リゾート東京ベイ幕張出張所●
千葉市美浜区ひび野2-3
アビイクオーレ出張所●
我孫子市本町3-2-28
あびこショッピングプラザ出張所●
我孫子市我孫子142-1
イオン市川妙典店出張所●
市川市妙典5-3-1
市川駅前出張所●
市川市市川1-8-1
市原出張所●
市原市五井中央西2-8-26
稲毛出張所●
千葉市稲毛区稲毛東3-19-22
おゆみ野出張所●
千葉市緑区おゆみ野3-19-4
柏西口出張所●
柏市末広町4-1
金杉台出張所●
船橋市金杉台1-1-1-101
鎌ケ谷大仏出張所●
鎌ヶ谷市東初富4-35-1
鎌ケ谷南出張所●
鎌ヶ谷市東道野辺7-18-3
京成千葉駅出張所●
千葉市中央区新町250-3
京成船橋駅出張所●
船橋市本町1-5-1
佐倉南出張所●
佐倉市城字春路767-5
JR柏駅出張所●
柏市柏1-1-1
セブンパークアリオ柏出張所●
柏市大島田950-1
館山出張所●
館山市北条1805
千草台出張所●
千葉市稲毛区千草台1-1-23
天王台出張所●
我孫子市天王台1-1-1

東京ディズニーシー出張所●
浦安市舞浜1-1
東京メトロ行徳駅出張所●
市川市行徳駅前2-4-1
東京メトロ原木中山駅出張所●
船橋市本中山7-7-1
東葉勝田台駅出張所●
八千代市村上字下市場台北側4503-24
成田空港第1旅客ターミナルビル出張所●
成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル出張所●
成田市古込字古込1-1
西浦安出張所●
浦安市舞浜2-46-5
船橋本町出張所●
船橋市本町4-41-21
船橋若松出張所●
船橋市若松2-6-1-119
幕張出張所●
千葉市美浜区幕張西2-1-1
幕張新都心出張所●
千葉市美浜区中瀬2-6
松戸八ケ崎出張所●
松戸市八ヶ崎1-8-1
ミーナ津田沼出張所●
習志野市津田沼1-3-1
三井アウトレットパーク木更津出張所●
木更津市中島398
三井アウトレットパーク幕張出張所●
千葉市美浜区ひび野2-6-1
南行徳出張所●
市川市南行徳1-20-6
本八幡南口出張所●
市川市南八幡3-5-14
八千代緑が丘駅前出張所●
八千代市緑が丘1-1-1
ユーカリが丘出張所●
佐倉市ユーカリが丘4-8-1
ゆめまち習志野台モール出張所●
船橋市習志野台8-1983-42
ららぽーと柏の葉出張所●
柏市若柴175
ららぽーとTOKYO-BAY出張所●
船橋市浜町2-1-1

東京都／23区

千代田区

秋葉原外貨両替コーナー
千代田区神田佐久間町1-6-5
エーティーエム統括支店
千代田区丸の内1-1-2
霞が関支店
千代田区霞が関3-8-1
神田支店
千代田区神田小川町1-1
神田駅前支店
千代田区鍛冶町2-2-1
麹町支店
千代田区麹町6-2-6
神保町支店
千代田区神田小川町3-12
東京営業部
千代田区丸の内1-1-2(本店営業部内)
日興支店
千代田区丸の内1-1-2
本店営業部
千代田区丸の内1-1-2
丸ノ内支店
千代田区丸の内3-4-1
三井物産ビル支店
千代田区丸の内1-1-2(本店営業部内)
有楽町マリオン外貨両替コーナー
千代田区有楽町2-5-1
秋葉原出張所●
千代田区外神田6-13-11
秋葉原東口出張所●
千代田区神田佐久間町1-25-5
秋葉原UDX出張所●
千代田区外神田4-14-1
アトレ秋葉原出張所●
千代田区外神田1-17-6
飯田橋サクラテラス出張所●
千代田区富士見2-10-2
大手町ホトリア出張所●
千代田区大手町1-1-2
御茶ノ水出張所●
千代田区神田駿河台4-3
霞が関ビル出張所●
千代田区霞が関3-2-5
神田南口出張所●
千代田区鍛冶町2-1-2
九段出張所●
千代田区九段南1-3-3
九段南出張所●
千代田区九段南3-9-15
グランルーフ出張所●
千代田区丸の内1-9-1
サウスタワー出張所●
千代田区丸の内1-9-2
小学館ビル出張所●
千代田区一ツ橋2-3-1
神保町出張所●
千代田区神田神保町2-38
水道橋出張所●
千代田区三崎町2-19-4
TX秋葉原駅出張所●
千代田区神田佐久間町1-6-5
鉄鋼ビル出張所●
千代田区丸の内1-8-2
東京ガーデンテラス紀尾井町第一出張所●
千代田区紀尾井町1-2
東京ガーデンテラス紀尾井町第二出張所●
千代田区紀尾井町1-2
東京サンケイビル出張所●
千代田区大手町1-7-2
東京メトロ淡路町駅出張所●
千代田区神田淡路町1-2
東京メトロ九段下駅出張所●
千代田区九段南1-6-1
東京メトロ麹町駅出張所●
千代田区麹町3-2
東京メトロ桜田門駅出張所●
千代田区霞が関2-1-1
東京メトロ新御茶ノ水駅出張所●
千代田区神田駿河台3丁目先
東京メトロ溜池山王駅出張所●
千代田区永田町2-11-1
東京メトロ東京駅出張所●
千代田区丸ノ内1-6-5
東京メトロ半蔵門駅出張所●
千代田区麹町1-6先
日本生命丸の内ビル出張所●
千代田区丸の内1-6-6
パレスサイドビル出張所●
千代田区一ツ橋1-1-1
半蔵門出張所●
千代田区一番町23-3
東館出張所●
千代田区丸の内1-3-2
三井記念病院出張所●
千代田区神田和泉町1番地
明治大学駿河台校舎出張所●
千代田区神田駿河台1-1
有楽町出張所●
千代田区有楽町2-5-1
読売新聞東京本社出張所●
千代田区大手町1-7-1

中央区

浅草橋支店
中央区日本橋馬喰町2-1-1
京橋支店
中央区京橋2-12-6
銀座支店
銀座外貨両替コーナー
中央区銀座6-10-1
築地支店
中央区築地2-11-24
東京中央支店
中央区日本橋2-7-1
日本橋支店
中央区日本橋室町2-1-1
日本橋東支店
中央区日本橋茅場町1-13-12
人形町支店
中央区日本橋大伝馬町5-7
ウエルシア薬局日本橋1号店出張所●
中央区日本橋2-1-10
茅場町出張所●
中央区日本橋茅場町1-9-4
京橋宝町出張所●
中央区京橋2-12-3
銀座インズ1出張所●
中央区銀座西3-1先
銀座インズ2出張所●
中央区銀座西2-2先
銀座オアシス出張所●
中央区銀座5-2-3
GINZA SIX出張所●
中央区銀座6-10-1
銀座ファイブ出張所●
中央区銀座5-1
銀座三越出張所●
中央区銀座4-6-16
小伝馬町駅前出張所●
中央区日本橋小伝馬町7-2
新富町出張所●
中央区入船3-3-11
住友ツインビル出張所●
中央区新川2-27-1
聖路加国際病院出張所●
中央区明石町9-1
月島出張所●
中央区月島1-6-12
築地駅前出張所●
中央区築地3-11-6
築地浜離宮ビル出張所●
中央区築地5-3-3
東京ダイヤビル5号館出張所●
中央区新川1-28-23
東京メトロ銀座一丁目駅出張所●
中央区銀座1-7-12
東京メトロ水天宮前駅出張所●
中央区日本橋蛎殻町2-1-1
東京メトロ東銀座駅出張所●
中央区銀座4-12-15
都営地下鉄馬喰横山駅出張所●
中央区日本橋横山町4-13
箱崎出張所●
中央区日本橋箱崎町19-21
浜町センタービル出張所●
中央区日本橋浜町2-31-1
晴海トリトン出張所●
中央区晴海1-8-16
プラザ勝どき出張所●
中央区勝どき1-1-1
三越本店出張所●
中央区日本橋室町1-4-1
八重洲呉服橋出張所●
中央区八重洲1-3-3
八重洲地下街出張所●
中央区八重洲2-1八重洲地下街北1号
リバーシティ出張所●
中央区佃1-11-8

港区

青山支店
港区南青山3-8-38
赤坂支店
港区赤坂3-3-5
麻布支店
港区西麻布4-1-3
品川支店
港区港南2-16-1
新橋支店
港区新橋1-10-6
浜松町支店
港区浜松町2-4-1
日比谷支店
港区西新橋1-3-1
三田通支店
港区芝5-28-1
六本木支店
六本木外貨両替コーナー
港区六本木6-1-21
東京公務部
港区西新橋1-3-1
東京外為センター
港区新橋5-2-10
赤坂アークヒルズ出張所●
港区赤坂1-12-32
赤坂5丁目交差点前出張所●
港区赤坂6-13-17
赤坂Bizタワー出張所●
港区赤坂5-3-1
泉ガーデン出張所●
港区六本木1-6-1
ウィング高輪WEST出張所●
港区高輪4-10-18
神谷町出張所●
港区虎ノ門5-12-13
グランパークタワー出張所●
港区芝浦3-4-1
慶應義塾大学三田出張所●
港区三田2-15-45
汐留シティセンター出張所●
港区東新橋1-5
品川インターシティ出張所●
港区港南2-15-2
品川シーズンテラス出張所●
港区港南1-2-70
品川東口出張所●
港区港南2-13-40
芝出張所●
港区芝1-15-10
芝浦出張所●
港区芝浦4-13-23
芝公園出張所●
港区芝大門2-1-16
新橋駅前出張所●
港区新橋2-16-1-101
新橋SL広場前出張所●
港区新橋2-8-8　からす亭ビル1F
田町駅前出張所●
港区芝5-31-7
田町きよたビル出張所●
港区芝浦4-3-4
東京トヨタ出張所●
港区三田3-11-34
東京ミッドタウン出張所●
港区赤坂9-7-1
東京メトロ青山一丁目駅出張所●
港区南青山1-1-19
東京メトロ赤坂駅出張所●
港区赤坂5-4-5
東京メトロ表参道駅出張所●
港区北青山3-6-12
東京メトロ新橋駅出張所●
港区新橋2-17-5
東京メトロ六本木駅出張所●
港区六本木6-1-25
都営地下鉄大門駅出張所●
港区浜松町2-3-4
ドコモショップ新橋店出張所●
港区新橋2-6-1
虎ノ門出張所●
港区虎ノ門1-22-16
虎ノ門駅前出張所●
港区虎ノ門1-1-2
西新橋出張所●
港区新橋5-1-9
浜松町ビルディング出張所●
港区芝浦1-1-1

三田国際ビル出張所●
港区三田1-14-28
メディアージュ出張所●
港区台場1-7-1
六本木グランドタワー出張所●
港区六本木3-2-1

新宿区

飯田橋支店
新宿区揚場町1-18
新宿支店
新宿外貨両替コーナー
新宿区新宿3-17-5
新宿通支店
新宿区新宿3-14-5
新宿西口支店
新宿西口外貨両替コーナー
新宿区西新宿1-7-1
高田馬場支店
新宿区高田馬場1-27-7
曙橋駅前出張所●
新宿区住吉町4-7
エステック情報ビル出張所●
新宿区西新宿1-24-1
江戸川橋出張所●
新宿区水道町4-19
神楽坂出張所●
新宿区天神町14
慶應義塾大学病院出張所●
新宿区信濃町35
JR新宿ミライナタワー出張所●
新宿区新宿4-1-6
信濃町出張所●
新宿区信濃町10
新宿NSビル出張所●
新宿区西新宿2-4-1
新宿御苑前出張所●
新宿区新宿1-8-5
新宿サブナード出張所●
新宿区歌舞伎町1丁目サブナード1号
新宿新都心出張所●
新宿区西新宿2-1-1
新宿住友ビル出張所●
新宿区西新宿2-6-1
住友市ケ谷ビル出張所●
新宿区市谷本村町1-1
高田馬場駅前出張所●
新宿区高田馬場3-3-1
東京医科大学病院出張所●
新宿区西新宿6-7-1
東京メトロ市ケ谷駅出張所●
新宿区市谷田町1丁目先
東京メトロ新宿駅出張所●
新宿区西新宿1
東京メトロ四ツ谷駅出張所●
新宿区四谷1-3
都営地下鉄若松河田駅出張所●
新宿区河田町10-10
西新宿出張所●
新宿区西新宿8-12-1
四谷見附出張所●
新宿区四谷2-14
早稲田出張所●
新宿区馬場下町63

文京区

大塚支店
文京区大塚4-45-11
小石川支店
文京区小石川1-15-17
白山支店
文京区向丘2-36-5
音羽出張所●
文京区音羽1-14-2
春日出張所●
文京区小石川2-1-13
駒込病院出張所●
文京区本駒込3-18-22
東京医科歯科大学出張所●
文京区湯島1-5-45
東京大学本郷出張所●
文京区本郷7-3-1
東京メトロ後楽園駅出張所●
文京区春日1-2-3
文京グリーンコート出張所●
文京区本駒込2-28-8
茗荷谷出張所●
文京区小日向4-7-12

台東区

浅草支店
浅草外貨両替コーナー
台東区雷門2-17-12
上野支店
台東区台東4-11-4
いなげや入谷店出張所●
台東区入谷1-22-10
上野駅前出張所●
台東区東上野3-18-7
上野広小路出張所●
台東区上野1-20-11
元浅草出張所●
台東区元浅草1-1-3

墨田区

錦糸町支店
墨田区江東橋4-27-14
吾嬬町出張所●
墨田区八広2-2-16
オリチカ出張所●
墨田区太平4-1-2
菊川出張所●
墨田区菊川3-9-1
錦糸町駅前出張所●
墨田区江東橋3-14-10
東京メトロ押上駅出張所●
墨田区押上1-1-65
本所出張所●
墨田区石原3-31-7
向島出張所●
墨田区東向島2-28-5
両国出張所●
墨田区横網1-3-20

江東区

エーティーエムサービス東日本支店
江東区新砂1-5-36
亀戸支店
江東区亀戸5-2-15
砂町支店
江東区北砂4-34-18
豊洲出張所
江東区豊洲3-3-3
深川支店
江東区富岡1-6-4
亀戸東口出張所●
江東区亀戸6-57-23
木場出張所●
江東区木場5-3-9
錦糸町プライムタワー出張所●
江東区亀戸1-5-7
白河出張所●
江東区白河1-4-10
砂町東出張所●
江東区東砂7-15-3
ダイバーシティ東京　プラザ店
出張所●
江東区青海1-1-10
東京メトロ辰巳駅出張所●
江東区辰巳1-1-44
東陽町出張所●
江東区東陽4-1-7
都営地下鉄大島駅出張所●
江東区大島5-10-8
豊洲シエルタワー出張所●
江東区豊洲5-5-1
どらっぐぱぱす南砂町駅前店
出張所●
江東区新砂3-1-9
西大島出張所●
江東区大島1-33-16
パレットタウン出張所●
江東区青海1
森下出張所●
江東区高橋13-6
ららぽーと豊洲出張所●
江東区豊洲2-4-9

品川区

荏原支店
品川区豊町6-1-11
大崎コンサルティングオフィス
品川区大崎2-1-1
五反田支店
品川区東五反田1-14-10
旗ノ台支店
品川区旗の台1-4-15
目黒支店
品川区上大崎4-1-5
青物横丁駅出張所●
品川区南品川3-1-20
荏原町出張所●
品川区中延5-12-1
荏原町駅前出張所●
品川区中延5-2-2
大井町出張所●
品川区大井1-50-5
ゲートシティ大崎出張所●
品川区大崎1-11-1
御殿山出張所●
品川区北品川4-7-35
品川シーサイドパークタワー
出張所●
品川区東品川4-12-4
昭和大学病院中央棟出張所●
品川区旗の台1-5-8
東急武蔵小山駅出張所●
品川区小山3-4-8
戸越出張所●
品川区平塚1-7-7
戸越公園出張所●
品川区戸越5-10-20
西五反田出張所●
品川区西五反田8-1-2
不動前東急ストア出張所●
品川区西五反田5-1-28
武蔵小山出張所●
品川区小山4-2-2
目黒東口出張所●
品川区上大崎2-15-18

目黒区

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-6-4
自由が丘支店
目黒区自由が丘2-11-12
洗足支店
目黒区洗足2-19-3
都立大学駅前支店
目黒区中根1-3-1
自由が丘北出張所●
目黒区自由が丘1-15-10
中目黒駅前出張所●
目黒区上目黒3-1-5

大田区

大森支店
大田区山王2-3-4
御岳山出張所
大田区北嶺町11-7
蒲田支店
大田区蒲田5-41-8
蒲田西支店
大田区蒲田5-41-8（蒲田支店内）
下丸子支店
大田区下丸子3-2-15
田園調布支店
大田区田園調布2-51-11
羽田空港外貨両替コーナー
大田区羽田空港2-6-5
雪ヶ谷支店
大田区雪谷大塚町9-15
六郷支店
大田区東六郷2-14-2
あすとウィズ出張所●
大田区蒲田4-10-14
梅屋敷東通り出張所●
大田区大森中2-3-12
大鳥居駅前出張所●
大田区東糀谷3-1-13
大森東口出張所●
大田区大森北1-1-5
蒲田駅西口出張所●
大田区西蒲田5-27-12
蒲田東出張所●
大田区蒲田5-15-1
上池台東急ストア出張所●
大田区上池台5-23-5
久が原東急ストア出張所●
大田区久が原2-21-4
グランタウンビル出張所●
大田区西蒲田8-1-7
千鳥町出張所●
大田区千鳥1-21-3
東急蒲田駅南口出張所●
大田区西蒲田8-1-5
西馬込出張所●
大田区南馬込5-42-6
羽田出張所●
大田区北糀谷1-18-18
羽田空港国際線ターミナル出張所●
大田区羽田空港2-6-5
羽田空港新整備場出張所●
大田区羽田空港3-5-10
羽田空港整備場出張所●
大田区羽田空港1-6-6
羽田空港第1ターミナル出張所●
大田区羽田空港3-3-2
羽田空港第2ターミナル出張所●
大田区羽田空港3-4-2
羽田空港第2ターミナル南出張所●
大田区羽田空港3-4-2
南蒲田出張所●
大田区南蒲田2-16-2
南六郷2丁目団地出張所●
大田区南六郷2-35-1
矢口出張所●
大田区矢口1-15-3

世田谷区

経堂支店
世田谷区経堂1-21-13
桜新町支店
世田谷区桜新町1-14-14
下北沢支店
世田谷区北沢2-12-11
下高井戸支店
世田谷区赤堤4-47-10
成城支店
世田谷区成城2-34-14
世田谷支店
世田谷区太子堂4-1-1
二子玉川支店
二子玉川外貨両替コーナー
世田谷区玉川2-24-9
奥沢出張所●
世田谷区奥沢4-27-16
喜多見出張所●
世田谷区喜多見9-1-8
希望ケ丘出張所●
世田谷区船橋6-26-12
駒沢公園通出張所●
世田谷区駒沢5-26-7
駒沢通り野沢東急ストア出張所●
世田谷区野沢3-1-1
桜上水出張所●
世田谷区桜上水5-30
三軒茶屋駅前出張所●
世田谷区三軒茶屋1-40-11

下馬出張所●
世田谷区下馬3-16-17
成城北口出張所●
世田谷区成城6-4-13
世田谷通出張所●
世田谷区上用賀4-35-15
世田谷西出張所●
世田谷区若林3-16-3
祖師谷出張所●
世田谷区祖師谷3-1-21
千歳烏山出張所●
世田谷区南烏山4-11-1
TSUTAYA等々力店出張所●
世田谷区等々力4-4-11
東急上野毛駅出張所●
世田谷区上野毛1-26-6
深沢出張所●
世田谷区深沢4-36-13
用賀出張所●
世田谷区用賀4-5-22

渋谷区

恵比寿支店
渋谷区恵比寿南1-1-1
笹塚支店
渋谷区笹塚1-56-10
渋谷支店
渋谷区宇田川町20-2
渋谷駅前支店
渋谷区道玄坂1-7-4
渋谷外貨両替コーナー
渋谷区宇田川町28-4
幡ヶ谷支店
渋谷区幡ヶ谷1-3-9
広尾支店
渋谷区広尾5-4-3
アトレ恵比寿出張所●
渋谷区恵比寿南1-6
恵比寿東出張所●
渋谷区広尾1-15-2
恵比寿三越出張所●
渋谷区恵比寿4-20-7
京王渋谷駅出張所●
渋谷区道玄坂1-12-1
笹塚駅前出張所●
渋谷区笹塚1-56-18
渋谷東急東横店出張所●
渋谷区渋谷2-24-1
渋谷東急東横店第二出張所●
渋谷区渋谷2-24-1
渋谷西出張所●
渋谷区宇田川町28-4
渋谷東口出張所●
渋谷区渋谷1-14-14
JR新宿駅新南改札内出張所●
渋谷区千駄ヶ谷5-24-55
神宮前出張所●
渋谷区神宮前5-52-2
住友不動産渋谷ガーデンタワー出張所●
渋谷区南平台町16-17
代官山アドレス・ディセ出張所●
渋谷区代官山町17-6
代官山町出張所●
渋谷区代官山町12-19
東京メトロ北参道駅出張所●
渋谷区千駄ヶ谷4-7-11
東京メトロ渋谷駅出張所●
渋谷区渋谷2-21-13
東京メトロ明治神宮前駅出張所●
渋谷区神宮前1-18-22
広尾ガーデンヒルズ出張所●
渋谷区広尾4-1-11
広尾散歩通り出張所●
渋谷区広尾5-16-4
代々木出張所●
渋谷区代々木1-29-2
代々木八幡出張所●
渋谷区富ヶ谷1-51-2

中野区

中野支店
中野区中野5-64-3
中野坂上支店
中野区中央2-2-4
アトレヴィ東中野出張所●
中野区東中野4-4-26
新中野出張所●
中野区本町4-46-8
東京メトロ中野坂上駅出張所●
中野区本町2-48-2
中野南口出張所●
中野区中野2-30-8
ユニゾンモール東中野出張所●
中野区東中野5-1-1

杉並区

阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐谷南1-48-2
永福町支店
杉並区永福4-1-1
荻窪支店
杉並区上荻1-16-14
高円寺支店
杉並区高円寺南4-27-12
下井草支店
杉並区下井草3-38-16
西荻窪支店
杉並区西荻北2-3-5
阿佐ケ谷北出張所●
杉並区阿佐谷北2-36-13
高円寺駅前出張所●
杉並区高円寺南4-27-10
新高円寺駅前出張所●
杉並区梅里1-7-7
西友浜田山店出張所●
杉並区浜田山3-29-6
東高円寺出張所●
杉並区高円寺南1-7-4
富士見ケ丘出張所●
杉並区高井戸西1-21-16
南阿佐ケ谷出張所●
杉並区成田東5-35-15
明治大学和泉校舎出張所●
杉並区永福1-9-1

豊島区

池袋支店
豊島区西池袋1-21-7
池袋東口支店
池袋外貨両替コーナー
豊島区南池袋2-27-9
巣鴨支店
豊島区巣鴨2-11-1
千川支店
豊島区西池袋1-21-7（池袋支店内）
目白支店
豊島区目白3-14-1
池袋駅前出張所●
豊島区西池袋1-16-10
大塚駅前出張所●
豊島区北大塚1-20-7
要町出張所●
豊島区要町1-11-1
サンシャインシティ出張所●
豊島区東池袋3-1
巣鴨駅前出張所●
豊島区巣鴨3-28-11
TSUTAYA千川店出張所●
豊島区要町3-11-9
東京メトロ池袋駅出張所●
豊島区西池袋3-28-14
東京メトロ千川駅出張所●
豊島区要町3-10-7
東京メトロ東池袋駅出張所●
豊島区東池袋4-4-4
東長崎東急ストア出張所●
豊島区長崎5-1-31
目白通出張所●
豊島区南長崎1-2-2

北区

赤羽支店
北区赤羽2-1-15
王子支店
北区王子1-16-2
赤羽北出張所●
北区赤羽北2-15-1
王子神谷出張所●
北区王子5-2-11
十条出張所●
北区上十条2-25-12

荒川区

日暮里支店
荒川区西日暮里2-15-6
町屋支店
荒川区町屋1-1-6
尾久出張所●
荒川区東尾久4-15-12
東京メトロ町屋駅出張所●
荒川区町屋1-1-5
西日暮里出張所●
荒川区西日暮里5-34-3
日暮里北出張所●
荒川区西日暮里2-26-12

板橋区

板橋支店
板橋区大山東町46-7
板橋中台出張所
板橋区中台3-27-7
志村支店
板橋区蓮沼町19-5
高島平支店
板橋区高島平1-80-1
ときわ台支店
板橋区常盤台1-44-6
成増支店
板橋区成増2-16-1
イオンスタイル板橋前野町出張所●
板橋区前野町4-21-22
大山出張所●
板橋区大山東町55-7
上板橋出張所●
板橋区常盤台4-25-12
志村三丁目出張所●
板橋区志村3-26-7
高島平駅前出張所●
板橋区高島平7-1-40
中板橋出張所●
板橋区仲町37-3

練馬区

大泉支店
練馬区東大泉1-29-1
中村橋支店
練馬区中村北3-23-1
練馬支店
練馬区豊玉北5-17-14
光が丘支店
練馬区光が丘5-1-1
氷川台支店
練馬区豊玉北5-17-14（練馬支店内）
武蔵関支店
練馬区関町北2-27-15
いなげや練馬南大泉店出張所●
練馬区南大泉1-6-15
江古田出張所●
練馬区旭丘1-77-9
大泉学園出張所●
練馬区東大泉2-10-11
大泉学園通り出張所●
練馬区大泉学園町7-2-22
サミットストア大泉学園店出張所●
練馬区大泉学園町6-29-30
サミットストア環八南田中店出張所●
練馬区南田中2-20-17
J.CITY出張所●
練馬区高松5-8-20
石神井公園駅前出張所●
練馬区石神井町3-21-6
東京メトロ小竹向原駅出張所●
練馬区小竹町2-16-15
光が丘駅南口出張所●
練馬区光が丘3-9-2
氷川台出張所●
練馬区早宮1-1-3
武蔵大学出張所●
練馬区豊玉上1-26-1
ユナイテッド・シネマとしまえん出張所●
練馬区練馬4-15-20

足立区

綾瀬支店
足立区綾瀬3-3-10
五反野支店
足立区中央本町2-26-14
千住支店
足立区千住2-55
西新井支店
足立区西新井本町1-15-14
梅島出張所●
足立区梅島1-9-4
大谷田出張所●
足立区大谷田1-1-3
亀有出張所●
足立区中川4-2-1
千住西出張所●
足立区千住中居町28-1
竹の塚出張所●
足立区竹の塚6-15-6
東京メトロ北千住駅出張所●
足立区千住2-63
西新井駅前出張所●
足立区西新井栄町1-17-1

葛飾区

葛飾支店
葛飾区四つ木2-30-16
亀有支店
葛飾区亀有3-26-1
新小岩支店
葛飾区新小岩1-48-18
お花茶屋出張所●
葛飾区お花茶屋1-24-2
金町出張所●
葛飾区東金町1-45-9
亀有北口出張所●
葛飾区亀有5-34-2
京成高砂駅出張所●
葛飾区高砂5-28-1
新小岩北口出張所●
葛飾区西新小岩1-10-1

江戸川区

葛西支店
江戸川区中葛西5-34-8
小岩支店
江戸川区南小岩7-23-10
西葛西支店
江戸川区西葛西6-13-7
イトーヨーカドー葛西店1階出張所●
江戸川区東葛西9-3-3
京成小岩出張所●
江戸川区北小岩2-9-11
小松川出張所●
江戸川区中央1-2-4
サミットストア本一色店出張所●
江戸川区本一色2-25-12
しのざき文化プラザ出張所●
江戸川区篠崎町7-20-19
東京メトロ西葛西駅出張所●
江戸川区西葛西6-14-1
どらっぐぱぱす船堀店出張所●
江戸川区船堀4-16-20
西葛西北口出張所●
江戸川区西葛西3-22-6

東京都下

八王子市

北野支店
八王子市打越町335-1

高尾支店
八王子市初沢町1299-17

八王子支店
八王子市旭町8-1

北野絹ケ丘出張所●
八王子市絹ケ丘2-2-18

京王堀之内駅前出張所●
八王子市堀之内3-35-11

コープみらい高倉店出張所●
八王子市高倉町49-3

創価大学出張所●
八王子市丹木町1-236

高尾駅前出張所●
八王子市初沢町1231-36

拓殖大学出張所●
八王子市館町815-1

中央大学出張所●
八王子市東中野742

八王子みなみ野出張所●
八王子市みなみ野1-2-1

三井アウトレットパーク多摩南大沢出張所●
八王子市南大沢1-600

立川市

立川支店
立川市曙町2-6-11

グランデュオ立川出張所●
立川市柴崎町3-2-1

立川駅前出張所●
立川市曙町2-13-1

ららぽーと立川立飛出張所●
立川市泉町935-1

武蔵野市

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-7-5

三鷹支店
武蔵野市中町1-1-6

武蔵境支店
武蔵野市境南町2-9-3

アトレ吉祥寺出張所●
武蔵野市吉祥寺南町1-1-24

吉祥寺北出張所●
武蔵野市吉祥寺本町1-10-4

キラリナ京王吉祥寺出張所●
武蔵野市吉祥寺南町2-1-25

桜堤出張所●
武蔵野市境5-6-25

三鷹市

三鷹センター東急ストア出張所●
三鷹市下連雀3-28-23

三鷹台出張所●
三鷹市井の頭1-30-19

府中市

府中支店
府中市宮町1-41

北府中出張所●
府中市日鋼町1-1

西友中河原店出張所●
府中市住吉町4-11-13

分倍河原出張所●
府中市片町2-22-1

昭島市

昭島支店
昭島市田中町562-8

昭島駅前出張所●
昭島市田中町562-8

調布市

国領支店
調布市国領町4-9-2

調布駅前支店
調布市布田1-37-12

つつじヶ丘支店
調布市西つつじヶ丘3-33-10

仙川出張所●
調布市仙川町1-19-6

調布出張所●
調布市小島町2-56-3

町田市

町田支店
町田市原町田6-3-8

町田外貨両替コーナー
町田市原町田6-12-1

町田山崎出張所
町田市山崎町2200

玉川学園前出張所●
町田市玉川学園7-4-4

つくし野東急ストア出張所●
町田市つくし野1-30-1

鶴川出張所●
町田市能ケ谷1-5-2

成瀬駅前出張所●
町田市南成瀬1-1-5

町田駅前出張所●
町田市原町田6-12-1

ミーナ町田出張所●
町田市原町田4-1-17

南町田東急ストア出張所●
町田市鶴間3-2-7

小金井市

小金井支店
小金井市本町5-12-4

いなげや小金井本町店出張所●
小金井市本町3-1-1

小金井南出張所●
小金井市本町1-8-1

nonowa東小金井出張所●
小金井市梶野町5-1-1

東小金井南口出張所●
小金井市東町4-42-22

小平市

花小金井支店
小平市花小金井1-10-7

西友花小金井店出張所●
小平市花小金井1-2-23

日野市

高幡不動支店
日野市高幡1000-2

日野支店
日野市多摩平1-2-1

いなげや日野栄町店出張所●
日野市栄町1-31-5

南平出張所●
日野市南平6-9-31

明星大学出張所●
日野市程久保2-1-1

国立市

国立支店
国立市中1-8-45

南国立出張所●
国立市富士見台1-7

福生市

福生支店
福生市大字福生1006-7

東大和市

東大和支店
東大和市南街5-97-1

武蔵大和出張所●
東大和市清水3-799-7

清瀬市

清瀬支店
清瀬市松山1-12-16

清瀬旭が丘出張所●
清瀬市旭が丘2-5-1-101

清瀬駅南出張所●
清瀬市松山1-11-12

多摩市

多摩支店
多摩市関戸1-1-6

多摩センター支店
多摩市落合1-43

永山支店
多摩市永山1-4

唐木田出張所●
多摩市唐木田1-54-18

聖蹟桜ヶ丘オーパ出張所●
多摩市関戸4-72

西東京市

田無支店
西東京市田無町4-27-13

ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町3-27-15

田無北口ASTA出張所●
西東京市田無町2-1-1

西東京市役所出張所●
西東京市南町5-6-13

国分寺市

国分寺支店
国分寺市南町3-18-14

恋ケ窪出張所●
国分寺市戸倉1-2-2

国分寺駅北口出張所●
国分寺市本町2-9-8

国分寺西出張所●
国分寺市高木町3-6-1

鉄道総研出張所●
国分寺市光町2-8-38

狛江市

喜多見支店
狛江市岩戸北4-15-13

狛江出張所●
狛江市東和泉1-17-1

ユニディ狛江店出張所●
狛江市和泉本町4-6-3

羽村市

羽村出張所●
羽村市五ノ神4-1-22

稲城市

若葉台支店
稲城市若葉台2-1-1

平尾出張所●
稲城市平尾3-1-1

矢野口駅前出張所●
稲城市矢野口12-7

神奈川県

横浜市

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-5

あざみ野支店
横浜市青葉区あざみ野1-11-2

いずみ野支店
横浜市泉区和泉町6214-1

金沢八景支店
横浜市金沢区瀬戸3-52

金沢文庫支店
横浜市金沢区谷津町384

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-15-1

港南台支店
横浜市港南区港南台3-3-1

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区中川中央1-1-3

新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-3

センター南支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-25

たまプラーザ支店
横浜市青葉区新石川2-1-15

綱島支店
横浜市港北区綱島西1-7-16

鶴見支店
横浜市鶴見区豊岡町8-26

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-1

中山支店
横浜市緑区台村町232-4

東神奈川支店
横浜市神奈川区富家町1-13

東戸塚支店
横浜市戸塚区品濃町516-8

日吉支店
横浜市港北区日吉2-2-17

二俣川支店
横浜市旭区二俣川1-3-2

三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境2-1

矢向支店
横浜市鶴見区矢向5-6-2

横浜支店
横浜市中区本町2-20

横浜駅前支店
横浜市西区北幸1-3-23

横浜外貨両替コーナー
横浜市西区南幸1-12-7

横浜中央支店
横浜市中区羽衣町1-3-10

緑園都市支店
横浜市泉区緑園3-2-8

あざみ野東急ストア出張所●
横浜市青葉区あざみ野2-1-1

井土ケ谷出張所●
横浜市南区井土ケ谷中町154

江田東急ストア出張所●
横浜市青葉区荏田北3-1-1

大口出張所●
横浜市神奈川区大口通138-1

大倉山出張所●
横浜市港北区大倉山1-18-3

上永谷出張所●
横浜市港南区丸山台2-1-3

関内出張所●
横浜市中区尾上町3-35

クイーンズタワービル出張所●
横浜市西区みなとみらい2-3-3

すすき野出張所●
横浜市青葉区すすき野3-2-1

センター南駅前出張所●
横浜市都筑区茅ヶ崎中央55-1

相鉄ジョイナス出張所●
横浜市西区南幸1-5-1

そうてつローゼンオルト新子安店出張所●
横浜市神奈川区新子安1-2-5

そうてつローゼン上星川店出張所●
横浜市保土ヶ谷区上星川3-1-1

そうてつローゼン希望が丘店出張所●
横浜市旭区中希望が丘97-12

たちばな台東急ストア出張所●
横浜市青葉区たちばな台1-2-3

田奈東急ストア出張所●
横浜市青葉区田奈町76-1

たまプラーザ テラス・ゲートプラザ出張所●
横浜市青葉区美しが丘1-1-2

綱島東急ストア出張所●
横浜市港北区綱島東2-2-14

東急藤が丘駅前出張所●
横浜市青葉区藤が丘2-5-1

ドコモショップ横浜そごう店出張所●
横浜市西区高島2-18-1

戸塚東口出張所●
横浜市戸塚区戸塚町10-1

戸部出張所●
横浜市西区中央1-28-13

トレッサ横浜出張所●
横浜市港北区師岡町700

仲町台出張所●
横浜市都筑区仲町台1-32-4

仲町台東急ストア出張所●
横浜市都筑区仲町台1-4-7

ノースポート・モール出張所●
横浜市都筑区中川中央1-25
日吉駅前出張所●
横浜市港北区日吉本町1-1-10
二俣川駅出張所●
横浜市旭区二俣川2-91-7
保土ケ谷出張所●
横浜市保土ケ谷区天王町1-31-15
みなとみらい駅前出張所●
横浜市西区みなとみらい3-5-1
南戸塚出張所●
横浜市栄区上郷町1388-5
妙蓮寺出張所●
横浜市港北区菊名1-4-2
六浦出張所●
横浜市金沢区大道2-30-10
元町・中華街駅出張所●
横浜市中区山下町65
弥生台出張所●
横浜市泉区弥生台5-2
洋光台出張所●
横浜市磯子区洋光台3-1-1
洋光台東急ストア出張所●
横浜市磯子区洋光台4-1-3-101
横浜国立大学出張所●
横浜市保土ケ谷区常盤台79-1
横浜西出張所●
横浜市西区北幸1-4-1
横浜西口出張所●
横浜市西区南幸1-12-7
横浜博覧館出張所●
横浜市中区山下町145
横浜東口出張所●
横浜市神奈川区栄町5-1
横浜ビジネスパーク出張所●
横浜市保土ケ谷区神戸町134
横浜ランドマークタワー出張所●
横浜市西区みなとみらい2-2-1
ららぽーと横浜出張所●
横浜市都筑区池辺町4035-1

川崎市

生田支店
川崎市多摩区生田7-8-6
柿生支店
川崎市麻生区上麻生5-40-1
川崎支店
川崎市川崎区砂子1-8-1
新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1
溝ノ口支店
川崎市高津区溝口1-9-1
宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎2-2-22
武蔵小杉支店
川崎市中原区新丸子東3-1200
武蔵中原支店
川崎市中原区下小田中1-20-2
元住吉支店
川崎市中原区木月2-6-16
百合ヶ丘出張所
川崎市麻生区東百合丘4-42-7
アトレ川崎出張所●
川崎市川崎区駅前本町26-1
ウィング川崎出張所●
川崎市川崎区砂子1-3-1
鹿島田出張所●
川崎市幸区下平間111-18
川崎駅前東出張所●
川崎市川崎区駅前本町11-2
川崎ソリッドスクエア出張所●
川崎市幸区堀川町580
川崎モアーズ出張所●
川崎市川崎区駅前本町7
川崎ルフロン出張所●
川崎市川崎区日進町1-11
河原町出張所●
川崎市幸区河原町1河原町団地15-121
鷺沼出張所●
川崎市宮前区鷺沼1-11-5
サミットストア尻手駅前店出張所●
川崎市幸区南幸町3-114-1
宿河原出張所●
川崎市多摩区宿河原3-5-1
新川崎出張所●
川崎市幸区鹿島田1-1-2
新川崎スクエア出張所●
川崎市幸区鹿島田1-1-3
新百合ケ丘駅南口出張所●
川崎市麻生区万福寺1-18-1
東急元住吉駅出張所●
川崎市中原区木月1-36-1
中野島出張所●
川崎市多摩区中野島6-29-8
平間出張所●
川崎市中原区田尻町58-3
星が丘出張所●
川崎市多摩区菅北浦4-11-10
溝ノ口駅前出張所●
川崎市高津区溝口1-3-1
宮崎台駅出張所●
川崎市宮前区宮崎2-10-12
宮前平出張所●
川崎市宮前区宮崎6-9-4
武蔵小杉駅前出張所●
川崎市中原区小杉町3-432
武蔵小杉北口出張所●
川崎市中原区小杉町1-403
武蔵小杉東出張所●
川崎市中原区下沼部1810-1
武蔵中原駅前出張所●
川崎市中原区上小田中6-22-7
明治大学生田校舎出張所●
川崎市多摩区東三田1-1-1
百合ケ丘駅前出張所●
川崎市麻生区百合丘1-1-17
ラゾーナ川崎プラザ出張所●
川崎市幸区堀川町72-1

横浜市・川崎市以外

厚木支店
厚木市中町2-3-5
伊勢原支店
伊勢原市桜台1-2-34
海老名支店
海老名市中央1-2-2
大船支店
鎌倉市大船1-24-16
小田原支店
小田原市栄町2-8-41
片瀬山出張所
藤沢市片瀬山2-7-2
鎌倉支店
鎌倉市雪ノ下1-9-33
相模大野支店
相模原市南区相模大野3-1-2
相模原支店
座間市相模が丘1-24-20
湘南台支店
藤沢市湘南台2-13-4
逗子支店
逗子市逗子1-4-4
茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市元町1-1
つきみ野支店
大和市つきみ野5-7-7
平塚支店
平塚市明石町9-1
藤沢支店
藤沢市藤沢438-1
大和支店
大和市大和東2-2-17
愛甲石田出張所●
厚木市愛甲1-5-8
厚木北出張所●
厚木市中町2-6-5
海老名出張所●
海老名市中央1-4-1
海老名総合病院出張所●
海老名市河原口1320
鎌倉駅前出張所●
鎌倉市小町1-4-12　松林堂ビル1F
京王橋本駅出張所●
相模原市緑区橋本2-3-2
高座渋谷出張所●
大和市福田2030
相模大野駅前出張所●
相模原市南区相模大野3-2-1
JR大船駅出張所●
鎌倉市大船1-1-1
七里ガ浜出張所●
鎌倉市七里ガ浜東4-3-13
湘南シティ出張所●
平塚市代官町33-1
ショッパーズプラザ横須賀出張所●
横須賀市本町2-1-12
そうてつローゼン善行店出張所●
藤沢市善行1-4-1
中央林間駅前出張所●
大和市中央林間3-3-8
テラスモール湘南出張所●
藤沢市辻堂神台1-3-1
東海大学出張所●
平塚市北金目4-1-1
東京工芸大学出張所●
厚木市飯山1583
橋本駅前出張所●
相模原市緑区橋本6-2-1
葉山出張所●
三浦郡葉山町一色1737-3
東林間駅前出張所●
相模原市南区上鶴間6-31-10
藤沢駅出張所●
藤沢市南藤沢1-1
三菱電機鎌倉製作所南門出張所●
鎌倉市上町屋吉目154-6
ららぽーと海老名出張所●
海老名市扇町13-1
ららぽーと湘南平塚出張所●
平塚市天沼10-1

新潟県

新潟支店
新潟市中央区西堀通6-867-2
新潟駅前出張所●
新潟市中央区東大通1-3-10

富山県

富山支店
富山市中央通り1-1-23

石川県

金沢支店
金沢市下堤町7

福井県

福井支店
福井市大手3-4-7

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-29-1
吉田出張所●
富士吉田市下吉田1731-1

長野県

上田支店
上田市中央2-1-18
諏訪支店
諏訪市諏訪1-5-25
長野支店
長野市問御所町1167-2
岡谷出張所●
岡谷市中央町1-1
小諸出張所●
小諸市本町3-2-26
ながの東急百貨店出張所●
長野市南千歳町827
ベルビア茅野出張所●
茅野市ちの3502-1
松本出張所●
松本市大手2-2-16

岐阜県

岐阜支店
岐阜市神田町7-9

静岡県

静岡支店
静岡市葵区追手町7-4
浜松支店
浜松市中区砂山町325-6
伊東出張所●
伊東市松原湯端町2-8
沼津出張所●
沼津市高島町21-23

愛知県

赤池支店
日進市赤池1-1401
池下支店
名古屋市千種区覚王山通8-70-1
一社支店
名古屋市名東区一社2-88
いりなか支店
名古屋市昭和区隼人町8-16
SMBCパーク 栄
名古屋市中区錦3-25-20
岡崎支店
岡崎市康生通西2-9-1
金山支店
名古屋市中区金山1-13-13
上前津支店
名古屋市中区大須3-46-24
刈谷支店
刈谷市相生町1-1-1
御器所支店
名古屋市昭和区御器所通3-8-1
天白植田支店
名古屋市天白区植田1-1310
豊田支店
豊田市喜多町2-93
豊橋支店
豊橋市広小路3-49
名古屋支店
名古屋市中区錦2-18-24
名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅1-2-5
名古屋栄支店
名古屋市中区栄3-5-1
名古屋ミッドランドスクエア
外貨両替コーナー
名古屋市中村区名駅4-7-1
野並支店
名古屋市天白区古川町158
藤が丘支店
名古屋市名東区藤見が丘16
本山支店
名古屋市千種区末盛通5-9
八事支店
名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
一宮出張所●
一宮市栄3-1-1
エイデン豊田本店出張所●
豊田市三軒町8-55
金山プラザ出張所●
名古屋市熱田区金山町1-1-18
刈谷豊田総合病院出張所●
刈谷市住吉町5-15
サンクレア池下出張所●
名古屋市千種区覚王山通8-70-1
JRゲートタワー出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-3
JRセントラルタワーズ出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-4
JRセントラルタワーズ
オフィスロビー出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-4
中部国際空港セントレア出張所●
常滑市セントレア1-1

津島出張所●
津島市錦町1-2
トヨタ生活協同組合栄店出張所●
豊田市栄町3-26
トヨタ生活協同組合星ケ丘店出張所●
豊田市西岡町星ケ丘264-1
トヨタ生協出張所●
豊田市山之手8-92
豊橋技術科学大学出張所●
豊橋市天伯町雲雀ケ丘1-1
名古屋国際センター駅前出張所●
名古屋市中村区名駅4-1-3
名古屋市営地下鉄大曽根駅出張所●
名古屋市北区山田1-5-10号地先
名古屋市営地下鉄金山駅出張所●
名古屋市中区金山1-13-11号地先
名古屋市営地下鉄新瑞橋駅出張所●
名古屋市瑞穂区洲山町2-23
名古屋市営地下鉄中村公園駅出張所●
名古屋市中村区豊国通1-3
名古屋市営地下鉄原駅出張所●
名古屋市天白区原1-513
名古屋市営地下鉄平針駅出張所●
名古屋市天白区平針2-1301
名古屋市営地下鉄藤が丘駅出張所●
名古屋市名東区藤が丘163番地先
名古屋市営地下鉄丸の内駅出張所●
名古屋市中区錦2-1
名古屋市営地下鉄矢場町駅出張所●
名古屋市中区栄3-31-13
名古屋大学出張所●
名古屋市千種区不老町
名古屋ミッドランドスクエア出張所●
名古屋市中村区名駅4-7-1
鳴海駅出張所●
名古屋市緑区鳴海町向田1-3
南山大学出張所●
名古屋市昭和区山里町18
日進駅出張所●
日進市栄2
東岡崎駅出張所●
岡崎市明大寺本町4-70
藤田保健衛生大学病院出張所●
豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98
星が丘テラス出張所●
名古屋市千種区星が丘元町16-50
瑞穂出張所●
名古屋市瑞穂区新開町28-26
三井物産中部支社出張所●
名古屋市中村区名駅南1-16-21
名城大学出張所●
名古屋市天白区塩釜口1-501
八事駅前出張所●
名古屋市昭和区広路町北石坂102-142
LEGOLAND Japan出張所●
名古屋市港区金城ふ頭2-2-1

大阪府

大阪市

北区

梅田支店
大阪市北区角田町8-47
梅田外貨両替コーナー
大阪市北区芝田1-1-3
天六支店
大阪市北区天神橋6-4-20
堂島支店
大阪市北区堂島1-6-20
南森町支店
大阪市北区南森町2-1-29
うめきたグランフロント北出張所●
大阪市北区大深町3-1
うめきたグランフロント南出張所●
大阪市北区大深町4-20
梅田駅ekimo出張所●
大阪市北区角田町8-6
梅田オーパ出張所●
大阪市北区茶屋町1-27
梅田北口出張所●
大阪市北区芝田1-1-3
梅田蔦屋書店出張所●
大阪市北区梅田3-1-3
梅田阪急ビルスカイロビー出張所●
大阪市北区角田町8-1
大阪三井物産ビル出張所●
大阪市北区中之島2-3-33
JR大阪駅出張所●
大阪市北区梅田3-1-1
新梅田出張所●
大阪市北区大淀中1-1-90
住友病院出張所●
大阪市北区中之島5-3-20
ディアモール大阪出張所●
大阪市北区梅田1
大阪駅前ダイヤモンド地下街2号
堂ビル出張所●
大阪市北区西天満2-6-8
中之島出張所●
大阪市北区中之島2-3-18
中之島三井ビル出張所●
大阪市北区中之島3-3-3
西梅田出張所●
大阪市北区曽根崎新地1-4-10
ハービス大阪出張所●
大阪市北区梅田2-5-25
阪急グランドビル出張所●
大阪市北区角田町8-47
読売大阪ビル出張所●
大阪市北区野崎町5-9
ローレルハイツ北天満出張所●
大阪市北区池田町1

都島区

京阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-19
大阪市営地下鉄京橋駅出張所●
大阪市都島区東野田町2-6-18
京阪京橋駅出張所●
大阪市都島区東野田町2-1-38
桜宮リバーシティ出張所●
大阪市都島区中野町5-13-4
ベル・パークシティ出張所●
大阪市都島区友渕町1-5-5
都島出張所●
大阪市都島区高倉町1-5-6

福島区

西野田支店
大阪市福島区大開1-14-16
福島出張所●
大阪市福島区福島5-1-12

此花区

四貫島支店
大阪市此花区四貫島1-9-1

西区

立売堀支店
大阪市西区立売堀4-1-20
大阪西支店
大阪市西区新町1-9-2
エーティーエムサービス西日本支店
大阪市西区新町1-9-2
イオンモール大阪ドームシティ出張所●
大阪市西区千代崎3-13-1
道頓堀出張所●
大阪市西区南堀江1-4-11

港区

港支店
大阪市港区夕凪1-1-1
天保山マーケットプレース出張所●
大阪市港区海岸通1
天保山マーケットプレース

大正区

大正区支店
大阪市大正区泉尾1-2-17
大正駅前出張所●
大阪市大正区三軒家西1-17-1

天王寺区

天王寺駅前支店
大阪市天王寺区堀越町16-10
上本町出張所●
大阪市天王寺区上本町7-2-4
大阪市営地下鉄鶴橋駅出張所●
大阪市天王寺区下味原町1-24
大阪市営地下鉄天王寺駅出張所●
大阪市天王寺区茶臼山町5-52
近鉄百貨店上本町店出張所●
大阪市天王寺区上本町6-1-55
天王寺公園出張所●
大阪市天王寺区茶臼山町115-1
天王寺ミオ出張所●
大阪市天王寺区悲田院町10-39

浪速区

OCAT出張所●
大阪市浪速区湊町1-4-1
マルイト難波ビル第一出張所●
大阪市浪速区湊町1-2-3
マルイト難波ビル第二出張所●
大阪市浪速区湊町1-2-3

西淀川区

歌島橋支店
大阪市西淀川区御幣島2-2-10
イズミヤスーパーセンター福町店出張所●
大阪市西淀川区福町3-2-15

東成区

今里支店
大阪市東成区大今里西2-17-19
鶴橋支店
大阪市東成区東小橋3-12-18

生野区

生野支店
大阪市生野区田島3-3-32

旭区

赤川町支店
大阪市旭区赤川2-5-13
千林支店
大阪市旭区千林2-12-31
花博記念公園前出張所●
大阪市旭区新森6-11-27

城東区

城東支店
大阪市城東区蒲生4-22-12
関目支店
大阪市城東区関目3-2-5
深江橋支店
大阪市城東区永田4-17-12

阿倍野区

阿倍野支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
西田辺支店
大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11
あべのキューズモール出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-6-1
あべのハルカス出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
大阪阿部野橋駅出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

東住吉区

駒川町支店
大阪市東住吉区駒川5-23-23
美章園支店
大阪市東住吉区北田辺1-2-7

住吉区

長居出張所●
大阪市住吉区長居3-13-3

西成区

天下茶屋支店
大阪市西成区潮路1-1-5

淀川区

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-6-27
新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-6
大阪市営地下鉄新大阪駅出張所●
大阪市淀川区西中島5-15-5
神崎川出張所●
大阪市淀川区三津屋北1-5-20
JR新大阪駅出張所●
大阪市淀川区西中島5-16-1
新大阪和幸ビル出張所●
大阪市淀川区宮原4-6-18
西中島南方出張所●
大阪市淀川区西中島3-20-9
東三国出張所●
大阪市淀川区東三国5-2-20
三国出張所●
大阪市淀川区西三国3-9-1
三国駅前出張所●
大阪市淀川区西三国4-10-11

鶴見区

徳庵支店
大阪市鶴見区今津北5-11-8
イオンモール鶴見緑地出張所●
大阪市鶴見区鶴見4-17-1
三井アウトレットパーク大阪鶴見出張所●
大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70

住之江区

コスモタワー出張所
大阪市住之江区南港北1-14-16
粉浜支店
大阪市住之江区粉浜2-14-27
住之江競艇場出張所●
大阪市住之江区泉1-1-71

平野区

平野支店
大阪市平野区平野上町2-7-9
イオン喜連瓜破駅前店出張所●
大阪市平野区瓜破2-1-13

中央区

上町支店
大阪市中央区安堂寺町2-2-33
大阪中央支店
大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪ビジネスパーク出張所
大阪市中央区城見2-1-61
大阪本店営業部
大阪市中央区北浜4-6-5
船場支店
大阪市中央区南船場3-10-19
玉造支店
大阪市中央区玉造1-5-12
天満橋支店
大阪市中央区大手前1-7-31
難波支店
難波外貨両替コーナー
大阪市中央区難波5-1-60
備後町支店
大阪市中央区道修町4-1-1
御堂筋支店
大阪市中央区久太郎町3-5-19
大阪公務部
大阪市中央区北浜4-7-19
大阪外為センター
大阪市中央区南船場3-10-19
OMMビル出張所●
大阪市中央区大手前1-7-31
OMMビル地下出張所●
大阪市中央区大手前1-7-31

大阪市営地下鉄谷町六丁目駅北出張所●
大阪市中央区谷町6-9-1
大阪市営地下鉄谷町六丁目駅南出張所●
大阪市中央区谷町6-9-1
大阪市営地下鉄本町駅出張所●
大阪市中央区船場中央4-1-15
クリスタ長堀グルメタウン出張所●
大阪市中央区南船場2丁目長堀地下街1号
クリスタ長堀ファッションタウン出張所●
大阪市中央区南船場4丁目長堀地下街6号
京阪淀屋橋駅出張所●
大阪市中央区北浜3-1-25
高麗橋出張所●
大阪市中央区伏見町2-1-1
堺筋本町出張所●
大阪市中央区久太郎町1-9-18
なんばウォーク出張所●
大阪市中央区千日前1丁目
虹のまち5-7号
なんば駅ekimo出張所●
大阪市中央区難波1-9-7
日本一出張所●
大阪市中央区日本橋1-17-17
パワードラッグワンズ心斎橋本店出張所●
大阪市中央区南船場3-7-27
淀屋橋オドナ出張所●
大阪市中央区北浜4-3-1

堺市

鳳支店
堺市西区鳳東町1-67-5
光明池支店
堺市南区新檜尾台2-1-1
堺支店
堺市堺区一条通20-5
泉北とが支店
堺市南区原山台2-4-1
中もず支店
堺市北区百舌鳥梅町1-15-10
浜寺支店
堺市西区浜寺諏訪森町西2-90
泉ケ丘駅出張所●
堺市南区竹城台1-1-1
光明池出張所●
堺市南区鴨谷台2-2-6
光明池駅出張所●
堺市南区新檜尾台2-1-1
堺一条通出張所●
堺市堺区一条通20-5
堺北花田阪急出張所●
堺市北区東浅香山町4-1-12
津久野出張所●
堺市西区津久野町1-12-1
南海堺駅出張所●
堺市堺区戎島町3-22-1
南海堺東駅出張所●
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地
深井出張所●
堺市中区深井沢町3290
三国ケ丘出張所●
堺市堺区向陵中町2-6-1
百舌鳥梅町出張所●
堺市北区百舌鳥梅町1-24-16

岸和田市

岸和田支店
岸和田市五軒屋町15-10
岸和田市役所出張所●
岸和田市岸城町7-1
東岸和田出張所●
岸和田市土生町2-32-6

豊中市

少路支店
豊中市少路1-9-14
庄内支店
豊中市庄内西町2-21-2
千里中央支店
豊中市新千里東町1-5-3
豊中支店
豊中市本町1-9-5
阪急曽根支店
豊中市曽根東町1-9-23
東豊中出張所
豊中市東豊中町4-1-1
大阪国際空港北ターミナルビル出張所●
豊中市蛍池西町3-555
大阪国際空港南ターミナルビル出張所●
豊中市蛍池西町3-555
大阪大学豊中キャンパス出張所●
豊中市待兼山町1-4
市立豊中病院出張所●
豊中市柴原町4-14-1
千里中央駅前出張所●
豊中市新千里東町1-3-309
豊中市役所出張所●
豊中市中桜塚3-1-1
豊中本町出張所●
豊中市本町1-9-1

東大阪市

小阪支店
東大阪市小阪本町1-2-3
新石切支店
東大阪市西石切町3-3-15
東大阪支店
東大阪市長堂1-5-1
若江岩田支店
東大阪市岩田町3-10-3
ヴェルノール布施出張所●
東大阪市長堂1-8-37
瓢箪山出張所●
東大阪市本町1-38

池田市

池田支店
池田市栄町10-2
石橋出張所
池田市天神1-5-13
池田市役所出張所●
池田市城南1-1-1

吹田市

江坂支店
吹田市豊津町8-7
吹田支店
吹田市元町5-4
南千里支店
吹田市津雲台1-2-D9-101
アザール桃山台出張所●
吹田市桃山台5-2-2
大阪大学医学部附属病院出張所●
吹田市山田丘2-15
大阪大学吹田キャンパス出張所●
吹田市山田丘2-5
関大前出張所●
吹田市千里山東1-17-51
北千里駅前出張所●
吹田市古江台4-2-21
吹田市役所出張所●
吹田市泉町1-3-40
阪急オアシス吹田片山店出張所●
吹田市片山町2-53-1
ららぽーとEXPOCITY出張所●
吹田市千里万博公園2-1

泉大津市

泉大津支店
泉大津市旭町20-2

高槻市

高槻支店
高槻市北園町18-9
高槻駅前支店
高槻市白梅町4-1
大阪医科大学出張所●
高槻市大学町2-7
摂津富田出張所●
高槻市富田町1-8-24
高槻北出張所●
高槻市安岡寺町1-16-1
高槻市役所出張所●
高槻市桃園町2-1

貝塚市

貝塚支店
貝塚市海塚254

守口市

守口支店
守口市京阪本通1-1-4
守口市駅前出張所
守口市河原町1-5
大阪モノレール大日駅出張所●
守口市大日東町117番地先

枚方市

くずは支店
枚方市楠葉花園町15-3
枚方支店
枚方市岡東町21-10
男山団地出張所●
枚方市楠葉美咲3-22-4-101
枚方駅前出張所●
枚方市岡東町18-15
牧野駅前出張所●
枚方市牧野阪2-5-19　岡ビル1F

茨木市

茨木支店
茨木市永代町7-6
茨木西支店
茨木市西駅前町5-4
追手門学院大学出張所●
茨木市西安威2-1-15
大阪モノレール彩都西駅出張所●
茨木市彩都あさぎ1丁目
総持寺出張所●
茨木市総持寺駅前町5-29
立命館大学大阪いばらきキャンパス出張所●
茨木市岩倉町2-150

八尾市

八尾支店
八尾市光町1-39-1
山本支店
八尾市山本町南1-12-8
大阪経済法科大学出張所●
八尾市楽音寺6-10
近鉄八尾駅出張所●
八尾市北本町2-153-2

泉佐野市

佐野支店
泉佐野市上町3-11-14
イオンモール日根野出張所●
泉佐野市日根野2496-1
泉佐野市役所出張所●
泉佐野市市場東1-295-3
関西国際空港出張所●
泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港第1ターミナルビル第二出張所●
泉佐野市泉州空港北1

富田林市

富田林支店
富田林市本町18-27
喜志出張所●
富田林市旭ヶ丘町8-22
ココカラファイン向陽台店出張所●
富田林市向陽台1-2-7
PL出張所●
富田林市新堂2181

寝屋川市

香里支店
寝屋川市香里新町31-18
香里ヶ丘支店
寝屋川市末広町16-15
寝屋川支店
寝屋川市早子町16-14
萱島出張所●
寝屋川市萱島本町5-14

河内長野市

河内長野支店
河内長野市長野町4-6
長野青葉台出張所●
河内長野市北青葉台28-22
南花台出張所●
河内長野市南花台3-6-4

松原市

松原支店
松原市高見の里4-766
河内天美出張所●
松原市天美東7-10-20
河内松原出張所●
松原市上田3-1-13

大東市

住道出張所●
大東市赤井1-1-18

和泉市

和泉支店
和泉市府中町1-7-1
和泉中央支店
和泉市いぶき野5-1-2
和泉市役所出張所●
和泉市府中町2-7-5
和泉中央駅出張所●
和泉市いぶき野5-1-1
ららぽーと和泉出張所●
和泉市あゆみ野4-4-1

箕面市

桜井出張所
箕面市桜井1-7-24
箕面支店
箕面市箕面5-13-51
箕面市役所出張所
箕面市西小路4-6-1
大阪大学外国語学部出張所●
箕面市粟生間谷東8-1-1
箕面市立病院出張所●
箕面市萱野5-7-1

門真市

門真支店
門真市末広町41-1
大和田駅出張所●
門真市常称寺町201
門真市役所出張所●
門真市中町1-1
門真西出張所●
門真市元町28-24

藤井寺市

藤井寺支店
藤井寺市岡2-9-22
藤井寺市役所出張所●
藤井寺市岡1-1-1

泉南市

泉南支店
泉南市樽井6-23-6
和泉砂川出張所●
泉南市信達牧野203-4

四條畷市

四条畷支店
四條畷市雁屋南町28-3

大阪狭山市

金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-29

近畿大学医学部附属病院出張所●
大阪狭山市大野東377-2

狭山ニュータウン出張所●
大阪狭山市大野台2-1-17

羽曳野市

はびきの出張所
羽曳野市軽里3-2-1

IBU出張所●
羽曳野市学園前3-2-1

阪南市

尾崎駅出張所●
阪南市尾崎町95-1

豊能郡

ときわ台駅出張所●
豊能郡豊能町ときわ台1-9-4

豊能町役場出張所●
豊能郡豊能町余野414-1

泉南郡

関西国際空港第一外貨両替コーナー
泉南郡田尻町泉州空港中1

関西国際空港第二外貨両替コーナー
泉南郡田尻町泉州空港中14

関西国際空港第三外貨両替コーナー
泉南郡田尻町泉州空港中14

関西国際空港第2ターミナルビル出張所●
泉南郡田尻町泉州空港中13

熊取出張所●
泉南郡熊取町五門東2-7-10

熊取駅前出張所●
泉南郡熊取町大久保中1-16-18

浪商学園出張所●
泉南郡熊取町大字野田1558-1

南河内郡

大阪芸術大学出張所●
南河内郡河南町東山469

京都府

円町支店
京都市中京区西ノ京円町10-1

京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

四条支店
四条外貨両替コーナー
京都市下京区四条通河原町東入真町68

伏見支店
京都市伏見区銀座町1-354-1

松井山手コンサルティングオフィス
京田辺市山手中央2-1

アスティ京都出張所●
京都市下京区東塩小路高倉町8-3

京都外国語大学出張所●
京都市右京区西院笠目町6

京都産業大学出張所●
京都市北区上賀茂本山

京都市営地下鉄今出川駅出張所●
京都市上京区岡松町地先

京都市営地下鉄烏丸御池駅第一出張所●
京都市中京区虎屋町地先

京都市営地下鉄烏丸御池駅第二出張所●
京都市中京区虎屋町地先

京都市営地下鉄北山駅出張所●
京都市北区上賀茂岩ケ垣内町地先

京都市営地下鉄京都駅第一出張所●
京都市下京区東塩小路地先

京都市営地下鉄京都駅第二出張所●
京都市下京区東塩小路地先

京都市営地下鉄京都駅第三出張所●
京都市下京区東塩小路地先

京都市営地下鉄京都市役所前駅出張所●
京都市中京区下丸屋町地先

京都市営地下鉄五条駅出張所●
京都市下京区大坂町地先

京都市営地下鉄四条駅出張所●
京都市下京区二帖半敷町先

京都市営地下鉄醍醐駅出張所●
京都市伏見区醍醐高畑町地先

京都市営地下鉄椥辻駅出張所●
京都市山科区椥辻草海道町地先

京都市営地下鉄二条駅出張所●
京都市中京区西ノ京星池町地先

京都市営地下鉄東山駅出張所●
京都市東山区大井手町地先

京都市営地下鉄丸太町駅出張所●
京都市中京区大倉町地先

京都市営地下鉄山科駅出張所●
京都市山科区安朱南屋敷町地先

京都BAL出張所●
京都市中京区河原町通三条下ル山崎町251

京阪三条駅出張所●
京都市東山区三条大橋東詰

JR京都駅出張所●
京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901

四条大宮出張所●
京都市下京区四条通堀川西入唐津屋524-3

東寺出張所●
京都市南区西九条東島町58

佛教大学出張所●
京都市北区紫野北花ノ坊町96

MOMOテラス出張所●
京都市伏見区桃山町山ノ下32

立命館大学出張所●
京都市北区等持院北町56-1

兵庫県

神戸市

中央区

神戸営業部
神戸市中央区浪花町56

神戸駅前支店
神戸市中央区多聞通3-3-9

神戸市役所出張所
神戸市中央区加納町6-5-1

三宮支店
三宮外貨両替コーナー
神戸市中央区三宮町1-5-1

兵庫県庁出張所
神戸市中央区下山手通5-10-1

神戸公務部
神戸市中央区浪花町56

神戸空港出張所●
神戸市中央区神戸空港1

神戸市立中央市民病院出張所●
神戸市中央区港島南町2-1-1

神戸大学医学部附属病院出張所●
神戸市中央区楠町7-5-2

神戸貿易センター出張所●
神戸市中央区浜辺通5-1-14

神戸ポートアイランド出張所●
神戸市中央区港島中町3-1-2

栄町出張所●
神戸市中央区栄町通4-1-10

三宮駅北出張所●
神戸市中央区加納町4-3-3

三宮駅ビル出張所●
神戸市中央区雲井通8-1-2

三宮オーパ2出張所●
神戸市中央区雲井通6-1-15

三宮中央ビルディング出張所●
神戸市中央区御幸通4-2-20

JR神戸駅出張所●
神戸市中央区相生町3-1-1

JR新神戸駅出張所●
神戸市中央区加納町1-3-1

神鋼病院出張所●
神戸市中央区脇浜町1-4-47

先端医療センター前駅東口出張所●
神戸市中央区港島南町1-5-2

ハーバーランド出張所●
神戸市中央区東川崎町1-7-3

ファッションタウン出張所●
神戸市中央区港島中町6-8-1

ブルメールHAT神戸出張所●
神戸市中央区脇浜海岸通2-2-2

元町一番街出張所●
神戸市中央区元町通1-4-18

山手出張所●
神戸市中央区中山手通3-12-13

灘区

灘支店
神戸市灘区備後町5-3-1-102

六甲支店
神戸市灘区宮山町2-6-8

ウェルブ六甲道出張所●
神戸市灘区備後町5-3-1-106

神戸大学出張所●
神戸市灘区六甲台町1-1

六甲口出張所●
神戸市灘区日尾町1-2-3

兵庫区

兵庫支店
神戸市兵庫区湊町4-2-10

湊川支店
神戸市兵庫区東山町2-2-6

上沢出張所●
神戸市兵庫区下沢通8-4-28

神戸平野出張所●
神戸市兵庫区神田町38-22

御崎出張所●
神戸市兵庫区金平町1-15-14

長田区

長田支店
神戸市長田区四番町8-6-1

駒ケ林出張所●
神戸市長田区腕塚町2-1-20

須磨区

板宿支店
神戸市須磨区大黒町2-1-9

北須磨支店
神戸市須磨区中落合2-2-5

須磨支店
神戸市須磨区月見山本町2-4-2

コープ白川台出張所●
神戸市須磨区白川台3-63-2

妙法寺出張所●
神戸市須磨区横尾1-13

垂水区

垂水支店
神戸市垂水区神田町4-16

向陽出張所●
神戸市垂水区向陽1-4-28

コープ高丸出張所●
神戸市垂水区上高丸1-9-30

垂水北出張所●
神戸市垂水区天ノ下町7-15

垂水つつじが丘出張所●
神戸市垂水区つつじが丘4-8-1

垂水東出張所●
神戸市垂水区日向1-5-1-114

ブルメール舞多聞出張所●
神戸市垂水区舞多聞東2-1-45

東灘区

岡本支店
神戸市東灘区岡本1-3-25

甲南支店
神戸市東灘区甲南町3-9-24

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-2-1

御影支店
神戸市東灘区御影本町4-10-4

六甲アイランド支店
神戸市東灘区向洋町中6-9

岡本西出張所●
神戸市東灘区岡本1-3-24

阪急御影出張所●
神戸市東灘区御影2-2-1

深江出張所●
神戸市東灘区深江本町3-9-1

御影クラッセ出張所●
神戸市東灘区御影中町3-2-1

六甲アイランド・リバーモール出張所●
神戸市東灘区向洋町中5-15

北区

北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-5

鈴蘭台支店
神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15

藤原台支店
神戸市北区有野中町1-12-7

有馬出張所●
神戸市北区有馬町字有馬790-3

神戸北町出張所●
神戸市北区日の峰2-3-1

神戸三田プレミアム・アウトレット出張所●
神戸市北区上津台7-3

星和台出張所●
神戸市北区星和台4-1-1

西区

神戸学園都市支店
神戸市西区学園西町1-13

西神中央支店
神戸市西区糀台5-10-2

西神南出張所●
神戸市西区井吹台東町1-1-1

玉津出張所●
神戸市西区王塚台7-71-1

姫路市

網干支店
姫路市網干区新在家三ツ石1437-17

飾磨支店
姫路市飾磨区清水127

姫路支店
姫路市呉服町54

姫路市役所出張所
姫路市安田4-1

広畑支店
姫路市広畑区正門通3-5-2

英賀保駅前出張所●
姫路市飾磨区英賀保駅前町1

ザモール姫路出張所●
姫路市今宿2017-1

白浜の宮駅出張所●
姫路市白浜町甲330-2

姫路駅前出張所●
姫路市西駅前町2

姫路赤十字病院出張所●
姫路市下手野1-12-1

姫路フェスタビル出張所●
姫路市駅前町363-1

姫路南出張所●
姫路市白浜町甲335-1

姫路リバーシティ出張所●
姫路市飾磨区細江2560

尼崎市

尼崎支店
尼崎市昭和通3-91

尼崎市役所出張所
尼崎市東七松町1-23-1

杭瀬支店
尼崎市杭瀬本町2-1-5

園田支店
尼崎市東園田町9-18-9

立花支店
尼崎市立花町1-5-17
塚口支店
尼崎市塚口町1-12-21
武庫之荘支店
尼崎市武庫之荘2-2-14
武庫之荘駅前
コンサルティングオフィス
尼崎市武庫之荘2-1-1
あまがさきキューズモール出張所●
尼崎市潮江1-3-1
尼崎競艇場出張所●
尼崎市水明町199-1
尼崎西出張所●
尼崎市昭和通8-290-4
JR尼崎駅前出張所●
尼崎市潮江1-4-5
園田駅出張所●
尼崎市東園田町9-48-1
つかしんタウン出張所●
尼崎市塚口本町4-8-1
武庫川出張所●
尼崎市大庄西町1-44
武庫之荘北口出張所●
尼崎市武庫之荘1-4-8

明石市

明石支店
明石市大明石町1-5-4
大久保支店
明石市大久保町駅前1-11-3
明石市役所出張所●
明石市中崎1-5-1
朝霧出張所●
明石市中朝霧丘8-5
コープ大久保出張所●
明石市大久保町大窪字横山2543-2
西新町出張所●
明石市西新町1-21-11

西宮市

甲子園支店
西宮市甲子園七番町1-19
甲子園口支店
西宮市甲子園口2-28-18
甲東支店
西宮市甲東園3-2-29
夙川支店
西宮市相生町7-5
西宮支店
西宮市六湛寺町14-12
西宮北口支店
西宮市高松町11-6
西宮市役所出張所
西宮市六湛寺町10-3
イトーヨーカドー甲子園店出張所●
西宮市甲子園八番町1-100
今津出張所●
西宮市津門呉羽町3-41
関西学院上ケ原キャンパス出張所●
西宮市上ケ原一番町1-155
苦楽園口駅前出張所●
西宮市南越木岩町9-5
コープ甲東園出張所●
西宮市上大市3-4-1
コープ甲陽園出張所●
西宮市新甲陽町4-5
コープ夙川出張所●
西宮市若松町4-1
JRさくら夙川駅出張所●
西宮市神保町11-28
夙川グリーンタウン出張所●
西宮市羽衣町7-30-123
西宮北口駅北出張所●
西宮市甲風園1-1-10
西宮北口駅南出張所●
西宮市高松町4-8
西宮名塩駅前出張所●
西宮市名塩新町8
西宮マリナパークシティ出張所●
西宮市西宮浜4-14-2
阪急西宮ガーデンズ出張所●
西宮市高松町14-2
阪神甲子園駅前出張所●
西宮市甲子園6-16-13
ビエラ甲子園口出張所●
西宮市甲子園口2-1-37
兵庫医科大学出張所●
西宮市武庫川町1-1
フレンテ西宮出張所●
西宮市池田町11-1
メルカードむこがわ出張所●
西宮市高須町1-2-204
門戸厄神駅前出張所●
西宮市門戸荘17-46

洲本市

洲本支店
洲本市本町4-5-10
モノベシティオ出張所●
洲本市物部3-1

芦屋市

芦屋支店
芦屋市公光町11-9
芦屋駅前支店
芦屋市船戸町2-1-101
芦屋北口出張所●
芦屋市船戸町1-29
芦屋市役所出張所●
芦屋市精道町7-6
シーサイドタウン出張所●
芦屋市高浜町6-1

伊丹市

伊丹支店
伊丹市中央3-5-23
イオンモール伊丹昆陽出張所●
伊丹市池尻4-1-1
伊丹市役所出張所●
伊丹市千僧1-1
稲野出張所●
伊丹市稲野町1-114
コープ野間出張所●
伊丹市野間字来徳577-4

豊岡市

豊岡支店
豊岡市元町12-1

加古川市

加古川支店
加古川市加古川町寺家町53-2
東加古川支店
加古川市平岡町新在家2-273-2
別府支店
加古川市別府町緑町1
イオン加古川店出張所●
加古川市平岡町新在家615-1
エーコープ神野店出張所●
加古川市新神野5-8-6
加古川駅前出張所●
加古川市加古川町溝之口510-51
加古川市役所出張所●
加古川市加古川町北在家23-1
加古川中央市民病院出張所●
加古川市加古川町本町439
コープ神吉出張所●
加古川市東神吉町神吉881
鶴池タウン出張所●
加古川市平岡町新在家1224-16

たつの市

龍野支店
たつの市龍野町富永288-3
新宮出張所●
たつの市新宮80-12
たつの市役所出張所●
たつの市龍野町富永1005-1

西脇市

西脇支店
西脇市西脇951
西脇上野出張所●
西脇市上野字西谷162-4
西脇市役所出張所●
西脇市郷瀬町605

宝塚市

逆瀬川支店
宝塚市逆瀬川1-1-11
宝塚支店
宝塚市栄町2-1-2
宝塚中山コンサルティングオフィス
宝塚市中山寺1-7-7
イズミヤ小林店出張所●
宝塚市小林5-5-47
逆瀬台出張所●
宝塚市逆瀬台1-7-1-101
すみれガ丘出張所●
宝塚市すみれガ丘2-5-1-10
宝塚市役所出張所●
宝塚市東洋町1-1
仁川駅前出張所●
宝塚市仁川北3-7-6

三木市

三木支店
三木市本町2-3-12
緑が丘支店
三木市緑が丘町本町1-1-7
コープ志染出張所●
三木市志染町西自由が丘1-166
三木イオン出張所●
三木市大村字砂163
三木市役所出張所●
三木市上の丸町10-30

高砂市

曽根出張所
高砂市曽根町2241-2
高砂支店
高砂市高砂町浜田町2-3-5
アスパ高砂出張所●
高砂市緑丘2-1-40
コープ高砂出張所●
高砂市松陽1-213-3
高砂市民病院出張所●
高砂市荒井町紙町33-1
高砂市役所出張所●
高砂市荒井町千鳥1-1-1

川西市

川西支店
川西市小花1-7-9
アステ川西出張所●
川西市栄町25-1
川西市役所出張所●
川西市中央町12-1
多田駅前出張所●
川西市多田桜木2-3-28

三田市

ウッディタウン出張所
三田市すずかけ台2-3-1
三田支店
三田市中央町4-1
フラワータウン出張所
三田市弥生が丘1-1-1
三田市役所出張所●
三田市三輪2-1-1
JR新三田駅出張所●
三田市福島字道野上
モールラフィーネ出張所●
三田市富士が丘2-7

加西市

北条支店
加西市北条町北条910
加西市役所出張所●
加西市北条町横尾514

篠山市

篠山支店
篠山市二階町60

川辺郡

日生中央出張所●
川辺郡猪名川町伏見台1-1-75

加古郡

BiVi土山出張所●
加古郡播磨町北野添2-1-2

滋賀県

草津出張所●
草津市渋川1-1-16
ビエラ大津出張所●
大津市春日町1-3
立命館大学びわこ・くさつ
キャンパス出張所●
草津市野路東1-1-1

奈良県

生駒支店
生駒市元町1-13-1
学園前支店
奈良市学園北1-1-1-100
奈良支店
奈良市角振町35
平城支店
奈良市右京1-3-4
大和王寺支店
北葛城郡王寺町王寺2-6-11
大和郡山支店
大和郡山市南郡山町529-2
アントレ生駒出張所●
生駒市谷田町1600
学研奈良登美ケ丘駅出張所●
奈良市中登美ヶ丘6-1-1
近畿大学奈良病院出張所●
生駒市乙田町1248-1
KOHYO東生駒店出張所●
生駒市東生駒2-207-9
ドラッグストア木のうた
JR奈良駅前店出張所●
奈良市油阪地方町8-1
西大寺出張所●
奈良市西大寺東町2-1-63
東生駒出張所●
生駒市東生駒1-5-1

和歌山県

和歌山支店
和歌山市六番丁10
JR和歌山駅出張所●
和歌山市美園町5-61
林間田園都市駅出張所●
橋本市三石台1-1-1

岡山県

岡山支店
岡山市北区本町3-6-101

広島県

尾道支店
尾道市土堂1-8-3
広島支店
広島市中区紙屋町1-3-2
福山支店
福山市延広町1-25
呉出張所●
呉市本通2-6-7
広島八丁堀出張所●
広島市中区鉄砲町10-18
八丁堀栗村ビル

山口県

下関支店
下関市竹崎町1-15-20

香川県

高松支店
高松市兵庫町10-4

愛媛県

新居浜支店
新居浜市中須賀町1-7-33

松山支店
松山市三番町4-9-6

住友別子病院出張所●
新居浜市王子町3-1

松山千舟町出張所●
松山市千舟町4-5-4

福岡県

大牟田支店
大牟田市栄町1-2-1

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-5-16

久留米支店
久留米市日吉町15-52

天神町支店
福岡市中央区天神2-7-21

福岡支店
福岡市博多区博多駅前1-1-1

呉服町出張所●
福岡市博多区中呉服町1-3

天神駅前出張所●
福岡市中央区天神2-11-1

天神地下街第一出張所●
福岡市中央区天神2丁目地下3号

天神地下街第二出張所●
福岡市中央区天神2丁目地下2号

東芝福岡ビル出張所●
福岡市中央区長浜2-4-1

パピヨン24出張所●
福岡市博多区千代1-17-1

佐賀県

佐賀支店
佐賀市八幡小路2-3

熊本県

熊本支店
熊本市中央区魚屋町2-1

大分県

大分支店
大分市中央町1-3-22

立命館アジア太平洋大学共同出張所●
別府市十文字原1-1

鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市大黒町4-4

エリア

東日本

小石川エリア
東京都文京区小石川1-15-17

大手町エリア
東京都千代田区丸の内1-1-2

小岩市川エリア
東京都葛飾区新小岩1-48-18

田園調布エリア
東京都大田区田園調布2-51-11

常磐エリア
千葉県柏市柏1-2-38

新百合ヶ丘エリア
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1

千葉エリア
千葉県千葉市中央区富士見2-2-2

さいたまエリア
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2

川越志木エリア
埼玉県新座市東北2-35-17

（川越オフィス）
埼玉県川越市脇田町17-8

綱島エリア
神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16

世田谷エリア
東京都世田谷区経堂1-21-13

練馬エリア
東京都練馬区豊玉北5-17-14

中野杉並エリア
東京都中野区中野5-64-3

湘南エリア
神奈川県藤沢市藤沢496

（平塚オフィス）
神奈川県平塚市明石町9-1

神田エリア
東京都千代田区神田小川町3-12

銀座エリア
東京都中央区銀座6-10-1

名古屋エリア
愛知県名古屋市中区錦2-18-24

横浜エリア
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1

日比谷エリア
東京都港区西新橋1-3-1

千住春日部エリア
東京都足立区千住2-55

（春日部オフィス）
埼玉県春日部市中央1-1-4

五反田エリア
東京都品川区東五反田1-14-10

新宿東エリア
東京都新宿区新宿3-17-5

京浜エリア
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1

上野エリア
東京都台東区台東4-11-4

外苑エリア
東京都港区赤坂3-3-3

（麹町オフィス）
東京都千代田区麹町6-2-6

（恵比寿オフィス）
東京都渋谷区広尾1-15-2

武蔵野エリア
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5

町田エリア
東京都町田市原町田6-12-1

錦糸町エリア
東京都墨田区江東橋4-27-14

池袋エリア
東京都豊島区南池袋2-27-9

渋谷エリア
東京都渋谷区道玄坂1-12-1

東京中央エリア
東京都中央区日本橋2-7-1

新宿西エリア
東京都新宿区西新宿1-7-1

赤羽川口エリア
東京都北区赤羽2-16-4

大田エリア
東京都大田区蒲田5-41-8

葛西エリア
東京都江戸川区中葛西3-37-9

溝ノ口エリア
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1

横浜青葉エリア
神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5

厚木エリア
神奈川県厚木市中町2-3-5

船橋エリア
千葉県船橋市本町1-7-1

ときわ台エリア
東京都板橋区常盤台1-44-6

上大岡エリア
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1

相鉄エリア
神奈川県大和市大和東2-2-17

府中エリア
東京都府中市宮町1-41

立川エリア
東京都立川市曙町2-7-16

八王子エリア
東京都八王子市東町9-8

西武エリア
東京都練馬区東大泉1-29-1

（所沢オフィス）
埼玉県所沢市日吉町11-5

西東京エリア
東京都西東京市田無町4-2-11

西日本

大阪中央エリア
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13

茨木高槻エリア
大阪府茨木市永代町7-6

豊中エリア
大阪府豊中市本町1-2-57

枚方エリア
大阪府枚方市岡東町21-10

堺エリア
大阪府堺市堺区一条通20-5

芦屋エリア
兵庫県芦屋市船戸町1-29

西宮エリア
兵庫県西宮市六湛寺町14-12

明石エリア
兵庫県明石市大明石町1-5-4

神戸エリア
兵庫県神戸市中央区浪花町56

福岡エリア
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1

西神戸エリア
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10

姫路エリア
兵庫県姫路市呉服町54

京都エリア
京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町8

（伏見オフィス）
京都府京都市伏見区銀座町1-354-1

難波エリア
大阪府大阪市中央区難波4-4-4

阿倍野エリア
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

梅田エリア
大阪府大阪市北区角田町8-1

（西野田オフィス）
大阪府大阪市福島区大開1-14-16

東大阪エリア
大阪府東大阪市長堂1-5-1

門真守口エリア
大阪府門真市末広町41-1

新大阪エリア
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6

京阪京橋エリア
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19

船場エリア
大阪府大阪市中央区南船場3-10-19

（立売堀オフィス）
大阪府大阪市西区立売堀4-1-20

奈良エリア
奈良県奈良市角振町35

千里箕面エリア
大阪府豊中市新千里東町1-5-3

伊丹エリア
兵庫県伊丹市中央3-5-23

岸和田エリア
大阪府岸和田市五軒屋町15-10

鳳エリア
大阪府堺市西区鳳東町1-67-5

東神戸エリア
兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4

三田エリア
兵庫県三田市中央町4-1

加古川エリア
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2

藤井寺エリア
大阪府藤井寺市岡2-9-22

銀行代理業者

SMBC日興証券株式会社

SMBC日興証券　仙台支店■
宮城県仙台市青葉区中央3-2-21

SMBC日興証券　福島支店■
福島県福島市大町4-4

SMBC日興証券　青森支店■
青森県青森市新町2-2-4

SMBC日興証券　秋田支店■
秋田県秋田市中通4-12-4

SMBC日興証券　山形支店■
山形県山形市香澄町2-3-29

SMBC日興証券　盛岡支店■
岩手県盛岡市中央通1-7-25

SMBC日興証券　高松支店■
香川県高松市紺屋町2-6

SMBC日興証券　徳島支店■
徳島県徳島市八百屋町2-11

SMBC日興証券　松山支店■
愛媛県松山市三番町3-8-4

SMBC日興証券　高知支店■
高知県高知市堺町1-19

SMBC日興証券　札幌支店■
北海道札幌市中央区北四条西4-1

SMBC日興証券　旭川支店■
北海道旭川市四条通8-1703-12

SMBC日興証券　宇都宮支店■
栃木県宇都宮市泉町6-20

SMBC日興証券　足利支店■
栃木県足利市南町4254-1

SMBC日興証券　水戸支店■
茨城県水戸市三の丸1-4-1

SMBC日興証券　高崎支店■
群馬県高崎市八島町70

SMBC日興証券　千葉支店■
千葉県千葉市中央区富士見2-10-1

SMBC日興証券　大宮支店■
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1

SMBC日興証券　川越支店■
埼玉県川越市脇田町18-6

SMBC日興証券　津田沼支店■
千葉県船橋市前原西2-14-3

SMBC日興証券　柏支店■
千葉県柏市柏1-4-27

SMBC日興証券　松戸支店■
千葉県松戸市本町2-5

SMBC日興証券　所沢支店■
埼玉県所沢市日吉町15-14

SMBC日興証券　浦和支店■
埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23

SMBC日興証券　本八幡支店■
千葉県市川市八幡2-6-9

SMBC日興証券　横浜支店■
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23

SMBC日興証券　川崎支店■
神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2

SMBC日興証券　上大岡支店■
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3

SMBC日興証券　新百合ヶ丘支店■
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1

SMBC日興証券　青葉台支店■
神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20

SMBC日興証券　池袋支店■
東京都豊島区南池袋1-20-8

SMBC日興証券　上野支店■
東京都台東区上野1-19-10

SMBC日興証券　北千住支店■
東京都足立区千住2-61

SMBC日興証券　錦糸町支店■
東京都墨田区錦糸1-2-1

SMBC日興証券　赤羽支店■
東京都北区赤羽2-16-4

SMBC日興証券　大泉支店■
東京都練馬区東大泉1-29-1

SMBC日興証券　本店■
東京都千代田区丸の内3-3-1

SMBC日興証券　銀座支店■
東京都中央区銀座5-4-3

SMBC日興証券　新宿支店■
東京都新宿区新宿4-1-6

SMBC日興証券　八重洲支店
東京都中央区八重洲1-7-20

SMBC日興証券　虎ノ門支店
東京都港区西新橋1-6-15

SMBC日興証券　渋谷支店
東京都渋谷区渋谷2-20-12

SMBC日興証券　大手町支店
東京都千代田区大手町1-6-1

SMBC日興証券　自由が丘支店
東京都目黒区自由が丘2-11-21

SMBC日興証券　中野支店
東京都中野区中野3-34-27

SMBC日興証券　蒲田支店
東京都大田区蒲田5-15-1

SMBC日興証券　五反田支店
東京都品川区東五反田2-2-3

SMBC日興証券　市ヶ谷支店
東京都千代田区九段南4-7-15

SMBC日興証券　下北沢支店
東京都世田谷区北沢2-11-5

SMBC日興証券　吉祥寺支店
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10

SMBC日興証券　浜田山支店
東京都杉並区浜田山3-30-6

SMBC日興証券　立川支店
東京都立川市曙町2-12-18

SMBC日興証券　町田支店
東京都町田市中町1-2-4

SMBC日興証券　八王子支店
東京都八王子市旭町10-2

SMBC日興証券　調布支店
東京都調布市布田1-29-2

SMBC日興証券　玉川支店
東京都世田谷区玉川2-24-7

SMBC日興証券　小金井支店
東京都小金井市本町1-18-10

SMBC日興証券　烏山支店
東京都世田谷区南烏山4-12-8

SMBC日興証券　藤沢支店
神奈川県藤沢市南藤沢3-12

SMBC日興証券　鎌倉支店
神奈川県鎌倉市小町1-2-16

SMBC日興証券　小田原支店
神奈川県小田原市栄町2-7-25

SMBC日興証券　厚木支店
神奈川県厚木市中町3-6-17

SMBC日興証券　名古屋支店
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券　四日市支店
三重県四日市市安島1-2-27

SMBC日興証券　静岡支店
静岡県静岡市葵区紺屋町17-1

SMBC日興証券　名古屋駅前支店
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3

SMBC日興証券　沼津支店
静岡県沼津市大手町5-2-4

SMBC日興証券　岐阜支店
岐阜県岐阜市神田町8-2-3

SMBC日興証券　浜松支店
静岡県浜松市中区鍛治町124

SMBC日興証券　新潟支店
新潟県新潟市中央区上大川前通
六番町1214-2

SMBC日興証券　豊橋支店
愛知県豊橋市駅前大通2-26-1

SMBC日興証券　岡崎支店
愛知県岡崎市康生通西2-15

SMBC日興証券　長野支店
長野県長野市南千歳1-17-4

SMBC日興証券　甲府支店
山梨県甲府市丸の内2-29-6

SMBC日興証券　松本支店
長野県松本市深志1-2-11

SMBC日興証券　京都支店
京都府京都市下京区四条通堺町東入
立売中之町96

SMBC日興証券　大津支店
滋賀県大津市浜大津1-2-12

SMBC日興証券　富山支店
富山県富山市安住町2-14

SMBC日興証券　高岡支店
富山県高岡市末広町39

SMBC日興証券　姫路支店
兵庫県姫路市西駅前町73

SMBC日興証券　金沢支店
石川県金沢市南町4-65

SMBC日興証券　福井支店
福井県福井市大手3-6-1

SMBC日興証券　和歌山支店
和歌山県和歌山市六番丁24

SMBC日興証券　奈良支店
奈良県奈良市高天町48-5

SMBC日興証券　学園前支店
奈良県奈良市学園南3-1-5

SMBC日興証券　神戸支店
兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4

SMBC日興証券　三宮支店
兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1

SMBC日興証券　大阪支店
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券　梅田支店
大阪府大阪市北区角田町8-1

SMBC日興証券　阿倍野支店
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

SMBC日興証券　難波支店
大阪府大阪市中央区難波4-4-4

SMBC日興証券　西宮支店
兵庫県西宮市甲風園1-1-10

SMBC日興証券　芦屋支店
兵庫県芦屋市船戸町2-1-105

SMBC日興証券　堺支店
大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

SMBC日興証券　御堂筋本町支店
大阪府大阪市中央区備後町4-1-3

SMBC日興証券　枚方支店
大阪府枚方市岡東町5-23

SMBC日興証券　高槻支店
大阪府高槻市芥川町1-7-26

SMBC日興証券　千里中央支店
大阪府豊中市新千里東町1-1-5

SMBC日興証券　守口支店
大阪府守口市河原町10-5

SMBC日興証券　福岡支店
福岡県福岡市中央区天神1-14-4

SMBC日興証券　広島支店
広島県広島市中区紙屋町1-2-27

SMBC日興証券　岡山支店
岡山県岡山市北区幸町7-33

SMBC日興証券　北九州支店
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11

SMBC日興証券　熊本支店
熊本県熊本市中央区新市街1-1

SMBC日興証券　鹿児島支店
鹿児島県鹿児島市名山町1-2

SMBC日興証券　佐賀支店
佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10

SMBC日興証券　大分支店
大分県大分市中央町1-1-5

SMBC日興証券　宮崎支店
宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38

SMBC日興証券　長崎支店
長崎県長崎市銅座町4-1

SMBC日興証券　福山支店
広島県福山市元町6-11

SMBC日興証券　米子支店
鳥取県米子市明治町253

SMBC日興証券　那覇支店
沖縄県那覇市久茂地2-9-7

SMBC日興証券　明石支店
兵庫県明石市大明石町1-5-4

SMBC日興証券
なんばパークス支店
大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70

SMBC日興証券　天王寺支店
大阪府大阪市天王寺区堀越町13-18

SMBC日興証券　尼崎支店
兵庫県尼崎市潮江1-2-6

SMBC日興証券　船橋支店
千葉県船橋市本町2-27-25

SMBC日興証券　池袋西口支店
東京都豊島区西池袋1-21-7

SMBC日興証券　溝ノ口支店
神奈川県川崎市高津区久本3-2-3

SMBC日興証券　東大阪支店
大阪府東大阪市長堂3-4-24

SMBC日興証券　京橋支店
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-20

SMBC日興証券　赤坂支店
東京都港区赤坂2-5-4

SMBC日興証券　戸塚支店
神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1

SMBC日興証券　川西支店
兵庫県川西市小花1-7-9

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第一部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第二部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第三部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
名古屋プライベート・バンキング部
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第一部
(京都PB室)
京都府京都市下京区四条通堺町東入
立売中之町96

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第一部
(福岡PB室)
福岡県福岡市中央区天神1-14-4

SMBC日興証券
大阪プライベート・バンキング部
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券　首都圏営業室
東京都中央区日本橋小網町9-2

SMBC日興証券　職域営業部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
職域営業部(大阪FC課)
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券
職域営業部(名古屋FC課)
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
東京コンタクトセンター
東京都江東区越中島1-2-1

SMBC日興証券
沖縄コンタクトセンター
沖縄県那覇市おもろまち1-1-12

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
(池袋SC)
東京都豊島区南池袋1-20-8

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
(名古屋SC)
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
(大阪SC)
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

SMBC日興証券
エクイティアドバイザリー部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
エクイティアドバイザリー部
名古屋室
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3

SMBC日興証券
エクイティアドバイザリー部大阪室
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券
ダイレクトチャネル事業部
東京都江東区越中島1-2-1

SMBC日興証券
SMBCウェルスマネジメント部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
SMBCウェルスマネジメント部
大阪SMBCウェルスマネジメント室
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

ローンプラザ

東日本

さいたまローンプラザ
埼玉県さいたま市大宮区大門町2-107

川口ローンプラザ
埼玉県川口市栄町3-5-1

越谷ローンプラザ
埼玉県越谷市弥生町14-21

志木ローンプラザ
埼玉県新座市東北2-35-17

所沢ローンプラザ
埼玉県所沢市日吉町9-16

船橋ローンプラザ
千葉県船橋市本町4-45-23

千住ローンプラザ
東京都足立区千住2-55

飯田橋ローンプラザ
東京都新宿区揚場町1-18

池袋ローンプラザ
東京都豊島区南池袋2-27-9

上野ローンプラザ
東京都台東区台東4-11-4

葛西ローンプラザ
東京都江戸川区中葛西5-34-8

吉祥寺ローンプラザ
東京都武蔵野市吉祥寺南町1-8-1

錦糸町ローンプラザ
東京都墨田区江東橋4-19-5

高円寺ローンプラザ
東京都杉並区高円寺南4-27-12

国分寺ローンプラザ
東京都国分寺市南町3-18-14

渋谷ローンプラザ
東京都渋谷区宇田川町28-4

自由が丘ローンプラザ
東京都目黒区自由が丘2-11-12

住宅ローン開発センター東京
東京都新宿区西新宿1-20-2

住宅ローン開発センター東京 渋谷分室
東京都渋谷区宇田川町28-4

新宿ローンプラザ
東京都新宿区西新宿1-7-1

立川ローンプラザ
東京都立川市曙町2-6-11

田無ローンプラザ
東京都西東京市田無町4-2-11

調布ローンプラザ
東京都調布市布田1-37-12

東京南ローンプラザ
東京都品川区上大崎4-1-5

豊洲ローンプラザ
東京都江東区豊洲3-3-3

練馬ローンプラザ
東京都練馬区豊玉北5-29-4

八王子ローンプラザ
東京都八王子市横山町5-15

町田ローンプラザ
東京都町田市原町田6-3-8

あざみ野ローンプラザ
神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-4-3

厚木ローンプラザ
神奈川県厚木市中町2-3-5

上大岡ローンプラザ
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1

川崎ローンプラザ
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1

関内ローンプラザ
神奈川県横浜市中区本町2-20

住宅ローン開発センター東京 横浜分室
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1

新百合ケ丘ローンプラザ
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1

東戸塚ローンプラザ
神奈川県横浜市戸塚区品濃町516-8

藤沢ローンプラザ
神奈川県藤沢市藤沢438-1

溝ノ口ローンプラザ
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1

武蔵小杉ローンプラザ
神奈川県川崎市中原区新丸子東3-1200
横浜ローンプラザ
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
住宅ローン開発センター名古屋
愛知県名古屋市中区栄2-3-1
名古屋ローンプラザ
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋東ローンプラザ
愛知県名古屋市天白区植田1-1310

西日本

和泉ローンプラザ
大阪府和泉市府中町1-7-1
梅田ローンプラザ
大阪府大阪市北区角田町8-1
京阪京橋ローンプラザ
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-20
小阪ローンプラザ
大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
堺ローンプラザ
大阪府堺市堺区一条通20-5
佐野ローンプラザ
大阪府泉佐野市上町3-11-14
住宅ローン開発センター大阪
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
千里中央ローンプラザ
大阪府豊中市新千里東町1-5-3
高槻ローンプラザ
大阪府高槻市白梅町4-1
天王寺ローンプラザ
大阪府大阪市天王寺区堀越町16-10
豊中ローンプラザ
大阪府豊中市本町1-2-57
難波ローンプラザ
大阪府大阪市浪速区難波中1-12-5
枚方ローンプラザ
大阪府枚方市岡東町5-23
松原ローンプラザ
大阪府松原市高見の里4-766
京都ローンプラザ
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
明石ローンプラザ
兵庫県明石市大明石町1-5-4
岡本ローンプラザ
兵庫県神戸市東灘区岡本1-3-24
加古川ローンプラザ
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
川西ローンプラザ
兵庫県川西市小花1-7-9
三宮ローンプラザ
兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2
西神中央ローンプラザ
兵庫県神戸市西区糀台5-10-2
塚口ローンプラザ
兵庫県尼崎市塚口町1-12-21
西宮北口ローンプラザ
兵庫県西宮市高松町11-6
姫路ローンプラザ
兵庫県姫路市綿町111
学園前ローンプラザ
奈良県奈良市学園北1-1-1-100
和歌山ローンプラザ
和歌山県和歌山市六番丁10
広島ローンプラザ
広島県広島市中区紙屋町1-3-2
福岡ローンプラザ
福岡県福岡市中央区天神2-7-21

ローン営業部

東日本

新宿ローン営業部
東京都新宿区西新宿1-20-2
東京ローン営業部
東京都中央区八重洲1-3-4
東京ローン営業部横浜分室
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
名古屋ローン営業部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

大阪ローン営業部
大阪府大阪市北区角田町8-1
大阪ローン営業部神戸分室
兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1
九州ローン営業部
福岡県福岡市中央区天神2-7-21

リテール融資渉外部

リテール融資渉外部第一オフィス
東京都新宿区四谷2-3-5
リテール融資渉外部第二オフィス
東京都千代田区麹町2-7
（福岡分室）
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
リテール融資渉外部第三オフィス
東京都千代田区麹町2-7
リテール融資渉外部第四オフィス
東京都千代田区麹町2-7
リテール融資渉外部第五オフィス
東京都豊島区巣鴨2-11-1
リテール融資渉外部第六オフィス
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
（名古屋分室）
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
リテール融資渉外部第七オフィス
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
リテール融資渉外部第八オフィス
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
リテール融資渉外部第九オフィス
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
リテール融資渉外部第十オフィス
兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2

ローン契約コーナー

北海道

明野新町CFローン契約コーナー
苫小牧市明野新町5-17-19　1F
旭川末広CFローン契約コーナー
旭川市末広東一条4-1-5　川島第1ビル1F
旭川東光CFローン契約コーナー
旭川市東光五条7-3-19
麻生CFローン契約コーナー
札幌市北区麻生町3-10-2　那須ビル1F
石狩街道太平CFローン契約コーナー
札幌市北区太平6条1-2-15
村岡ビル1F
石山通川沿12条CFローン契約コーナー
札幌市南区川沿12条2-1876-1900
岩見沢二条CFローン契約コーナー
岩見沢市二条西3-3-12　ホルスビル1・2F
恵庭CFローン契約コーナー
恵庭市栄恵町109
大野新道CFローン契約コーナー
北斗市七重浜4-38
小樽駅前CFローン契約コーナー
小樽市稲穂3-10-18
帯広白樺通CFローン契約コーナー
帯広市西十八条南3-27-36　1F
帯広弥生通CFローン契約コーナー
帯広市西六条南29-2-1
環状永山通りCFローン契約コーナー
旭川市永山八条5-1-14
環状東苗穂CFローン契約コーナー
札幌市東区本町2条8-3-6
コモンズ28　2F
北郷CFローン契約コーナー
札幌市白石区北郷2条8-1-6
北24条CFローン契約コーナー
札幌市北区北23条西4-2-30
第二久保ビル1F
北見三輪CFローン契約コーナー
北見市東三輪2-39-1
釧路木場CFローン契約コーナー
釧路郡釧路町木場2-1-1
釧路星が浦CFローン契約コーナー
釧路市鳥取大通9-8　1F
琴似紀伊國屋CFローン契約コーナー
札幌市西区琴似1条4-3-18
紀伊國屋ビルB1
桜木バイパスCFローン契約コーナー
苫小牧市桜木町3-19-27
札幌駅前CFローン契約コーナー
札幌市中央区北4条西3-1　成友ビル4F
札幌お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
札幌市中央区南3条西3-10-4
三信ビル3F
36号線清田CFローン契約コーナー
札幌市清田区清田一条4-1-45
R4TMビル1F　101号室
12号線江別CFローン契約コーナー
江別市幸町10-7　1F
新琴似CFローン契約コーナー
札幌市北区新琴似7条15-6-16
新さっぽろCFローン契約コーナー
札幌市厚別区厚別中央2条5-2-25
六興ビル2F
滝川新町CFローン契約コーナー
滝川市新町3-13-10　めぞんもりた
地下鉄栄町CFローン契約コーナー
札幌市東区北41条東15-3-22
谷内ビル1F
地下鉄白石CFローン契約コーナー
札幌市白石区東札幌3条6-1-1
第2小竹ビル2F
千歳中央大通CFローン契約コーナー
千歳市信濃4-16-4
手稲前田CFローン契約コーナー
札幌市手稲区前田5条12-13-30　1F
南郷18丁目CFローン契約コーナー
札幌市白石区南郷通18丁目北7-15
島田ビル1F
発寒CFローン契約コーナー
札幌市西区発寒13条4-13-75
東室蘭駅前CFローン契約コーナー
室蘭市中島町3-19-8　第2東洋ビル1F
平岸CFローン契約コーナー
札幌市豊平区平岸3条7-1-27
第33藤井ビル1F
南3条すすきのCFローン契約コーナー
札幌市中央区南3条西4-1-1
シルバービル4F
南六条西11丁目CFローン契約コーナー
札幌市中央区南6条西11-1286-27
美原CFローン契約コーナー
函館市美原2-7-22　万勝ビル1F
40号線南稚内CFローン契約コーナー
稚内市大黒1-7-13　1F

青森県

石堂バイパスCFローン契約コーナー
八戸市下長1-1-9
エルムの街CFローン契約コーナー
五所川原市中央4-2
十和田バイパスCFローン契約コーナー
十和田市大字洞内字井戸頭163
7号線城東CFローン契約コーナー
弘前市大字城東北4-5-3
西バイパスCFローン契約コーナー
青森市石江字三好114-1
八甲田大橋CFローン契約コーナー
青森市浦町字奥野610-2
102号線黒石バイパスCFローン契約コーナー
黒石市中川字篠村11-5
102号線弘前高田CFローン契約コーナー
弘前市大字高田5-2-2
三沢サンマル通りCFローン契約コーナー
三沢市松園町3-2-5
むつ中央CFローン契約コーナー
むつ市中央2-49-4
4号線東バイパスCFローン契約コーナー
青森市造道3-212-32
45号線類家CFローン契約コーナー
八戸市類家5-1-5

岩手県

上堂交差点CFローン契約コーナー
盛岡市上堂4-13-13
北上Jプラザ CFローン契約コーナー
北上市有田町7-10
花巻CFローン契約コーナー
花巻市下小舟渡50-2
106号線宮古CFローン契約コーナー
宮古市長町1-6-21
矢巾マックスバリュー前CFローン契約コーナー
紫波郡矢巾町大字又兵工新田第7地割
195-1
4号線一関CFローン契約コーナー
一関市山目字中野34-3
4号線佐倉河交差点CFローン契約コーナー
奥州市水沢区佐倉河字東柳の町2
4号線滝沢巣子CFローン契約コーナー
滝沢市巣子91-10
4号線南仙北CFローン契約コーナー
盛岡市南仙北3-1-18
46号線稲荷町CFローン契約コーナー
盛岡市稲荷町103-5

宮城県

石巻バイパスCFローン契約コーナー
石巻市東中里3-2-10　1F
岩沼バイパスCFローン契約コーナー
岩沼市末広2-10-23
北環状国見ヶ丘CFローン契約コーナー
仙台市青葉区国見ケ丘2-1-1
県道泉線双葉ケ丘CFローン契約コーナー
仙台市青葉区双葉ケ丘1-1-5
県道柳生CFローン契約コーナー
仙台市太白区柳生2-1-3
佐沼鹿ヶ城大橋CFローン契約コーナー
登米市迫町佐沼字内町31-8
仙台駅前CFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央1-8-40
井門仙台駅前ビル1F
仙台お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央3-6-7
東日本建物仙台駅前ビル1・2F
仙台バイパス遠見塚CFローン契約コーナー
仙台市若林区古城3-10-37
仙台東口CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区榴岡2-1-10　猪飼ビル4F
多賀城ヤマダ電機前CFローン契約コーナー
多賀城市町前4-134-2
286号線西多賀CFローン契約コーナー
仙台市太白区鈎取1-271-1
箱堤交差点CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区扇町3-5-1
古川駅東CFローン契約コーナー
大崎市古川駅東4-1-36
古川バイパスCFローン契約コーナー
大崎市古川大宮3-4-23
4号線泉インター CFローン契約コーナー
仙台市泉区七北田字大沢柏9-2
4号線大河原CFローン契約コーナー
柴田郡大河原町新東22-24
4号線名取CFローン契約コーナー
名取市飯野坂字南沖35-1
4号線吉岡CFローン契約コーナー
黒川郡大和町吉岡字東車堰36-2
4号バイパス鶴ヶ谷CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区鶴ケ谷字京原45
45号柳の目CFローン契約コーナー
東松島市赤井字鷲塚11
利府ペアガーデンCFローン契約コーナー
宮城郡利府町加瀬字新前谷地56-1他

秋田県

秋田北インター CFローン契約コーナー
秋田市外旭川中谷地29-1
秋田茨島交差点CFローン契約コーナー
秋田市茨島1-1-3　1・2F
大館ぽかぽか温泉前CFローン契約コーナー
大館市清水4-75-1

大曲バイパス戸蒔CFローン契約コーナー
大仙市戸蒔字福田134-1
13号横手CFローン契約コーナー
横手市梅の木町7-20 大久ビル1F
新国道保戸野CFローン契約コーナー
秋田市保戸野千代田町525-1
7号線本荘大橋CFローン契約コーナー
由利本荘市石脇字田頭65-1
能代寿域長根CFローン契約コーナー
能代市寿域長根48-84

山形県

蔵王成沢交差点CFローン契約コーナー
山形市成沢西2-9-21
寒河江バイパスCFローン契約コーナー
寒河江市新山町312-2
プロジェクトハウスM&Mビル2F
酒田こがね町CFローン契約コーナー
酒田市こがね町1-10-2
13号新庄CFローン契約コーナー
新庄市金沢1808-7
鶴岡CFローン契約コーナー
鶴岡市宝田3-19-20
天童バイパスCFローン契約コーナー
天童市南町1-1-21
南陽赤湯CFローン契約コーナー
南陽市赤湯字川尻3103-2
山形寿町CFローン契約コーナー
山形市鉄砲町2-20-25　1F
米沢金池CFローン契約コーナー
米沢市金池5-6-117

福島県

いわき錦CFローン契約コーナー
いわき市錦町江栗2-95-1
いわき谷川瀬CFローン契約コーナー
いわき市平谷川瀬字仲山町57-1
郡山東部幹線CFローン契約コーナー
郡山市昭和2-55-1
郡山西ノ内CFローン契約コーナー
郡山市桜木2-21-4
13号福島西道路CFローン契約コーナー
福島市南沢又字中琵琶渕31
渡辺ビルC-2-B
新さくら通りCFローン契約コーナー
郡山市堤1-54
ときわ路湯本CFローン契約コーナー
いわき市常磐下船尾町古内290-1
115号線方木田CFローン契約コーナー
福島市方木田字南島2-34
福島イオン前CFローン契約コーナー
福島市南矢野目字中江5-9
メガステージ白河CFローン契約コーナー
白河市字新高山39-3　エルス館1F
4号線須賀川CFローン契約コーナー
須賀川市台185
4号線伊達CFローン契約コーナー
伊達市鍛治屋川24-1
4号二本松バイパスCFローン契約コーナー
二本松市槻木110-7
4号バイパス柴宮CFローン契約コーナー
郡山市安積町字柴宮東7　1F
49号線会津CFローン契約コーナー
会津若松市町北町上荒久田字宮下131-1
6号相馬CFローン契約コーナー
相馬市中野字寺前373

茨城県

石岡6号旭台CFローン契約コーナー
石岡市旭台1-12-14
牛久上柏田CFローン契約コーナー
牛久市上柏田4-1-6
鹿島CFローン契約コーナー
鹿嶋市宮中3-1-20　タイカンビル1F
勝田昭和通りCFローン契約コーナー
ひたちなか市馬渡2726-2
三和125号CFローン契約コーナー
古河市諸川1220-1　1F
つくば354号上横場CFローン契約コーナー
つくば市上横場2157-1
土浦駅西口CFローン契約コーナー
土浦市大和町7-26　きくちビル1F
土浦神立CFローン契約コーナー
土浦市中神立町2-11
那珂バイパスCFローン契約コーナー
那珂市菅谷5463-4
294号水海道CFローン契約コーナー
常総市水海道淵頭町2898-1
日立CFローン契約コーナー
日立市鹿島町1-5-8　皆川ビル2F
125号下妻CFローン契約コーナー
下妻市下妻小野子乙483-1
124号神栖CFローン契約コーナー
神栖市溝口1623-1
ふれあい道路守谷CFローン契約コーナー
守谷市けやき台3-9-7
水戸50号バイパスCFローン契約コーナー
水戸市笠原町1254-3
水戸50号バイパス河和田CFローン契約コーナー
水戸市河和田3-2319-5
結城50号バイパスCFローン契約コーナー
結城市新福寺5-10-1
4号古河CFローン契約コーナー
古河市雷電町2727-1
竜ヶ崎ニュータウンCFローン契約コーナー
龍ケ崎市中根台3-7-5
プレスティージ・マツタ1F
6号東海村CFローン契約コーナー
那珂郡東海村舟石川字冨士前613-30

栃木県

足利アクロスプラザCFローン契約コーナー
足利市田中町字浜ノ給95-1
今市CFローン契約コーナー
日光市芹沼字鳥屋場1450-1
宇都宮インターパークCFローン契約コーナー
宇都宮市インターパーク1-5-1
宇都宮駅前CFローン契約コーナー
宇都宮市駅前通り1-5-6　白木屋ビル1・3F
宇都宮簗瀬CFローン契約コーナー
宇都宮市簗瀬町2273
コーポブルースカイ1F　102号
大田原本町CFローン契約コーナー
大田原市本町1-2695-4　猪瀬ビル1F
小山50号CFローン契約コーナー
小山市東城南1-1-3
シャトレ海老沼2F1・2号室
鹿沼さつき大通りCFローン契約コーナー
鹿沼市茂呂1059-6
環状線御幸が原CFローン契約コーナー
宇都宮市御幸ケ原町63-5
黒磯CFローン契約コーナー
那須塩原市中央町2-1　増渕ビル1F
佐野アウトレット50号CFローン契約コーナー
佐野市高萩町1343-3
栃木バイパスCFローン契約コーナー
栃木市平柳町1-36-25
真岡長田CFローン契約コーナー
真岡市長田667-1
4号御幸CFローン契約コーナー
宇都宮市御幸町250-1

群馬県

飯塚407号CFローン契約コーナー
太田市飯塚町1442
伊勢崎南八斗島CFローン契約コーナー
伊勢崎市下道寺町511-5
伊勢崎宮子町CFローン契約コーナー
伊勢崎市宮子町3043
大泉354号CFローン契約コーナー
邑楽郡大泉町西小泉1-2461-2
太田50号バイパス植木野CFローン契約コーナー
太田市植木野町字宮田694-1
桐生50号バイパス笠懸CFローン契約コーナー
みどり市笠懸町阿左美1275-4
倉賀野17号バイパスCFローン契約コーナー
高崎市下之城町176-6
渋川金井CFローン契約コーナー
渋川市金井字田中777-3
高崎バイパス飯塚町CFローン契約コーナー
高崎市飯塚町100-5　1F
高渋線中泉CFローン契約コーナー
高崎市中泉町634-3
館林CFローン契約コーナー
館林市東美園町17-5　加藤ビル2F
長瀞バイパス藤岡CFローン契約コーナー
藤岡市上栗須字岡前70-3
前橋国領CFローン契約コーナー
前橋市国領町2-13-38　エメラルドビル1F
前橋50号野中CFローン契約コーナー
前橋市野中町284-1
407号太田CFローン契約コーナー
太田市浜町1-26

埼玉県

R122号川口CFローン契約コーナー
川口市朝日3-5-1　メゾンアサヒ1F
浦和駅西口CFローン契約コーナー
さいたま市浦和区高砂2-8-4
市川ビル1F
大宮西口CFローン契約コーナー
さいたま市大宮区桜木町1-1-26
石井畜産ビル1F
川口駅前CFローン契約コーナー
川口市本町4-2-12
川口シティプレイスビル6F
川越新河岸CFローン契約コーナー
川越市藤原町28-4
行政道路東狭山ヶ丘CFローン契約コーナー
所沢市東狭山ケ丘1-77-4
久喜西口CFローン契約コーナー
久喜市久喜中央1-1-5　巻島ビル1F
笹目通り和光白子CFローン契約コーナー
和光市白子2-4609-4
志木南口CFローン契約コーナー
新座市東北2-30-15 川島屋ビル3F
17号北本CFローン契約コーナー
北本市中丸10-528、531
17号熊谷佐谷田CFローン契約コーナー
熊谷市佐谷田175番地6・10・27
17号熊谷バイパス肥塚CFローン契約コーナー
熊谷市大字肥塚1175-1
17号バイパス浦和田島CFローン契約コーナー
さいたま市桜区田島8-4-1
17号深谷東方町CFローン契約コーナー
深谷市東方町1-19-21
井門不動産店舗103号
17号本庄CFローン契約コーナー
本庄市若泉3-9
16号春日部CFローン契約コーナー
春日部市梅田3-31
16号東大宮CFローン契約コーナー
さいたま市見沼区深作3-30-10 2F
草加CFローン契約コーナー
草加市高砂2-5-7　千正住宅草加ビル1F
草加稲荷CFローン契約コーナー
草加市稲荷3-19-3
草加流山線三郷上彦名CFローン契約コーナー
三郷市上彦名104-1
第二産業道路大和田CFローン契約コーナー
さいたま市見沼区大和田町1-596-1
西川口CFローン契約コーナー
川口市西川口1-23-1　オーエムビル2F
299号飯能CFローン契約コーナー
入間市野田945-4　浅見事務所1F
東松山407号バイパスCFローン契約コーナー
東松山市新宿町16-2
140号寄居CFローン契約コーナー
大里郡寄居町大字寄居字菅原1536-1
4号越谷せんげん台CFローン契約コーナー
越谷市千間台東3-27-7
4号幸手北CFローン契約コーナー
幸手市北2-244-8
4号バイパス南越谷CFローン契約コーナー
越谷市七左町2-388-1
407号坂戸CFローン契約コーナー
坂戸市片柳1796

千葉県

市原白金通りCFローン契約コーナー
市原市白金町2-16
ニューサンライズ白金1F
稲毛CFローン契約コーナー
千葉市稲毛区小仲台6-1-2
佐藤不動産ビル3F
稲毛海岸CFローン契約コーナー
千葉市美浜区高洲1-22-22
エジリビル3F
木下街道白井CFローン契約コーナー
白井市冨士121-22
行徳バイパスCFローン契約コーナー
市川市湊新田1-3-19
アビタシオン及川1F
356号佐原CFローン契約コーナー
香取市佐原イ4215-12
14号西船橋CFローン契約コーナー
船橋市西船1-17-13
16号柏十余二CFローン契約コーナー
柏市十余二254番地282
16号勝田台CFローン契約コーナー
八千代市勝田台南3-6-5
オクトテナントビル2F
16号沼南CFローン契約コーナー
柏市大津ケ丘1-49-1
16号袖ヶ浦CFローン契約コーナー
袖ケ浦市神納1-19-4
16号浜野CFローン契約コーナー
千葉市中央区村田町893-116　2F
新松戸CFローン契約コーナー
松戸市新松戸1-439-6
新松戸駅前ビル4F
千葉富士見CFローン契約コーナー
千葉市中央区富士見2-7-16　亀屋ビル4F
千葉プラザCFローン契約コーナー
千葉市中央区富士見2-8-14
エキニア千葉2F
流山街道南流山CFローン契約コーナー
流山市南流山8-1-32
成田美郷台CFローン契約コーナー
成田市美郷台3-1-21
296号富里七栄CFローン契約コーナー
富里市七栄646-665　香山ビル1F
127号君津外箕輪CFローン契約コーナー
君津市外箕輪3-17-9
128号茂原バイパスCFローン契約コーナー
茂原市小林2885-1
126号東金CFローン契約コーナー
東金市田間961-4　ユニオンビル1F
船橋実籾街道CFローン契約コーナー
船橋市習志野4-94-3
松戸CFローン契約コーナー
松戸市本町18-6　壱番館ビル4F
松戸二十世紀が丘CFローン契約コーナー
松戸市大橋393-7
409号八街住野CFローン契約コーナー
八街市八街は15-11

東京都

秋葉原CFローン契約コーナー
千代田区神田佐久間町1-21　烏山ビル6F
阿佐ヶ谷CFローン契約コーナー
杉並区阿佐谷南2-17-8
ランドエイトビル2F
池袋駅西口CFローン契約コーナー
豊島区西池袋1-15-8　三仲ビル8F
池袋東口CFローン契約コーナー
豊島区東池袋1-3-4　三桐ビルB1~3F
青梅街道小平CFローン契約コーナー
小平市小川町1-2408
青梅街道保谷CFローン契約コーナー
西東京市東伏見4-5-19
グリーンヴィルドミール1F
大井町西口CFローン契約コーナー
品川区大井1-2-18　ノアビル1F
大山CFローン契約コーナー
板橋区大山東町58-1　福屋ビル2F

金町CFローン契約コーナー
葛飾区東金町1-45-3　和田ビル1F
蒲田東口CFローン契約コーナー
大田区蒲田5-16-9　中村ビル3F
亀戸北口CFローン契約コーナー
江東区亀戸2-20-7 亀戸会館 2F
神田東口CFローン契約コーナー
千代田区鍛冶町2-7-3　稲垣ビル1F
環七西新井CFローン契約コーナー
足立区西新井6-1-4
環七西加平CFローン契約コーナー
足立区青井5-2360-1
木場CFローン契約コーナー
江東区木場5-3-9　ラトゥール木場1F
錦糸町北口CFローン契約コーナー
墨田区錦糸2-4-12
イーストビル錦糸町Ⅱ1F
錦糸町南口CFローン契約コーナー
墨田区江東橋3-13-8　第2魚寅ビル2F
久米川駅前CFローン契約コーナー
東村山市栄町2-2-7　TMビル5F
高円寺CFローン契約コーナー
杉並区高円寺北2-4-6　かねこやビル2F
甲州街道府中駅前CFローン契約コーナー
府中市府中町1-12-2　信和ビル1F
国分寺駅南口CFローン契約コーナー
国分寺市南町3-16-6　太陽ビル2F
五反田駅前CFローン契約コーナー
品川区東五反田5-27-6
第一五反田ビル6F
JR町田駅前CFローン契約コーナー
町田市原町田4-2-15 2F
下北沢南口CFローン契約コーナー
世田谷区北沢2-19-10　第5周和ビル3F
新青梅街道瑞穂CFローン契約コーナー
西多摩郡瑞穂町箱根ケ崎1401　柳ビル1F
新奥多摩街道昭島CFローン契約コーナー
昭島市宮沢町2-36-13
新宿区役所前CFローン契約コーナー
新宿区歌舞伎町1-2-1
ナインティー新宿ビル5F
新宿モアCFローン契約コーナー
新宿区新宿3-21-7　東新ビル1F
新宿靖国通りCFローン契約コーナー
新宿区新宿3-23-11　ケーズビル7F
立川駅前CFローン契約コーナー
立川市曙町2-12-2　ヨコカワビル2F
鶴川街道町田CFローン契約コーナー
町田市大蔵町235-2
東八道路野崎CFローン契約コーナー
調布市深大寺北町4-30-3
所沢街道東久留米CFローン契約コーナー
東久留米市下里5-15-55
西葛西駅前CFローン契約コーナー
江戸川区西葛西5-1-1 20　山秀ビル4F
西台駅前CFローン契約コーナー
板橋区蓮根3-9-6　サンビスタ西台2F
日暮里CFローン契約コーナー
荒川区西日暮里2-18-2　イトウビル6F
日野多摩平CFローン契約コーナー
八王子市高倉町48-1
町田街道木曽CFローン契約コーナー
町田市木曽東3-1117-1
瑞江駅前CFローン契約コーナー
江戸川区東瑞江1-27-5
メゾン・ド・コスモ3-202
三ノ輪CFローン契約コーナー
台東区三ノ輪2-14-9　杉浦ビル1F
目黒駅前CFローン契約コーナー
品川区上大崎2-15-18　目黒東豊ビル2F
八重洲北口CFローン契約コーナー
中央区八重洲1-6-17　大久保ビル5F
代々木駅前CFローン契約コーナー
渋谷区代々木1-32-12　HOUWAビル7F
六本木交差点CFローン契約コーナー
港区六本木4-10-6　AX六本木ビル301号

神奈川県

厚木妻田CFローン契約コーナー
厚木市妻田北1-13-14　厚木マイプラザ1F
伊勢佐木町CFローン契約コーナー
横浜市中区伊勢佐木町2-81-2
新起企画ビル4F
1号戸塚柏尾CFローン契約コーナー
横浜市戸塚区柏尾町821　リジェール1F
海老名CFローン契約コーナー
海老名市中央3-1-34　海老名倉橋ビル2F
海老名下今泉CFローン契約コーナー
海老名市下今泉879　リバティハイム1F
小田原飯泉CFローン契約コーナー
小田原市飯泉13-2
鎌倉街道日野CFローン契約コーナー
横浜市港南区日野南3-2-6
上平塚CFローン契約コーナー
平塚市上平塚308-4
環状4号十日市場CFローン契約コーナー
横浜市緑区十日市場町854-4
石井ビル1F
相模大野駅前CFローン契約コーナー
相模原市南区相模大野3-12-5
角屋ビル3F
尻手黒川道路南加瀬CFローン契約コーナー
川崎市幸区小倉5-5-27
16号今宿CFローン契約コーナー
横浜市旭区今宿東町1588-2
16号横須賀CFローン契約コーナー
横須賀市三春町2-5　関ビル1F
湘南台駅西口CFローン契約コーナー
藤沢市湘南台2-13-4　大門ビル3F
第一京浜川崎CFローン契約コーナー
川崎市川崎区池田1-47-1
長後街道中田CFローン契約コーナー
横浜市泉区中田東3-15-7
戸塚上倉田CFローン契約コーナー
横浜市戸塚区上倉田町494-3
吉野店舗ビル1F
129号上溝CFローン契約コーナー
相模原市中央区上溝2387-8
平塚駅北口CFローン契約コーナー
平塚市紅谷町5-14　西村ビル1F
府中街道登戸CFローン契約コーナー
川崎市多摩区枡形2-1536-2
三井住友銀行厚木CFローン契約コーナー
厚木市中町2-3-5
緑産業道路池辺町CFローン契約コーナー
横浜市都筑区池辺町4800
武蔵新城駅前CFローン契約コーナー
川崎市中原区上新城2-1-23　ASビル1F
467号藤沢善行CFローン契約コーナー
藤沢市善行7-9-1　湘南ビル1F
467号大和上和田CFローン契約コーナー
大和市上和田1823-1　ファーム由松1F

新潟県

小千谷平沢CFローン契約コーナー
小千谷市平沢1-9-25　渡辺ビル1F
亀田駅前通CFローン契約コーナー
新潟市江南区西町3-1185-1
佐渡CFローン契約コーナー
佐渡市窪田56-4　藤井ビル1F
三条8号ロードCFローン契約コーナー
三条市上須頃338-1
上越パティオCFローン契約コーナー
上越市富岡539-2
豊栄木崎CFローン契約コーナー
新潟市北区木崎737-1
長岡堺町CFローン契約コーナー
長岡市堺町字浦田62-1
長岡蓮潟8号CFローン契約コーナー
長岡市寺島町307-2
新潟赤道CFローン契約コーナー
新潟市東区牡丹山6-594-1
新潟駅前CFローン契約コーナー
新潟市中央区東大通1-5-2　東陽ビル2F
新潟出来島CFローン契約コーナー
新潟市中央区上近江4-14-18
新津CFローン契約コーナー
新潟市秋葉区南町72-4
西新発田イオンモール前CFローン契約コーナー
新発田市住吉町5-660
116号内野CFローン契約コーナー
新潟市西区大野173-1
見附バイパスCFローン契約コーナー
見附市今町4-18-2
六日町CFローン契約コーナー
南魚沼市六日町790-1　カミムラビル1F

富山県

射水市役所前通りCFローン契約コーナー
射水市戸破1730-12
魚津アップルヒルCFローン契約コーナー
魚津市相木字大窪281-1
8号線高岡四屋CFローン契約コーナー
高岡市四屋657-1
8号線豊田CFローン契約コーナー
富山市豊田本町2-16-28
156号高岡戸出CFローン契約コーナー
高岡市戸出町3-2297　エイブルといで1F
41号富山太郎丸CFローン契約コーナー
富山市太郎丸西町1-4-10　1F

石川県

御経塚CFローン契約コーナー
野々市市御経塚2-6　1F
金沢お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
金沢市堀川町4-1　セントラルビル7F
金沢東インターCFローン契約コーナー
金沢市福久東1-2
七尾CFローン契約コーナー
七尾市神明町ト部34-1
七尾ステーションビル1F
西泉CFローン契約コーナー
金沢市西泉3-10　西田ビル1F
8号線金沢示野中町CFローン契約コーナー
金沢市示野中町1-133
8号線小松平面CFローン契約コーナー
小松市平面町カ81-1
8号線松任CFローン契約コーナー
白山市倉光1-189
山側環状線もりの里田上CFローン契約コーナー
金沢市田上の里1-69

福井県

武生新町CFローン契約コーナー
越前市新町7-8
西環状線種池CFローン契約コーナー
福井市渕3-1003
27号敦賀バイパスCFローン契約コーナー
敦賀市若葉町1-1552
8号線北四ツ居CFローン契約コーナー
福井市北四ツ居3-1-12
8号線東鯖江CFローン契約コーナー
鯖江市東鯖江1-207-2
春江CFローン契約コーナー
坂井市春江町江留上新町3
ホープテラスビル1F
福井二の宮CFローン契約コーナー
福井市二の宮2-31-1

山梨県

雁坂みち春日居CFローン契約コーナー
笛吹市石和町松本39-2　大谷ビル1F
甲府昭和CFローン契約コーナー
甲府市国母5-965
甲府バイパス上阿原CFローン契約コーナー
甲府市上阿原町550
甲府南CFローン契約コーナー
甲府市上今井町763-3
139号横町バイパスCFローン契約コーナー
富士吉田市松山1562　五樹ビル1F
南アルプス開国橋CFローン契約コーナー
南アルプス市上今諏訪400

長野県

飯田アップルロード南CFローン契約コーナー
飯田市鼎名古熊660-7
伊那CFローン契約コーナー
伊那市御園134-13
上田18号CFローン契約コーナー
上田市常入1-998-7
川中島CFローン契約コーナー
長野市稲里1-6-17　Ks' Sighビル1F-B
国道19号鎌田CFローン契約コーナー
松本市鎌田2-4992
佐久インターCFローン契約コーナー
佐久市岩村田3805-3
塩尻19号広丘CFローン契約コーナー
塩尻市広丘堅石2145-160　永原ビル1F
篠ノ井CFローン契約コーナー
長野市合戦場2-107　小林ビル2F
18号北尾張部CFローン契約コーナー
長野市北尾張部758-1
長野ファイナンスセンター1F
諏訪インターCFローン契約コーナー
諏訪市四賀飯島2354-5
中野江部CFローン契約コーナー
中野市大字片塩字松崎73-2

岐阜県

各務原CFローン契約コーナー
各務原市那加門前町1-27-2　門前ビル1F
可児広見CFローン契約コーナー
可児市広見2325-1
環状線市橋CFローン契約コーナー
岐阜市市橋1-14-15
グランフォーレ市橋1F
岐阜長良CFローン契約コーナー
岐阜市福光東1-25-1　白木ビル1F
岐阜156号細畑CFローン契約コーナー
岐阜市石長町7-13-4
関山王通CFローン契約コーナー
関市山王通1-65
21号線和合インターCFローン契約コーナー
大垣市和合新町2-20
258号大垣インターCFローン契約コーナー
大垣市浅草1-215　三和ビル1F
瑞浪CFローン契約コーナー
瑞浪市薬師町2-89-2
第2ファーストビル2F
美濃加茂CFローン契約コーナー
美濃加茂市太田町後田2542-3
太田パークビル4F
本巣縦貫道瑞穂CFローン契約コーナー
瑞穂市馬場春雨町1-5
41号線高山CFローン契約コーナー
高山市上岡本町7-503

静岡県

1号線新富士CFローン契約コーナー
富士市宮島379-1　1F
伊東駅前CFローン契約コーナー
伊東市湯川1-8-5 伊東駅前ビル2F
磐田今之浦CFローン契約コーナー
磐田市今之浦3-11-11
旧国道1号富士錦町CFローン契約コーナー
富士市錦町1-12-13
静岡インター通りCFローン契約コーナー
静岡市駿河区中野新田57-30
タカノビル1F
静岡駅前CFローン契約コーナー
静岡市葵区御幸町10-1　幸映ビル2F
新浜松駅前CFローン契約コーナー
浜松市中区鍛冶町1-36　高田ビル5F
257号浜松高塚CFローン契約コーナー
浜松市南区高塚町4667-4
246号御殿場茱萸沢CFローン契約コーナー
御殿場市茱萸沢1253-6　七福ビル1F
沼津リコー通りCFローン契約コーナー
沼津市高島本町7-19
リヴィエラマンションNO3　1F
八間道路下香貫CFローン契約コーナー
沼津市下香貫1488-2

浜松志都呂CFローン契約コーナー
浜松市西区志都呂2-41-30
浜松高丘CFローン契約コーナー
浜松市中区高丘北1-7-1
浜松高林CFローン契約コーナー
浜松市中区高林5-10-18
浜松原島CFローン契約コーナー
浜松市東区原島町164
150号吉田CFローン契約コーナー
榛原郡吉田町住吉668-3
139号富士宮バイパスCFローン契約コーナー
富士宮市中原町104
136号函南CFローン契約コーナー
田方郡函南町肥田325-6
136号三島青木CFローン契約コーナー
三島市青木275-3
袋井インター CFローン契約コーナー
袋井市堀越字上法事703-1
富士宮源道寺CFローン契約コーナー
富士宮市源道寺町1206
南幹線清水大坪CFローン契約コーナー
静岡市清水区大坪1-3-17
焼津インター CFローン契約コーナー
焼津市八楠2-29-1-2　内喜ビルB号1F
流通センター通りCFローン契約コーナー
静岡市葵区東千代田2-1-9

愛知県

阿久比CFローン契約コーナー
知多郡阿久比町阿久比字駅前2-6
安城横山町CFローン契約コーナー
安城市横山町毛賀知62-3
1号線安城今本町CFローン契約コーナー
安城市今本町4-7-13
一宮CFローン契約コーナー
一宮市本町4-3-1　テンサンビル1F
大須赤門CFローン契約コーナー
名古屋市中区大須3-10-19
ヒルズ大須 4F
太田川CFローン契約コーナー
東海市大田町下浜田147-36
BREAKビル3F
大森インター CFローン契約コーナー
名古屋市守山区大森1-2810
岡刈線東刈谷CFローン契約コーナー
刈谷市末広町2-2-6
岡崎上和田エルエルCFローン契約コーナー
岡崎市上和田町字南天白26　1F
尾張中央道稲沢CFローン契約コーナー
稲沢市朝府町111-2　1F
尾張中央道篭屋CFローン契約コーナー
一宮市篭屋3-2-12
尾張中央道蟹江CFローン契約コーナー
海部郡蟹江町源氏4-10
春日井CFローン契約コーナー
春日井市鳥居松町4-168　春日ビル3F
勝川19号CFローン契約コーナー
春日井市大和通1-18-1
シャンテ21勝川B号
刈谷155号CFローン契約コーナー
刈谷市稲場町5-612
川西通り3丁目CFローン契約コーナー
名古屋市港区川西通3-6-1
県道50号大府CFローン契約コーナー
大府市桃山町1-75-1
高蔵寺出川CFローン契約コーナー
春日井市出川町2-1-5
江南宮後CFローン契約コーナー
江南市宮後町王塚6
小牧41号線CFローン契約コーナー
小牧市元町1-43
栄プリンセス通CFローン契約コーナー
名古屋市中区栄3-9-10　三星ビル2F
柴田本通CFローン契約コーナー
名古屋市南区柴田本通3-12-4
瀬港線本地CFローン契約コーナー
瀬戸市西本地町1-62
津島市役所前CFローン契約コーナー
津島市古川町1-115
豊明市役所通りCFローン契約コーナー
豊明市新田町錦1-1
原田住宅付貸店舗B　1F
豊川御油CFローン契約コーナー
豊川市御油町行力23-1
豊田挙母町CFローン契約コーナー
豊田市挙母町2-22
豊田元町CFローン契約コーナー
豊田市土橋町4-12-1
豊橋CFローン契約コーナー
豊橋市広小路1-40　ヤマサ製菓ビル3F
豊橋つつじが丘CFローン契約コーナー
豊橋市つつじが丘3-1-10
豊橋三ノ輪町CFローン契約コーナー
豊橋市三ノ輪町本興寺10-8
スリーリングスB号
中村公園CFローン契約コーナー
名古屋市中村区中村町8-61-2
明和ビル3F
名古屋お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
名古屋市中村区名駅4-1-3
クリスタルMAビル1・2F
西尾CFローン契約コーナー
西尾市下町御城下23-1
おしろタウンシャオ1F
西春九之坪CFローン契約コーナー
北名古屋市九之坪竹田166　桑原店舗1F
23号線豊橋新栄CFローン契約コーナー
豊橋市新栄町字南小向86-1
プロスパ藤城1F
22号一宮CFローン契約コーナー
一宮市観音町15-1
日進岩崎町CFローン契約コーナー
日進市岩崎町六坊86-118街区6-2
248号大樹寺CFローン契約コーナー
岡崎市井ノ口町字和田屋2
248号羽根町CFローン契約コーナー
岡崎市羽根東町2-6-4　岩瀬貸店舗1F
野並CFローン契約コーナー
名古屋市天白区野並4-97
半田CFローン契約コーナー
半田市南末広町120-13　ニナガワビル2F
東浦CFローン契約コーナー
知多郡東浦町大字生路字池下61-11
151号豊川CFローン契約コーナー
豊川市牧野町2-56
153号豊田広久手町CFローン契約コーナー
豊田市広久手町5-27-1
平針CFローン契約コーナー
名古屋市天白区平針4-107
フィレンツェコート平針1F
藤が丘駅前CFローン契約コーナー
名古屋市名東区明が丘123-2
第一明が丘ビル3F
星崎CFローン契約コーナー
名古屋市南区星崎2-31　丸正ビル2F
名駅四丁目CFローン契約コーナー
名古屋市中村区名駅4-4-19
マルイト名古屋ビル8F
八熊通高畑CFローン契約コーナー
名古屋市中川区高畑4-199-1

三重県

伊勢松阪線玉城CFローン契約コーナー
度会郡玉城町世古一ツ岡510-1
パークシャトー玉城1F
国道1号朝日町CFローン契約コーナー
三重郡朝日町大字縄生字八反河原
378-1
鈴鹿中央CFローン契約コーナー
鈴鹿市三日市町1022-9
23号鈴鹿南江島CFローン契約コーナー
鈴鹿市南江島町124番
23号津高茶屋CFローン契約コーナー
津市高茶屋小森町字丸田393-4
258号桑名繁松CFローン契約コーナー
桑名市大字繁松新田字東之割
85-1、86-1
バイパス伊勢小木CFローン契約コーナー
伊勢市小木町字高野707-1
松阪CFローン契約コーナー
松阪市船江町754-4
四日市CFローン契約コーナー
四日市市諏訪栄町2-3　生和第3ビル1F
四日市生桑CFローン契約コーナー
四日市市生桑町字川原崎297-1
四日市新正CFローン契約コーナー
四日市市新正1-2554-2
42号松阪久保町CFローン契約コーナー
松阪市駅部田町513-50

滋賀県

1号線水口CFローン契約コーナー
甲賀市水口町東名坂245
プラザコザキ1F
1号線南草津CFローン契約コーナー
草津市矢倉1丁目字南平192-4
大津駅前CFローン契約コーナー
大津市末広町2-25　春海ビル1F
堅田CFローン契約コーナー
大津市真野2-154-10
草津CFローン契約コーナー
草津市渋川1-2-15　くさつビル1F
長浜CFローン契約コーナー
長浜市宮司町1142-2　オー・ケンビル1F
8号線近江八幡CFローン契約コーナー
近江八幡市東川町字明神川1364
8号線栗東辻CFローン契約コーナー
栗東市辻526-1
東近江春日町CFローン契約コーナー
東近江市春日町981-4、5
彦根高宮CFローン契約コーナー
彦根市高宮町字遊行塚1430-1
守山八代CFローン契約コーナー
守山市下之郷町11-5

京都府

1号線山科CFローン契約コーナー
京都市山科区東野片下り町18-1
サンファースト山科ビル1F
1号線八幡CFローン契約コーナー
八幡市八幡南山63-1、64-1
宇治槇島CFローン契約コーナー
宇治市槇島町大川原1-1
9号線上桂CFローン契約コーナー
京都市西京区上桂三ノ宮町52-1
9号線亀岡CFローン契約コーナー
亀岡市下矢田町4-20-7
9号線福知山CFローン契約コーナー
福知山市東羽合町119
京都お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
京都市下京区烏丸通七条上ル2
桜木町99　ブーケガルニビル3F
京都南インター CFローン契約コーナー
京都市伏見区中島前山町30
西院CFローン契約コーナー
京都市右京区西院巽町40　京新ビル3F
四条大宮CFローン契約コーナー
京都市下京区大宮通四条下ル
四条大宮町17　三虎第3ビル2F
四条河原町南CFローン契約コーナー
京都市下京区河原町四条下る順風町
312-1　河原町ビル5F
西舞鶴CFローン契約コーナー
舞鶴市字引土小字笹浪227
24号線城陽長池CFローン契約コーナー
城陽市長池北清水35-1
堀川北大路CFローン契約コーナー
京都市北区紫野西御所田町64-2

大阪府

泉大津第二阪和CFローン契約コーナー
泉大津市豊中町2-17-7
泉佐野CFローン契約コーナー
泉佐野市上町3-9-26　西出ビル2F
1号線堂山CFローン契約コーナー
枚方市堂山2-8-1　ハチビル1F
茨木郵便局前CFローン契約コーナー
茨木市西駅前町13-17　西駅前町ビル1F
今福鶴見CFローン契約コーナー
大阪市鶴見区鶴見3-5-12　尾本ビル2F
内環状線巽CFローン契約コーナー
大阪市生野区巽東1-264-5
内環状服部CFローン契約コーナー
豊中市服部寿町4-310-7、9
梅田堂山町CFローン契約コーナー
大阪市北区堂山町17-8
北シャトービル4F
駅前第2ビルB1CFローン契約コーナー
大阪市北区梅田1-2-2-B100号
大阪駅前第2ビルB1F
えびすばし千日前CFローン契約コーナー
大阪市中央区難波1-9-14
門真CFローン契約コーナー
門真市新橋町3-3　門真プラザE棟2F
上新庄駅前CFローン契約コーナー
大阪市東淀川区瑞光1-11-5　3F
岸和田今木町CFローン契約コーナー
岸和田市今木町5-2、7-2、8-1
岸和田郵便局北CFローン契約コーナー
岸和田市沼町443-1、441-1、441-2
旧26号線泉南CFローン契約コーナー
泉南市岡田1720-1、1724-3
喜連瓜破駅前CFローン契約コーナー
大阪市平野区喜連2-5-47　村瀬ビル4F
堺羽曳野線樫山CFローン契約コーナー
羽曳野市樫山2-2
堺東駅前CFローン契約コーナー
堺市堺区中瓦町2-3-14　栄屋ビル2F
310号線草尾CFローン契約コーナー
堺市東区草尾575-1
クレインストリート松本104号
JR高槻アクトアモーレCFローン契約コーナー
高槻市芥川町1-2
アクトアモーレB-103
13号線鳳CFローン契約コーナー
堺市西区鳳北町9-17　真田ビル1F
十三CFローン契約コーナー
大阪市淀川区十三本町2-1-22
庄内CFローン契約コーナー
豊中市庄内西町2-4-3　庄内駅前ビル1F
新金岡CFローン契約コーナー
堺市北区蔵前町3-1-43
住道駅前CFローン契約コーナー
大東市浜町8-12　辻井ビル3F
摂津鳥飼CFローン契約コーナー
摂津市鳥飼本町4-16-29
マーベラス摂津1F
泉北1号線室堂CFローン契約コーナー
和泉市池田下町1911-1
泉北2号線毛穴大橋CFローン契約コーナー
堺市西区平岡町64-1
泉北深井CFローン契約コーナー
堺市中区深井沢町3282
KMKアドバンスビル2F
外環河内長野CFローン契約コーナー
河内長野市野作町3-47
外環四條畷CFローン契約コーナー
四條畷市北出町2-19
外環富田林CFローン契約コーナー
富田林市若松町西1-1903-1
松川ビル1F
外環藤井寺CFローン契約コーナー
藤井寺市古室3-17-25
大東太子田CFローン契約コーナー
大東市太子田1-1-2　レオン住道1F
大日駅前CFローン契約コーナー
守口市大日町2-1-7　エトワール大日3F
第二阪和石才CFローン契約コーナー
貝塚市石才166-2
第二阪和北豊中CFローン契約コーナー
泉大津市北豊中町2-982-2
第二阪和天神山下CFローン契約コーナー
泉佐野市中庄1399-1
地下鉄都島CFローン契約コーナー
大阪市都島区都島北通1-1-7　青野ビル1F
天下茶屋駅前CFローン契約コーナー
大阪市西成区花園南2-7-8
泰山第一ビル2F

道頓堀CFローン契約コーナー
大阪市中央区道頓堀1-10-7
WEED21ビル3F

長居CFローン契約コーナー
大阪市住吉区長居東4-6-3
阪下ハウスビル2F

なかもずCFローン契約コーナー
堺市北区百舌鳥梅町1-27-6

なんばお客様サービスプラCFローン契約コーナー
大阪市中央区難波4-1-2　三信ビル3F

西九条CFローン契約コーナー
大阪市此花区西九条4-3-43　杉木ビル4F

西中島南方CFローン契約コーナー
大阪市淀川区西中島4-2-26
天神第一ビル1F

26号線堺三宝CFローン契約コーナー
堺市堺区海山町2-121-2

野田阪神CFローン契約コーナー
大阪市福島区大開1-3-1　さくらビル2F

170号線高槻大塚CFローン契約コーナー
高槻市大塚町1-15-12

163号門真CFローン契約コーナー
門真市下島町30-17　1F

枚方市駅CFローン契約コーナー
枚方市岡東町14-43　田口ビル2F

古川橋CFローン契約コーナー
門真市末広町8-13
ラブリーワールド87ビル4F

本町CFローン契約コーナー
大阪市中央区本町3-4-11　丸寿ビル5F

南太子堂CFローン契約コーナー
八尾市南太子堂6-2-66

守口CFローン契約コーナー
守口市寺内町2-8-2　コーポ野口1F

大和高田線松原CFローン契約コーナー
松原市上田4-3-17

兵庫県

明石CFローン契約コーナー
明石市東仲ノ町11-29　石ビル2F

尼崎CFローン契約コーナー
尼崎市神田中通2-17-3　毎日ビル2F

尼宝線安倉南CFローン契約コーナー
宝塚市安倉南2-10-41　塚本ビル1F

有馬街道岡場CFローン契約コーナー
神戸市北区有野中町1-16-8

板宿CFローン契約コーナー
神戸市須磨区平田町2-2-8　平井ビル3F

大蔵谷インターCFローン契約コーナー
神戸市西区伊川谷町有瀬字土橋650-1
プラザ大蔵1F

川西能勢口南CFローン契約コーナー
川西市栄根2-1-1　徳田ビルB1F

三宮さんプラザCFローン契約コーナー
神戸市中央区三宮町1-8-1
さんプラザ1F　127-2号

312号線野里CFローン契約コーナー
姫路市野里字南河原165-1

JR神戸駅前CFローン契約コーナー
神戸市中央区多聞通3-2-7　湊川ビル4F

JR三ノ宮東口CFローン契約コーナー
神戸市中央区雲井通6-1-21
竹下雲井ビル2F

洲本CFローン契約コーナー
洲本市栄町3-3-55
ハローパークシティ1F

大開通CFローン契約コーナー
神戸市兵庫区水木通3-1-10
ハイツ水木1F

滝野社CFローン契約コーナー
加東市北野658-4

たつのCFローン契約コーナー
たつの市龍野町堂本字大フケ492-1

豊岡駅前CFローン契約コーナー
豊岡市大手町1-21　1F

仁川CFローン契約コーナー
宝塚市鹿塩2-11-20
ウィーナーズハウス仁川ビル101号

2号線今宿CFローン契約コーナー
姫路市西今宿2-1-20
高岡中村コーポパート4　1F

2号線魚住CFローン契約コーナー
明石市魚住町清水28-3

2号線上甲子園CFローン契約コーナー
西宮市上甲子園2-1-5　AUBE918　1F

2号線住吉CFローン契約コーナー
神戸市東灘区住吉宮町6-14-12
六甲住吉プラザ2F

2号線高砂CFローン契約コーナー
高砂市阿弥陀町魚橋1048-5　1F

2号線東加古川CFローン契約コーナー
加古川市平岡町新在家字西向
400-1、400-3　1F

西明石CFローン契約コーナー
明石市小久保2-6-1　ウエスト明石3F

西宮北口駅南CFローン契約コーナー
西宮市高松町4-8　プレラ西宮1F

浜国250号英賀CFローン契約コーナー
姫路市飾磨区英賀1934

阪急伊丹駅前CFローン契約コーナー
伊丹市中央1-5-3　ボントンビル1F

阪急三宮CFローン契約コーナー
神戸市中央区北長狭通1-2-2
三宮イーストビル2F

姫路駅前CFローン契約コーナー
姫路市駅前町223　駅前第一ビル3F

175号玉津インターCFローン契約コーナー
神戸市西区王塚台7-106
第二仲町ビル1F

176号線三田CFローン契約コーナー
三田市寺村町4442　谷中ビル1F

三木CFローン契約コーナー
三木市末広3-14-23　藤原ビル2F

名谷インターCFローン契約コーナー
神戸市垂水区名谷町字押戸320-1
エビスマンション1F

奈良県

24号柏木北CFローン契約コーナー
奈良市尼辻町433-3　畑山ビル1F

24号葛本CFローン契約コーナー
橿原市新賀町138-2　パレス細山101号

24号線新庄CFローン契約コーナー
葛城市南花内87-1　サンプラザ1F

168号線香芝CFローン契約コーナー
香芝市上中784-1　エイトビル2F

和歌山県

紀伊田辺CFローン契約コーナー
田辺市湊43-2　明光田辺バスビル4F

国体道路紀三井寺CFローン契約コーナー
和歌山市紀三井寺539-16
明伸マンション1F

26号線延時CFローン契約コーナー
和歌山市延時147-19　宝寿ビル1F

和歌山駅前CFローン契約コーナー
和歌山市美園町5-1-7　新ヰゲタビル1F

和歌山バイパス岩出CFローン契約コーナー
岩出市西野124-1、127-1

鳥取県

倉吉CFローン契約コーナー
倉吉市山根540-6　パープルビルⅡ1F

湖山街道安長CFローン契約コーナー
鳥取市安長276-2

産業道路富安CFローン契約コーナー
鳥取市富安1-64

米子皆生通りCFローン契約コーナー
米子市皆生新田1-6-37

米子米原CFローン契約コーナー
米子市米原5-7-2　丸綜ビル1F

島根県

R9号出雲CFローン契約コーナー
出雲市渡橋町819-1

浜田CFローン契約コーナー
浜田市田町1681
小川ファミリービル2F

益田あけぼのCFローン契約コーナー
益田市あけぼの西町9-15　中村ビル1F

松江くにびき通りCFローン契約コーナー
松江市南田町230

岡山県

R2号東平島CFローン契約コーナー
岡山市東区東平島97-2

岡山駅前CFローン契約コーナー
岡山市北区本町1-18
岡崎共同駅前ビル4F

岡山高柳CFローン契約コーナー
岡山市北区高柳西町11-103

岡山十日市CFローン契約コーナー
岡山市北区奥田南町5-18　川西ビル1F

岡山野田CFローン契約コーナー
岡山市北区野田4-15-66　マルサビル1F

河辺CFローン契約コーナー
津山市河辺915-4

倉敷沖新町CFローン契約コーナー
倉敷市堀南字新開627-3　ALBA倉敷1F

児島CFローン契約コーナー
倉敷市児島駅前1-55-1　シティオビル2F

児島線妹尾CFローン契約コーナー
岡山市南区妹尾字番頭2404-1

産業道路平井CFローン契約コーナー
岡山市中区平井6-11-22　岡野ビルⅡ1F

総社市役所通りCFローン契約コーナー
総社市中央4-3-103　横田ビル1F

高屋CFローン契約コーナー
岡山市中区高屋157-2

玉島CFローン契約コーナー
倉敷市玉島字鯉ノ頭1640-11

水島広江東CFローン契約コーナー
倉敷市広江2-11-48　1F

広島県

R54号緑井CFローン契約コーナー
広島市安佐南区緑井6-24-1
エムズビル1F

R31号海田栄町CFローン契約コーナー
安芸郡海田町栄町1503-3

R185号広CFローン契約コーナー
呉市広古新開1-2-39　新生ビル2F

R486号福山駅家CFローン契約コーナー
福山市駅家町近田370-2

五日市落合橋CFローン契約コーナー
広島市佐伯区五日市中央7-5-18

尾道高須CFローン契約コーナー
尾道市高須町5130-2

呉本通CFローン契約コーナー
呉市本通4-9-10　ハトヤビル1F

西条ブールバールCFローン契約コーナー
東広島市西条中央1-5-4　有川ビル1F

2号線東雲CFローン契約コーナー
広島市南区東雲2-1050-1

191号可部CFローン契約コーナー
広島市安佐北区可部5-1246-14

広島曙CFローン契約コーナー
広島市東区曙3-3-37-102　林ビル1F

広島駅前大須賀CFローン契約コーナー
広島市南区大須賀町13-7　鍵原ビル3F

広島お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
広島市中区立町1-1　エルビル1~5F

広島祇園CFローン契約コーナー
広島市安佐南区西原8-9-21
恵美寿マンション1F

広島舟入南CFローン契約コーナー
広島市中区舟入南3-17-9
ハウスバーンフリート舟入南1F

福山蔵王CFローン契約コーナー
福山市南蔵王町2-26-42

福山南CFローン契約コーナー
福山市野上町3-6-11

福山南手城CFローン契約コーナー
福山市南手城町3-10-26

本通CFローン契約コーナー
広島市中区本通7-21 本通セブンビル1F

三原城町CFローン契約コーナー
三原市城町2-14-1

宮島街道五日市CFローン契約コーナー
広島市佐伯区旭園3-33　清水ビル1F

三次南畑敷CFローン契約コーナー
三次市南畑敷町258-1　ル・シェール2F

横川CFローン契約コーナー
広島市西区横川町3-12-18
横川駅前ビル1F

山口県

R9号小郡CFローン契約コーナー
山口市小郡下郷815-5　コーポビル1F

R2号長府駅前CFローン契約コーナー
下関市長府松小田本町711-1

R188号南岩国CFローン契約コーナー
岩国市尾津町2-21-27

宇部中央CFローン契約コーナー
宇部市中央町1-2-2　中央町ビル1F

大内御堀CFローン契約コーナー
山口市大内千坊2-20-10

小野田バイパスCFローン契約コーナー
山陽小野田市日の出2-1-25
鵬緑園ビル102

9号線唐戸CFローン契約コーナー
下関市南部町24-18

下松末武CFローン契約コーナー
下松市望町1-1693-6

徳山駅前CFローン契約コーナー
周南市御幸通2-14
ホテルアルフレックス1F

191号線綾羅木CFローン契約コーナー
下関市梶栗町4-8-15
高橋ふとん店ビル1F

防府CFローン契約コーナー
防府市八王子1-2-3　アバンサール2F

徳島県

R55号大松CFローン契約コーナー
徳島市大松町榎原外73-9

国府バイパスCFローン契約コーナー
徳島市国府町北岩延字池尻11-7　1F

徳島駅前CFローン契約コーナー
徳島市一番町3-7
サンステージ一番町3F

吉野川バイパス川内CFローン契約コーナー
徳島市川内町平石夷野98-1

脇町CFローン契約コーナー
美馬市脇町字拝原1878-1

香川県

R11号観音寺CFローン契約コーナー
観音寺市吉岡町196-1　1F

R11号国分寺CFローン契約コーナー
高松市国分寺町新居字大谷196-1　1F

R11号屋島CFローン契約コーナー
高松市屋島西町1892-6　佐々木ビル1・2F

宇多津浜街道CFローン契約コーナー
綾歌郡宇多津町浜5番丁59-2　1F

瓦町CFローン契約コーナー
高松市常磐町1-10-1　瓦町ビル1F

11号線善通寺CFローン契約コーナー
善通寺市稲木町字毘沙門堂1217-1
西山店舗B号

長尾バイパス三木CFローン契約コーナー
木田郡三木町大字氷上字北高原668-2

レインボーロードCFローン契約コーナー
高松市松縄町1053-21
サンライフレインボーロードビル1F

愛媛県

R56号和泉大橋CFローン契約コーナー
松山市土居田町62-1　1F

R56号大洲CFローン契約コーナー
大洲市新谷乙540-1

R11号伊予三島CFローン契約コーナー
四国中央市中之庄町466-1　1F

R196号今治CFローン契約コーナー
今治市小泉3-12-30　キスケビル1F

朝生田CFローン契約コーナー
松山市朝生田町1-8-6　徳永弘ビル1F
宇和島CFローン契約コーナー
宇和島市中央町1-7-16
CITYPRIDE中央3F
西条産業道路CFローン契約コーナー
西条市玉津623-1　1F
新居浜CFローン契約コーナー
新居浜市西喜光地町2-5
西喜光地ビル1F
196号谷町CFローン契約コーナー
松山市谷町甲85　第3吉野マンション1F
松山お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
松山市湊町5-5-7　双和第3市駅前ビル2F
松山新空港通CFローン契約コーナー
松山市南江戸4-3-50　アネックスT102号
松山中央通CFローン契約コーナー
松山市中央1-4-7　正岡テナントビル1F

高知県

R56号中村CFローン契約コーナー
四万十市具同2810　吉岡木材ビル1F
大津バイパスCFローン契約コーナー
高知市大津甲622-2
北環状前里CFローン契約コーナー
高知市前里294-3
土佐道路朝倉CFローン契約コーナー
高知市朝倉甲29-2
野市CFローン契約コーナー
香南市野市町西野2217　宮崎ビル1F
はりまや橋CFローン契約コーナー
高知市はりまや町1-5-29
マンハッタンビル1F

福岡県

大野城仲畑CFローン契約コーナー
大野城市仲畑4-31-1
メイトムラカミビル1F
大橋CFローン契約コーナー
福岡市南区大橋1-14-2　とわたビル2F
香椎CFローン契約コーナー
福岡市東区香椎駅前1-8-14
エポックビル2F
片野CFローン契約コーナー
北九州市小倉北区片野1-12-20
空港通り粕屋CFローン契約コーナー
糟屋郡志免町別府北1-2-33-105号
HOT'Sビル1F
楠橋CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区楠橋南1-117-3
久留米南バイパスCFローン契約コーナー
久留米市野伏間1-7-20
黒崎駅前CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区黒崎1-5-14
黒崎ビル4F
古賀舞の里CFローン契約コーナー
古賀市舞の里4-1
5号線春日CFローン契約コーナー
春日市若葉台西1-6
500号小郡CFローン契約コーナー
小郡市小郡1466-6
笹丘CFローン契約コーナー
福岡市中央区笹丘1-28-15
ピアステージ笹丘1F
3号線大宰府高雄CFローン契約コーナー
太宰府市高雄1-3680-1
3号線則松CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区則松1-1767-1
3号線バイパス新宮CFローン契約コーナー
糟屋郡新宮町原上字須川1776-3
3号線宗像バイパスCFローン契約コーナー
宗像市野坂2648-1　ユアーズプラザ1F
3号線八女CFローン契約コーナー
八女市吉田字川原手129
386号甘木CFローン契約コーナー
朝倉市堤928-1
志免CFローン契約コーナー
糟屋郡志免町志免中央4-11-1
下曽根CFローン契約コーナー
北九州市小倉南区田原新町2-4-23
10号線苅田CFローン契約コーナー
京都郡苅田町幸町6-14　1F
筑紫通り諸岡CFローン契約コーナー
福岡市博多区諸岡3-6-1
天神北CFローン契約コーナー
福岡市中央区天神3-16-17
第一城戸ビル3F
天神昭和通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区天神3-4-2
シエルブルー天神1F
天神西通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区大名2-6-1　福岡国際ビル6F
天神南CFローン契約コーナー
福岡市中央区渡辺通5-24-30
東カン福岡第一ビル5F　506号
那珂川CFローン契約コーナー
筑紫郡那珂川町道善1-35
西新CFローン契約コーナー
福岡市早良区西新3-2-4
ARK NISHIJIN3F
日赤通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区高砂1-13-3-1
201号田川CFローン契約コーナー
田川市大字川宮字茂り477-5
200号穂波CFローン契約コーナー
飯塚市弁分字門ノ町9-1
202号今宿CFローン契約コーナー
福岡市西区今宿2-5-4　エムスクエア2F
202号線小田部CFローン契約コーナー
福岡市早良区小田部1-11-1
208号大牟田不知火プラザCFローン契約コーナー
大牟田市田隈933-1
直方バイパスCFローン契約コーナー
直方市大字頓野2997-1　1F
博多筑紫口CFローン契約コーナー
福岡市博多区博多駅東1-12-7
第13岡部ビル2F
博多バイパス松崎CFローン契約コーナー
福岡市東区松崎1-11-4　ケイ･エービル1F
箱崎CFローン契約コーナー
福岡市東区箱崎2-41-7
メモリアル箱崎1F
東合川バイパスCFローン契約コーナー
久留米市東合川1-8-50　森山ビル1F
199号西港CFローン契約コーナー
北九州市小倉北区西港町30-18
福岡お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
福岡市博多区博多駅前1-2-1
博多駅前ビル2F
二又瀬CFローン契約コーナー
福岡市東区二又瀬1-25　古澤ビル1F
平和通りCFローン契約コーナー
北九州市小倉北区魚町1-6-15
小倉駅前ビル1F
本城力丸CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区本城1-24-20
リアルシティ本城A棟2F
姪浜南口CFローン契約コーナー
福岡市西区内浜1-8-5
門司CFローン契約コーナー
北九州市門司区高田1-3-20
グローリー門司駅前1F
守恒CFローン契約コーナー
北九州市小倉南区守恒本町1-1-1
アベニュー守恒1F
柳川CFローン契約コーナー
柳川市三橋町高畑204-2　SEIビル1F
496号線行橋CFローン契約コーナー
行橋市西宮市2-19-16
チェリープラザ104号
和白CFローン契約コーナー
福岡市東区和白丘1-561

佐賀県

伊万里CFローン契約コーナー
伊万里市二里町大里乙36-18
川西カネマスビル1F
唐津CFローン契約コーナー
唐津市和多田本村4-50
佐賀東兵庫町CFローン契約コーナー
佐賀市兵庫南3-2-25
武雄CFローン契約コーナー
武雄市武雄町昭和58　天ふじビル1F
鳥栖バイパスCFローン契約コーナー
鳥栖市牛原町528-2　イングビル1F
南部バイパス末広CFローン契約コーナー
佐賀市末広2-6-30　スカーレット1F
大和バイパス高木瀬CFローン契約コーナー
佐賀市高木瀬町長瀬954-5

長崎県

諫早バイパス鷲崎CFローン契約コーナー
諫早市鷲崎町381-2　KETENビル202号室
大村駅前CFローン契約コーナー
大村市東三城町66　Tビル1F
郷ノ浦CFローン契約コーナー
壱岐市郷ノ浦町本村触64-7
35号線大塔CFローン契約コーナー
佐世保市大塔町1669-1　中倉店舗1F
34号線喜々津CFローン契約コーナー
諫早市多良見町化屋537　内野産業ビル1F
時津CFローン契約コーナー
西彼杵郡時津町浦郷441-3　1F
長崎駅前CFローン契約コーナー
長崎市大黒町7-19　さだずみビル2F
西浜町電停前CFローン契約コーナー
長崎市銅座町4-20
M2銅座ビルⅡ番館2F
吉岡CFローン契約コーナー
佐世保市吉岡町1783-1

熊本県

上熊本CFローン契約コーナー
熊本市西区上熊本3-16-3
菊陽バイパスCFローン契約コーナー
菊池郡菊陽町津久礼133-5
旧3号線宇土CFローン契約コーナー
宇土市境目町331
熊本インターCFローン契約コーナー
熊本市東区石原町2-344-1
熊本通町CFローン契約コーナー
熊本市中央区手取本町5-6　加藤ビル4F
健軍CFローン契約コーナー
熊本市東区健軍3-52-15　緒方ビル2F
3号線近見CFローン契約コーナー
熊本市南区近見2-1-6　1F
3号線八代インターCFローン契約コーナー
八代市宮地町1884-1　1F
玉名CFローン契約コーナー
玉名市中1342-9
錦町CFローン契約コーナー
球磨郡錦町一武2744-1
208号荒尾CFローン契約コーナー
荒尾市万田字陣内660-4
浜線CFローン契約コーナー
熊本市南区田迎6-2-15　1F
東バイパス帯山CFローン契約コーナー
熊本市中央区帯山4-45-6　太陽ビル3F
飛田バイパスCFローン契約コーナー
熊本市北区大窪4-3-35
本渡CFローン契約コーナー
天草市太田町15-19、15-3
武蔵ケ丘CFローン契約コーナー
熊本市北区武蔵ケ丘2-1-35
中村沖畑ビル1F
山鹿CFローン契約コーナー
山鹿市宗方通105　グリーンパークビル1F

大分県

大分森町CFローン契約コーナー
大分市森町栗板通り598-3
佐伯CFローン契約コーナー
佐伯市大手町2-2-50　藤原ビル2F
10号線戸次CFローン契約コーナー
大分市大字中戸次馬場5927-3
サンレークビル1F
中津駅前CFローン契約コーナー
中津市豊田町3-2-3
羽屋交差点CFローン契約コーナー
大分市羽屋216-1
アサヒアルファ大分ビル1F
日田CFローン契約コーナー
日田市中央1-1-16　第3光ビルB1F
197号線大在CFローン契約コーナー
大分市角子南2-5-2
別府観光港前CFローン契約コーナー
別府市汐見町8-27　第2NCLビル1F
わさだタウンCFローン契約コーナー
大分市大字市字川田298-2

宮崎県

ウッディタウン柳丸CFローン契約コーナー
宮崎市柳丸町153-1
10号線大塚中央CFローン契約コーナー
宮崎市大塚町原1638
日高ビル1F 102号室
10号線財光寺CFローン契約コーナー
日向市財光寺225-1
10号線都北CFローン契約コーナー
都城市都北町5668　1F
10号線延岡CFローン契約コーナー
延岡市出北5-8-29
日南CFローン契約コーナー
日南市春日町1-5　河宗ビル1F
花ヶ島CFローン契約コーナー
宮崎市花ケ島町946-3
都城駅前CFローン契約コーナー
都城市北原町1-1　持永ビル1F
宮崎駅前CFローン契約コーナー
宮崎市老松2-2-16　永野ビル1F

鹿児島県

出水六月田町CFローン契約コーナー
出水市六月田町559
鹿児島お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
鹿児島市東千石町13-19
天文館第2ビル3F
鹿児島騎射場CFローン契約コーナー
鹿児島市下荒田3-38-19
第2野村ビル2F
鹿児島中央駅前CFローン契約コーナー
鹿児島市中央町4-42
山下事務器ビル6F
鹿屋寿通りCFローン契約コーナー
鹿屋市寿8-714-2
鹿屋バイパス札元CFローン契約コーナー
鹿屋市札元2-3792-2
産業道路CFローン契約コーナー
鹿児島市南栄5-10-31
3号線伊敷CFローン契約コーナー
鹿児島市下伊敷1-43-1
エクセビューかりや1F
10号線姶良CFローン契約コーナー
姶良市東餅田1760　NFビル1F102号
川内CFローン契約コーナー
薩摩川内市西向田町14-22
センタービル1F
名瀬CFローン契約コーナー
奄美市名瀬港町6-26
ロクゴー6番館2F
225号線宇宿CFローン契約コーナー
鹿児島市宇宿2-15-1
隼人CFローン契約コーナー
霧島市国分野口西6-8　サンタウンC号

沖縄県

泡瀬CFローン契約コーナー
沖縄市泡瀬4-21-8　1F
石垣CFローン契約コーナー
石垣市字石垣34　1F
石川CFローン契約コーナー
うるま市石川赤崎2-23-20　1F
糸満CFローン契約コーナー
糸満市潮平600-9　中村ビル1F
浦添CFローン契約コーナー
浦添市伊祖2-16-11　Y'Sビル2F
嘉手納CFローン契約コーナー
中頭郡嘉手納町水釜189-1
具志川CFローン契約コーナー
うるま市みどり町1-10-8　メゾン比嘉1F
58号線久茂地CFローン契約コーナー
那覇市久米2-3-14　セゾン久米ビル1F
330号線宜野湾CFローン契約コーナー
宜野湾市我如古1-56-6　蔵ホーム2-B
首里CFローン契約コーナー
那覇市古島2-28-2　佐辺ビル1F

新都心CFローン契約コーナー
那覇市上之屋1-18-9
北谷美浜CFローン契約コーナー
中頭郡北谷町美浜2-2-8
ツインズキョウユウ1F
名護バイパスCFローン契約コーナー
名護市大北5-22-26
やまと商建ビル101-1
那覇お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
那覇市金城5-2-4
メゾンシャルマンビル1F
南風原CFローン契約コーナー
島尻郡南風原町与那覇543-2
サンハイムうえはら101号
平良CFローン契約コーナー
宮古島市平良字東仲宗根805-9
ほわいとマンション1F
真玉橋CFローン契約コーナー
豊見城市真玉橋135　NPKビル1F
美里CFローン契約コーナー
沖縄市知花1-27-11

営業部

東日本

本店営業第一部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第二部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第三部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第四部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第五部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第六部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第七部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第八部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第九部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第十部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第十一部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第十二部
東京都千代田区丸の内1-1-2
名古屋営業部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

大阪本店営業第一部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
大阪本店営業第二部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
大阪本店営業第三部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

法人営業部

東日本

札幌法人営業部
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
東北法人営業部
宮城県仙台市青葉区中央2-2-6
東関東法人営業部
茨城県水戸市南町3-4-10
（つくば法人営業所）
茨城県つくば市吾妻1-5-7
北関東法人営業第一部
群馬県前橋市本町2-1-16
（太田法人営業所）
群馬県太田市飯田町1386
北関東法人営業第二部
栃木県小山市城山町3-4-1
川越法人営業部
埼玉県川越市脇田町17-8
埼玉法人営業部
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
柏法人営業部
千葉県柏市柏1-2-38
千葉法人営業部
千葉県千葉市中央区富士見2-2-2
船橋法人営業部
千葉県船橋市本町4-45-23
青山法人営業部
東京都港区南青山3-8-38
赤坂法人営業部
東京都港区赤坂3-3-3
浅草法人営業部
東京都台東区雷門2-17-9
浅草橋法人営業部
東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1
飯田橋法人営業部
東京都新宿区揚場町1-18
池袋法人営業第一部
東京都豊島区東池袋3-1-1
（所沢法人営業所）
埼玉県所沢市日吉町11-5
池袋法人営業第二部
東京都豊島区東池袋3-1-1
（志木法人営業所）
埼玉県新座市東北2-35-17
上野法人営業第一部
東京都台東区上野1-19-10
上野法人営業第二部
東京都台東区上野1-19-10
王子法人営業部
東京都北区王子1-16-2
大森法人営業部
東京都大田区大森北1-5-1
葛西法人営業部
東京都江戸川区中葛西3-37-9
蒲田法人営業部
東京都大田区蒲田5-41-8
亀戸法人営業部
東京都江東区亀戸2-18-10
神田法人営業第一部
東京都千代田区神田小川町3-12
神田法人営業第二部
東京都千代田区神田小川町3-12
神田法人営業第三部
東京都千代田区神田小川町3-12
吉祥寺法人営業部
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-10-31
京橋法人営業部
東京都中央区京橋2-12-6
銀座法人営業第一部
東京都中央区銀座6-10-1
銀座法人営業第二部
東京都中央区銀座6-10-1
錦糸町法人営業部
東京都墨田区江東橋4-27-14
小石川法人営業部
東京都文京区小石川1-15-17
高円寺法人営業部
東京都杉並区高円寺南4-27-12
麹町法人営業部
東京都千代田区麹町5-3-5
五反田法人営業部
東京都品川区東五反田1-14-10
渋谷法人営業第一部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
渋谷法人営業第二部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
渋谷法人営業第三部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
自由が丘法人営業部
東京都目黒区自由が丘1-25-8
新小岩法人営業部
東京都葛飾区新小岩1-48-18
新宿法人営業第一部
東京都新宿区新宿3-17-5
新宿法人営業第二部
東京都新宿区新宿3-17-5
新宿西口法人営業第一部
東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿西口法人営業第二部
東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿西口法人営業第三部
東京都新宿区西新宿1-7-1
新橋法人営業部
東京都港区新橋1-10-6
千住法人営業部
東京都足立区千住2-55
高田馬場法人営業部
東京都新宿区高田馬場1-27-13
多摩法人営業部
東京都立川市曙町2-7-16
築地法人営業部
東京都中央区築地2-11-24
東京中央法人営業第一部
東京都中央区八重洲1-3-4
東京中央法人営業第二部
東京都中央区八重洲1-3-4
東京中央法人営業第三部
東京都中央区八重洲1-3-4
日本橋法人営業部
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋東法人営業部
東京都中央区日本橋茅場町1-13-12
人形町法人営業部
東京都中央区日本橋大伝馬町5-7
浜松町法人営業部
東京都港区浜松町2-4-1
日比谷法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-1
日比谷法人営業第二部
東京都港区西新橋1-3-1
日比谷法人営業第三部
東京都港区西新橋1-3-1
府中法人営業部
東京都府中市宮町1-40
本店法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
町田法人営業部
東京都町田市原町田6-3-8
丸ノ内法人営業部
東京都千代田区丸の内3-4-1
三田通法人営業部
東京都港区芝5-28-1
目黒法人営業部
東京都品川区上大崎4-1-5
六本木法人営業部
東京都港区六本木6-1-21
厚木法人営業部
神奈川県厚木市中町2-3-5
京浜法人営業部
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
新横浜法人営業部
神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3
平塚法人営業部
神奈川県平塚市明石町9-1
藤沢法人営業部
神奈川県藤沢市藤沢484-12
溝ノ口法人営業部
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
横浜法人営業部
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
横浜駅前法人営業部
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
新潟法人営業部
新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-2
甲府法人営業部
山梨県甲府市丸の内2-29-1
上田法人営業部
長野県上田市中央2-1-18
諏訪法人営業部
長野県諏訪市諏訪1-5-25
（松本法人営業所）
長野県松本市深志大手2-2-16
長野法人営業部
長野県長野市問御所町1167-2
岐阜法人営業部
岐阜県岐阜市神田町7-9
静岡法人営業部
静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2
浜松法人営業部
静岡県浜松市中区砂山町325-6
岡崎法人営業部
愛知県岡崎市康生通西2-9-1
刈谷法人営業部
愛知県刈谷市相生町1-1-1
（豊田法人営業所）
愛知県豊田市喜多町2-93
豊橋法人営業部
愛知県豊橋市広小路3-49
名古屋法人営業第一部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋法人営業第二部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋法人営業第三部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋駅前法人営業部
愛知県名古屋市中村区名駅4-6-23

西日本

富山法人営業部
富山県富山市中央通り1-1-23
金沢法人営業部
石川県金沢市下堤町7
福井法人営業部
福井県福井市大手3-4-7
立売堀法人営業部
大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
梅田法人営業第一部
大阪府大阪市北区角田町8-1
梅田法人営業第二部
大阪府大阪市北区角田町8-1
梅田法人営業第三部
大阪府大阪市北区角田町8-1
大阪中央法人営業部
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪西法人営業部
大阪府大阪市西区新町1-9-2
門真法人営業部
大阪府門真市末広町41-1
岸和田法人営業部
大阪府岸和田市五軒屋町15-10
堺法人営業部
大阪府堺市堺区一条通20-5
十三法人営業部
大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27
城東法人営業部
大阪府大阪市城東区蒲生4-22-12
新大阪法人営業部
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
（茨木法人営業所）
大阪府茨木市永代町7-6
船場法人営業部
大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
玉造法人営業部
大阪府大阪市天王寺区玉造元町3-9
天下茶屋法人営業部
大阪府大阪市西成区潮路1-1-5
天王寺法人営業部
大阪府大阪市天王寺区堀越町13-18
天六法人営業部
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
豊中法人営業部
大阪府豊中市本町1-9-1
難波法人営業第一部
大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70
難波法人営業第二部
大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70
西野田法人営業部
大阪府大阪市福島区大開1-14-16
東大阪法人営業部
大阪府東大阪市長堂1-5-1
枚方法人営業部
大阪府枚方市岡東町21-10
備後町法人営業部
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1
藤井寺法人営業部
大阪府藤井寺市岡2-9-22

御堂筋法人営業部
大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
八尾法人営業部
大阪府八尾市光町1-61
京都法人営業第一部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
京都法人営業第二部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
京都法人営業第三部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
明石法人営業部
兵庫県明石市大明石町1-5-4
（三木法人営業所）
兵庫県三木市本町2-3-12
尼崎法人営業部
兵庫県尼崎市昭和通2-7-1
伊丹法人営業部
兵庫県伊丹市中央3-5-23
加古川法人営業部
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
北播磨法人営業部
兵庫県西脇市西脇951
神戸法人営業第一部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第二部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第三部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
三田篠山法人営業部
兵庫県三田市中央町4-1
（篠山法人営業所）
兵庫県篠山市二階町60
洲本法人営業部
兵庫県洲本市本町4-5-10
豊岡法人営業部
兵庫県豊岡市元町12-1
西宮法人営業部
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
東神戸法人営業部
兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
姫路法人営業部
兵庫県姫路市呉服町54
（龍野法人営業所）
兵庫県たつの市龍野町富永288-3
（北条法人営業所）
兵庫県加西市北条町北条910
兵庫法人営業部
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
奈良法人営業部
奈良県奈良市角振町35
和歌山法人営業部
和歌山県和歌山市六番丁10
岡山法人営業部
岡山県岡山市北区本町3-6-101
山陽中央法人営業部
広島県福山市延広町1-25
広島法人営業部
広島県広島市中区紙屋町1-3-2
下関法人営業部
山口県下関市竹崎町1-15-20
高松法人営業部
香川県高松市兵庫町10-4
北九州法人営業部
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16
四国法人営業部
愛媛県松山市三番町4-9-6
（新居浜法人営業所）
愛媛県新居浜市中須賀町1-7-33
筑後法人営業部
福岡県久留米市日吉町15-52
（大牟田法人営業所）
福岡県大牟田市栄町1-2-1
福岡法人営業部
福岡県福岡市博多区博多駅前1-3-3
（長崎法人営業所）
長崎県長崎市万才町3-5
佐賀法人営業部
佐賀県佐賀市八幡小路2-3
熊本法人営業部
熊本県熊本市魚屋町2-1
大分法人営業部
大分県大分市中央町1-3-22
鹿児島法人営業部
鹿児島県鹿児島市大黒町4-4

公務法人営業部

東日本

公務法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-1

西日本

公務法人営業第二部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-7-19
公務法人営業第二部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町56

その他

プライベートバンキング営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
プライベートバンキング営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
公共・金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
公共・金融法人部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
公共・金融法人部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町56
戦略金融推進部
東京都千代田区丸の内1-1-2
戦略金融推進部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
不動産法人営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
融資業務部
東京都港区西新橋1-3-1
融資業務部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
法人eビジネスセンター
東京都港区芝浦4-3-4
法人eビジネスセンター（大阪）
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
国際金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
グローバル金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
国際法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
トレードファイナンス営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
トレードファイナンス営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
航空機・船舶ファイナンス営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
名古屋外為センター
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
東京外為センター外国為替受託室
東京都港区新橋5-2-10
大阪外為センター外国為替受託室
大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
東京公務部ドリーム出張所
東京都港区西新橋1-3-1
三田通支店田町相続オフィス出張所
東京都港区芝浦4-3-4
梅田支店梅田相続オフィス出張所
大阪府大阪市北区角田町8-1
リモート営業第一部
リモート営業第二部
リモート営業第三部
リモート営業第四部
コールセンター神戸
コールセンター福岡
法人プロモーションオフィス
東京都品川区上大崎4-4-2
法人プロモーションオフィス（大阪）
大阪府大阪市西区南堀江1-4-14
カードローンプラザ
本店営業部事務サービス部出張所
東京都千代田区丸の内1-1-2
東京営業部事務サービス部出張所
東京都千代田区丸の内1-1-2
大阪本店営業部事務サービス部出張所
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
習志野事務サービス部出張所
千葉県習志野市大久保1-21-15
新百合ヶ丘事務サービス部出張所
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
白山事務サービス部出張所
東京都文京区向丘2-36-5
都立大学駅前事務サービス部出張所
東京都目黒区中根1-3-1
三鷹事務サービス部出張所
東京都武蔵野市中町1-1-6
西葛西事務サービス部出張所
東京都江東区東陽6-3-1
名古屋事務サービス部出張所
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
横浜事務サービス部出張所
神奈川県横浜市中区尾上町3-35
成増事務サービス部出張所
東京都板橋区成増2-16-1
綾瀬事務サービス部出張所
東京都江東区東陽6-3-1
日本橋事務サービス部出張所
東京都中央区日本橋室町2-1-1
目黒事務サービス第一部出張所
東京都品川区上大崎4-4-2
目黒事務サービス第二部出張所
東京都品川区上大崎4-4-2
目黒事務サービス第三部出張所
東京都品川区上大崎4-4-2
赤羽事務サービス部出張所
東京都北区赤羽2-1-15
鶴橋事務サービス部出張所
大阪府大阪市東成区東小橋3-12-18
守口事務サービス部出張所
大阪府守口市京阪本通1-1-4
庄内事務サービス部出張所
大阪府豊中市庄内西町2-21-2
神戸事務サービス部出張所
兵庫県神戸市中央区播磨町21-1
浜寺事務サービス部出張所
大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西2-90
西宮事務サービス部出張所
兵庫県西宮市今在家町2-2
京都事務サービス部出張所
京都府京都市中京区三条通堀川東入橋東詰町1
姫路事務サービス部出張所
兵庫県姫路市綿町111
天六事務サービス部出張所
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20

被振込専用支店

アオイ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あさがお支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あじさい支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あやめ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ウェブサイト支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
SMBC日興証券支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
大阪第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
大阪第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
カトレア支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第三支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
九州支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
近畿第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
近畿第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
クロッカス支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
コスモス支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
サルビア支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ジャスミン支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
首都圏支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
しらゆり支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
すずらん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
すみれ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
たんぽぽ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
中央支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ツバキ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東海支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東京第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東京第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ドットコム支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
なでしこ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
西日本支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
はまゆう支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東日本支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ひなぎく支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ひまわり支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ヒルトップ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ベイサイド支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ホオズキ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ぼたん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ライラック支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ラベンダー支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
りんどう支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
れんげ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

口座振替専用支店

すいせん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
やなぎ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

店舗再編状況

店舗統合（平成18年6月1日～平成29年6月30日現在）

（統合実施済み）

店番号	統合店	店番号	継承店	統合日
865	赤羽北支店	226	赤羽支店	平成18年 7月10日
620	荏原西支店	142	洗足支店	平成19年 3月12日
017	恵比寿東支店	656	恵比寿支店	平成18年 9月11日
019	大島支店	254	亀戸支店	平成23年 3月 7日
555	尾久支店	648	町屋支店	平成18年 9月11日
456	姫路南支店	455	飾磨支店	平成28年 3月14日
—	おゆみ野コンサルティングオフィス	066	千葉支店	平成19年12月25日
—	苦楽園コンサルティングオフィス	374	夙川支店	平成27年 4月 1日
—	麹町駅前コンサルティングオフィス	218	麹町支店	平成21年 2月16日
—	駒沢公園通コンサルティングオフィス	658	桜新町支店	平成21年 2月16日
—	彩都コンサルティングオフィス	556	千里中央支店	平成21年 2月16日
927	志村三丁目支店	797	志村支店	平成18年 7月10日
—	白金高輪コンサルティングオフィス	623	三田通支店	平成20年12月15日
—	千歳烏山コンサルティングオフィス	255	下高井戸支店	平成21年 2月16日
—	鶴川コンサルティングオフィス	360	新百合ヶ丘支店	平成21年 2月16日
915	戸部支店	547	横浜駅前支店	平成18年 7月10日
—	登美ヶ丘コンサルティングオフィス	546	学園前支店	平成21年 2月16日
553	西新宿支店	259	新宿西口支店	平成20年 7月14日
—	日生中央コンサルティングオフィス	356	川西支店	平成27年 4月 1日
—	八王子みなみ野コンサルティングオフィス	843	八王子支店	平成21年 2月16日
289	浜松町東芝ビル出張所	679	浜松町支店	平成26年 3月10日
—	阪急御影コンサルティングオフィス	421	六甲支店	平成27年 4月 1日
021	平間支店	929	武蔵小杉支店	平成22年 8月 9日
818	深川森下支店	804	深川支店	平成23年 2月14日
—	藤が丘コンサルティングオフィス	579	青葉台支店	平成21年 2月16日
—	松山ローンオフィス	603	新居浜支店	平成21年 1月19日
834	三鷹台支店	845	吉祥寺支店	平成21年 8月10日
300	みなとみらい支店	321	横浜中央支店	平成24年 7月 9日
041	南浦和支店	040	浦和支店	平成19年 3月12日
—	南浦和コンサルティングオフィス	040	浦和支店	平成24年12月 3日
—	武蔵小山コンサルティングオフィス	142	洗足支店	平成21年 2月16日
016	若松町支店	661	新宿通支店	平成23年 8月 8日

注：継承店が統合されている場合、現在の継承店を記載

海外（平成29年6月30日現在）

店舗数

アジア・オセアニア

●三井住友銀行（中国）有限公司
本店（上海）
11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
広州支店
12F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Tianhe District, Guangzhou 510623, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
杭州支店
5F, Offices At Kerry Centre, 385 Yan An Road, Xia Cheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
重慶支店
Unit 2, 34F, Tower1, River International, 22 Nanbin Road, Nan'an District, Chongqing 400060, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
深圳支店
23/F, Tower Two, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen 518048, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
瀋陽支店
1606, 1 Building, Forum 66, No.1 Qingnian Street, Shenhe District, Shenyang, Liaoning Province, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
蘇州支店
12F, SND International Commerce Tower, No.28 Shishan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu 215011, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
大連支店
Senmao Building 4F-A, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
天津支店
12F, The Exchange Tower 2, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300051, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
北京支店
Unit1601,16F, North Tower, Beijing Kerry Centre, No.1, Guang Hua Road, Chao Yang District, Beijing 100020, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
昆山出張所
Room 2001-2005, Taiwan Business Association International Plaza, No. 399 Qianjin East Road, Kunshan, Jiangsu 215300, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
上海自貿試験区出張所
1F 7, 8 Building, No. 88, Ma Ji Road, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai 200131, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
上海浦西出張所
1, 12, 13, 12F, Maxdo Center, 8 Xingyi Road, Changning District, Shanghai, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
常熟出張所
8F, Science Innovation Building (Kechuang Building), No.333 Dongnan Road, Changshu Southeast Economic Development Zone of Jiangsu, Changshu, Jiangsu, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
蘇州工業園区出張所
16F, International Building, No.2, Suzhou Avenue West, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215021, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
天津濱海出張所
8F, E2B, Binhai Financial Street, No.20, Guangchang East Road, TEDA, Tianjin 300457, The People's Republic of China

●インドネシア三井住友銀行
Menara BTPN, 35th-37th Floor, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav. 5.5-5.6, Jakarta 12950, Indonesia

●マレーシア三井住友銀行
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●香港支店
7th & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●台北支店
3F, Walsin Lihwa Xinyi Building, No.1 Songzhi Road, Xinyi District, Taipei 11047, Taiwan

●ソウル支店
12F, Mirae Asset CENTER1 Bldg. West Tower, 26, Eulji-ro 5-gil, Jung-gu Seoul 04539, The Republic of Korea

●シンガポール支店
3 Temasek Avenue #06-01, Centennial Tower, Singapore 039190, Republic of Singapore

●シドニー支店
Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

●ニューデリー支店
13th Floor, Hindustan Times House,18-20, Kasturba Gandhi Marg, New Delhi 110001, India

●バンコック支店
8th–10th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand

●ホーチミン支店
15th Floor, Times Square Building, 22-36 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

●ハノイ支店
Unit 1201, 12th Floor, Lotte Center Hanoi, 54 Lieu Giai Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam

●マニラ支店
マニラ駐在員事務所
21st Floor, Tower One & Exchange Plaza, Ayala Triangle, Ayala Avenue, Makati City, The Philippines 1226

●ヤンゴン支店
Level #5 Strand Square, No. 53 Strand Road, Pabedan Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店
Level 12 (B&C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Labuan, Federal Territory, Malaysia

●ソウル支店ウランバートル出張所
Unit 1011, 10F, Central Tower, 2 Chinggis Square, 8th Khoroo, Sukhbaatar District, Ulaanbaatar, 14200, Mongolia

●シドニー支店パース出張所
Level 19, Exchange Tower, 2 The Esplanade, Perth, Western Australia 6000, Australia

●ニューデリー支店ムンバイ出張所
Unit No. 601, 6th Floor, Platina Building, Plot No. C-59, G Block, Bandra Kurla Complex, Bandra (East), Mumbai 400051, Maharashtra, India

●バンコック支店チョンブリ出張所
Harbor Office 14th Floor, 4/222 Moo.10 Sukhumvit Road, Tungsukla, Sriracha, Chonburi 20230, Thailand

●ヤンゴン支店ティラワ出張所
Room No. 103, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon - Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店クアラルンプール出張所
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●プノンペン駐在員事務所
Phnom Penh Tower (13 Floor) No.445, Preah Monivong Blvd corner with Street 232, Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh 12258, Kingdom of Cambodia

●アジアSMBCキャピタル・
マーケット会社
7th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●英国SMBC日興キャピタル・
マーケット会社（シドニー）
Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

●**SBCS Co., Limited**
16th Floor, Q.House Lumpini Building,1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand

●SBCSインドネシア
Summitmas II, 19th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190 Indonesia

●SMBCシェアードサービスセンター
Level 21, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●SMBCメトロ・インベストメント会社
6th Floor, Unit 600, Rufino Building, 6784 Ayala Avenue cor. V. A. Rufino Street, Legaspi Village, Makati City, The Philippines

●東亜銀行有限公司
10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong

●**Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank**
8th Floor, Vincom Center Building, 72 Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

●**PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk**
Menara BTPN, CBD Mega Kuningan Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav 5.5-5.6 Jakarta 12950, Indonesia

●**PT Oto Multiartha**
Summitmas II, 18th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

●**PT Summit Oto Finance**
Summitmas II, 8th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

●**ACLEDA Bank Plc.**
#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

アメリカ

●ニューヨーク支店
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

●ニューヨーク支店
サンフランシスコ出張所
555 California Street, Suite 3350, San Francisco, CA 94104, U.S.A.

●ニューヨーク支店
シリコンバレー出張所
101 Jefferson Drive, Menlo Park, CA 94025, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ヒューストン出張所
Two Allen Center, 1200 Smith Street, Suite 1140, Houston, TX 77002, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ロスアンゼルス出張所
601 South Figueroa Street, Suite 1800, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.

●ニューヨーク支店
メキシコシティ出張所
Torre Altiva Boulevard Manuel Avila Camacho 138 Piso 2, Loc. B Lomas de Chapultepec, 11000 Mexico, D.F., Mexico

●ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Isidora Goyenechea 3000, Suite 2102, Las Condes, Santiago, Chile

●ニューヨーク支店ボゴタ出張所
Carrera 9 # 113-52, Oficina 808, Bogotá D.C., Colombia

●ニューヨーク支店リマ出張所
Avenida Canaval y Moreyra 380, Oficina 702, San Isidro, Lima 27, Peru

●ケイマン支店
P.O. Box 694, Edward Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

●マニュファクチャラーズ銀行
515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.

●カナダ支店
Ernst & Young Tower, Toronto Dominion Centre, Suite 1400, P.O. Box 172, 222 Bay Street, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada

●ブラジル三井住友銀行
Avenida Paulista, 37-11 e 12 andar Sao Paulo-SP-CEP 01311-902, Brazil

●ブラジル三井住友銀行 ケイマン支店
11 Dr. Roy's Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

●SMBCキャピタル・マーケット会社
SMBC日興セキュリティーズ・
アメリカ会社
SMBCリース・ファイナンス会社
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

●**SMBC Rail Services LLC**
300 S. Riverside Plaza, Suite 1925, Chicago, IL 60606, U.S.A.

●**SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.**
Torre Altiva Boulevard Manuel Avila Camacho 138 Piso 2, Loc. B Lomas de Chapultepec, 11000 Mexico, D.F., Mexico

ヨーロッパ・中東・アフリカ

●欧州三井住友銀行
99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K.

●欧州三井住友銀行
アムステルダム支店
World Trade Center, Tower D Level 12, Strawinskylaan 1733, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands

●欧州三井住友銀行 ダブリン支店
IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland

●欧州三井住友銀行 パリ支店
1/3/5 rue Paul Cézanne, 75008, Paris, France

●欧州三井住友銀行 プラハ支店
International Business Centre, Pobrezni 3, 186 00 Prague 8, Czech Republic

●欧州三井住友銀行 マドリード支店
Calle Pedro Teixeira 8, Edificio Iberia Mart I, planta 4a., 28020 Madrid, Spain

●欧州三井住友銀行 ミラノ支店
Via della Spiga 30/ Via Senato 25, 20121 Milan, Italy

●デュッセルドルフ支店
Prinzenallee 7, 40549, Düsseldorf, Germany

●ブラッセル支店
Neo Building, Rue Montoyer 51, Box 6, 1000 Brussels, Belgium

●デュッセルドルフ支店
フランクフルト出張所
Opernturm, 16th Floor, Bockenheimer Landstrasse 2-4, 60306, Frankfurt am Main, Germany

●ロシア三井住友銀行
Presnenskaya naberezhnaya, house 10, block C, Moscow, 123112 Russian Federation

●英国SMBC
日興キャピタル・マーケット会社
One New Change, London EC4M 9AF, U.K.

●三井住友ファイナンス・
ダブリン
La Touche House, I.F.S.C., Custom House Docks, Dublin 1, Ireland

●**SMBC Aviation Capital Limited**
IFSC House IFSC, Dublin 1, Ireland

●DIFC支店 - ドバイ
Building One, 5th Floor, Gate Precinct, Dubai International Financial Centre, PO Box 506559 Dubai, United Arab Emirates

●DIFC支店アブダビ出張所
Office No.801, Makeen Tower, Al Zahiyah, Abu Dhabi, United Arab Emirates

●DIFC支店イスタンブール出張所
Metrocity Is Merkezi, Kirgulu Sokak No:4 Kat:7/A D Blok, Esentepe Mahallesi, Sisli 34394, Istanbul, Republic of Turkey

●DIFC支店ドーハ出張所
Office 1901, 19th Floor, Qatar Financial Centre Tower, Diplomatic Area-West bay, Doha, Qatar, P.O. 23769

●DIFC支店バハレーン出張所
No. 406 & 407 (Entrance 3, 4th Floor) Manama Centre, Government Road, Manama, State of Bahrain

●DIFC支店ヨハネスブルグ出張所
Building Four, First Floor, Commerce Square, 39 Rivonia Road, Sandhurst, Sandton 2196, South Africa

●カイロ駐在員事務所
23rd Floor, Nile City Towers, North Tower, 2005C, Cornish El Nile, Ramlet Boulak, Cairo, Egypt

●テヘラン駐在員事務所
First Floor, No. 17, Haghani Expressway (north side), Between Modarres & Africa, Tehran 1518858117, Iran

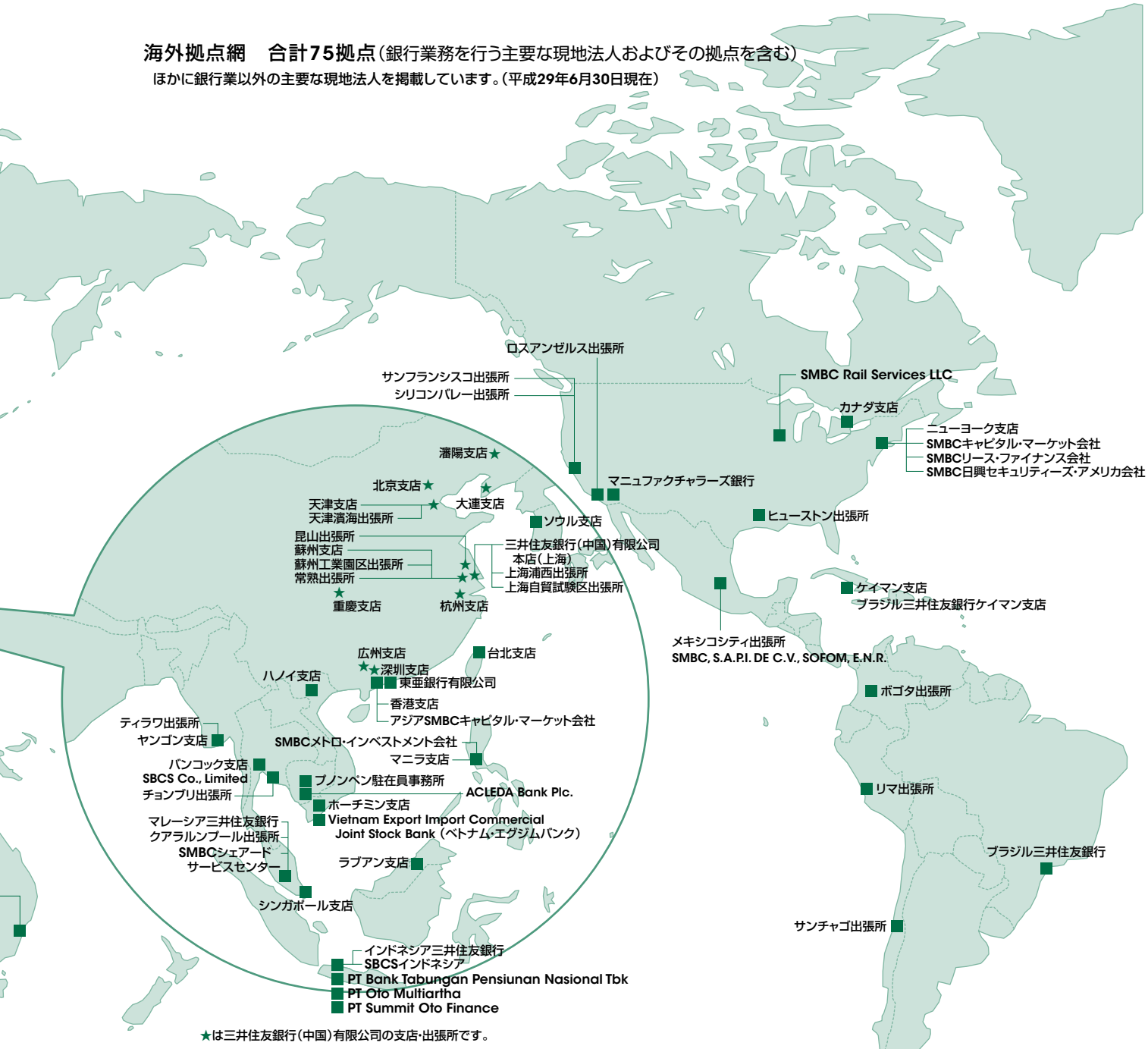
GLOBAL NETWORK

アジア・オセアニア　Asia and Oceania

- 三井住友銀行(中国)有限公司本店(上海)
- 三井住友銀行(中国)有限公司広州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司杭州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司重慶支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司深圳支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司瀋陽支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司蘇州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司大連支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司天津支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司北京支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司昆山出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司上海自貿試験区出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司上海浦西出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司常熟出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司蘇州工業園区出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司天津濱海出張所
- インドネシア三井住友銀行
- マレーシア三井住友銀行
- 香港支店
- 台北支店
- ソウル支店
- シンガポール支店
- シドニー支店
- ニューデリー支店
- バンコック支店
- ホーチミン支店
- ハノイ支店
- マニラ支店
- ヤンゴン支店
- ラブアン支店
- ソウル支店 ウランバートル出張所
- シドニー支店 パース出張所
- ニューデリー支店 ムンバイ出張所
- バンコック支店 チョンブリ出張所
- ヤンゴン支店 ティラワ出張所
- ラブアン支店 クアラルンプール出張所
- プノンペン駐在員事務所
- アジアSMBCキャピタル・マーケット会社
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社(シドニー)
- SBCS Co., Limited
- SBCSインドネシア
- SMBCシェアードサービスセンター
- SMBCメトロ・インベストメント会社
- 東亜銀行有限公司
- Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank(ベトナム・エグジムバンク)
- PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
- PT Oto Multiartha
- PT Summit Oto Finance
- ACLEDA Bank Plc.

海外拠点網　合計75拠点（銀行業務を行う主要な現地法人およびその拠点を含む）

ほかに銀行業以外の主要な現地法人を掲載しています。（平成29年6月30日現在）



★は三井住友銀行（中国）有限公司の支店・出張所です。

アメリカ　The Americas

- ニューヨーク支店
- ニューヨーク支店 サンフランシスコ出張所
- ニューヨーク支店 シリコンバレー出張所
- ニューヨーク支店 ヒューストン出張所
- ニューヨーク支店 ロスアンゼルス出張所
- ニューヨーク支店 メキシコシティ出張所
- ニューヨーク支店 サンチャゴ出張所
- ニューヨーク支店 ボゴタ出張所
- ニューヨーク支店 リマ出張所
- ケイマン支店
- マニュファクチャラーズ銀行
- カナダ支店
- ブラジル三井住友銀行
- ブラジル三井住友銀行 ケイマン支店
- SMBCキャピタル・マーケット会社
- SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社
- SMBCリース・ファイナンス会社
- SMBC Rail Services LLC
- SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.

ヨーロッパ・中東・アフリカ　Europe, Middle East and Africa

- 欧州三井住友銀行
- 欧州三井住友銀行 アムステルダム支店
- 欧州三井住友銀行ダブリン支店
- 欧州三井住友銀行パリ支店
- 欧州三井住友銀行プラハ支店
- 欧州三井住友銀行マドリード支店
- 欧州三井住友銀行ミラノ支店
- デュッセルドルフ支店
- ブラッセル支店
- デュッセルドルフ支店 フランクフルト出張所
- ロシア三井住友銀行
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社
- 三井住友ファイナンス・ダブリン
- SMBC Aviation Capital Limited
- DIFC支店 - ドバイ
- DIFC支店 アブダビ出張所
- DIFC支店 イスタンブール出張所
- DIFC支店 ドーハ出張所
- DIFC支店 バハレーン出張所
- DIFC支店 ヨハネスブルグ出張所
- カイロ駐在員事務所
- テヘラン駐在員事務所

資料編 Ⅱ

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト 66
連結財務諸表 67
連結貸借対照表 67
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 69
連結株主資本等変動計算書 71
連結キャッシュ・フロー計算書 73
注記事項 75
有価証券関係 92
金銭の信託関係 94
その他有価証券評価差額金 94
デリバティブ取引関係 95
セグメント情報等 99
財務諸表 104
貸借対照表 104
損益計算書 106
株主資本等変動計算書 107
注記事項 109
損益の状況 (連結) 110
資産・負債の状況 (連結) 113
資本の状況 (単体) 116

三井住友銀行

財務ハイライト 167
連結財務諸表 168
連結貸借対照表 168
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 170
連結株主資本等変動計算書 172
連結キャッシュ・フロー計算書 174
注記事項 176
有価証券関係 190
金銭の信託関係 192
その他有価証券評価差額金 192
デリバティブ取引関係 193
セグメント情報等 197
財務諸表 202
貸借対照表 202
損益計算書 205
株主資本等変動計算書 207
注記事項 209
有価証券関係 213
金銭の信託関係 215
デリバティブ取引関係 216
損益の状況 (連結) 220
資産・負債の状況 (連結) 223
損益の状況 (単体) 225
預金 (単体) 229
貸出 (単体) 231
証券 (単体) 237
諸比率 (単体) 239
資本の状況 (単体) 240
従業員・店舗の状況 (単体) 241
その他 (単体) 242
信託業務の状況 (単体) 243
自己信託の状況 (単体) 247

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率に関する事項 130
持株レバレッジ比率に関する事項 163
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 164
グローバルなシステム上重要な銀行の
選定指標に関する事項 166

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率に関する事項 248
連結レバレッジ比率に関する事項 273
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 274
単体自己資本比率に関する事項 276
単体流動性カバレッジ比率に関する事項 300

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

報酬等に関する事項 (連結) 304

三井住友銀行

報酬等に関する事項 (連結・単体) 307

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	4,326,424	4,641,880	4,851,202	4,772,100	5,133,245
経常利益	1,073,745	1,432,332	1,321,156	985,284	1,005,855
親会社株主に帰属する当期純利益	794,059	835,357	753,610	646,687	706,519
包括利益	1,458,107	1,303,295	2,063,510	178,328	966,057
純資産額	8,443,218	9,005,019	10,696,271	10,447,669	11,234,286
総資産額	148,696,800	161,534,387	183,442,585	186,585,842	197,791,611
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	14.71	15.51	16.58	17.02	16.93
Tier1比率(国際統一基準)(%)	10.93	12.19	12.89	13.68	14.07
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	9.38	10.63	11.30	11.81	12.17
従業員数(人)	64,635	66,475	68,739	73,652	77,205

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	42,789,236	46,865,538 ※8
コールローン及び買入手形	1,291,365	1,872,144
買現先勘定	494,949	899,897
債券貸借取引支払保証金	7,972,918	8,760,390
買入金銭債権	4,350,012	4,420,377 ※8
特定取引資産	8,063,281	6,755,428 ※8
金銭の信託	5,163	3,439
有価証券	25,264,445	24,631,792 ※1,2,8,15
貸出金	75,066,080	80,237,322 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	1,577,167	1,723,867 ※7
リース債権及びリース投資資産	1,987,034	2,395,597 ※8
その他資産	6,702,774	7,355,845 ※8
有形固定資産	2,919,424	3,101,642 ※8,10,11,12
賃貸資産	1,884,778	2,086,391
建物	386,222	381,378
土地	489,144	489,167
リース資産	7,558	7,186
建設仮勘定	27,188	20,575
その他の有形固定資産	124,531	116,942
無形固定資産	878,265	946,506
ソフトウエア	408,272	431,833
のれん	339,185	318,578
リース資産	268	185
その他の無形固定資産	130,538	195,909
退職給付に係る資産	203,274	314,922
繰延税金資産	125,832	63,001
支払承諾見返	7,519,635	8,090,111
貸倒引当金	△625,019	△646,215
資産の部合計	**186,585,842**	**197,791,611**

(次ページに続く)

(連結貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(負債の部)		
預金	110,668,828	117,830,210 ※8
譲渡性預金	14,250,434	11,880,937
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	2,088,019
売現先勘定	1,761,822	2,715,752 ※8
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	7,444,655 ※8
コマーシャル・ペーパー	3,017,404	2,311,542
特定取引負債	6,112,667	4,704,931
借用金	8,571,227	10,786,713 ※8,13
外国為替	1,083,450	683,252
短期社債	1,271,300	1,125,600
社債	7,006,357	8,129,232 ※14
信託勘定借	944,542	1,180,976
その他負債	6,632,027	6,880,273 ※8
賞与引当金	68,476	77,375
役員賞与引当金	2,446	3,045
退職給付に係る負債	48,570	59,110
役員退職慰労引当金	2,202	2,347
ポイント引当金	19,706	21,744
睡眠預金払戻損失引当金	16,979	15,464
利息返還損失引当金	228,741	156,775
特別法上の引当金	1,498	1,745
繰延税金負債	348,190	335,908
再評価に係る繰延税金負債	32,203	31,596 ※10
支払承諾	7,519,635	8,090,111 ※8
負債の部合計	**176,138,173**	**186,557,325**
(純資産の部)		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,306	757,346
利益剰余金	4,534,472	5,036,756
自己株式	△175,381	△12,913
株主資本合計	7,454,294	8,119,085
その他有価証券評価差額金	1,347,689	1,542,308
繰延ヘッジ損益	55,130	△42,077
土地再評価差額金	39,416	38,109 ※10
為替換算調整勘定	87,042	65,078
退職給付に係る調整累計額	△69,811	9,034
その他の包括利益累計額合計	1,459,467	1,612,453
新株予約権	2,884	3,482
非支配株主持分	1,531,022	1,499,264
純資産の部合計	**10,447,669**	**11,234,286**
負債及び純資産の部合計	**186,585,842**	**197,791,611**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
経常収益	**4,772,100**	**5,133,245**
資金運用収益	1,868,313	1,912,027
貸出金利息	1,326,402	1,384,119
有価証券利息配当金	303,132	259,840
コールローン利息及び買入手形利息	20,457	12,205
買現先利息	10,100	18,886
債券貸借取引受入利息	10,747	12,172
預け金利息	37,537	48,040
リース受入利息	59,366	70,227
その他の受入利息	100,567	106,534
信託報酬	3,681	3,797
役務取引等収益	1,134,463	1,195,452
特定取引収益	225,481	237,394
その他業務収益	1,342,665	1,583,316
賃貸料収入	197,699	257,847
割賦売上高	743,815	883,657
その他の業務収益	401,150	441,811
その他経常収益	197,494	201,257
償却債権取立益	19,735	14,089
その他の経常収益	177,759	187,167 ※1
経常費用	**3,786,815**	**4,127,389**
資金調達費用	445,385	553,394
預金利息	140,633	189,204
譲渡性預金利息	49,319	67,232
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,360	5,491
売現先利息	8,077	16,281
債券貸借取引支払利息	6,726	4,631
コマーシャル・ペーパー利息	10,415	15,510
借用金利息	39,825	39,528
短期社債利息	1,400	118
社債利息	129,295	144,755
その他の支払利息	54,331	70,641
役務取引等費用	130,625	182,104
その他業務費用	1,094,630	1,275,747
賃貸原価	91,017	128,468
割賦原価	698,904	832,749
その他の業務費用	304,708	314,529
営業経費	1,724,836	1,812,433 ※2
その他経常費用	391,338	303,710
貸倒引当金繰入額	34,842	75,915
その他の経常費用	356,495	227,795 ※3
経常利益	**985,284**	**1,005,855**
特別利益	**3,911**	**30,960**
固定資産処分益	3,714	1,552
負ののれん発生益	138	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	82
その他の特別利益	58	29,325 ※4
特別損失	**9,026**	**57,511**
固定資産処分損	4,289	7,720
減損損失	4,362	49,460 ※5
金融商品取引責任準備金繰入額	374	329
税金等調整前当期純利益	**980,170**	**979,305**
法人税、住民税及び事業税	244,223	265,045
法人税等調整額	△19,175	△94,093
法人税等合計	**225,047**	**170,951**
当期純利益	**755,123**	**808,353**
非支配株主に帰属する当期純利益	**108,435**	**101,834**
親会社株主に帰属する当期純利益	**646,687**	**706,519**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
当期純利益	755,123	808,353
その他の包括利益	△576,794	157,703 ※1
その他有価証券評価差額金	△444,981	201,653
繰延ヘッジ損益	82,552	△93,989
土地再評価差額金	1,705	△6
為替換算調整勘定	△92,121	△12,699
退職給付に係る調整額	△121,933	81,193
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,016	△18,448
包括利益	**178,328**	**966,057**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,599	860,806
非支配株主に係る包括利益	74,728	105,250

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,329	4,098,425	△175,261	7,018,389
当期変動額					
剰余金の配当			△211,921		△211,921
親会社株主に帰属する当期純利益			646,687		646,687
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		△17		71	54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
連結子会社の増加に伴う増加			50		50
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			△16		△16
連結子会社の減少に伴う減少			△51		△51
土地再評価差額金の取崩			1,295		1,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	436,047	△119	435,904
当期末残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,791,049	△30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271
当期変動額									
剰余金の配当									△211,921
親会社株主に帰属する当期純利益									646,687
自己株式の取得									△191
自己株式の処分									54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△5
連結子会社の増加に伴う増加									50
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									△16
連結子会社の減少に伴う減少									△51
土地再評価差額金の取崩									1,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△443,359	85,310	401	△69,266	△117,478	△544,392	600	△140,715	△684,507
当期変動額合計	△443,359	85,310	401	△69,266	△117,478	△544,392	600	△140,715	△248,602
当期末残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294
当期変動額					
剰余金の配当			△205,083		△205,083
親会社株主に帰属する当期純利益			706,519		706,519
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		△2		162,567	162,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
連結子会社の増加に伴う増加			25		25
連結子会社の減少に伴う増加			13		13
連結子会社の増加に伴う減少			△288		△288
連結子会社の減少に伴う減少			△4		△4
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△200		△200
土地再評価差額金の取崩			1,300		1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	502,283	162,467	664,791
当期末残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669
当期変動額									
剰余金の配当									△205,083
親会社株主に帰属する当期純利益									706,519
自己株式の取得									△100
自己株式の処分									162,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									42
連結子会社の増加に伴う増加									25
連結子会社の減少に伴う増加									13
連結子会社の増加に伴う減少									△288
連結子会社の減少に伴う減少									△4
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少									△200
土地再評価差額金の取崩									1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,619	△97,208	△1,306	△21,964	78,845	152,985	598	△31,758	121,825
当期変動額合計	194,619	△97,208	△1,306	△21,964	78,845	152,985	598	△31,758	786,616
当期末残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	980,170	979,305
減価償却費	238,348	274,988
減損損失	4,362	49,460
のれん償却額	27,670	29,272
負ののれん発生益	△138	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△58	△29,325
持分法による投資損益(△は益)	36,196	△24,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,022	21,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,077	7,765
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△946	584
退職給付に係る資産負債の増減額	△23,434	△47,173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	68	145
ポイント引当金の増減額(△は減少)	656	2,076
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4,138	△1,514
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	61,947	△71,789
資金運用収益	△1,868,313	△1,912,027
資金調達費用	445,385	553,394
有価証券関係損益(△)	△126,398	△98,190
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	445,713	16,280
固定資産処分損益(△は益)	575	6,167
特定取引資産の純増(△)減	△579,837	1,260,408
特定取引負債の純増減(△)	448,508	△1,364,902
貸出金の純増(△)減	△2,223,331	△5,197,594
預金の純増減(△)	7,646,207	7,287,109
譲渡性預金の純増減(△)	442,445	△2,367,722
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,119,170	1,800,886
有利息預け金の純増(△)減	849,019	837,507
コールローン等の純増(△)減	157,822	△1,198,782
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,495,854	△787,472
コールマネー等の純増減(△)	△3,838,358	1,895,762
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△346,866	△654,552
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,524,215	2,135,651
外国為替(資産)の純増(△)減	314,707	△144,713
外国為替(負債)の純増減(△)	△22,636	△400,001
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△41,649	△53,854
短期社債(負債)の純増減(△)	△99,500	△145,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	420,778	1,109,521
信託勘定借の純増減(△)	226,408	236,434
資金運用による収入	1,875,947	1,911,477
資金調達による支出	△438,246	△536,129
その他	△649,079	△523,175
小計	△832,332	4,856,646
法人税等の支払額	△294,976	△342,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△1,127,308**	**4,514,377**

(次ページに続く)

(連結キャッシュ・フロー計算書続き)　　(単位：百万円)

区分	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27,007,243	△21,215,546
有価証券の売却による収入	22,537,031	13,611,842
有価証券の償還による収入	7,992,771	8,852,923
金銭の信託の増加による支出	△1	△1
金銭の信託の減少による収入	1,925	1,744
有形固定資産の取得による支出	△529,264	△495,823
有形固定資産の売却による収入	147,995	169,423
無形固定資産の取得による支出	△158,779	△145,290
無形固定資産の売却による収入	223	636
子会社の合併による支出	△860	—
事業譲受による収入	2,251,106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△652	△199,755 ※2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,698	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	**5,240,950**	**581,347**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	18,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△39,696	△11,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	577,142	394,495
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△182,617	△371,640
配当金の支払額	△211,952	△205,078
非支配株主への払戻による支出	△142,000	△86,886
非支配株主への配当金の支払額	△74,891	△66,458
自己株式の取得による支出	△191	△100
自己株式の処分による収入	54	179,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	162	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△55,995**	**△166,524**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△99,579**	**△10,555**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**3,958,066**	**4,918,645**
現金及び現金同等物の期首残高	**33,598,680**	**37,556,806**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**59**	**2,943**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**—**	**△1**
現金及び現金同等物の期末残高	**37,556,806**	**42,478,393** ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当連結会計年度 自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　354社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
三井住友ファイナンス＆リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
SMBCフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友アセットマネジメント株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

三井住友アセットマネジメント株式会社及びSMFLキャピタル株式会社他60社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、さくらカード株式会社他48社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社169社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2)持分法適用の関連会社　49社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

当連結会計年度より、2社を議決権の所有割合の増加等により持分法適用の関連会社としております。

また、三井住友アセットマネジメント株式会社他6社は株式取得により子会社となったこと等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社169社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

5月末日	1社
6月末日	9社
7月末日	1社
9月末日	7社
10月末日	3社
11月末日	3社
12月末日	156社
1月末日	16社
2月末日	8社
3月末日	150社

(2)5月末日、6月末日、7月末日、9月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、並びに一部の12月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　7年～50年

その他　2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は288,145百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

＜会計方針の変更＞

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当連結会計年度から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

＜追加情報＞

1.繰延税金資産の回収可能性

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2.連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、平成29年度より連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	603,177百万円
出資金	1,371百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

93,717百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	905百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	5,977,541百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,112,106百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	34,441百万円
延滞債権額	558,855百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	22,434百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	252,790百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	868,521百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

802,664百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	72,981百万円
買入金銭債権	29,021百万円
特定取引資産	2,315,475百万円
有価証券	3,544,026百万円
貸出金	8,239,227百万円
リース債権及びリース投資資産	4,303百万円
有形固定資産	9,112百万円
その他資産(延払資産等)	564百万円

担保資産に対応する債務

預金	37,944百万円
売現先勘定	1,436,571百万円
債券貸借取引受入担保金	6,072,016百万円
借用金	6,922,810百万円
その他負債	24,752百万円
支払承諾	193,294百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,688百万円
特定取引資産	111,189百万円
有価証券	7,617,741百万円
貸出金	1,593,035百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,264,271百万円
保証金	114,293百万円
先物取引差入証拠金	61,086百万円
その他の証拠金等	32,119百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	62,035,638百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	46,185,404百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
連結子会社である株式会社三井住友銀行
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
平成11年3月31日、平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
連結子会社である株式会社三井住友銀行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　1,129,612百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　63,213百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額　1,813百万円)

※13. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　284,200百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債　2,158,167百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,974,118百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　80,307百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　669,496百万円
研究開発費　89百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却　87,792百万円
株式等償却　14,859百万円
延滞債権等売却損　13,204百万円

※4. その他の特別利益は、段階取得に係る差益29,325百万円であります。

※5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	11ヵ店	土地、建物等	518
	共用資産	10物件		371
	遊休資産	57物件		3,650
	その他	6物件		58
近畿圏	営業用店舗	16ヵ店	土地、建物等	285
	共用資産	1物件		32
	遊休資産	36物件		893
	その他	2物件		1
その他	営業用店舗	7ヵ店	土地、建物等	274
	遊休資産	15物件		292
	その他	10物件		86
—	—		のれん	42,995

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。
株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。
のれんについては、主として連結子会社単位にグルーピングを行っております。当連結会計年度は、SMBCフレンド証券株式会社に係るのれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は再評価した企業価値に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1.　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	426,339
組替調整額	△144,428
税効果調整前	281,910
税効果額	△80,256
その他有価証券評価差額金	201,653
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△175,291
組替調整額	39,212
税効果調整前	△136,079
税効果額	42,089
繰延ヘッジ損益	△93,989
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	△6
土地再評価差額金	△6
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△12,699
組替調整額	—
税効果調整前	△12,699
税効果額	—
為替換算調整勘定	△12,699
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	61,564
組替調整額	54,960
税効果調整前	116,525
税効果額	△35,332
退職給付に係る調整額	81,193
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△17,517
組替調整額	△930
税効果調整前	△18,448
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,448
その他の包括利益合計	157,703

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
自己株式				
普通株式（注1）（注2）	46,830,882	24,993	42,826,992	4,028,883
合計	46,830,882	24,993	42,826,992	4,028,883

(注)1.普通株式の自己株式の増加24,993株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.普通株式の自己株式の減少42,826,992株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少6,128株並びに連結子会社である株式会社三井住友銀行が保有しておりました当社株式を売却したことによる減少42,820,864株であります。

2.　新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,206
連結子会社	—	—					276
合計							3,482

3.　配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	105,753	75

※決議：平成28年6月29日 定時株主総会
基準日：平成28年3月31日
効力発生日：平成28年6月29日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	105,752	75

※決議：平成28年11月11日 取締役会
基準日：平成28年9月30日
効力発生日：平成28年12月2日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	105,752	75

※決議：平成29年6月29日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成29年3月31日
効力発生日：平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	46,865,538百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△4,387,144百万円
現金及び現金同等物	42,478,393百万円

※2.　株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

三井住友ファイナンス＆リース株式会社による持分取得により、新たにSMFLキャピタル株式会社(旧日本GE合同会社)他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	669,763
(うちリース債権及びリース投資資産	394,459)
負債	△502,042
(うち借用金	△436,526)
非支配株主持分	△393
のれん	13,632
上記6社持分の取得価額	180,959
上記6社現金及び現金同等物	△1,015
差引：上記6社取得のための支出	179,944

株式会社三井住友銀行による株式取得により、新たに三井住友アセットマネジメント株式会社他7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	50,524
(うち有価証券	13,466)
負債	△12,516
非支配株主持分	△15,203
のれん	38,053
上記8社株式の取得価額	60,858
上記8社現金及び現金同等物	△474
企業結合直前に所有していた三井住友アセットマネジメント株式会社の普通株式の時価	△40,572
差引：上記8社取得のための支出	19,811

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,575,535
見積残存価額部分	141,815
受取利息相当額	△219,854
合計	1,497,496

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	307,509	423,147
1年超2年以内	218,544	342,384
2年超3年以内	153,983	272,786
3年超4年以内	111,720	190,488
4年超5年以内	55,302	116,975
5年超	186,669	229,752
合計	1,033,730	1,575,535

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1,688百万円多く計上されております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
44,745	254,258	299,004

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
215,329	1,275,289	1,490,618

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借用金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当社グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当社の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

①信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(ア)信用リスクの管理体制

当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

ホールセール部門・リテール部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。また、ホールセール部門では、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件につきましては、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。加えて、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ)信用リスクの管理方法

株式会社三井住友銀行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(ア)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理
株式会社三井住友銀行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。
なお、株式会社三井住友銀行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。
また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報
当連結会計年度末日における株式会社三井住友銀行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で474億円、トレーディング業務で236億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆5,445億円であります。
なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理
株式会社三井住友銀行では、「資金ギャップ上限値の設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップとは、運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、上限値の管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップの上限値の引下げなどのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。
また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	46,856,755	46,863,245	6,490
② コールローン及び買入手形(注)1	1,870,376	1,872,041	1,665
③ 買現先勘定	899,897	901,214	1,316
④ 債券貸借取引支払保証金(注)1	8,759,837	8,761,000	1,163
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,415,287	4,428,894	13,606
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,778,798	3,778,798	—
⑦ 金銭の信託	3,439	3,439	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	1,173,423	1,180,318	6,895
その他有価証券	22,412,795	22,412,795	—
⑨ 貸出金	80,237,322		
貸倒引当金(注)1	△360,465		
	79,876,857	81,964,043	2,087,186
⑩ 外国為替(注)1	1,716,259	1,717,458	1,198
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	2,387,292	2,483,992	96,699
資産計	174,151,021	176,367,243	2,216,221
① 預金	117,830,210	117,826,321	△3,888
② 譲渡性預金	11,880,937	11,886,844	5,906
③ コールマネー及び売渡手形	2,088,019	2,088,066	47
④ 売現先勘定	2,715,752	2,715,752	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	7,444,655	7,444,655	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,311,542	2,311,536	△6
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,071,583	2,071,583	—
⑧ 借用金	10,786,713	10,794,049	7,335
⑨ 外国為替	683,252	683,252	—
⑩ 短期社債	1,125,600	1,125,590	△9
⑪ 社債	8,129,232	8,333,946	204,713
⑫ 信託勘定借	1,180,976	1,180,976	—
負債計	168,248,478	168,462,576	214,097
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	272,439	272,439	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(162,498)	(162,498)	—
デリバティブ取引計	109,940	109,940	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額

をもって時価としております。
変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。
また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	2,460
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	176,818
組合出資金等(注)3(注)4	264,205
合計	443,485

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4.非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において9,869百万円減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	45,684,741	34,913	21,577	1,136
コールローン及び買入手形	1,824,664	46,118	1,360	—
買現先勘定	832,583	67,314	—	—
債券貸借取引支払保証金	8,754,840	5,550	—	—
買入金銭債権(注)1	3,456,614	599,502	59,428	266,599
有価証券(注)1	3,530,979	11,390,925	2,658,678	1,353,291
満期保有目的の債券	791,800	380,836	—	—
うち国債	790,000	370,000	—	—
地方債	1,800	5,626	—	—
社債	—	5,210	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,739,178	11,010,089	2,658,678	1,353,291
うち国債	79,000	6,789,300	220,400	147,000
地方債	4,822	28,545	49,538	26
社債	515,524	1,493,515	609,414	145,798
その他	2,139,831	2,698,728	1,779,326	1,060,466
貸出金(注)1(注)2	18,502,646	33,099,462	12,842,320	8,943,328
外国為替(注)1	1,704,057	12,397	—	—
リース債権及びリース投資資産(注)1	660,683	1,272,477	171,960	117,548
合計	84,951,811	46,528,660	15,755,326	10,681,905

(注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権2百万円、有価証券7,340百万円、貸出金542,240百万円、外国為替7,413百万円、リース債権及びリース投資資産31,113百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金6,306,217百万円であります。

(5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(注)	113,529,261	3,562,082	252,345	486,521
譲渡性預金	11,514,609	363,542	2,785	0
コールマネー及び売渡手形	2,088,019	—	—	—
売現先勘定	2,715,752	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	7,444,655	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,311,542	—	—	—
借用金	7,802,225	1,475,260	1,095,556	413,670
外国為替	683,252	—	—	—
短期社債	1,125,600	—	—	—
社債	1,113,373	3,756,532	2,436,522	825,462
信託勘定借	1,180,976	—	—	—
合計	151,509,270	9,157,417	3,787,208	1,725,655

(注)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,202,471
勤務費用	41,098
利息費用	4,984
数理計算上の差異の発生額	△21,509
退職給付の支払額	△52,901
過去勤務費用の発生額	△3
企業結合の影響による増減額	7,125
その他	△1,528
退職給付債務の期末残高	1,179,737

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,357,175
期待運用収益	39,975
数理計算上の差異の発生額	40,016
事業主からの拠出額	44,574
退職給付の支払額	△42,387
その他	△3,805
年金資産の期末残高	1,435,548

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△1,134,322
年金資産	1,435,548
	301,226
非積立型制度の退職給付債務	△45,414
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	255,811

(単位：百万円)

退職給付に係る資産	314,922
退職給付に係る負債	△59,110
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	255,811

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	41,098
利息費用	4,984
期待運用収益	△39,975
数理計算上の差異の費用処理額	55,123
過去勤務費用の費用処理額	△162
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6,536
確定給付制度に係る退職給付費用	67,605

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	159
数理計算上の差異	△116,685
合計	△116,525

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△648
未認識数理計算上の差異	△12,052
合計	△12,700

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	60.4%
債券	23.2%
生保一般勘定	4.4%
その他	12.0%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が34.8%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	国内連結子会社	△0.1%～ 0.8%
	在外連結子会社	2.5%～ 11.3%
②長期期待運用収益率	国内連結子会社	0%～ 4.0%
	在外連結子会社	2.5%～ 11.3%

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,787百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費　638百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益　19百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)当社

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日	平成25年7月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 69	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 3 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 102,600	普通株式 268,200	普通株式 280,500	普通株式 115,700
付与日	平成22年8月13日	平成23年8月16日	平成24年8月15日	平成25年8月14日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成22年6月29日から平成22年度に関する定時株主総会終結時まで	平成23年6月29日から平成23年度に関する定時株主総会終結時まで	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成22年8月13日から 平成52年8月12日まで	平成23年8月16日から 平成53年8月15日まで	平成24年8月15日から 平成54年8月14日まで	平成25年8月14日から 平成55年8月13日まで

決議年月日	平成26年7月30日	平成27年7月31日	平成28年7月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 10 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 4 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 68	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 5 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 73
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 121,900	普通株式 132,400	普通株式 201,200
付与日	平成26年8月15日	平成27年8月18日	平成28年8月15日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで	平成28年6月29日から平成28年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成26年8月15日から 平成56年8月14日まで	平成27年8月18日から 平成57年8月17日まで	平成28年8月15日から 平成58年8月14日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア)ストック・オプションの数(注)

(単位：株)

決議年月日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日	平成25年7月29日	平成26年7月30日	平成27年7月31日	平成28年7月26日
権利確定前							
前連結会計年度末	29,000	131,200	146,300	89,500	109,700	132,400	—
付与	—	—	—	—	—	—	201,200
失効	—	—	—	—	—	1,200	—
権利確定	2,200	41,100	14,800	2,800	10,500	8,600	—
未確定残	26,800	90,100	131,500	86,700	99,200	122,600	201,200
権利確定後							
前連結会計年度末	60,600	128,400	121,800	24,900	10,600	—	—
権利確定	2,200	41,100	14,800	2,800	10,500	8,600	—
権利行使	2,700	1,700	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	60,100	167,800	136,600	27,700	21,100	8,600	—

(注)株式数に換算して記載しております。

(イ)単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日	平成25年7月29日	平成26年7月30日	平成27年7月31日	平成28年7月26日
権利行使価格	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	4,337	4,500	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	2,215	1,872	2,042	4,159	3,661	4,904	2,811

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(ア)使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル
(イ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成28年7月26日
株価変動性(注)1	32.20%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	150円／株
無リスク利子率(注)4	△0.17%

(注)1.4年間(平成24年8月16日から平成28年8月15日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。
2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び株式会社三井住友銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。
3.付与日時点の、平成29年3月期の普通株式予想配当によります。
4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2)連結子会社である株式会社関西アーバン銀行
①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 9	取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 46	取締役 10	取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 48
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 16,200	普通株式 11,500	普通株式 17,400	普通株式 11,200
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 9 取締役を兼務しない執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 28,900	普通株式 35,000
付与日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注)平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況
(ア)ストック・オプションの数(注)
(単位：株)

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
前連結会計年度末	6,200	4,000	7,800	5,100	20,000	28,800
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	6,200	4,000	1,600	100	3,800	3,800
未行使残	—	—	6,200	5,000	16,200	25,000

(注)平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(イ)単価情報
(単位：円)

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格	4,900	4,900	4,610	4,610	3,020	1,930
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	1,380	1,380	960	960	370	510

③ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(3)連結子会社である株式会社みなと銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 16	取締役 7 執行役員 17
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 36,800	普通株式 33,400	普通株式 32,000	普通株式 20,000
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成24年7月21日から 平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から 平成55年7月19日まで	平成26年7月19日から 平成56年7月18日まで	平成27年7月18日から 平成57年7月17日まで

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 17
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 38,000
付与日	平成28年7月21日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成28年6月29日から平成28年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成28年7月22日から 平成58年7月21日まで

(注)平成28年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア)ストック・オプションの数(注)

(単位：株)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月29日
権利確定前					
前連結会計年度末	13,100	14,200	18,600	17,600	—
付与	—	—	—	—	38,000
失効	—	—	—	—	1,000
権利確定	—	—	1,200	600	3,600
未確定残	13,100	14,200	17,400	17,000	33,400
権利確定後					
前連結会計年度末	21,400	18,600	11,600	1,900	—
権利確定	—	—	1,200	600	3,600
権利行使	2,500	2,900	1,900	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	18,900	15,700	10,900	2,500	3,600

(注)平成28年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(イ)単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月29日
権利行使価格	1	1	1	1	1
行使時平均株価	2,343	2,343	2,343	—	—
付与日における公正な評価単価	1,320	1,660	1,810	3,090	1,530

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ア)使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

(イ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成28年6月29日
株価変動性(注)1	33.31%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	5円／株
無リスク利子率(注)4	△0.33%

(注)1.2年間(平成26年7月22日から平成28年7月21日まで)の各取引日における株式会社みなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。
2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、株式会社みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。
3.平成28年3月期の配当実績によります。
4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	450,959
貸倒引当金及び貸出金償却	249,877
有価証券償却	59,304
利息返還損失引当金	48,170
退職給付に係る負債	39,755
その他	208,634
繰延税金資産小計	1,056,702
評価性引当額	△493,247
繰延税金資産合計	563,454
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△586,254
退職給付信託設定益	△33,130
子会社の留保利益金	△21,084
その他	△195,892
繰延税金負債合計	△836,361
繰延税金資産(負債)の純額	△272,906

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成29年度から適用する連結納税制度を前提とした会計処理を行っております。このため、当連結会計年度末において評価性引当額が減少したことを主因に、繰延税金資産合計が115,147百万円増加しております。

2.当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	平成29年3月31日現在
当社の法定実効税率	30.86
(調整)	
評価性引当額	△12.80
当社と在外連結子会社との法定実効税率差異	△2.29
段階取得に係る差益	△0.92
受取配当金益金不算入	△0.87
のれん減損損失	1.35
外国税額	1.15
その他	0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.46

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

三井住友ファイナンス＆リース株式会社による日本GE合同会社の連結子会社化

当社の連結子会社である三井住友ファイナンス＆リース株式会社(以下、「SMFL」)は、米国のGeneral Electric Companyとの間で平成27年12月15日に合意した契約に基づき、平成28年4月1日に日本GE合同会社(以下、「日本GE」)の全持分を取得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社5社を連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

なお、日本GEは、平成28年9月5日付で株式会社に組織変更し、SMFLキャピタル株式会社に商号変更しております。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　日本GE合同会社

事業の内容　総合リース業

(2)企業結合を行った主な理由

SMFLと日本GE両社のノウハウやリソースを相互に活用していくことにより、国内リース市場においてトップクラスのポジションを盤石なものとし、当社グループ全体の企業価値の一層の向上を図ることを狙いとして、日本GEを取得いたしました。

(3)企業結合日

平成28年4月1日

(4)企業結合の法的形式

持分の取得

(5)結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

SMFLが取得の対価として現金を交付したため。

2.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,959百万円
取得原価		180,959百万円

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　751百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

13,632百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

資産合計	669,763百万円
うちリース債権及びリース投資資産	394,459百万円

(2)負債の額

負債合計	502,042百万円
うち借用金	436,526百万円

7.取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	76,027百万円	償却期間	11年
うち顧客関連資産	76,027百万円	償却期間	11年

8.企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の開始日(平成28年4月1日)であるため、該当事項はありません。

株式会社三井住友銀行による三井住友アセットマネジメント株式会社の連結子会社化

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」)は、住友生命保険相互会社、三井住友海上火災保険株式会社及び三井生命保険株式会社との間で平成28年5月12日に合意した契約に基づき、平成28年7月29日に、三井住友アセットマネジメント株式会社(以下、「SMAM」)の普通株式を取得し、同社及び同社の子会社7社を連結子会社といたしました。

なお、当社は、平成28年10月1日、三井住友銀行からSMAMの普通株式を現物配当により取得したことで、同社を直接出資子会社といたしました。

取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行った主な理由

資産運用業界が年々拡大傾向にある中、当社グループの経営資源を活用することでSMAMの成長を図り、当社グループにおける資産運用事業の国内基盤を強化するため、SMAMを連結子会社といたしました。

(3)企業結合日

平成28年7月29日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40%
企業結合日に追加取得した議決権比率	20%
取得後の議決権比率	60%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

三井住友銀行がSMAMの議決権の過半数を取得し、連結子会社としたため。

2.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

平成28年7月1日をみなし取得日としているため、連結損益計算書上、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの被取得企業に係る損益は、持分法による投資損益として計上しております。

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していたSMAMの普通株式の企業結合日における時価	40,572百万円
企業結合日に追加取得したSMAMの普通株式の対価(現金)	20,286百万円
被取得企業の取得原価	60,858百万円

4.被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	60,858百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	31,532百万円
差額(段階取得に係る差益)	29,325百万円

5.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	8百万円

6.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

38,053百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

7.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

資産合計	50,524百万円
うち有価証券	13,466百万円

(2)負債の額

負債合計	12,516百万円

8.取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	13,908百万円	償却期間	14年
うち市場関連資産	4,288百万円	償却期間	20年
うち顧客関連資産	9,620百万円	償却期間	11年

9.企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	6,901.67
1株当たり当期純利益金額	516.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	515.58

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	706,519百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	706,519百万円
普通株式の期中平均株式数	1,369,231千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△9百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△9百万円)
普通株式増加数	1,092千株
(うち新株予約権)	(1,092千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	11,234,286百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,502,747百万円
(うち新株予約権)	(3,482百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,499,264百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,731,538百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,410,026千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

有価証券の範囲等

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△56,814

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,160,754	1,167,616	6,861
	地方債	7,463	7,474	11
	社債	5,205	5,227	22
	その他	—	—	—
	小計	1,173,423	1,180,318	6,895
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,173,423	1,180,318	6,895

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,468,261	1,531,248	1,937,012
	債券	8,052,272	7,981,171	71,100
	国債	5,660,891	5,629,640	31,251
	地方債	12,242	12,165	76
	社債	2,379,138	2,339,365	39,772
	その他	4,233,661	3,879,509	354,152
	小計	15,754,194	13,391,929	2,362,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	142,601	157,742	△15,140
	債券	2,129,124	2,139,848	△10,724
	国債	1,633,041	1,639,835	△6,793
	地方債	70,537	71,086	△548
	社債	425,545	428,927	△3,381
	その他	5,147,417	5,295,109	△147,691
	小計	7,419,143	7,592,700	△173,556
合計		23,173,338	20,984,630	2,188,708

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はございません。
2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	146,906
その他	296,578
合　計	443,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	179,108	70,660	△8,676
債券	7,331,730	27,719	△6,727
国債	7,171,992	27,202	△6,330
地方債	24,678	19	△57
社債	135,059	496	△339
その他	6,384,241	55,618	△20,032
合計	13,895,079	153,998	△35,436

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は8,592百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

有価証券の範囲等

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△32,241

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,241,546	2,258,065	16,518
	地方債	16,460	16,485	25
	社債	5,202	5,230	27
	その他	—	—	—
	小計	2,263,208	2,279,780	16,572
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,389	4,385	△3
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,389	4,385	△3
合計		2,267,598	2,284,166	16,568

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,103,065	1,480,085	1,622,980
	債券	9,870,848	9,759,438	111,410
	国債	7,380,250	7,317,408	62,842
	地方債	26,353	26,195	157
	社債	2,464,245	2,415,834	48,411
	その他	5,318,399	5,027,532	290,867
	小計	18,292,314	16,267,055	2,025,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	277,214	327,194	△49,979
	債券	1,022,241	1,024,465	△2,223
	国債	724,800	725,202	△402
	地方債	4,867	4,885	△17
	社債	292,573	294,377	△1,803
	その他	3,132,891	3,198,433	△65,542
	小計	4,432,347	4,550,093	△117,745
合計		22,724,662	20,817,149	1,907,512

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	131,602
その他	277,161
合　計	408,764

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	161,735	42,097	△2,784
債券	12,304,977	25,883	△1,520
国債	12,079,605	25,531	△237
地方債	61,407	23	△98
社債	163,963	329	△1,185
その他	10,175,242	117,516	△28,467
合計	22,641,955	185,497	△32,773

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,838百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	3,439	3,439	—

その他有価証券評価差額金
(平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成29年3月末
評価差額		2,189,003
	その他有価証券	2,189,003
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		584,401
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,604,602
(△)非支配株主持分相当額		62,511
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		218
その他有価証券評価差額金		1,542,308

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はございません。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係
(平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	5,163	5,163	—

その他有価証券評価差額金
(平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成28年3月末
評価差額		1,907,093
	その他有価証券	1,907,093
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		504,144
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,402,948
(△)非支配株主持分相当額		57,075
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		1,817
その他有価証券評価差額金		1,347,689

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額871百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,837,289	3,213,205	3,982	3,982
	買建	34,841,230	3,262,040	△1,580	△1,580
	金利オプション				
	売建	718,513	204,206	△240	△240
	買建	33,980,612	15,937,968	6,504	6,504
店頭	金利先渡契約				
	売建	11,433,074	19,570	△2,018	△2,018
	買建	11,301,863	5,009	1,953	1,953
	金利スワップ	394,190,398	322,989,184	118,372	118,372
	受取固定・支払変動	182,815,914	149,614,851	3,440,828	3,440,828
	受取変動・支払固定	176,422,223	147,558,435	△3,338,573	△3,338,573
	受取変動・支払変動	34,784,385	25,704,222	9,465	9,465
	金利スワップション				
	売建	5,239,445	3,217,041	△4,722	△4,722
	買建	4,247,277	2,688,847	△733	△733
	キャップ				
	売建	34,315,074	21,689,220	△30,630	△30,630
	買建	9,224,573	6,854,953	5,479	5,479
	フロアー				
	売建	623,227	323,811	△705	△705
	買建	967,498	943,700	1,685	1,685
	その他				
	売建	1,173,711	759,423	2,081	2,081
	買建	7,182,812	5,947,819	13,001	13,001
合計				112,429	112,429

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,559	—	△18	△18
	買建	701	—	0	0
店頭	通貨スワップ	36,267,949	27,100,479	246,213	32,616
	通貨スワップション				
	売建	669,791	636,245	△3,328	△3,328
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594
	為替予約	74,917,450	7,537,097	△77,907	△77,907
	通貨オプション				
	売建	2,478,270	1,404,036	△87,132	△86,625
	買建	2,289,036	1,280,452	79,065	78,559
合計				160,485	△53,110

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	738,963	—	10,580	10,580
	買建	333,271	17,149	△39	△39
	株式指数オプション				
	売建	516,415	271,916	△41,434	△41,434
	買建	495,812	211,696	21,651	21,651
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	264,806	215,549	△23,648	△23,648
	買建	265,834	215,026	24,398	24,398
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,677	303	156	156
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	101,785	91,030	△8,670	△8,670
	金利受取・株価指数変化率支払	204,793	183,842	15,460	15,460
合計				△1,544	△1,544

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,201,646	—	△5,334	△5,334
	買建	1,665,948	—	6,633	6,633
	債券先物オプション				
	売建	283,595	—	△124	△124
	買建	29,100	—	24	24
店頭	債券先渡契約				
	売建	2,051	—	25	25
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	212,475	—	△341	△341
	買建	320,867	104,888	774	774
合計				1,657	1,657

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	13,929	—	75	75
	買建	14,638	—	△100	△100
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	57,683	27,606	8,191	8,191
	変動価格受取・固定価格支払	56,396	25,795	△6,551	△6,551
	変動価格受取・変動価格支払	2,444	2,116	△40	△40
	商品オプション				
	売建	15,401	14,168	△726	△726
	買建	12,477	12,039	70	70
合計				920	920

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	555,356	412,834	7,277	7,277
	買建	732,991	522,137	△8,786	△8,786
合計				△1,509	△1,509

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,853,880	4,263,220	△643
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		34,269,289	30,639,419	119,862
	受取変動・支払固定		19,875,014	17,418,379	△97,711
	金利スワップション				
	売建		129,018	129,018	△1,623
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債			
	受取固定・支払変動		56,095	56,095	△2,046
	受取変動・支払固定		135,303	125,572	△2,743
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金、社債			(注)3
	受取変動・支払固定		38,192	34,442	
合計					15,094

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,226,217	3,431,683	△181,138
	為替予約		5,363	—	106
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	117,797	80,427	3,439
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借用金	47,081	42,493	(注)3
合計					△177,593

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	63,471,276	7,435,505	△79,505	△79,505
	買建	57,572,037	4,357,650	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	44,716	24,106	△8	△8
	買建	33,993,010	14,119,537	6,597	6,597
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,874,784	148,664	△1,288	△1,288
	買建	7,963,487	220,176	1,352	1,352
	金利スワップ	396,761,415	332,313,682	176,265	176,265
	受取固定・支払変動	183,975,452	154,668,295	6,357,881	6,357,881
	受取変動・支払固定	180,604,918	151,380,739	△6,206,980	△6,206,980
	受取変動・支払変動	32,005,448	26,092,014	14,589	14,589
	金利スワップション				
	売建	4,681,782	2,792,669	△7,029	△7,029
	買建	3,416,990	2,680,830	△22,676	△22,676
	キャップ				
	売建	27,745,929	20,292,051	△13,737	△13,737
	買建	8,098,947	6,390,955	△6,724	△6,724
	フロアー				
	売建	623,291	431,693	△596	△596
	買建	275,954	274,754	4,193	4,193
	その他				
	売建	1,412,146	1,128,576	△433	△433
	買建	5,480,980	4,930,203	484	484
合計				132,532	132,532

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	658	—	17	17
	買建	32	—	0	0
店頭	通貨スワップ	33,811,276	24,295,023	387,527	15,992
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	△5,697	△5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	56,831,766	7,266,262	7,441	7,441
	通貨オプション				
	売建	2,692,132	1,560,230	△138,718	△138,718
	買建	2,558,291	1,381,862	112,318	112,318
合計				368,712	△2,822

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	739,284	—	△4,371	△4,371
	買建	350,541	23,912	804	804
	株式指数オプション				
	売建	211,201	118,394	△19,465	△19,465
	買建	146,407	67,456	8,512	8,512
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,296	207,647	△20,896	△20,896
	買建	220,558	209,864	20,609	20,609
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	4,236	—	152	152
	買建	7,722	400	333	333
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	65,728	51,288	△12,612	△12,612
	金利受取・株価指数変化率支払	136,471	113,501	21,211	21,211
合計				△5,723	△5,723

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,881,937	—	△11,472	△11,472
	買建	2,533,396	—	10,038	10,038
	債券先物オプション				
	売建	158,794	—	△362	△362
	買建	31,426	—	26	26
店頭	債券店頭オプション				
	売建	455,731	—	△11	△11
	買建	382,507	119,292	737	737
合計				△1,043	△1,043

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	7,458	—	377	377
	買建	7,841	—	△590	△590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	82,658	54,945	21,539	21,539
	変動価格受取・固定価格支払	80,511	52,227	△19,680	△19,680
	変動価格受取・変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	△967	△967
	買建	15,141	13,044	△1	△1
合計				975	975

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	583,300	482,110	3,336	3,336
	買建	765,485	611,156	△6,221	△6,221
合計				△2,885	△2,885

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		469,759	20,000	△853
	買建		466,100	—	176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,806,710	27,874,743	873,379
	受取変動・支払固定		17,287,315	15,999,299	△746,964
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		61,472	50,267	5
	買建		61,472	50,267	△5
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		121,347	118,381	△4,850
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金、社債			
	受取変動・支払固定		446,074	430,758	(注)3
	受取変動・支払変動		1,000	—	
合計					125,268

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	9,600,108	4,735,539	△364,414
	為替予約		8,052	—	158
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	90,378	69,277	22,037
	為替予約		494,141	—	8,939
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借用金	46,415	44,900	(注)3
合計					△333,280

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		9,929	—	315
合計					315

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
当社グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「リース業」、「証券業」及び「コンシューマーファイナンス業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。
なお、「銀行業」のうち、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度							
	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	1,663,654	528,376	355,288	327,529	272,419	180,042	296,137	1,959,791
金利収益	1,138,939	271,137	294,799	194,655	144,201	234,147	184,390	1,323,330
非金利収益	524,715	257,239	60,489	132,874	128,218	△54,104	111,746	636,461
経費等	△816,942	△199,080	△350,888	△128,834	△27,375	△110,765	△246,994	△1,063,936
うち減価償却費	△100,552	△26,042	△37,227	△12,494	△5,141	△19,648	△11,940	△112,493
連結業務純益	846,711	329,296	4,400	198,695	245,044	69,276	49,142	895,854

	平成28年度						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス＆リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	178,845	17,587	196,433	351,220	43,334	△5,767	388,788
金利収益	25,003	4,189	29,192	4,588	1,581	1,441	7,611
非金利収益	153,842	13,398	167,240	346,632	41,753	△7,208	381,177
経費等	△82,620	△6,815	△89,435	△268,854	△37,458	△9,920	△316,233
うち減価償却費	△3,719	△6,266	△9,985	△2,989	△1,399	△853	△5,242
連結業務純益	96,225	10,772	106,997	82,366	5,876	△15,687	72,554

	平成28年度						
	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	222,068	168,365	246,288	3,737	640,459	△264,731	2,920,742
金利収益	14,501	23,569	162,466	△1,244	199,292	△200,794	1,358,632
非金利収益	207,566	144,796	83,822	4,981	441,167	△63,936	1,562,109
経費等	△172,977	△126,952	△104,836	△10,606	△415,372	97,097	△1,787,881
うち減価償却費	△16,974	△7,181	△6,981	△187	△31,324	△14,504	△173,550
連結業務純益	49,091	41,413	141,452	△6,869	225,086	△167,633	1,132,860

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.銀行業の金利収益には、株式会社三井住友銀行がSMBC日興証券株式会社から受け取った配当200,000百万円が含まれております。
3.三井住友ファイナンス＆リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。
またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。
4.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成27年度							
	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	1,534,271	545,350	372,811	355,994	293,570	△33,453	302,987	1,837,258
金利収益	1,023,576	300,125	302,025	225,437	168,190	27,799	174,431	1,198,007
非金利収益	510,694	245,225	70,786	130,557	125,380	△61,253	128,555	639,250
経費等	△805,483	△205,095	△354,116	△116,484	△29,074	△100,714	△218,991	△1,024,475
うち減価償却費	△92,376	△23,592	△35,577	△10,934	△5,473	△16,800	△11,597	△103,974
連結業務純益	728,787	340,255	18,695	239,510	264,496	△134,168	83,995	812,783

	平成27年度						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス＆リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	142,813	19,740	162,553	316,329	43,771	△2,971	357,130
金利収益	17,847	5,053	22,900	1,605	1,499	1,531	4,636
非金利収益	124,965	14,686	139,652	314,724	42,271	△4,502	352,493
経費等	△62,140	△4,944	△67,084	△255,820	△38,797	△12,652	△307,270
うち減価償却費	△3,170	△5,487	△8,658	△2,895	△1,291	△755	△4,942
連結業務純益	80,673	14,795	95,468	60,509	4,974	△15,624	49,859

	平成27年度						
	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	208,514	165,143	233,388	4,467	611,512	△64,490	2,903,964
金利収益	13,579	23,685	156,985	△5,382	188,867	8,515	1,422,928
非金利収益	194,934	141,458	76,402	9,849	422,645	△73,005	1,481,036
経費等	△157,112	△124,151	△104,843	△11,118	△397,225	35,023	△1,761,032
うち減価償却費	△12,865	△7,896	△7,028	△824	△28,615	△12,373	△158,564
連結業務純益	51,402	40,991	128,544	△6,651	214,287	△29,467	1,142,931

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.三井住友ファイナンス＆リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。
またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。
3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成28年度
連結業務純益	1,132,860
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	176,704
その他経常費用	△303,710
連結損益計算書の経常利益	1,005,855

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成27年度
連結業務純益	1,142,931
その他経常収益	197,494
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△355,141
連結損益計算書の経常利益	985,284

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,506,619	823,448	385,513	1,218,269	199,394	5,133,245

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,481,366	671,074	368,052	1,106,836	144,771	4,772,100

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成28年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
3,747,786	493,079	461,876	430,502	5,133,245

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
3,592,825	370,538	419,241	389,495	4,772,100

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成28年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,621,388	245,816	1,223,456	10,981	3,101,642

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,479,043	238,373	1,181,711	20,296	2,919,424

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	4,838	—	44,491	130	—	49,460

(注)証券業にはSMBCフレンド証券株式会社に係るのれんの減損損失42,995百万円が含まれております。

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	4,076	—	241	0	43	4,362

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
当期償却額	2,734	7,053	14,013	4,019	1,450	29,272
当期末残高	31,527	75,081	117,179	58,140	36,649	318,578

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
当期償却額	3,237	6,375	14,013	4,019	23	27,670
当期末残高	34,262	68,526	174,188	62,160	47	339,185

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度につきましては、該当ありません。平成27年度につきましては、記載すべき重要なものはありません。

6.報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	58,968	3,705	△97	98,630	3,164	164,371

(注)1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	10,333	△1,491	△197	91,425	2,750	102,820

(注)1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成28年度(自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)　(単位：百万円)

	平成28年度							
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	2,506,619	823,448	385,513	1,218,269	199,394	5,133,245	—	5,133,245
(2)セグメント間の内部経常収益	351,237	4,409	31,524	42,765	336,119	766,056	(766,056)	—
計	2,857,856	827,857	417,037	1,261,034	535,514	5,899,301	(766,056)	5,133,245
経常費用	1,957,076	721,624	357,281	1,143,791	319,467	4,499,242	(371,852)	4,127,389
経常利益	900,779	106,233	59,756	117,243	216,046	1,400,059	(394,203)	1,005,855
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	174,380,417	6,303,898	12,380,843	6,458,636	11,335,934	210,859,731	(13,068,119)	197,791,611
減価償却費	112,493	9,985	5,242	31,324	14,494	173,540	9	173,550
減損損失	4,838	—	44,491	130	—	49,460	—	49,460
資本的支出	134,289	442,111	21,608	31,981	11,118	641,109	4	641,113

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)リース業……リース業務
(3)証券業……証券業務
(4)コンシューマーファイナンス業…コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
(5)その他事業……システム開発・情報処理業務
3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,973,477百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

平成27年度(自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)　(単位：百万円)

	平成27年度							
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	2,481,366	671,074	368,052	1,106,836	144,771	4,772,100	—	4,772,100
(2)セグメント間の内部経常収益	148,197	4,582	9,517	40,405	290,626	493,329	(493,329)	—
計	2,629,564	675,656	377,570	1,147,241	435,397	5,265,429	(493,329)	4,772,100
経常費用	1,742,607	578,694	322,258	1,161,669	370,885	4,176,115	(389,299)	3,786,815
経常利益	886,956	96,961	55,311	△14,428	64,512	1,089,313	(104,029)	985,284
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	164,794,997	5,443,729	11,136,706	6,068,695	8,630,126	196,074,255	(9,488,413)	186,585,842
減価償却費	103,974	8,658	4,942	28,615	12,363	158,553	10	158,564
減損損失	4,076	—	241	0	43	4,362	—	4,362
資本的支出	190,019	404,670	33,018	38,068	20,040	685,816	76	685,892

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)リース業……リース業務
(3)証券業……証券業務
(4)コンシューマーファイナンス業…コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
(5)その他事業……システム開発・情報処理業務
3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,411,574百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	502,449	728,445 ※1
前払費用	139	140 ※1
未収収益	8,940	21,240 ※1
未収還付法人税等	110,953	87,571
繰延税金資産	—	36,266
その他	2,661	3,312 ※1
流動資産合計	625,144	876,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	41	39
工具、器具及び備品	1	0
有形固定資産合計	43	39
無形固定資産		
ソフトウエア	318	316
無形固定資産合計	318	316
投資その他の資産		
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	1,406,565	3,424,217 ※1,2
繰延税金資産	—	102
その他	0	0
投資その他の資産合計	7,562,053	9,579,808
固定資産合計	7,562,414	9,580,164
資産合計	**8,187,559**	**10,457,139**

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030 ※1
未払金	839	844
未払費用	11,268	23,156 ※1
未払法人税等	31	80
未払事業所税	8	9
賞与引当金	203	234
役員賞与引当金	88	95
その他	898	1,090
流動負債合計	1,241,369	1,253,541
固定負債		
社債	1,624,265	3,558,111 ※1,3
長期借入金	49,000	132,805 ※4
固定負債合計	1,673,265	3,690,917
負債合計	**2,914,634**	**4,944,459**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,332	24,327
資本剰余金合計	1,583,706	1,583,701
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,331,100	1,570,369
利益剰余金合計	1,361,520	1,600,789
自己株式	△12,833	△12,913
株主資本合計	5,270,289	5,509,473
新株予約権	**2,635**	**3,206**
純資産合計	**5,272,925**	**5,512,680**
負債純資産合計	**8,187,559**	**10,457,139**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
営業収益		
関係会社受取配当金	543,143	428,846 ※1
関係会社受入手数料	16,621	20,705 ※1
関係会社貸付金利息	18,080	52,931 ※1
営業収益合計	577,845	502,484
営業費用		
販売費及び一般管理費	9,742	10,830 ※1,2
社債利息	29,259	63,347 ※1
長期借入金利息	347	1,110
営業費用合計	39,349	75,288
営業利益	**538,496**	**427,196**
営業外収益		
受取利息	267	44 ※1
受取手数料	2	1
その他	222	194
営業外収益合計	492	240
営業外費用		
短期借入金利息	5,787	4,451 ※1
支払手数料	—	155 ※1
社債発行費償却	5,906	8,417 ※1
その他	1	2
営業外費用合計	11,696	13,026
経常利益	**527,292**	**414,410**
税引前当期純利益	**527,292**	**414,410**
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	—	△36,368
法人税等合計	**3**	**△36,365**
当期純利益	**527,288**	**450,775**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791
当期変動額							
剰余金の配当						△218,558	△218,558
当期純利益						527,288	527,288
自己株式の取得							
自己株式の処分			△17	△17			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△17	△17	—	308,729	308,729
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782
当期変動額				
剰余金の配当		△218,558		△218,558
当期純利益		527,288		527,288
自己株式の取得	△191	△191		△191
自己株式の処分	71	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			549	549
当期変動額合計	△119	308,592	549	309,142
当期末残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(株主資本等変動計算書続き)　　(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520
当期変動額							
剰余金の配当						△211,506	△211,506
当期純利益						450,775	450,775
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4	△4			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	239,268	239,268
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925
当期変動額				
剰余金の配当		△211,506		△211,506
当期純利益		450,775		450,775
自己株式の取得	△100	△100		△100
自己株式の処分	19	15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			571	571
当期変動額合計	△80	239,183	571	239,755
当期末残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当事業年度 自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

＜追加情報＞

1.繰延税金資産の回収可能性

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2.連結納税制度の適用

当社は、平成29年度より連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1.　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	752,609百万円
長期金銭債権	3,424,217百万円
短期金銭債務	1,230,145百万円
長期金銭債務	266,700百万円

※2.　関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

劣後特約付貸付金	1,355,332百万円

※3.　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,573,032百万円

※4.　長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	49,000百万円

5.　保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

516,338百万円

(損益計算書関係)

※1.　関係会社との取引

営業収益	502,484百万円
営業費用	12,332百万円
営業取引以外の取引高	7,035百万円

※2.　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	4,048百万円
広告宣伝費	1,166百万円
委託費	1,202百万円
監査法人宛報酬等	2,235百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在
繰延税金資産	
子会社株式	938,939
その他	43,860
繰延税金資産小計	982,799
評価性引当額	△946,430
繰延税金資産合計	36,368
繰延税金資産の純額	36,368

なお、平成29年度から適用する連結納税制度を前提とした会計処理を行ったことにより、当事業年度末において評価性引当額が減少し、繰延税金資産合計が36,368百万円増加しております。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.86
(調整)	
受取配当金益金不算入	△31.77
評価性引当額	△8.29
その他	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.78

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	1,241,523	699,307	△72,518	1,868,313	1,169,655	827,003	△84,631	1,912,027
資金調達費用	268,976	228,429	△52,020	445,385	246,060	319,440	△12,106	553,394
資金運用収支	972,546	470,878	△20,497	1,422,928	923,594	507,563	△72,524	1,358,632
信託報酬	3,681	—	—	3,681	3,797	—	—	3,797
役務取引等収益	946,124	202,621	△14,282	1,134,463	983,977	224,712	△13,237	1,195,452
役務取引等費用	97,907	37,190	△4,472	130,625	144,470	40,224	△2,590	182,104
役務取引等収支	848,216	165,431	△9,809	1,003,838	839,506	184,488	△10,646	1,013,348
特定取引収益	221,701	37,330	△33,549	225,481	221,610	42,858	△27,073	237,394
特定取引費用	5,655	27,894	△33,549	—	9,465	17,607	△27,073	—
特定取引収支	216,045	9,436	—	225,481	212,144	25,250	—	237,394
その他業務収益	1,059,947	283,600	△882	1,342,665	1,256,723	327,406	△814	1,583,316
その他業務費用	939,328	156,041	△738	1,094,630	1,077,307	199,409	△970	1,275,747
その他業務収支	120,619	127,559	△144	248,034	179,415	127,997	155	307,568

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	87,513,636	1,241,523	1.42%	87,746,070	1,169,655	1.33%
うち貸出金	52,187,299	846,804	1.62	55,634,086	826,571	1.49
うち有価証券	22,510,229	267,665	1.19	17,693,281	212,691	1.20
うちコールローン及び買入手形	147,992	861	0.58	76,166	467	0.61
うち買現先勘定	32,450	15	0.05	36,530	△10	△0.03
うち債券貸借取引支払保証金	6,722,143	10,747	0.16	7,827,996	12,172	0.16
うち預け金	826,050	5,088	0.62	984,203	6,306	0.64
うちリース債権及びリース投資資産	1,480,695	40,742	2.75	1,801,420	51,237	2.84
資金調達勘定	120,395,742	268,976	0.22	123,658,898	246,060	0.20
うち預金	84,632,369	40,303	0.05	92,978,393	33,592	0.04
うち譲渡性預金	7,027,344	5,466	0.08	6,064,857	1,081	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	2,295,334	1,523	0.07	603,065	91	0.02
うち売現先勘定	1,281,321	3,714	0.29	1,325,978	7,854	0.59
うち債券貸借取引受入担保金	6,795,925	6,726	0.10	7,374,658	4,631	0.06
うちコマーシャル・ペーパー	145,053	203	0.14	138,698	59	0.04
うち借用金	9,777,958	77,974	0.80	7,621,066	67,559	0.89
うち短期社債	1,451,156	1,400	0.10	1,183,878	118	0.01
うち社債	6,177,841	119,326	1.93	5,358,345	102,926	1.92

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成27年度28,376,025百万円、平成28年度33,983,080百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

(単位：百万円)

海外	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	37,621,327	699,307	1.86%	40,533,726	827,003	2.04%
うち貸出金	22,365,670	528,869	2.36	23,868,315	599,614	2.51
うち有価証券	3,154,767	49,677	1.57	4,014,209	79,703	1.99
うちコールローン及び買入手形	918,358	19,596	2.13	1,319,676	11,738	0.89
うち買現先勘定	1,521,170	11,934	0.78	2,198,666	26,255	1.19
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5,678,537	32,833	0.58	4,888,341	44,092	0.90
うちリース債権及びリース投資資産	444,069	18,624	4.19	497,302	18,990	3.82
資金調達勘定	28,979,734	228,429	0.79	32,659,822	319,440	0.98
うち預金	15,827,172	100,722	0.64	18,867,692	157,977	0.84
うち譲渡性預金	6,502,114	43,853	0.67	6,461,498	66,151	1.02
うちコールマネー及び売渡手形	525,808	3,836	0.73	645,301	5,399	0.84
うち売現先勘定	1,934,523	6,212	0.32	3,241,888	15,784	0.49
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	2,807,578	10,211	0.36	2,206,493	15,450	0.70
うち借用金	752,364	10,861	1.44	830,387	13,805	1.66
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	77,162	3,934	5.10	107,166	4,153	3.88

(注)1.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成27年度1,732,890百万円、平成28年度2,134,415百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

(単位：百万円)

合計	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	123,153,560	1,868,313	1.52%	125,630,472	1,912,027	1.52%
うち貸出金	73,713,490	1,326,402	1.80	78,679,693	1,384,119	1.76
うち有価証券	25,450,418	303,132	1.19	21,494,609	259,840	1.21
うちコールローン及び買入手形	1,066,351	20,457	1.92	1,395,842	12,205	0.87
うち買現先勘定	727,468	10,100	1.39	1,096,826	18,886	1.72
うち債券貸借取引支払保証金	6,722,143	10,747	0.16	7,827,996	12,172	0.16
うち預け金	6,421,181	37,537	0.58	5,430,503	48,040	0.88
うちリース債権及びリース投資資産	1,924,764	59,366	3.08	2,298,722	70,227	3.06
資金調達勘定	148,078,275	445,385	0.30	155,870,100	553,394	0.36
うち預金	100,364,107	140,633	0.14	111,384,184	189,204	0.17
うち譲渡性預金	13,529,459	49,319	0.36	12,526,355	67,232	0.54
うちコールマネー及び売渡手形	2,821,143	5,360	0.19	1,248,366	5,491	0.44
うち売現先勘定	2,389,693	8,077	0.34	3,429,496	16,281	0.47
うち債券貸借取引受入担保金	6,795,925	6,726	0.10	7,374,658	4,631	0.06
うちコマーシャル・ペーパー	2,952,632	10,415	0.35	2,345,192	15,510	0.66
うち借用金	9,731,272	39,825	0.41	7,654,498	39,528	0.52
うち短期社債	1,451,156	1,400	0.10	1,183,878	118	0.01
うち社債	6,698,959	129,295	1.93	7,451,001	144,755	1.94

(注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成27年度30,098,341百万円、平成28年度36,098,076百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	946,124	202,621	△14,282	1,134,463	983,977	224,712	△13,237	1,195,452
うち預金・貸出業務	21,076	110,113	△5,079	126,111	22,622	118,683	△5,703	135,602
うち為替業務	114,071	17,867	△14	131,924	118,768	19,881	△30	138,618
うち証券関連業務	110,138	35,935	△3,194	142,880	118,164	42,662	△1,056	159,769
うち代理業務	16,380	—	—	16,380	16,772	—	—	16,772
うち保護預り・貸金庫業務	5,509	2	—	5,512	5,413	2	—	5,416
うち保証業務	74,257	12,369	△1,541	85,085	75,725	14,915	△3,894	86,745
うちクレジットカード関連業務	255,217	1	—	255,218	264,255	3	—	264,258
うち投資信託関連業務	112,928	3,128	—	116,057	122,018	4,574	—	126,592
役務取引等費用	97,907	37,190	△4,472	130,625	144,470	40,224	△2,590	182,104
うち為替業務	29,282	8,507	△0	37,789	29,997	9,750	△27	39,720

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	221,701	37,330	△33,549	225,481	221,610	42,858	△27,073	237,394
うち商品有価証券収益	77,921	—	△5,795	72,125	178,218	—	△13,099	165,119
うち特定取引有価証券収益	115	—	△49	65	13,025	—	△155	12,869
うち特定金融派生商品収益	143,554	37,330	△27,704	153,180	30,336	42,858	△13,818	59,375
うちその他の特定取引収益	110	—	—	110	30	—	—	30
特定取引費用	5,655	27,894	△33,549	—	9,465	17,607	△27,073	—
うち商品有価証券費用	—	5,795	△5,795	—	—	13,099	△13,099	—
うち特定取引有価証券費用	—	49	△49	—	—	155	△155	—
うち特定金融派生商品費用	5,655	22,048	△27,704	—	9,465	4,353	△13,818	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内	流動性預金	62,436,739	68,135,738
	定期性預金	22,898,011	22,249,043
	その他	7,242,799	7,290,869
	計	92,577,550	97,675,651
	譲渡性預金	6,451,869	6,021,235
	合計	99,029,420	103,696,887
海外	流動性預金	11,763,251	12,766,301
	定期性預金	6,222,716	7,256,466
	その他	105,310	131,791
	計	18,091,277	20,154,558
	譲渡性預金	7,798,564	5,859,702
	合計	25,889,842	26,014,260
総合計		124,919,262	129,711,148

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3.定期性預金＝定期預金＋定期積金

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末		平成29年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	6,372,033	12.00%	7,714,405	13.55%
	農業、林業、漁業及び鉱業	126,815	0.24	120,160	0.21
	建設業	918,357	1.73	906,799	1.59
	運輸、情報通信、公益事業	4,633,300	8.73	4,633,725	8.14
	卸売・小売業	4,392,082	8.28	4,556,865	8.00
	金融・保険業	2,565,738	4.83	2,468,763	4.34
	不動産業、物品賃貸業	8,237,116	15.52	8,716,521	15.31
	各種サービス業	4,613,843	8.69	4,694,153	8.25
	地方公共団体	1,265,341	2.38	1,108,202	1.95
	その他	19,960,159	37.60	22,007,202	38.66
	合計	53,084,789	100.00	56,926,799	100.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	173,548	0.79	217,056	0.93
	金融機関	1,347,443	6.13	1,494,278	6.41
	商工業	17,787,538	80.92	19,037,470	81.67
	その他	2,672,760	12.16	2,561,716	10.99
	合計	21,981,290	100.00	23,310,523	100.00
総合計		75,066,080	—	80,237,322	—

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
一般貸倒引当金	395,546	431,510
個別貸倒引当金	228,161	213,205
特定海外債権引当勘定	1,311	1,498
合計	625,019	646,215
部分直接償却(直接減額)実施額	301,983	288,145

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権①	44,748	34,441
延滞債権②	594,077	558,855
3カ月以上延滞債権③	19,845	22,434
貸出条件緩和債権④	266,698	252,790
合計	925,370	868,521
部分直接償却(直接減額)実施額	273,009	245,719

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	178,059	160,665
危険債権②	526,763	491,353
要管理債権③	287,921	275,646
(小計)	(992,743)	(927,665)
正常債権④	85,579,406	91,575,200
合計	86,572,150	92,502,865
部分直接償却(直接減額)実施額	301,983	288,145

各債権の定義

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)

④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内	国債	10,346,596	8,454,687
	地方債	52,070	90,243
	社債	2,679,706	2,731,856
	株式	3,698,605	3,925,112
	その他の証券	5,087,628	5,297,701
	計	21,864,608	20,499,601
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	82,314	78,031
	株式	—	—
	その他の証券	3,263,832	3,998,504
	計	3,346,147	4,076,536
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	53,689	55,654
	その他の証券	—	—
	計	53,689	55,654
合計		25,264,445	24,631,792

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末				平成29年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	7,176,926	942,823	△56,468	8,063,281	5,882,221	906,906	△33,700	6,755,428
うち商品有価証券	3,431,314	138,744	—	3,570,058	3,543,982	136,723	—	3,680,705
うち商品有価証券派生商品	13,581	—	—	13,581	56,901	—	—	56,901
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	18,098	120	—	18,218	10,586	97	—	10,684
うち特定金融派生商品	3,649,936	803,958	△56,468	4,397,427	2,172,657	770,086	△33,700	2,909,043
うちその他の特定取引資産	63,995	—	—	63,995	98,093	—	—	98,093
特定取引負債	5,361,628	807,507	△56,468	6,112,667	3,904,067	834,564	△33,700	4,704,931
うち売付商品債券	2,153,965	43,707	—	2,197,673	2,013,249	58,334	—	2,071,583
うち商品有価証券派生商品	29,724	—	—	29,724	58,961	—	—	58,961
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	17,275	80	—	17,356	8,633	91	—	8,724
うち特定金融派生商品	3,160,662	763,719	△56,468	3,867,913	1,823,223	776,138	△33,700	2,565,661
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成23年4月1日	△70,001	1,414,055,625	—	2,337,895	—	1,559,374	第1回第六種優先株式の全株式に係る取得及び消却の実施による第六種優先株式70,001株減少

■株式の総数等

発行済株式の内容(平成29年3月31日現在)

普通株式	1,414,055,625株
計	1,414,055,625株

上場金融商品取引所名　東京証券取引所　(市場第一部)
名古屋証券取引所(市場第一部)　ニューヨーク証券取引所(注)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	割　合
政府及び地方公共団体	7人	4,774単元	0.03%
金融機関	362	3,830,262	27.13
金融商品取引業者	79	749,815	5.31
その他の法人	7,983	1,382,303	9.79
外国法人等(個人以外)	1,161	6,259,012	44.33
外国法人等(個人)	356	4,707	0.03
個人その他	297,524	1,889,554	13.38
計	307,472	14,120,427	100.00
単元未満株式の状況	—	2,012,925株	—

(注)1.自己株式4,028,883株は「個人その他」に40,288単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。
2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び48株含まれております。
3.「単元未満株式の状況」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	77,865,200株	5.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,818,600	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	29,034,200	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,246,700	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	24,825,763	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	21,554,900	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	21,282,200	1.50
NATSCUMCO(常任代理人　株式会社三井住友銀行)	19,858,605	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	19,285,300	1.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	19,048,976	1.34
計	322,820,444	22.82

(注)1.三井住友信託銀行株式会社から平成28年9月6日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三井住友信託銀行株式会社他2名が平成28年8月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友信託銀行株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	71,542,000株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.06%

2.みずほ証券株式会社から平成28年10月21日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他1名が平成28年10月14日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	みずほ証券株式会社 (他共同保有者1名)
保有株券等の数	72,802,582株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.15%

3.ブラックロック・ジャパン株式会社から平成29年3月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他9名が平成29年3月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者9名)
保有株券等の数	90,686,690株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	6.41%

■新株予約権等の状況

平成22年7月28日取締役会決議	
	平成29年3月31日現在
新株予約権の数	869個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	86,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり2,216円 資本組入額　1株当たり1,108円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成51年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成51年8月13日から平成52年8月12日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成23年7月29日取締役会決議	
	平成29年3月31日現在
新株予約権の数	2,579個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	257,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり1,873円 資本組入額　1株当たり937円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成52年8月15日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成52年8月16日から平成53年8月15日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成24年7月30日取締役会決議	
	平成29年3月31日現在
新株予約権の数	2,681個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	268,100株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり2,043円 資本組入額　1株当たり1,022円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成53年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成53年8月15日から平成54年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成25年7月29日取締役会決議	
	平成29年3月31日現在
新株予約権の数	1,144個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	114,400株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり4,160円 資本組入額　1株当たり2,080円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成54年8月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成54年8月14日から平成55年8月13日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成26年7月30日取締役会決議	
	平成29年3月31日現在
新株予約権の数	1,203個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	120,300株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり3,662円 資本組入額　1株当たり1,831円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成55年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成55年8月15日から平成56年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成27年7月31日取締役会決議	
	平成29年3月31日現在
新株予約権の数	1,312個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	131,200株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり4,905円 資本組入額　1株当たり2,453円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成56年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成56年8月18日から平成57年8月17日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成28年7月26日取締役会決議	
	平成29年3月31日現在
新株予約権の数	2,012個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	201,200株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成28年8月15日から平成58年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり2,812円 資本組入額　1株当たり1,406円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成57年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成57年8月15日から平成58年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

■ストック・オプション制度の内容

当社は、会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社の子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年7月28日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	102,600株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成23年7月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 85人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	268,200株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成24年7月30日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 85人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	280,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成25年7月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	115,700株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成26年7月30日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	121,900株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成27年7月31日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 83人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	132,400株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成28年7月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 89人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	201,200株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

■最近5年間の事業年度別最高・最低株価

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
最高株価	4,255	5,470	4,915.0	5,770.0	4,768.0
最低株価	2,231	3,545	3,800	2,819.5	2,766.5

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

■最近6カ月間の月別最高・最低株価

(単位：円)

区分	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高株価	3,657.0	4,318.0	4,768.0	4,614.0	4,634.0	4,533.0
最低株価	3,351.0	3,293.0	4,290.0	4,335.0	4,306.0	4,045.0

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　354社
　主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(36ページ)に記載しております。
・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,351,752		8,013,333	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,095,202		3,095,242	
2	うち利益剰余金の額	4,534,472		5,036,756	
1c	うち自己株式の額(△)	175,381		12,913	
26	うち社外流出予定額(△)	102,541		105,752	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,635		3,206	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	875,680	583,787	1,289,962	322,490
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	164,550		172,277	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	48,257		27,797	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	48,257		27,797	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,442,875		9,506,577	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	451,805	301,203	629,840	157,460
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	223,573	149,048	274,818	68,704
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	228,232	152,154	355,022	88,755
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,282	855	3,350	837
11	繰延ヘッジ損益の額	34,278	22,852	△32,470	△8,117
12	適格引当金不足額	34,496	22,997	63,740	15,935
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	5,089	3,392	2,761	690
15	退職給付に係る資産の額	84,995	56,663	174,987	43,746
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4,424	2,949	9,135	2,283
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	646,423		898,087	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	7,796,451		8,608,490	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		449,897	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	183,267		234,697	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	961,997		812,928	
33		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	961,997		812,928	
35		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	34,817		13,015	
		うち為替換算調整勘定の額	34,817		13,015	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,480,082		1,510,539	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,032	32,021	64,035	16,008
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	196,827		108,814	
		うち営業権相当額	2,431		1,616	
		うちのれん相当額	130,432		62,098	
		うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	32,430		25,446	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034		11,685	
		うち適格引当金不足額の50%相当額	11,498		7,967	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	244,860		172,850	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((二)−(ホ)) (へ)	1,235,221		1,337,689	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)+(へ)) (ト)	9,031,672		9,946,179	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064		898,911	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	42,036		54,539	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,220,569		873,116	
47		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,220,569		873,116	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	78,017		74,104	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	78,017		74,104	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	345,673		197,384	
		うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	332,809		191,125	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,863		6,259	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,341,360		2,098,057	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000	40,000	10,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	62,109		30,569	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	62,109		30,569	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	137,109		70,569	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	2,204,250		2,027,488	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	11,235,923		11,973,667	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	68,865		38,835	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	31,824		16,711	
	うち退職給付に係る資産に係る額	16,093		12,010	
	うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		—	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	83		—	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,156		7,709	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	66,011,621		70,683,540	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	11.81%		12.17%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	13.68%		14.07%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	17.02%		16.93%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	620,209		729,452	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	522,466		542,985	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	9,700		24,339	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	78,017		74,104	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	88,359		84,683	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	309,031		331,220	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	975,514		812,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		58,050	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,569		1,017,141	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	30,203		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,280,929	5,654,683

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	26,452	26,658
ソブリン向けエクスポージャー	431	454
金融機関等向けエクスポージャー	1,365	1,357
特定貸付債権	2,781	2,982
事業法人等向けエクスポージャー	31,028	31,450
居住用不動産向けエクスポージャー	3,731	3,464
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,349	2,235
その他リテール向けエクスポージャー	1,151	2,237
リテール向けエクスポージャー	6,231	7,936
PD／LGD方式適用分	3,176	3,420
簡易手法適用分	924	1,052
内部モデル手法適用分	494	419
マーケット・ベース方式適用分	1,419	1,471
株式等エクスポージャー	4,595	4,891
信用リスク・アセットのみなし計算	2,526	3,001
証券化エクスポージャー	786	812
その他	4,378	4,627
内部格付手法適用分	49,544	52,717
標準的手法適用分	5,472	5,208
CVAリスク相当額	1,970	1,798
中央清算機関関連エクスポージャー	83	89
信用リスクに対する所要自己資本の額	57,069	59,812
金利リスク・カテゴリー	380	367
株式リスク・カテゴリー	176	426
外国為替リスク・カテゴリー	22	20
コモディティ・リスク・カテゴリー	2	0
オプション取引	67	207
標準的方式適用分	647	1,020
内部モデル方式適用分	523	1,178
証券化エクスポージャー	—	69
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,169	2,268
先進的計測手法適用分	2,267	2,285
基礎的手法適用分	406	493
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,672	2,778
所要自己資本の額合計	60,911	64,859

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。
2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

当社は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当社と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1)国内

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、SMBC信用保証株式会社、株式会社セディナ

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、SMBCファイナンスサービス株式会社、三井住友ファイナンス＆リース株式会社については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当社グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア. 格付付与手続の概要

・「事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー」には、国内、海外の一般事業法人、営業性個人(国内のみ)、政府、公共法人、金融機関等宛の与信が含まれております。なお、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローンは、原則として「リテール向けエクスポージャー」に含めておりますが、与信額1億円超の先に対するものは、自己資本比率告示に従い、「事業法人向けエクスポージャー」に含めております。

・債務者格付は、取引先の決算書等から格付モデルを利用して判定した財務格付を出発点とし、実態バランスシートや定性項目等を加味して付与しております(格付制度、手続の詳細は9ページをご参照ください)。国内の事業法人等と海外の事業法人等とでは、実績デフォルト率の水準や、格付毎のポートフォリオの分布状況に差異があるため、下表のとおり、格付体系を別にして国内法人等にはJ1からJ10、海外法人等にはG1からG10の格付を付与し、適用するデフォルト確率(以下、「PD」という)もそれぞれで設定しております。

・上記のような財務格付を出発点とした原則的な格付付与手続の他に、親会社の信用力に基づく格付や、外部格付機関が公表する格付を出発点として判定する格付を付与する場合があります。また、国、地方公共団体や、特殊な存立基盤・財務内容を有する等、通常の格付モデルに適さない法人等は、債務者の属性に応じた格付区分(例えば「地方公共団体等」)に分類しております。また、営業性個人向け与信や、事業性ローンには、それぞれ別の格付モデルを開発して専用の格付を付与しております。

・信用リスク・アセットの額の計算に適用するPDの推計値は、債務者格付毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。PDの推計並びに検証には社内データの他、外部データ等を用いております。デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたもの(債務者に対する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること)を用いております。

・また、信用リスク・アセットの額の計算に適用するデフォルト時損失率(以下、「LGD」という)とデフォルト時エクスポージャー(以下、「EAD」という)の推計値は、デフォルト債権の過去の実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ．ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	254,251	201,761	52,490	52,140	49.47%	0.07%	35.03%	—%	19.36%
J4-J6	168,561	146,370	22,191	10,701	49.97	0.74	34.65	—	50.60
J7(除くJ7R)	7,912	7,453	459	242	49.39	15.69	34.24	—	149.46
国・地方等	458,905	454,140	4,765	1,061	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	48,747	43,460	5,287	2,537	49.86	0.81	44.36	—	54.86
デフォルト(J7R、J8-J10)	7,323	6,923	401	6	96.36	100.00	47.52	46.87	8.15
合計	945,700	860,106	85,594	66,688	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	286,822	229,875	56,947	53,037	49.50%	0.06%	35.23%	—%	18.61%
J4-J6	164,673	143,465	21,207	8,561	50.10	0.75	33.65	—	50.28
J7(除くJ7R)	12,899	10,804	2,095	1,888	49.43	13.70	39.83	—	173.72
国・地方等	499,457	495,860	3,597	1,357	49.38	0.00	35.31	—	0.01
その他	44,328	42,120	2,208	1,001	49.87	0.84	44.01	—	56.29
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,978	5,593	385	1	84.61	100.00	48.12	47.12	12.44
合計	1,014,157	927,719	86,438	65,846	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	381,463	283,297	98,166	89,776	49.39%	0.14%	30.26%	—%	17.98%
G4-G6	21,005	14,617	6,389	3,470	49.39	2.87	24.37	—	69.62
G7(除くG7R)	4,900	3,866	1,034	1,290	49.39	14.86	26.66	—	132.50
その他	3,143	1,178	1,965	1,933	49.39	2.59	25.04	—	73.14
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,193	898	296	266	100.00	100.00	54.56	50.41	51.88
合計	411,704	303,855	107,850	96,735	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	399,404	289,846	109,558	107,917	49.38%	0.14%	28.86%	—%	17.11%
G4-G6	20,800	16,019	4,781	3,501	49.38	2.89	24.89	—	72.27
G7(除くG7R)	3,731	2,489	1,242	1,954	49.38	14.91	24.02	—	119.58
その他	4,808	627	4,181	519	50.16	1.26	24.72	—	26.21
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	906	134	92	100.00	100.00	63.82	59.61	52.63
合計	429,782	309,886	119,896	113,984	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ア．格付付与手続の概要

・「特定貸付債権」は、自己資本比率告示に定められた「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「コモディティ・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」に分けられます。「プロジェクト・ファイナンス」には発電プラントや交通インフラ等、特定の事業に対する信用供与で、当該事業からの収益のみを返済原資とするもの、「オブジェクト・ファイナンス」には航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」には不動産ノンリコースローンに代表される不動産ファイナンスが含まれております。「コモディティ・ファイナンス」については、平成29年3月末現在、該当はありません。

・これらの「特定貸付債権」には、プロダクツ毎に、格付モデルや定性評価に基づいて、PD格付及びLGD格付を付与する案件と、予想損失率を軸とした格付を付与する案件があります。前者は事業法人と同様の格付体系となっている一方、後者は「債務者格付」と同様に10段階に区分しておりますが、PDを軸とする「債務者格付」とは定義が異なります。
また「特定貸付債権」の信用リスク・アセットの額は、前者は事業法人等向けエクスポージャーと同様の要領で計算している一方、後者は自己資本比率告示に定められたPDの適用要件を満たさないため、予想損失率を軸とした案件格付等を下表の自己資本比率告示に定められた5区分(以下、「スロッティング・クライテリア」という)に紐付けすることにより計算しております。

イ．ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a．「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年3月末			平成29年3月末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	25	0	—	54
	(残存期間2年半以上)	70%	282	28	115	284	42	164
良	(残存期間2年半未満)	70%	332	—	50	337	—	8
	(残存期間2年半以上)	90%	206	—	54	174	—	56
可		115%	45	9	234	182	8	171
弱い		250%	209	—	7	—	—	—
デフォルト		—	35	—	0	35	—	0
合計			1,108	36	486	1,011	50	452

b．「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	87	91
	(残存期間2年半以上)	95%	48	88
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,137	911
	(残存期間2年半以上)	120%	711	754
可		140%	1,565	2,751
弱い		250%	18	34
デフォルト		—	—	—
合計			3,567	4,630

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD／LGD方式適用分

a．「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,794	22,797	9,998	10,397	49.39%	0.29%	27.51%	—%	42.48%
G4-G6	2,143	1,688	455	444	49.39	3.16	33.98	—	113.01
G7(除くG7R)	218	212	6	—	—	19.28	27.45	—	148.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	293	291	1	1	100.00	100.00	53.30	49.15	51.88
合計	35,449	24,988	10,460	10,842	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	36,463	26,424	10,038	10,789	49.38%	0.31%	26.03%	—%	39.39%
G4-G6	2,439	1,819	620	924	49.38	2.73	29.10	—	94.56
G7(除くG7R)	429	331	98	25	49.38	15.37	40.13	—	219.24
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	523	510	13	1	100.00	100.00	55.45	51.24	52.63
合計	39,854	29,084	10,770	11,738	—	—	—	—	—

b．「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,261	1,838	424	338	49.39%	0.32%	13.04%	—%	19.02%
G4-G6	192	182	10	—	—	3.43	22.46	—	83.48
G7(除くG7R)	6	6	—	—	—	14.44	45.00	—	246.61
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,460	2,026	434	338	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,009	1,726	283	197	49.38%	0.28%	11.28%	—%	15.84%
G4-G6	359	351	8	—	—	3.47	6.77	—	22.44
G7(除くG7R)	39	32	7	—	—	23.62	71.82	—	428.34
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	—	—	—	100.00	61.56	57.35	52.63
合計	2,429	2,130	298	197	—	—	—	—	—

c．「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	3,017	2,907	110	145	49.39	0.81	30.05	—	26.31
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,540	14,198	2,343	184	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	—%	11.44%
J4-J6	3,568	2,842	726	—	—	0.86	26.06	—	51.12
J7(除くJ7R)	75	75	—	—	—	10.36	5.00	—	23.66
その他	3,991	3,776	216	367	49.38	0.25	30.84	—	24.94
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,731	15,746	1,985	395	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ア．格付付与手続の概要

・「居住用不動産向けエクスポージャー」には住宅ローンが含まれております。なお、ここでの住宅ローンには、個人向けの住宅ローンに加え、店舗や賃貸アパートと併用になっている自宅用不動産に対するローンの一部が含まれておりますが、賃貸アパートに対するローンは含まれておりません。

・住宅ローンに対する格付付与手続は次のとおりであります。
まず、デフォルト・リスクの観点から、ローン契約情報に基づき、専用の格付モデルと金融検査マニュアルに沿った自己査定の債務者区分判定により、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PDの推計値は、このプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
デフォルト時の回収リスクの観点からは、担保不動産の評価額をもとに算出されるLTV(Loan To Value)を用いて、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。LGDの推計値は、このプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
また、住宅ローン契約時からの一定の経過年数毎にポートフォリオを分割し、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ．ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	120,054	119,806	249	0.45%	34.20%	—%	23.75%
		その他	4,283	4,283	—	1.05	51.55	—	69.54
	延滞等		865	823	42	19.54	37.29	—	194.86
デフォルト			1,840	1,839	1	100.00	35.15	33.64	18.95
合計			127,043	126,751	292	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,047	117,825	222	0.44%	33.75%	—%	23.18%
		その他	3,865	3,865	—	1.03	51.24	—	67.67
	延滞等		889	870	19	18.42	36.61	—	191.19
デフォルト			1,529	1,528	1	100.00	34.07	32.43	20.43
合計			124,330	124,088	242	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ア．格付付与手続の概要

・「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」にはカードローンやクレジットカード債権が含まれております。

・カードローン及びクレジットカード債権に対する格付付与手続は、それぞれ次のとおりであります。

カードローンについては、保証会社、極度額、決済口座の取引状況、返済履行状況に基づき、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。クレジットカード債権については、過去の返済状況、利用状況に基づき、クレジットカード債権毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

信用リスク・アセットの額の計算に適用するPD及びLGDの推計値は、プール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ．ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,466	7,364	1,084	18	2,331	46.51%	2.63%	83.31%	—%	62.07%
	延滞等	160	154	6	—	31	20.67	28.09	77.69	—	213.34
クレジットカード債権	非延滞	15,146	8,934	3,340	2,872	43,685	7.65	1.00	71.74	—	22.63
	延滞等	62	53	9	—	—	—	77.63	72.21	—	122.12
デフォルト		257	229	28	—	—	—	100.00	80.60	74.17	80.39
合計		24,092	16,734	4,468	2,890	46,047	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	9,478	7,782	1,069	627	2,543	42.04%	2.88%	81.25%	—%	63.95%
	延滞等	147	141	6	—	27	23.00	28.34	77.68	—	214.04
クレジットカード債権	非延滞	24,406	14,492	6,858	3,057	89,774	7.64	1.92	69.79	—	32.79
	延滞等	67	57	10	—	—	—	78.05	72.15	—	119.50
デフォルト		462	422	30	10	—	—	100.00	83.79	73.93	123.21
合計		34,560	22,894	7,973	3,694	92,344	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ア．格付付与手続の概要

・「その他リテール向けエクスポージャー」には、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローン、マイカーローン等の消費性ローンが含まれております。

・事業性ローン及び消費性ローンに対する格付付与手続は、それぞれ次のとおりであります。

(ア)事業性ローンについては、デフォルト・リスクの観点からは、専用の格付モデルと金融検査マニュアルに沿った自己査定の債務者区分判定に基づき、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。デフォルト時の回収リスクの観点からは、事業性ローンについてはLTVに基づき、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

PD及びLGDの推計値は、これらのプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

(イ)消費性ローンへの格付付与については、担保付商品と無担保商品で異なる手続としております。まず、担保付商品については、「①居住用不動産向けエクスポージャー」に記載の住宅ローンと同様の手続を行っております。無担保商品については、取引状況をもとに、ローン件別毎にリスク特性が同じプールへの割当てを行ったうえで、プール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味してPD及びLGDの推計値を決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ．ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,243	10,061	181	0.93%	48.13%	—%	41.99%
		その他	2,144	2,133	11	0.78	41.51	—	33.56
	延滞等		925	911	14	6.43	42.63	—	67.78
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,236	3,231	5	0.78	42.07	—	33.84
		その他	1,333	1,319	15	1.64	53.77	—	64.94
	延滞等		245	243	2	16.94	45.78	—	94.52
デフォルト			671	670	1	100.00	52.55	48.90	45.60
合計			18,797	18,569	228	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,223	10,045	178	0.87%	47.47%	—%	40.50%
		その他	2,075	2,065	10	0.67	40.26	—	30.91
	延滞等		731	722	8	6.26	41.94	—	66.66
消費性ローン	非延滞	モデル対象	16,604	10,258	6,346	2.20	50.56	—	62.26
		その他	1,287	1,273	13	1.59	53.18	—	63.70
	延滞等		231	210	22	24.62	49.64	—	107.78
デフォルト			821	812	9	100.00	62.07	54.01	100.82
合計			31,972	25,386	6,587	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ア．格付付与手続の概要

PD／LGD方式を適用する株式を取得する際には、事業法人等向けの通常の与信と同様のルールで発行者に「債務者格付」を付与し、債務者モニタリング(詳細は10ページをご参照ください)により格付等の見直しを行っております(個別に債務者モニタリングを行わない場合は、リスク・アセットの額を1.5倍にしております)。株式の発行者に対して与信取引がなく、財務情報等が入手困難な場合等には、投資適格以上であることを条件に外部格付を利用して行内格付を付与しております。

なお、財務情報が入手困難かつ、投資適格未満の場合は、マーケット・ベース方式の簡易手法を適用しております。

イ．ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・ベース方式適用分	5,326	7,065
簡易手法適用分	3,220	3,703
上場株式(300%)	1,979	2,407
非上場株式(400%)	1,241	1,296
内部モデル手法適用分	2,106	3,362
PD／LGD方式適用分	35,146	37,630
合計	40,472	44,695

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD／LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	32,295	0.05%	100.45%	34,574	0.05%	100.39%
J4-J6	1,955	0.45	161.79	1,761	0.32	152.52
J7(除くJ7R)	25	10.56	561.96	151	10.45	566.42
その他	867	0.45	192.60	1,136	0.48	175.70
デフォルト(J7R、J8-J10)	4	100.00	1,125.00	7	100.00	1,125.00
合計	35,146	—	—	37,630	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD／LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ア．信用リスク・アセット算出方法の概要

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け与信等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。個々の裏付資産の過半が株式等エクスポージャーである場合や、直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、自己資本比率告示に基づき、過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトや、リスク・ウェイト400%(裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る場合)又はリスク・ウェイト1250%(上記以外の場合)等を用いて信用リスク・アセットの額を算出しております。

イ．ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,173	13,240

(4)損失実績の分析

①直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成28年度における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用(一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額)は、前年度対比616億円増加し、1,644億円の費用となりました。

また、三井住友銀行(単体)の与信関係費用につきましては、大口先の業況悪化に伴うコスト発生により、前年度対比643億円増加し、611億円の費用となりました。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	78	1,028	1,644	616
三井住友銀行(連結)合計	△654	139	633	494
三井住友銀行(単体)合計	△801	△32	611	643
うち事業法人向けエクスポージャー	△406	1	640	639
うちソブリン向けエクスポージャー	△60	△17	△1	16
うち金融機関等向けエクスポージャー	△7	△1	△3	△3
うち居住用不動産向けエクスポージャー	△3	0	△1	△2
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	0	△0	△1
うちその他リテール向けエクスポージャー	△26	△18	△3	15

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。
2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。
3.引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。
4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	1,213	—	—	1,731	—	—	△491
三井住友銀行(連結)合計	—	—	917	—	—	706	—	—	△1,133
三井住友銀行(単体)合計	10,627	2,139	586	9,401	2,454	195	8,712	1,712	△1,239
うち事業法人向けエクスポージャー	8,893	1,322	575	7,659	1,649	107	7,340	1,236	△1,228
うちソブリン向けエクスポージャー	124	18	△2	220	114	△3	56	41	3
うち金融機関等向けエクスポージャー	149	47	△0	149	55	△4	114	61	△9
うち居住用不動産向けエクスポージャー	38	29	2	37	29	2	52	43	△1
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0	△0	1	△0	1	0	△0	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,423	774	105	1,335	656	97	1,149	382	△5

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	78	—	—	1,028	—	—	1,644
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△654	—	—	139	—	—	633
三井住友銀行(単体)合計	6,425	1,711	△801	5,131	1,539	△32	4,612	1,678	611
うち事業法人向けエクスポージャー	5,236	1,281	△406	4,830	1,390	1	4,383	1,587	640
うちソブリン向けエクスポージャー	127	14	△60	91	38	△17	89	74	△1
うち金融機関等向けエクスポージャー	85	42	△7	107	72	△1	75	39	△3
うち居住用不動産向けエクスポージャー	29	23	△3	39	35	0	23	△11	△1
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	0	0	0	0	△3	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	948	407	△26	64	55	△18	42	42	△3

(注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。
3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

平成29年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、135ページの「内部格付手法に関する事項」の「1.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

SMBC Aviation Capital Limitedが該当します。

(2)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「法人等向けエクスポージャー」については、自己資本比率告示に定められた「法人等向けエクスポージャーの特例」に関する規定に基づき、一律100％のリスク・ウェイトを適用しております。また、ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーについては、経済協力開発機構(OECD)のカントリー・リスク・スコアに応じたリスク・ウェイトを適用しております。

3.リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	83,378	5,987	94,531	9,149
10%	2	—	91	—
20%	12,092	7,248	15,740	9,392
35%	515	—	628	—
50%	1,090	106	827	66
75%	33,810	—	17,663	—
100%	35,896	39	42,992	35
150%	966	0	769	0
250%	1,175	—	1,587	—
1250%	1	—	14	13
その他	0	—	16	—
合計	168,926	13,381	174,858	18,655

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク・アセットの額を算出するにあたって、信用リスク削減手法により、リスク・アセットの額を削減しております。具体的には、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、適格不動産担保、保証及びクレジット・デリバティブ等による調整を行っております。
各々の手法の範囲とその管理方法の概要は以下のとおりであります。

(1)信用リスク削減手法適用の範囲とその管理方法

①担保(適格金融資産担保・適格不動産担保)

三井住友銀行においては、預金及び有価証券を適格金融資産担保、土地及び建物等を適格不動産担保としております。
担保物件の評価は、市場価格、鑑定評価額等を参考に、担保物件の現状及び権利関係を考慮して決定しております。担保物件は、被担保債権の弁済の遅延により担保権を実行せざるをえなくなった時に、十分な担保価値が存在していることが必要であります。担保を取得してから担保権の実行までの間に、担保物件の変質、地震等の自然災害による被害の他、差押や第三者の担保権の設定等、権利関係の変化も生じる場合があるため、担保物件や担保権の種類に応じ、定期的に管理を行っております。

②保証及びクレジット・デリバティブ

保証人の種類としては、国、地方公共団体、信用保証協会等の公的機関、金融機関や一般事業法人等があります。また、クレジット・デリバティブにおける取引相手の種類としては、主として国内外の銀行・証券会社があります。
保証のうち、国や地方公共団体とこれに準じる信用力を有する公的機関のほか、一定格付以上の金融機関や一般事業法人等、保証能力が十分に認められる先からの保証、及びこれらの先から購入したクレジット・デリバティブのプロテクションについては、信用リスク・アセットの額の算出に際して、信用リスク削減効果を勘案しております。

(2)信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

大口与信先へのリスクの集中を抑制するため、大口上限基準値を設定し、集中リスク管理を実施、信用リスク委員会への報告を行う等の対応を取っております(詳細は8～12ページをご参照ください)。この大口与信先の与信状況については、信用リスク削減のため親会社から保証を取得した場合の親会社宛リスク集中も勘案し、グループ合算で把握を行っております。
なお、信用リスクの削減手法として市場性商品(クレジット・デリバティブ等)を使用した場合には、当該市場性商品から発生する市場リスクについて上限を設定し、管理を行っております。

2.信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,343	560	1,600	598
事業法人向けエクスポージャー	464	560	468	598
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	878	—	1,132	—
標準的手法	54,095	—	55,861	—
合計	55,438	560	57,461	598

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	89,559	3,738	96,003	3,342
事業法人向けエクスポージャー	83,772	3,738	90,944	3,342
ソブリン向けエクスポージャー	3,057	—	2,941	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,681	—	1,202	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,049	—	917	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	341	—	517	—
合計	89,900	3,738	96,519	3,342

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

(1)担保による保全に関する方針及び自行の信用力の悪化による影響度

当社グループでは、必要に応じて、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

(2)ネッティング

信用リスク削減手法としてのネッティングには、主に一括清算ネッティングがあります。一括清算ネッティングでは、取引の一方の当事者に倒産等の期限の利益喪失事由が生じた場合、その期日・通貨にかかわらず、対象となる全ての債権・債務をネットアウトし、一つの債権又は債務に置き換えます。対象は各種マスター契約書(基本契約書)が対象とする為替取引・スワップ取引等であります。マスター契約書(基本契約書)に上記のネットアウトが適用できることが規定されていること等により法的有効性の確認ができている場合に、対象となる債権・債務に対してネッティング効果を勘案することとしております。

2.与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロスの再構築コストの額	61,827	45,473
グロスのアドオンの額	43,029	45,585
グロスの与信相当額	104,856	91,058
外国為替関連取引	33,970	34,777
金利関連取引	68,092	52,975
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,587	1,982
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	753	870
クレジット・デフォルト・スワップ	453	454
ネッティングによる与信相当額削減額	48,952	33,787
ネットの与信相当額	55,903	57,272
担保の額	209	166
適格金融資産担保	209	166
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	55,694	57,105

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年3月末		平成29年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,198	3,738	6,237	3,342
プロテクションの提供	3,734	—	4,567	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.リスク管理の方針

リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、業務部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

証券化取引の取組方針は以下のとおりです。

・短期の裏付資産の個別評価が可能な証券化取引については、個々の裏付資産に対して、与信判断を行った上で取引を行っております。

・短期の売掛債権等を対象とした証券化取引については、過去の貸倒推移から、裏付資産のデフォルト率を推計し、十分に劣後を持たせるなどの枠組とした上で取引を行っております。

・上記以外の証券化取引については、特に管理を要する取引として、裏付資産のマーケット環境分析など、追加的な管理を行った上で取引を行っております。とりわけ、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする証券化取引については、上記に加え、オリジネーターの審査基準や平均残存期間等を踏まえつつ、十分なストラクチャー上の手当てが可能なものに限り取り組んでおります。

また、再証券化取引については、原則取り扱いを行わないこととしております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合は、国内外に存在する信用エクスポージャーを対象に、これを裏付けとして資産譲渡型あるいは合成型証券化取引を用い、取引における信用リスク削減効果を検証しながら取組む方針としております。

なお、証券化取引を行う場合は、当社グループは、主に以下のいずれかの立場になります。

・オリジネーター(直接又は間接に「証券化エクスポージャー」の原資産の組成に関わっている場合、もしくは、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体又はこれに類するプログラムのスポンサーの場合)

・投資家

・その他(裏付資産の金利と裏付資産に基づき発行される信託受益権の配当とのキャッシュ・フローのミスマッチを回避するための金利スワップの提供者等)

2.リスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、以下のリスクが内在しており、各リスクの性質を勘案した上で、適切な管理を行っております。

(1)ダイリューションリスク

購入債権に係る原契約の取消もしくは解除、 原債務者と原債権者の債権の相殺等により、購入債権が減少するリスク

(2)サービサーリスク

①コミングルリスク

売掛債務者より回収された回収金を引き渡す前にサービサーが倒産することで、本来受け取るべき裏付資産からの回収金が受け取れないリスク

②パフォーマンスリスク

サービサーが、事務並びに各種の手続が、適切且つ正確に遂行しないことにより、保全及び回収に支障を来すリスク

(3)資金流動性リスク

証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足するリスク

(4)フロードリスク

詐欺、詐害行為など悪意をもった顧客又は第三債務者の行動により、対象債権からの回収が減少又は回収がなされないリスク

3.信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

内部格付手法の対象となる「証券化エクスポージャー」に係る信用リスク・アセットの額の算出方式には、外部格付準拠方式、指定関数方式、内部評価方式の3種類があります。自己資本比率告示に定められた規定に従い、以下の方法により、算出方式を決定しております。

・まずは、外部格付準拠方式の適用可否を検討し、適用可能なものに当該方式を使用しております。

・外部格付準拠方式を適用できないものについては、指定関数方式の適用可否を検討し、適用可能なものに当該方式を使用しております。

・外部格付準拠方式及び指定関数方式の双方とも適用できない場合には、リスク・ウェイト1250%を適用しております。

なお、外部格付準拠方式の適用にあたっては、日本証券業協会により公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポーティングパッケージ(SIRP)」を踏まえたモニタリングを適用要件としております。また、再証券化商品についても同様の対応としております。

標準的手法の対象となる「証券化エクスポージャー」に係る信用リスク・アセットの額の算出方式には、自己資本比率告示に定められた規定に従い、適格格付機関の付与する格付や裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しております。

「証券化エクスポージャー」に係るマーケット・リスク相当額については、一般市場リスクは標準的方式により、個別リスクは自己資本比率告示に定められた規定に従い、適格格付機関の付与する格付に対応するリスク・ウェイトに基づき算出しております。

4.第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況

当社グループは、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に特別目的会社(SPC)を使用しております。また、上記取引を行った場合、以下の証券化エクスポージャーを保有することになります。

・証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップライン(オフ・バランス資産)

・証券化目的導管体へのABL(オン・バランス資産)等

5.持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称

連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当社持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している先は以下のとおりであります。

・NECキャピタルソリューション株式会社

6.証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価並びに会計処理は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しております。

7.使用する適格格付機関

「証券化エクスポージャー」については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり内部格付手法の外部格付準拠方式もしくは標準的手法を適用する場合、また、個別リスクに係るマーケット・リスク相当額を算出する場合、適格格付機関が付与する格付と自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトとをマッピングしてリスク・ウェイトを決定しております。

適格格付機関としては、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)及びフィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しております。

なお、同一の「証券化エクスポージャー」に対して、複数の適格格付機関が付与した格付に対応するリスク・ウェイトが異なる場合は、自己資本比率告示に従い、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。

8.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	4	4	—	—	—	—	—
合計	12,875	12,785	91	1,647	59	247	125

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	—
住宅ローン	13,539	13,539	—	3,219	12	3	218
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	2	—	—	—	—	—
合計	14,612	13,542	1,070	4,219	39	252	218

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	47	15	32	21	—	1,035	1,035	—	15	—
住宅ローン	2,892	2,892	—	240	501	3,047	3,047	—	247	584
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	3	—	0	—	2	2	—	0	—
合計	2,942	2,910	32	261	501	4,084	4,084	—	262	584

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	991	991	—	6
100%以下	3	—	3	0	12	12	—	1
650%以下	7	—	7	1	1	1	—	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,932	2,910	22	277	3,080	3,080	—	278
合計	2,942	2,910	32	278	4,084	4,084	—	285

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	9,035	9,035	—	58,343	631	1,065
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	8,327	8,327	—	4,182	22	118
その他	296	296	—	276	0	0
合計	17,657	17,657	—	62,801	653	1,183

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,817	6,817	—	15	—	6,874	6,742	132	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,977	4,977	—	—	—	4,669	4,669	—	—	—
その他	59	59	—	—	—	244	244	—	—	—
合計	11,852	11,852	—	15	—	11,787	11,655	132	3	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11,589	11,589	—	71	11,569	11,437	132	71
100%以下	249	249	—	9	215	215	—	10
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	15	15	—	16	3	3	—	3
合計	11,852	11,852	—	97	11,787	11,655	132	83

ウ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,855	3,032	3,823	321	—	10,133	5,622	4,510	298	—
住宅ローン	836	836	—	—	—	302	302	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,381	3,255	125	—	—	6,285	4,983	1,302	—	—
その他	84	82	3	1	—	125	124	1	1	—
合計	11,156	7,205	3,952	322	—	16,845	11,032	5,813	298	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成28年3月末で56億円、平成29年3月末で56億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,763	6,887	2,876	51	15,229	10,488	4,741	86
100%以下	317	317	—	17	370	369	1	26
650%以下	—	—	—	—	174	174	—	15
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,076	1	1,075	342	1,072	1	1,071	316
合計	11,156	7,205	3,952	410	16,845	11,032	5,813	444

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成28年3月末で56億円、平成29年3月末で56億円含まれております。

イ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2	1	1	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	1	—	0	—	2	0	2	0	—
合計	6	3	4	1	—	2	0	2	0	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	1	4	0	2	—	2	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2	2	—	1	0	0	—	0
合計	6	3	4	1	2	0	2	0

9.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—	9	9	—	9	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	61	61	—	61	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	69	69	—	69	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	69	69	—	69
合計	—	—	—	—	69	69	—	69

イ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

「子会社株式」については、当該会社の保有する資産・負債等を連結ベースでリスク管理の対象とし、「関連会社株式」については当該会社宛出資の投資損益に係るリスクを別途計上し、それぞれリスク許容量の上限管理の対象としているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

2.銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,113	38,113	41,571	41,571
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,272	—	2,183	—
合計	40,385	—	43,754	—

4.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
損益	690	550
売却益	1,003	803
売却損	208	105
償却	104	149

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	17,343	21,575

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

6.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△256	18

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別、及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	96,497	1,402	2,404	26,610	126,913
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,682	82	31	301	4,097
	建設業	12,389	228	46	2,425	15,088
	運輸、情報通信、公益事業	61,241	513	1,640	11,317	74,712
	卸売・小売業	61,308	381	1,827	8,982	72,498
	金融・保険業	422,354	4,182	16,377	13,823	456,737
	不動産業、物品賃貸業	94,382	4,119	647	4,229	103,377
	各種サービス業	56,278	309	591	6,499	63,677
	地方公共団体	15,588	568	118	207	16,481
	その他	271,113	133,807	3,387	56,309	464,615
	合計	1,094,832	145,591	27,067	130,702	1,398,193
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	77,555	11,907	218	218	89,897
	金融機関	58,822	5,579	18,493	9,157	92,052
	商工業	226,241	1,640	9,030	8,996	245,907
	その他	52,885	8,294	844	23,569	85,592
	合計	415,502	27,420	28,585	41,940	513,447
総合計		1,510,334	173,012	55,653	172,642	1,911,640

(単位：億円)

区分		平成29年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	106,824	1,101	2,191	28,797	138,913
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,583	49	145	448	4,225
	建設業	13,650	249	67	2,931	16,897
	運輸、情報通信、公益事業	64,749	1,047	1,488	11,120	78,404
	卸売・小売業	63,477	233	1,285	8,967	73,963
	金融・保険業	471,247	4,373	17,464	13,578	506,662
	不動産業、物品賃貸業	99,662	4,147	560	3,881	108,249
	各種サービス業	54,496	365	462	11,591	66,914
	地方公共団体	12,573	999	109	242	13,922
	その他	301,867	113,011	2,805	61,539	479,222
	合計	1,192,128	125,574	26,577	143,093	1,487,371
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	66,262	14,253	153	149	80,818
	金融機関	81,890	6,424	20,142	9,703	118,159
	商工業	248,239	1,930	9,015	9,563	268,747
	その他	51,280	11,584	1,213	25,377	89,454
	合計	447,673	34,191	30,524	44,792	557,179
総合計		1,639,801	159,764	57,100	187,885	2,044,550

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	394,698	44,421	8,269	10,036	457,423
1年超3年以下	180,466	35,506	12,430	13,933	242,335
3年超5年以下	173,165	54,490	13,567	12,568	253,790
5年超7年以下	73,185	5,641	5,766	5,073	89,664
7年超	254,083	32,954	15,621	13,634	316,292
期間の定めのないもの	434,737	—	—	117,398	552,135
合計	1,510,334	173,012	55,653	172,642	1,911,640

(単位：億円)

区分	平成29年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	447,742	28,000	8,081	10,007	493,830
1年超3年以下	182,624	50,322	12,614	13,925	259,485
3年超5年以下	183,235	42,623	11,479	11,034	248,371
5年超7年以下	77,031	4,028	5,086	4,958	91,103
7年超	263,041	34,790	19,840	13,701	331,372
期間の定めのないもの	486,128	—	—	134,260	620,389
合計	1,639,801	159,764	57,100	187,885	2,044,550

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	13,019	10,863
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,779	2,311
アジア	473	414
北米	678	583
その他	628	1,314
合計	14,798	13,174

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1,731	1,419
	農業、林業、漁業及び鉱業	30	25
	建設業	340	332
	運輸、情報通信、公益事業	1,309	944
	卸売・小売業	1,716	1,324
	金融・保険業	91	49
	不動産業、物品賃貸業	2,337	1,763
	各種サービス業	1,376	1,360
	その他	4,089	3,647
	合計	13,019	10,863
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	28	26
	商工業	1,238	1,501
	その他	513	784
	合計	1,779	2,311
総合計		14,798	13,174

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,870	3,955	4,315	360
特定海外債権引当勘定	7	13	15	2
個別貸倒引当金	6,471	5,301	5,014	△287
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,900	4,579	4,222	△357
海外及び特別国際金融取引勘定分	571	722	792	70
アジア	286	190	220	30
北米	54	153	77	△76
その他	231	379	495	116
合計	10,348	9,269	9,344	75

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,870	3,955	4,315	360
特定海外債権引当勘定	7	13	15	2
個別貸倒引当金	6,471	5,301	5,014	△287
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,900	4,579	4,222	△357
製造業	837	600	561	△39
農業、林業、漁業及び鉱業	29	26	23	△3
建設業	200	137	146	9
運輸、情報通信、公益事業	819	698	555	△143
卸売・小売業	792	639	550	△89
金融・保険業	82	67	37	△30
不動産業、物品賃貸業	1,091	813	747	△66
各種サービス業	681	480	568	88
その他	1,369	1,119	1,035	△84
海外及び特別国際金融取引勘定分	571	722	792	70
金融機関	3	3	2	△1
商工業	437	659	648	△11
その他	131	60	142	82
合計	10,348	9,269	9,344	75

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成27年度	平成28年度
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	△3	2
	農業、林業、漁業及び鉱業	0	1
	建設業	1	8
	運輸、情報通信、公益事業	13	1
	卸売・小売業	5	10
	金融・保険業	△1	△1
	不動産業、物品賃貸業	1	1
	各種サービス業	△0	29
	その他	648	764
	合計	664	815
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	—	—
	商工業	6	△2
	その他	72	65
	合計	78	63
総合計		742	878

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1)内部モデル方式

株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

・個別リスク

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク

・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

マーケット・リスク相当額算出の対象である「特定取引勘定」に属する資産・負債については、市場流動性の高い取引のみから構成されており、その価格評価については、有価証券及び金銭債権等は連結決算日等の時価、スワップ・先物・オプション等の派生商品については連結決算日等の市場実勢にて決済したものとみなした額により行っております。

3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	17	19	30	45
最大	59	117	72	137
最小	12	18	26	42
平均	26	44	41	69

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。
4.主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

バンキング業務における金利リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金及び消費者ローンの期限前解約の予測方法によって、大きく変動することとなります。
三井住友銀行におけるバンキング業務の金利リスク計測時の主な前提は以下のとおりであります。

1.要求払預金の満期の認識方法

要求払預金の満期に関しては、長期間滞留すると見込まれる要求払預金の金額(過去5年の最低残高の半額を上限とする)をコア預金として認識し、最長5年(平均期間2.5年)の取引として金利リスクを計測しております。

2.定期預金及び消費者ローンの期限前解約の予測方法

定期預金及び消費者ローンの期限前解約に関しては、その期限前解約率を推定し、当該期限前解約率を前提としたキャッシュ・フローを用いて金利リスクを計測しております。

3.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
年度末	340	474
最大	489	532
最小	235	402
平均	387	461

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当社は先進的計測手法を使用しております。当社と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社日本総合研究所、SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス＆リース株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社、株式会社関西アーバン銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社、株式会社セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～18ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 平成28年3月末	公表連結貸借対照表 平成29年3月末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	42,789,236	46,865,538		
コールローン及び買入手形	1,291,365	1,872,144		
買現先勘定	494,949	899,897		
債券貸借取引支払保証金	7,972,918	8,760,390		
買入金銭債権	4,350,012	4,420,377		
特定取引資産	8,063,281	6,755,428	7-a	
金銭の信託	5,163	3,439		
有価証券	25,264,445	24,631,792	3-b, 7-b	
貸出金	75,066,080	80,237,322	7-c	
外国為替	1,577,167	1,723,867		
リース債権及びリース投資資産	1,987,034	2,395,597		
その他資産	6,702,774	7,355,845		
有形固定資産	2,919,424	3,101,642		
賃貸資産	1,884,778	2,086,391		
建物	386,222	381,378		
土地	489,144	489,167		
リース資産	7,558	7,186		
建設仮勘定	27,188	20,575		
その他の有形固定資産	124,531	116,942		
無形固定資産	878,265	946,506	3-a	
ソフトウエア	408,272	431,833		
のれん	339,185	318,578		
リース資産	268	185		
その他の無形固定資産	130,538	195,909		
退職給付に係る資産	203,274	314,922	4	
繰延税金資産	125,832	63,001	5-a	
支払承諾見返	7,519,635	8,090,111		
貸倒引当金	△625,019	△646,215		
資産の部合計	186,585,842	197,791,611		
(負債の部)				
預金	110,668,828	117,830,210		
譲渡性預金	14,250,434	11,880,937		
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	2,088,019		
売現先勘定	1,761,822	2,715,752		
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	7,444,655		
コマーシャル・ペーパー	3,017,404	2,311,542		
特定取引負債	6,112,667	4,704,931	7-d	
借用金	8,571,227	10,786,713	9-a	
外国為替	1,083,450	683,252		
短期社債	1,271,300	1,125,600		
社債	7,006,357	8,129,232	9-b	
信託勘定借	944,542	1,180,976		
その他負債	6,632,027	6,880,273		
賞与引当金	68,476	77,375		
役員賞与引当金	2,446	3,045		
退職給付に係る負債	48,570	59,110		
役員退職慰労引当金	2,202	2,347		
ポイント引当金	19,706	21,744		
睡眠預金払戻損失引当金	16,979	15,464		
利息返還損失引当金	228,741	156,775		
特別法上の引当金	1,498	1,745		
繰延税金負債	348,190	335,908	5-b	
再評価に係る繰延税金負債	32,203	31,596	5-c	
支払承諾	7,519,635	8,090,111		
負債の部合計	176,138,173	186,557,325		
(純資産の部)				
資本金	2,337,895	2,337,895	1-a	
資本剰余金	757,306	757,346	1-b	
利益剰余金	4,534,472	5,036,756	1-c	
自己株式	△175,381	△12,913	1-d	
株主資本合計	7,454,294	8,119,085		
その他有価証券評価差額金	1,347,689	1,542,308		
繰延ヘッジ損益	55,130	△42,077	6	
土地再評価差額金	39,416	38,109		
為替換算調整勘定	87,042	65,078		
退職給付に係る調整累計額	△69,811	9,034		
その他の包括利益累計額合計	1,459,467	1,612,453		3
新株予約権	2,884	3,482	2, 8-a	
非支配株主持分	1,531,022	1,499,264	8-b	
純資産の部合計	10,447,669	11,234,286		
負債及び純資産の部合計	186,585,842	197,791,611		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
資本金	2,337,895	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,306	757,346		1-b
利益剰余金	4,534,472	5,036,756		1-c
自己株式	△175,381	△12,913		1-d
株主資本合計	7,454,294	8,119,085		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,454,294	8,119,085	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,202	3,095,242		1a
うち、利益剰余金の額	4,534,472	5,036,756		2
うち、自己株式の額(△)	175,381	12,913		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
新株予約権	2,884	3,482		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,635	3,206		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,635	3,206		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	878,265	946,506		3-a
有価証券	25,264,445	24,631,792		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	46,540	33,029		
上記に係る税効果	171,796	192,234		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	372,622	343,523		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	380,386	443,777	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	203,274	314,922		4
上記に係る税効果	61,615	96,187		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	141,659	218,734		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	125,832	63,001		5-a
繰延税金負債	348,190	335,908		5-b
再評価に係る繰延税金負債	32,203	31,596		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	171,796	192,234		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	61,615	96,187		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,137	4,188	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	9,700	24,339	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	9,700	24,339		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	55,130	△42,077		6

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	57,131	△40,588	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	8,063,281	6,755,428	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	25,264,445	24,631,792		7-b
貸出金	75,066,080	80,237,322	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	6,112,667	4,704,931	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額		7,374	11,419		
	普通株式の額	7,374	11,419		16
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
	Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—		
	普通株式の額	—	—		17
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
	Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額		620,209	729,452		
	普通株式の額	—	—		18
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
	Tier2資本調達手段の額	—	—		54
	調整項目不算入額	620,209	729,452		72
その他金融機関等の資本調達手段の額		727,520	673,029		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
	その他Tier1資本調達手段の額	80,053	80,044		40
	Tier2資本調達手段の額	125,000	50,000		55
	普通株式に係る調整項目不算入額	522,466	542,985		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
新株予約権	2,884	3,482		8-a
非支配株主持分	1,531,022	1,499,264		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	164,550	172,277	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	183,267	234,697	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	42,036	54,539	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
借用金	8,571,227	10,786,713		9-a
社債	7,006,357	8,129,232		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	449,897		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064	898,911		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

持株レバレッジ比率に関する事項

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	平成28年3月末	平成29年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	162,192,848	173,317,789
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	186,585,842	197,791,611
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	24,392,993	24,473,822
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	625,036	945,091
3		オン・バランス資産の額 (イ)	161,567,811	172,372,697
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,296,889	2,059,221
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,047,557	3,492,391
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	533,429	617,273
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	533,429	617,273
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	583,300	555,356
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	459,631	518,520
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,468,116	5,588,449
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	8,467,867	9,660,288
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	52,386	674,034
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,520,253	10,334,322
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	59,207,893	64,061,261
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	39,001,675	42,687,096
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	20,206,217	21,374,165
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	9,031,672	9,946,179
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	195,762,400	209,669,634
22		持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.61%	4.74%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当社連結ベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における平成28年度第3四半期および第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成29年は80.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当社連結のLCRは、平成29年の最低水準である80.0%および平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社連結の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」および同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		50,521,312		52,634,794
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,713,432	3,917,699	51,081,510	3,960,053
3	うち、安定預金の額	16,496,462	495,072	16,411,266	492,520
4	うち、準安定預金の額	34,216,969	3,422,627	34,670,244	3,467,533
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	58,105,137	30,204,667	59,937,087	30,901,940
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	52,699,714	24,799,244	54,047,613	25,012,466
8	うち、負債性有価証券の額	5,405,423	5,405,423	5,889,474	5,889,474
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		103,995		87,369
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,619,913	6,411,493	20,450,871	7,000,844
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,283,472	1,283,472	1,400,265	1,400,265
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	463,399	463,399	523,593	523,593
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	17,873,042	4,664,622	18,527,013	5,076,986
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,147,945	5,432,366	9,203,530	6,535,976
15	偶発事象に係る資金流出額	67,480,804	1,225,834	68,466,084	1,236,892
16	資金流出合計額		47,296,054		49,723,073
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,570,709	297,610	5,583,352	420,934
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,063,964	2,587,713	4,850,618	3,140,446
19	その他資金流入額	4,060,759	2,143,186	3,743,563	2,013,511
20	資金流入合計額	12,695,432	5,028,509	14,177,533	5,574,891
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		50,521,312		52,634,794
22	純資金流出額		42,267,545		44,148,182
23	連結流動性カバレッジ比率		119.5%		119.2%
24	平均値計算用データ数		3件		61件

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成28年度第4四半期については、平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次データによる平均値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次または四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成28年度第3四半期	平成28年度第4四半期
1	現金預け金	41,140,903	44,521,425
2	有価証券	9,380,409	8,113,369
3	うち、国債等	7,281,907	5,992,859
4	うち、地方債等	153,649	163,076
5	うち、その他債券	329,650	295,595
6	うち、株式	1,615,203	1,661,839
7	適格流動資産の合計額	50,521,312	52,634,794

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位：億円)

項番	項目内容	平成28年3月末	平成29年3月末
1	資産および取引に関する残高の合計額(イ＋ロ＋ハ＋ニ)： イ　オン・バランス資産の額（注1） ロ　デリバティブ取引等（注2）に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（注3）およびデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） ハ　レポ取引等に関する額（注4） ニ　オフ・バランス取引（注5）に関する額（注6）	1,967,830	2,110,462
2	金融機関等向け与信に関する残高の合計額(イ＋ロ＋ハ＋ニ)： イ　金融機関等向け預金および貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ　金融機関等が発行した有価証券（注7）の保有額 ハ　金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（注8） ニ　金融商品市場等（注9）によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる公正価値評価額およびカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（注8）	290,434	293,360
3	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ）： イ　金融機関等からの預金および借入金の額ならびにコミットメントの未引出額 ロ　金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（注10） ハ　金融商品市場等（注9）によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる公正価値評価額およびカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（注10）	184,610	192,960
4	発行済有価証券（注7）の残高	303,703	291,742
5	信託財産およびこれに類する資産の残高	121,293	154,250
6	金融商品市場等（注9）によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる想定元本の額の残高	6,237,931	6,610,354
7	売買目的有価証券およびその他有価証券（注11）の残高の合計額	99,021	108,600
8	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高（注12）	8,309	8,672
9	対外与信の残高	442,652	460,341
10	対外債務の残高	222,418	423,632

項番	項目内容	平成27年度	平成28年度
11	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	31,745,875	31,291,084
12	債券および株式にかかる引受け（注13）の年間の合計額	72,413	97,279

(注)1.連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額ならびにロおよびハに掲げる事項の額を控除した額をいう。
2.持株自己資本比率告示第五十七条第一項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引をいう。
3.デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）およびデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額ならびにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブにかかる想定元本の額の合計額をいう。
4.レポ形式の取引における現金の受取債権の額およびレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）の合計額をいう。
5.デリバティブ取引等およびレポ形式の取引を除く。
6.取引の相手方に対する信用リスクにかかるエクスポージャーの額、対象資産にかかるエクスポージャーの額および証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。
7.担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金および株式をいう。
8.法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。
9.金融商品取引法第二条第十四項に規定する金融商品市場および同条第八項第三号ロに規定する外国金融商品市場をいう。
10.法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。
11.流動性が高いと認められるものを除く。
12.国際財務報告基準に基づく金額を記載しております。
13.金融商品取引法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,810,681	3,105,992	3,199,409	3,059,022	3,014,455
経常利益	928,713	1,298,738	1,198,955	930,332	829,419
親会社株主に帰属する当期純利益	734,514	785,687	736,904	680,162	543,199
包括利益	1,373,623	1,174,292	1,937,374	143,086	687,157
純資産額	8,257,091	8,640,763	10,036,003	9,446,193	8,908,192
総資産額	143,203,127	155,824,141	177,559,197	180,408,672	180,946,664
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	16.84	17.08	17.93	18.19	17.77
Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.69	13.43	13.91	14.58	14.61
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	11.26	12.27	12.61	13.04	12.89
従業員数(人)	47,852	48,824	50,249	54,192	45,963

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,121,369	2,342,582	2,370,998	2,277,812	2,551,931
うち信託報酬	1,823	1,972	1,872	2,589	2,111
業務粗利益(A)	1,540,095	1,558,184	1,634,284	1,534,271	1,663,654
経費(除く臨時処理分)(B)	727,736	745,745	791,211	805,483	816,942
経費率((B)/(A)×100)(%)	47.3	47.9	48.4	52.5	49.1
業務純益	812,358	812,438	843,073	728,787	809,052
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	812,358	812,438	843,073	728,787	846,711
経常利益	670,852	952,516	955,992	747,892	864,022
当期純利益	617,791	605,255	643,015	609,171	681,767
純資産額	6,554,446	7,077,360	7,998,715	7,756,810	7,417,182
総資産額	125,910,020	135,966,434	154,724,079	153,641,430	162,281,729
預金残高	80,006,438	84,137,339	91,337,714	98,839,722	105,590,771
貸出金残高	59,770,763	63,370,678	68,274,308	69,276,735	75,585,256
有価証券残高	41,347,000	27,317,549	29,985,267	25,602,156	24,342,369
信託財産額	2,693,092	3,108,012	3,542,957	3,394,170	6,881,408
信託勘定貸出金残高	131,913	143,469	373,230	537,839	635,206
信託勘定有価証券残高	1,076,225	1,420,372	1,451,206	1,305,284	4,156,409
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
配当性向(%)	29.04	75.92	77.18	67.02	32.61
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.62	18.30	18.89	19.47	18.61
Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.92	14.02	14.26	15.29	15.05
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	11.75	12.47	12.80	13.44	13.15
従業員数(人)	22,569	22,915	26,416	28,002	29,283

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	42,594,225	44,992,414 ※8
コールローン及び買入手形	1,291,365	1,872,144
買現先勘定	494,949	2,199,733
債券貸借取引支払保証金	7,964,208	3,609,903
買入金銭債権	4,183,995	4,265,954 ※8
特定取引資産	7,980,971	2,666,417 ※8
金銭の信託	3	0
有価証券	25,153,750	24,181,601 ※1,2,8,15
貸出金	77,331,124	83,314,483 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	1,577,167	1,722,104 ※7
リース債権及びリース投資資産	269,429	282,505 ※8
その他資産	3,697,438	3,586,135 ※8
有形固定資産	1,167,627	1,121,670 ※10,11,12
賃貸資産	206,419	201,066
建物	357,116	342,078
土地	488,708	482,659
リース資産	10,885	4,724
建設仮勘定	27,084	20,441
その他の有形固定資産	77,413	70,699
無形固定資産	526,112	339,674
ソフトウエア	299,159	258,131
のれん	160,067	30,707
リース資産	136	303
その他の無形固定資産	66,749	50,531
退職給付に係る資産	198,637	310,588
繰延税金資産	66,570	59,928
支払承諾見返	6,407,272	6,927,918
貸倒引当金	△496,178	△506,515
資産の部合計	**180,408,672**	**180,946,664**

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(負債の部)		
預金	111,238,673	118,424,659 ※8
譲渡性預金	14,740,434	12,595,937
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	844,519
売現先勘定	1,761,822	2,737,947 ※8
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	3,190,161 ※8
コマーシャル・ペーパー	3,018,218	2,312,289
特定取引負債	6,105,982	2,131,143
借用金	8,058,848	11,981,546 ※8,13
外国為替	1,083,450	718,940
短期社債	367,000	—
社債	5,450,145	3,987,749 ※14
信託勘定借	944,542	1,180,976
その他負債	4,853,664	4,524,079
賞与引当金	54,925	34,990
役員賞与引当金	1,767	922
退職給付に係る負債	17,844	16,788
役員退職慰労引当金	743	867
ポイント引当金	1,249	1,189
睡眠預金払戻損失引当金	16,979	15,464
利息返還損失引当金	234	40
特別法上の引当金	1,129	—
繰延税金負債	275,887	378,740
再評価に係る繰延税金負債	32,203	31,596 ※10
支払承諾	6,407,272	6,927,918 ※8
負債の部合計	**170,962,478**	**172,038,471**
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,702,093	1,958,660
利益剰余金	2,909,898	3,045,979
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,172,985	6,565,632
その他有価証券評価差額金	1,255,877	1,397,396
繰延ヘッジ損益	61,781	△39,174
土地再評価差額金	39,348	38,041 ※10
為替換算調整勘定	58,693	35,589
退職給付に係る調整累計額	△65,290	10,773
その他の包括利益累計額合計	1,350,409	1,442,626
新株予約権	249	276
非支配株主持分	922,549	899,656
純資産の部合計	**9,446,193**	**8,908,192**
負債及び純資産の部合計	**180,408,672**	**180,946,664**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
経常収益	**3,059,022**	**3,014,455**
資金運用収益	1,652,508	1,668,533
貸出金利息	1,167,181	1,215,517
有価証券利息配当金	302,821	254,119
コールローン利息及び買入手形利息	20,457	12,210
買現先利息	10,100	23,639
債券貸借取引受入利息	10,740	6,471
預け金利息	37,097	47,157
リース受入利息	7,565	8,031
その他の受入利息	96,543	101,386
信託報酬	3,587	3,698
役務取引等収益	779,388	725,920
特定取引収益	209,722	140,398
その他業務収益	232,513	245,246
賃貸料収入	16,203	16,469
割賦売上高	18,139	20,365
その他の業務収益	198,170	208,411
その他経常収益	181,301	230,658
償却債権取立益	10,324	4,139
その他の経常収益	170,976	226,519 ※1
経常費用	**2,128,690**	**2,185,035**
資金調達費用	426,091	531,108
預金利息	141,085	189,117
譲渡性預金利息	49,561	67,238
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,360	5,593
売現先利息	8,077	16,775
債券貸借取引支払利息	6,724	4,176
コマーシャル・ペーパー利息	10,415	15,510
借用金利息	44,514	78,309
短期社債利息	573	24
社債利息	110,489	93,354
その他の支払利息	49,290	61,007
役務取引等費用	150,788	169,653
その他業務費用	86,746	82,079
賃貸原価	2,159	2,639
割賦原価	9,837	11,861
その他の業務費用	74,749	67,578
営業経費	1,314,581	1,247,126 ※2
その他経常費用	150,482	155,067
貸倒引当金繰入額	5,632	49,458
その他の経常費用	144,850	105,609 ※3
経常利益	**930,332**	**829,419**
特別利益	**3,777**	**1,452**
固定資産処分益	3,709	1,452
負ののれん発生益	20	—
その他の特別利益	46	—
特別損失	**8,136**	**9,832**
固定資産処分損	3,400	4,907
減損損失	4,361	4,866 ※4
金融商品取引責任準備金繰入額	374	58
税金等調整前当期純利益	**925,972**	**821,039**
法人税、住民税及び事業税	205,051	159,828
法人税等調整額	△24,868	60,932
法人税等合計	**180,183**	**220,760**
当期純利益	**745,788**	**600,279**
非支配株主に帰属する当期純利益	**65,626**	**57,079**
親会社株主に帰属する当期純利益	**680,162**	**543,199**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
当期純利益	745,788	600,279
その他の包括利益	△602,702	86,878 ※1
その他有価証券評価差額金	△503,395	139,404
繰延ヘッジ損益	89,188	△101,794
土地再評価差額金	1,705	△6
為替換算調整勘定	△73,687	△10,930
退職給付に係る調整額	△113,411	78,031
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,101	△17,826
包括利益	**143,086**	**687,157**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,454	639,502
非支配株主に係る包括利益	38,631	47,655

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494
当期変動額					
剰余金の配当			△522,635		△522,635
親会社株主に帰属する当期純利益			680,162		680,162
組織再編による減少		△15,322			△15,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
土地再評価差額金の取崩			1,290		1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,327	158,817	—	143,490
当期末残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当期変動額									
剰余金の配当									△522,635
親会社株主に帰属する当期純利益									680,162
組織再編による減少									△15,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△4
土地再評価差額金の取崩									1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△733,300
当期変動額合計	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△589,809
当期末残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985
当期変動額					
剰余金の配当		△659,488	△408,418		△1,067,907
親会社株主に帰属する当期純利益			543,199		543,199
組織再編による減少		△84,638			△84,638
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		694			694
土地再評価差額金の取崩			1,300		1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△743,433	136,081	—	△607,352
当期末残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当期変動額									
剰余金の配当									△1,067,907
親会社株主に帰属する当期純利益									543,199
組織再編による減少									△84,638
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									694
土地再評価差額金の取崩									1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	69,351
当期変動額合計	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	△538,001
当期末残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,972	821,039
減価償却費	131,674	132,202
減損損失	4,361	4,866
のれん償却額	12,683	7,437
負ののれん発生益	△20	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△46	—
持分法による投資損益(△は益)	37,001	△25,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,432	15,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,147	△8,151
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△848	△850
退職給付に係る資産負債の増減額	△23,256	△89,853
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	124
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△548	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4,138	△1,514
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△397	△16
資金運用収益	△1,652,508	△1,668,533
資金調達費用	426,091	531,108
有価証券関係損益(△)	△124,938	△147,849
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	367,976	8,180
固定資産処分損益(△は益)	△308	3,454
特定取引資産の純増(△)減	△616,219	1,829,160
特定取引負債の純増減(△)	470,105	△1,729,468
貸出金の純増(△)減	△2,437,049	△6,051,263
預金の純増減(△)	7,759,148	7,312,190
譲渡性預金の純増減(△)	725,545	△2,142,722
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△638,560	3,818,709
有利息預け金の純増(△)減	830,166	825,856
コールローン等の純増(△)減	166,153	△1,304,930
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,517,092	△156,620
コールマネー等の純増減(△)	△3,838,358	1,184,948
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△347,256	△654,618
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,524,215	945,984
外国為替(資産)の純増(△)減	314,707	△155,102
外国為替(負債)の純増減(△)	△22,636	△387,284
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,186	△28,227
短期社債(負債)の純増減(△)	△178,700	△161,600
普通社債発行及び償還による増減(△)	△14,586	△522,647
信託勘定借の純増減(△)	226,408	236,434
資金運用による収入	1,659,606	1,672,463
資金調達による支出	△419,195	△513,424
その他	△553,905	350,908
小計	△908,971	3,950,408
法人税等の支払額	△238,115	△320,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△1,147,086**	**3,630,323**

(単位：百万円)

区分	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,993,026	△21,662,074
有価証券の売却による収入	22,512,678	14,068,103
有価証券の償還による収入	7,992,749	8,849,286
金銭の信託の増加による支出	△1	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△154,331	△80,296
有形固定資産の売却による収入	16,087	25,972
無形固定資産の取得による支出	△123,713	△104,789
無形固定資産の売却による収入	222	165
子会社の合併による支出	△860	—
事業譲受による収入	2,251,106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,698	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**5,507,610**	**1,096,366**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	593,223	401,018
劣後特約付借入金の返済による支出	△31,250	△11,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,667	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△181,779	△372,283
配当金の支払額	△522,635	△408,418
非支配株主への払戻による支出	△142,000	△86,886
非支配株主への配当金の支払額	△53,113	△45,302
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	162	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△335,731**	**△522,486**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△99,475**	**△10,501**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**3,925,316**	**4,193,702**
現金及び現金同等物の期首残高	**33,515,479**	**37,440,796**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**—**	**△523,364**
現金及び現金同等物の期末残高	**37,440,796**	**41,111,133** ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当連結会計年度 自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　128社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当連結会計年度より、6社を新規設立により連結子会社としております。

また、SMBC日興証券株式会社他13社は同社株式を現物配当したことにより当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社となったため、さくらカード株式会社他6社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

三井住友アセットマネジメント株式会社他7社は、株式取得等により当連結会計年度に持分法適用の非連結子会社となった後、同社株式を当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに現物配当したことにより、株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接出資子会社となっております。

(2)持分法適用の関連会社　44社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

当連結会計年度より、1社を議決権の所有割合の増加により持分法適用の関連会社としております。

また、三井住友アセットマネジメント株式会社他6社は株式取得により子会社となったこと等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	3社
12月末日	59社
1月末日	6社
3月末日	60社

(2)10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は223,168百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

＜会計方針の変更＞

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当連結会計年度から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

＜追加情報＞

1.繰延税金資産の回収可能性

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2.連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、平成29年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	582,185百万円
出資金	1,371百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

80,644百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	905百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	3,710,408百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,734,752百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	34,428百万円
延滞債権額	512,487百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	14,977百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	185,250百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	747,144百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

802,664百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	70,644百万円
買入金銭債権	29,021百万円
特定取引資産	95,074百万円
有価証券	3,536,991百万円
貸出金	8,239,227百万円
リース債権及びリース投資資産	1,545百万円
その他資産(延払資産等)	159百万円

担保資産に対応する債務

預金	37,944百万円
売現先勘定	1,372,600百万円
債券貸借取引受入担保金	1,819,424百万円
借用金	6,913,637百万円
支払承諾	193,294百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,688百万円
特定取引資産	5,633百万円
有価証券	7,608,190百万円
貸出金	1,593,035百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,114,421百万円
保証金	72,674百万円
先物取引差入証拠金	10,257百万円
その他の証拠金等	7,883百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	58,610,083百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,772,130百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
当行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 595,491百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 63,213百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 1,813百万円)

※13. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,590,532百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 859,250百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,974,118百万円

16. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 22,526百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 126,484百万円
持分法による投資利益 25,110百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 484,131百万円
研究開発費 30百万円
減価償却費 129,518百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 14,847百万円
株式等売却損 10,377百万円
貸出金償却 3,271百万円
延滞債権等売却損 13,173百万円

※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	2ヵ店	土地、建物等	129
	共用資産	3物件		271
	遊休資産	50物件		3,191
近畿圏	営業用店舗	12ヵ店	土地、建物等	199
	共用資産	1物件		32
	遊休資産	28物件		667
その他	遊休資産	14物件	土地、建物等	290
	その他	3物件		85

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。
当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	390,212
組替調整額	△197,069
税効果調整前	193,142
税効果額	△53,738
その他有価証券評価差額金	139,404
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△182,099
組替調整額	35,022
税効果調整前	△147,077
税効果額	45,282
繰延ヘッジ損益	△101,794
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	△6
土地再評価差額金	△6
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△10,930
組替調整額	—
税効果調整前	△10,930
税効果額	—
為替換算調整勘定	△10,930
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	61,140
組替調整額	51,724
税効果調整前	112,865
税効果額	△34,833
退職給付に係る調整額	78,031
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△16,892
組替調整額	△934
税効果調整前	△17,826
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,826
その他の包括利益合計	86,878

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—					276
合計							276

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	217,277	2,045

※決議：平成28年6月29日 定時株主総会
基準日：平成28年3月31日
効力発生日：平成28年6月29日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	191,140	1,799

※決議：平成28年11月11日 取締役会
基準日：平成28年9月30日
効力発生日：平成28年11月25日

(2)当連結会計年度中の金銭以外による配当金支払額

株式の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	659,488	6,207

(注)1株当たり配当額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数で除して算出しております。

※決議：平成28年10月1日 臨時株主総会
配当財産の種類：子会社株式
効力発生日：平成28年10月1日

(3)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	31,237	294

※決議：平成29年6月29日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成29年3月31日
効力発生日：平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	44,992,414百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△3,881,280百万円
現金及び現金同等物	41,111,133百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して、当行が所有するSMBC日興証券株式会社の全株式を現物配当したことに伴い、連結の範囲から除外されたSMBC日興証券株式会社他13社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	9,590,361
(うち債券貸借取引支払保証金	4,510,925)
(うち特定取引資産	3,440,021)
負債	△9,075,347
(うち売現先勘定	△1,236,676)
(うち債券貸借取引受入担保金	△3,083,672)
(うち特定取引負債	△2,203,615)

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	250,421
見積残存価額部分	76,879
受取利息相当額	△53,944
合計	273,357

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	3,662	25,185
1年超2年以内	2,062	21,022
2年超3年以内	1,495	34,710
3年超4年以内	890	15,668
4年超5年以内	548	23,608
5年超	291	130,226
合計	8,951	250,421

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1百万円多く計上されております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
26,810	173,092	199,902

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
12,535	41,838	54,374

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4.会計方針に関する事項　(16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

①信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(ア)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

ホールセール部門・リテール部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。また、ホールセール部門では、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件につきましては、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。加えて、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。
・問題債権の発生の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(ア)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理
当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報
当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で441億円、トレーディング業務で39億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆3,618億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理
当行では、「資金ギャップの上限値の設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップとは、運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、上限値の管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップの上限値の引下げなどのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	44,983,630	44,990,288	6,657
② コールローン及び買入手形(注)1	1,870,376	1,872,041	1,665
③ 買現先勘定	2,199,733	2,201,050	1,316
④ 債券貸借取引支払保証金(注)1	3,609,350	3,610,513	1,163
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,260,898	4,273,971	13,072
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	247,995	247,995	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	1,173,423	1,180,318	6,895
その他有価証券	22,050,198	22,050,198	—
⑨ 貸出金	83,314,483		
貸倒引当金(注)1	△297,023		
	83,017,459	84,799,605	1,782,145
⑩ 外国為替(注)1	1,714,496	1,715,694	1,198
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	282,477	282,208	△268
資産計	165,410,041	167,223,887	1,813,846
① 預金	118,424,659	118,420,770	△3,888
② 譲渡性預金	12,595,937	12,601,844	5,906
③ コールマネー及び売渡手形	844,519	844,566	47
④ 売現先勘定	2,737,947	2,737,947	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,190,161	3,190,161	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,312,289	2,312,283	△6
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	63,318	63,318	—
⑧ 借用金	11,981,546	12,091,237	109,691
⑨ 外国為替	718,940	718,940	—
⑩ 社債	3,987,749	4,083,796	96,046
⑪ 信託勘定借	1,180,976	1,180,976	—
負債計	158,038,047	158,245,844	207,797
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	277,507	277,507	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(154,747)	(154,747)	—
デリバティブ取引計	122,759	122,759	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑪信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金並びに⑩社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	2,460
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	145,518
組合出資金等(注)3(注)4	228,903
合計	376,883

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4.非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において9,746百万円減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	43,819,270	34,913	21,577	1,136
コールローン及び買入手形	1,824,664	46,118	1,360	—
買現先勘定	2,132,419	67,314	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,604,353	5,550	—	—
買入金銭債権	3,311,075	590,426	59,252	266,599
有価証券(注)1	3,535,271	11,378,355	2,648,905	1,348,662
満期保有目的の債券	791,800	380,836	—	—
うち国債	790,000	370,000	—	—
地方債	1,800	5,626	—	—
社債	—	5,210	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,743,471	10,997,518	2,648,905	1,348,662
うち国債	79,000	6,789,300	220,400	147,000
地方債	4,822	28,545	49,538	26
社債	515,522	1,496,109	614,414	145,798
その他	2,144,125	2,683,563	1,764,553	1,055,836
貸出金(注)1(注)2	18,228,757	32,958,407	13,356,641	9,032,013
外国為替(注)1	1,702,294	12,397	—	—
リース債権及びリース投資資産(注)1	46,494	68,982	25,867	62,928
合計	78,204,602	45,162,466	16,113,604	10,711,340

(注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券7,178百万円、貸出金532,698百万円、外国為替7,413百万円、リース債権及びリース投資資産1,353百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金9,204,859百万円であります。

(5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(注)	114,123,670	3,562,121	252,345	486,521
譲渡性預金	12,229,609	363,542	2,785	0
コールマネー及び売渡手形	844,519	—	—	—
売現先勘定	2,737,947	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	3,190,161	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,312,289	—	—	—
借用金	6,863,719	1,694,955	2,581,258	841,612
外国為替	718,940	—	—	—
社債	947,673	2,302,527	634,168	105,873
信託勘定借	1,180,976	—	—	—
合計	145,149,508	7,923,147	3,470,557	1,434,008

(注)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,110,877
勤務費用	34,652
利息費用	4,530
数理計算上の差異の発生額	△20,967
退職給付の支払額	△49,195
企業結合の影響による増減額	△8,521
その他	△3,013
退職給付債務の期末残高	1,068,363

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,291,670
期待運用収益	39,000
数理計算上の差異の発生額	40,137
事業主からの拠出額	41,329
退職給付の支払額	△40,264
企業結合の影響による増減額	△5,907
その他	△3,800
年金資産の期末残高	1,362,163

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△1,058,557
年金資産	1,362,163
	303,605
非積立型制度の退職給付債務	△9,805
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	293,800

(単位：百万円)

退職給付に係る資産	310,588
退職給付に係る負債	△16,788
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	293,800

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	34,652
利息費用	4,530
期待運用収益	△39,000
数理計算上の差異の費用処理額	51,712
過去勤務費用の費用処理額	12
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,521
確定給付制度に係る退職給付費用	57,428

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	△12
数理計算上の差異	△112,852
合計	△112,865

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△20
未認識数理計算上の差異	△15,471
合計	△15,492

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	62.3%
債券	22.0%
生保一般勘定	3.4%
その他	12.3%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	当行及び国内連結子会社	△0.1%～ 0.8%
	在外連結子会社	2.5%～ 11.3%
②長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	0%～ 4.0%
	在外連結子会社	2.5%～ 11.3%

3.確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,317百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費　57百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益　19百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)連結子会社である株式会社関西アーバン銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 9	取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 46	取締役 10	取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 48
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 16,200	普通株式 11,500	普通株式 17,400	普通株式 11,200
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 9 取締役を兼務しない執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 28,900	普通株式 35,000
付与日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注)平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア)ストック・オプションの数(注)

(単位：株)

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
前連結会計年度末	6,200	4,000	7,800	5,100	20,000	28,800
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	6,200	4,000	1,600	100	3,800	3,800
未行使残	—	—	6,200	5,000	16,200	25,000

(注)平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(イ)単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格	4,900	4,900	4,610	4,610	3,020	1,930
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	1,380	1,380	960	960	370	510

③ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2)連結子会社である株式会社みなと銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 16	取締役 7 執行役員 17
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 36,800	普通株式 33,400	普通株式 32,000	普通株式 20,000
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成24年7月21日から 平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から 平成55年7月19日まで	平成26年7月19日から 平成56年7月18日まで	平成27年7月18日から 平成57年7月17日まで

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 17
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 38,000
付与日	平成28年7月21日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成28年6月29日から平成28年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成28年7月22日から 平成58年7月21日まで

(注)平成28年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア)ストック・オプションの数(注)

(単位：株)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月29日
権利確定前					
前連結会計年度末	13,100	14,200	18,600	17,600	—
付与	—	—	—	—	38,000
失効	—	—	—	—	1,000
権利確定	—	—	1,200	600	3,600
未確定残	13,100	14,200	17,400	17,000	33,400
権利確定後					
前連結会計年度末	21,400	18,600	11,600	1,900	—
権利確定	—	—	1,200	600	3,600
権利行使	2,500	2,900	1,900	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	18,900	15,700	10,900	2,500	3,600

(注)平成28年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(イ)単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月29日
権利行使価格	1	1	1	1	1
行使時平均株価	2,343	2,343	2,343	—	—
付与日における公正な評価単価	1,320	1,660	1,810	3,090	1,530

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ア)使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

(イ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成28年6月29日
株価変動性(注)1	33.31%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	5円／株
無リスク利子率(注)4	△0.33%

(注)1.2年間(平成26年7月22日から平成28年7月21日まで)の各取引日における株式会社みなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。
2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、株式会社みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。
3.平成28年3月期の配当実績によります。
4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年３月31日現在
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	187,061
有価証券償却	48,014
退職給付に係る負債	27,802
繰延ヘッジ損益	15,693
その他	111,201
繰延税金資産小計	389,774
評価性引当額	△85,473
繰延税金資産合計	304,301
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△503,109
退職給付信託設定益	△31,650
子会社の留保利益金	△21,084
その他	△67,269
繰延税金負債合計	△623,113
繰延税金資産(負債)の純額	△318,811

なお、当行及び一部の国内連結子会社は、平成29年度から適用する、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を前提とした会計処理を行っております。このため、当連結会計年度末において評価性引当額が減少したことを主因に、繰延税金資産合計が19,563百万円増加しております。

2.当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	平成29年３月31日現在
当行の法定実効税率	30.81
(調整)	
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△2.29
評価性引当額	△1.29
受取配当金益金不算入	△0.87
外国税額	1.37
その他	△0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.89

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

現物配当による子会社の異動

SMBC日興証券株式会社の全株式の現物配当

当行は、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」)に対して、所有するSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興」)の全株式を現物配当いたしました。

この結果、SMBC日興は当行の連結子会社から除外されました。

(1)現物配当の目的

SMBC日興株式の現物配当は、SMFGがSMBC日興を直接出資子会社とすることを目的としたものであります。

統合シナジーを通じたグループの証券事業の更なる競争力強化のため、SMBC日興はSMFGの直接出資会社であるSMBCフレンド証券株式会社との合併を、平成30年1月を目途に予定しております。これに先立ちSMFGがSMBC日興を直接出資子会社としたものであります。

(2)現物配当実施日

平成28年10月1日

(3)実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

(4)連結対象外となる子会社の概要(平成28年9月30日現在)

SMBC日興証券株式会社(事業の内容：証券業)

総資産	9,468,827百万円
純資産	487,598百万円
当期純利益	18,179百万円

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	75,372.99
1株当たり当期純利益金額	5,112.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,112.45

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	543,199百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	543,199百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△9百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△9百万円)
普通株式増加数	―千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	8,908,192百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	899,933百万円
(うち新株予約権)	(276百万円)
(うち非支配株主持分)	(899,656百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,008,259百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	106,248千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△23,169

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,160,754	1,167,616	6,861
	地方債	7,463	7,474	11
	社債	5,205	5,227	22
	その他	—	—	—
	小計	1,173,423	1,180,318	6,895
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,173,423	1,180,318	6,895

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,293,494	1,460,960	1,832,534
	債券	8,061,461	7,990,161	71,300
	国債	5,660,891	5,629,640	31,251
	地方債	12,242	12,165	76
	社債	2,388,327	2,348,355	39,972
	その他	4,061,454	3,878,031	183,423
	小計	15,416,411	13,329,153	2,087,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134,402	148,540	△14,137
	債券	2,127,727	2,138,451	△10,724
	国債	1,633,041	1,639,835	△6,793
	地方債	70,537	71,086	△548
	社債	424,148	427,530	△3,381
	その他	5,132,200	5,279,380	△147,179
	小計	7,394,329	7,566,372	△172,042
合計		22,810,741	20,895,525	1,915,215

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はございません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	116,653
その他	260,229
合　計	376,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	349,122	119,395	△8,610
債券	7,331,730	27,719	△6,727
国債	7,171,992	27,202	△6,330
地方債	24,678	19	△57
社債	135,059	496	△339
その他	6,371,400	55,040	△20,017
合計	14,052,252	202,156	△35,354

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,313百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△32,720

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,241,546	2,258,065	16,518
	地方債	16,460	16,485	25
	社債	5,202	5,230	27
	その他	—	—	—
	小計	2,263,208	2,279,780	16,572
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,389	4,385	△3
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,389	4,385	△3
合計		2,267,598	2,284,166	16,568

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,141,042	1,565,561	1,575,480
	債券	9,871,549	9,760,136	111,413
	国債	7,380,250	7,317,408	62,842
	地方債	26,353	26,195	157
	社債	2,464,945	2,416,532	48,413
	その他	5,188,114	5,036,380	151,734
	小計	18,200,706	16,362,077	1,838,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	270,332	318,243	△47,911
	債券	1,021,041	1,023,265	△2,223
	国債	724,800	725,202	△402
	地方債	4,867	4,885	△17
	社債	291,373	293,177	△1,803
	その他	3,126,987	3,192,529	△65,542
	小計	4,418,361	4,534,039	△115,677
合計		22,619,068	20,896,116	1,722,951

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	192,889
その他	244,667
合　計	437,556

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	159,430	41,080	△2,740
債券	12,304,977	25,883	△1,520
国債	12,079,605	25,531	△237
地方債	61,407	23	△98
社債	163,963	329	△1,185
その他	10,153,955	117,278	△28,467
合計	22,618,363	184,242	△32,728

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,834百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金
(平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成29年3月末
評価差額		1,915,214
	その他有価証券	1,915,214
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		503,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,412,198
(△)非支配株主持分相当額		14,308
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		△493
その他有価証券評価差額金		1,397,396

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はございません。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係
(平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	3	3	—

その他有価証券評価差額金
(平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成28年3月末
評価差額		1,722,065
	その他有価証券	1,722,065
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		449,277
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,272,788
(△)非支配株主持分相当額		17,772
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		861
その他有価証券評価差額金		1,255,877

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額871百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,837,289	3,213,205	3,982	3,982
	買建	34,841,230	3,262,040	△1,580	△1,580
	金利オプション				
	売建	718,513	204,206	△240	△240
	買建	33,980,612	15,937,968	6,504	6,504
店頭	金利先渡契約				
	売建	11,433,074	19,570	△2,018	△2,018
	買建	11,301,863	5,009	1,953	1,953
	金利スワップ	353,922,378	287,125,681	122,938	122,938
	受取固定・支払変動	163,549,943	132,786,210	3,303,459	3,303,459
	受取変動・支払固定	157,879,118	130,567,199	△3,193,849	△3,193,849
	受取変動・支払変動	32,456,042	23,734,998	8,579	8,579
	金利スワップション				
	売建	3,787,138	2,535,541	22,407	22,407
	買建	2,891,921	2,195,597	△10,166	△10,166
	キャップ				
	売建	34,305,074	21,679,220	△30,290	△30,290
	買建	9,154,573	6,784,953	4,850	4,850
	フロアー				
	売建	616,227	316,811	△554	△554
	買建	915,498	891,700	1,437	1,437
	その他				
	売建	1,173,711	759,423	2,081	2,081
	買建	7,182,812	5,947,819	13,001	13,001
合計				134,304	134,304

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,559	—	△18	△18
	買建	701	—	0	0
店頭	通貨スワップ	34,479,697	25,456,140	225,003	11,407
	通貨スワップション				
	売建	669,791	636,245	△3,328	△3,328
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594
	為替予約	74,072,615	7,460,138	△81,618	△81,618
	通貨オプション				
	売建	1,807,355	864,589	△30,314	△30,314
	買建	1,713,944	814,319	28,435	28,435
合計				141,753	△71,843

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	325,630	—	3,223	3,223
	買建	265,737	—	△2,891	△2,891
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	2	2
	買建	61,155	—	187	187
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	194,012	194,012	△16,477	△16,477
	買建	194,012	194,012	16,477	16,477
合計				521	521

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,762,194	—	△5,085	△5,085
	買建	1,319,343	—	6,392	6,392
	債券先物オプション				
	売建	30,900	—	△13	△13
	買建	29,100	—	24	24
店頭	債券店頭オプション				
	売建	112,000	—	△43	△43
	買建	220,343	104,888	490	490
合計				1,764	1,764

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	13,929	—	75	75
	買建	14,638	—	△100	△100
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	57,683	27,606	8,191	8,191
	変動価格受取・固定価格支払	56,396	25,795	△6,551	△6,551
	変動価格受取・変動価格支払	2,444	2,116	△40	△40
	商品オプション				
	売建	15,401	14,168	△726	△726
	買建	12,477	12,039	70	70
合計				920	920

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	121,281	61,659	1,040	1,040
	買建	278,154	158,910	△2,797	△2,797
合計				△1,756	△1,756

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,853,880	4,263,220	△643
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		34,269,289	30,639,419	119,862
	受取変動・支払固定		18,420,736	16,016,828	△92,035
	金利スワップション				
	売建		129,018	129,018	△1,623
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		135,303	125,572	△2,743
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金			(注)3
	受取変動・支払固定		31,516	27,766	
合計					22,817

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,208,703	3,415,271	△181,109
	為替予約		5,035	—	105
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	117,797	80,427	3,439
合計					△177,564

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	63,471,276	7,435,505	△79,505	△79,505
	買建	57,572,037	4,357,650	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	44,716	24,106	△8	△8
	買建	33,993,010	14,119,537	6,597	6,597
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,874,784	148,664	△1,288	△1,288
	買建	7,963,487	220,176	1,352	1,352
	金利スワップ	396,757,600	332,313,682	176,262	176,262
	受取固定・支払変動	183,971,638	154,668,295	6,357,878	6,357,878
	受取変動・支払固定	180,604,918	151,380,739	△6,206,980	△6,206,980
	受取変動・支払変動	32,005,448	26,092,014	14,589	14,589
	金利スワップション				
	売建	4,681,782	2,792,669	△7,029	△7,029
	買建	3,416,990	2,680,830	△22,676	△22,676
	キャップ				
	売建	27,745,929	20,292,051	△13,737	△13,737
	買建	8,098,947	6,390,955	△6,724	△6,724
	フロアー				
	売建	623,291	431,693	△596	△596
	買建	275,954	274,754	4,193	4,193
	その他				
	売建	1,412,146	1,128,576	△433	△433
	買建	5,480,980	4,930,203	484	484
合計				132,529	132,529

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	658	—	17	17
	買建	32	—	0	0
店頭	通貨スワップ	33,799,837	24,283,618	385,554	14,018
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	△5,697	△5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	56,820,006	7,266,262	7,718	7,718
	通貨オプション				
	売建	2,692,132	1,560,230	△138,718	△138,718
	買建	2,558,291	1,381,862	112,318	112,318
合計				367,016	△4,518

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	738,670	—	△4,369	△4,369
	買建	350,066	23,912	804	804
	株式指数オプション				
	売建	210,655	118,394	△19,470	△19,470
	買建	146,355	67,456	8,517	8,517
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,296	207,647	△20,896	△20,896
	買建	220,558	209,864	20,609	20,609
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	4,236	—	152	152
	買建	7,722	400	333	333
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	65,728	51,288	△12,612	△12,612
	金利受取・株価指数変化率支払	136,471	113,501	21,211	21,211
合計				△5,721	△5,721

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,876,486	—	△11,457	△11,457
	買建	2,532,336	—	10,038	10,038
	債券先物オプション				
	売建	158,794	—	△362	△362
	買建	31,426	—	26	26
店頭	債券店頭オプション				
	売建	455,731	—	△11	△11
	買建	382,507	119,292	737	737
合計				△1,028	△1,028

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	7,458	—	377	377
	買建	7,841	—	△590	△590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	82,658	54,945	21,539	21,539
	変動価格受取・固定価格支払	80,511	52,227	△19,680	△19,680
	変動価格受取・変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	△967	△967
	買建	15,141	13,044	△1	△1
合計				975	975

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	583,300	482,110	3,336	3,336
	買建	765,485	611,156	△6,221	△6,221
合計				△2,885	△2,885

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		469,759	20,000	△853
	買建		466,100	—	176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,806,710	27,874,743	873,379
	受取変動・支払固定		16,691,371	15,468,649	△729,680
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		61,472	50,267	5
	買建		61,472	50,267	△5
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		121,347	118,381	△4,850
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金、社債			(注)3
	受取変動・支払固定		136,722	124,014	
合計					142,552

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	9,577,076	4,713,853	△364,668
	為替予約		7,769	—	158
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	90,378	69,277	22,037
	為替予約		494,141	—	8,939
合計					△333,533

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		9,929	—	315
合計					315

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」を独立した報告セグメントとし、その他の業務については集約して「その他事業」としております。また、ＳＭＢＣ日興証券株式会社が平成28年10月１日に当行の連結子会社から除外されたことにより「証券業」の重要性が低下したため、当連結会計年度より、従来の「証券業」は「その他事業」に含めております。

前連結会計年度については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度							
	銀行業							
	当行						その他	小計
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	1,663,654	528,376	355,288	327,529	272,419	180,042	293,248	1,956,902
金利収益	1,138,939	271,137	294,799	194,655	144,201	234,147	184,354	1,323,293
非金利収益	524,715	257,239	60,489	132,874	128,218	△54,104	108,894	633,609
経費等	△816,942	△199,080	△350,888	△128,834	△27,375	△110,765	△245,546	△1,062,489
うち減価償却費	△100,552	△26,042	△37,227	△12,494	△5,141	△19,648	△11,914	△112,466
連結業務純益	846,711	329,296	4,400	198,695	245,044	69,276	47,702	894,413

	平成28年度	
	その他事業等	合計
業務粗利益	44,051	2,000,954
金利収益	△185,868	1,137,425
非金利収益	229,919	863,529
経費等	△159,526	△1,222,015
うち減価償却費	△17,051	△129,518
連結業務純益	△115,474	778,938

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.銀行業の金利収益には、当行がSMBC日興証券株式会社から受け取った配当200,000百万円が含まれております。
3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成27年度							
	銀行業							
	当行						その他	小計
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	1,534,271	545,350	372,811	355,994	293,570	△33,453	302,987	1,837,258
金利収益	1,023,576	300,125	302,025	225,437	168,190	27,799	174,431	1,198,007
非金利収益	510,694	245,225	70,786	130,557	125,380	△61,253	128,555	639,250
経費等	△805,483	△205,095	△354,116	△116,484	△29,074	△100,714	△218,991	△1,024,475
うち減価償却費	△92,376	△23,592	△35,577	△10,934	△5,473	△16,800	△11,597	△103,974
連結業務純益	728,787	340,255	18,695	239,510	264,496	△134,168	83,995	812,783

	平成27年度	
	その他事業等	合計
業務粗利益	376,836	2,214,094
金利収益	28,408	1,226,416
非金利収益	348,427	987,678
経費等	△327,107	△1,351,582
うち減価償却費	△24,195	△128,169
連結業務純益	49,728	862,512

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成28年度
連結業務純益	778,938
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	205,548
その他経常費用	△155,067
連結損益計算書の経常利益	829,419

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成27年度
連結業務純益	862,512
その他経常収益	181,301
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△113,481
連結損益計算書の経常利益	930,332

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度		
	銀行業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,619,333	395,121	3,014,455

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成27年度		
	銀行業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,540,375	518,646	3,059,022

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成28年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,900,632	506,502	229,947	377,372	3,014,455

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。
また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,116,802	383,485	218,458	340,275	3,059,022

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。
また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成28年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
894,204	213,741	4,418	9,306	1,121,670

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
933,355	219,949	5,212	9,109	1,167,627

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度		
	銀行業	その他事業	合計
減損損失	4,838	27	4,866

(単位：百万円)

	平成27年度		
	銀行業	その他事業	合計
減損損失	4,076	285	4,361

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度		
	銀行業	その他事業	合計
当期償却額	2,669	4,767	7,437
当期末残高	30,683	23	30,707

(単位：百万円)

	平成27年度		
	銀行業	その他事業	合計
当期償却額	3,172	9,511	12,683
当期末残高	33,352	126,714	160,067

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度につきましては、該当ありません。平成27年度につきましては、記載すべき重要なものはありません。

6.報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度		
	銀行業	その他事業等	合計
与信関係費用	58,968	4,344	63,313

(注)1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

	平成27年度		
	銀行業	その他事業等	合計
与信関係費用	10,333	3,568	13,901

(注)1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成28年度(自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)　(単位：百万円)

	平成28年度				
	銀行業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	2,619,333	395,121	3,014,455	—	3,014,455
(2)セグメント間の内部経常収益	284,935	172,521	457,457	(457,457)	—
計	2,904,269	567,642	3,471,912	(457,457)	3,014,455
経常費用	1,955,116	395,572	2,350,688	(168,205)	2,182,483
経常利益	949,153	172,070	1,121,223	(289,252)	831,971
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	174,691,653	9,681,109	184,372,762	(3,426,097)	180,946,664
減価償却費	112,466	17,051	129,518	—	129,518
減損損失	4,838	27	4,866	—	4,866
資本的支出	135,330	49,755	185,085	—	185,085

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)その他事業……リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

平成27年度(自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)　(単位：百万円)

	平成27年度				
	銀行業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	2,540,375	518,646	3,059,022	—	3,059,022
(2)セグメント間の内部経常収益	89,234	167,342	256,577	(256,577)	—
計	2,629,610	685,989	3,315,600	(256,577)	3,059,022
経常費用	1,742,378	593,117	2,335,496	(206,805)	2,128,690
経常利益	887,232	92,871	980,103	(49,771)	930,332
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	165,272,301	18,534,111	183,806,412	(3,397,740)	180,408,672
減価償却費	103,974	24,195	128,169	—	128,169
減損損失	4,076	285	4,361	—	4,361
資本的支出	191,352	84,540	275,892	—	275,892

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)その他事業……リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在	
(資産の部)			
現金預け金	**38,862,725**	**41,652,508**	※8
現金	896,484	1,055,869	
預け金	37,966,240	40,596,639	
コールローン	**899,594**	**1,465,117**	
買現先勘定	**359,318**	**523,913**	
債券貸借取引支払保証金	**2,798,855**	**3,184,379**	
買入金銭債権	**950,106**	**1,125,434**	※8
特定取引資産	**3,511,957**	**1,879,342**	※8
商品有価証券	239,433	12,566	
商品有価証券派生商品	786	233	
特定取引有価証券派生商品	18,218	10,684	
特定金融派生商品	3,189,523	1,757,766	
その他の特定取引資産	63,995	98,093	
有価証券	**25,602,156**	**24,342,369**	※8
国債	9,797,359	8,009,687	※2
地方債	7,734	70,545	
社債	2,465,960	2,519,027	※13
株式	4,642,919	4,164,031	※1
その他の証券	8,688,182	9,579,077	※1
貸出金	**69,276,735**	**75,585,256**	※3,4,5,6,8,9
割引手形	88,554	74,810	※7
手形貸付	1,446,457	1,615,149	
証書貸付	57,735,633	63,130,977	
当座貸越	10,006,090	10,764,318	
外国為替	**1,558,252**	**1,663,102**	
外国他店預け	333,124	441,484	
外国他店貸	382,229	312,157	
買入外国為替	648,123	655,287	※7
取立外国為替	194,774	254,173	
その他資産	**2,131,869**	**2,383,307**	
未決済為替貸	2,455	8,682	
前払費用	13,063	16,052	
未収収益	181,175	184,311	
先物取引差入証拠金	2,849	10,257	
先物取引差金勘定	4,852	—	
金融派生商品	1,386,312	1,118,134	
金融商品等差入担保金	402,163	804,156	
その他の資産	138,997	241,711	※8
有形固定資産	**831,326**	**815,808**	※10
建物	310,757	307,563	
土地	429,979	430,117	
リース資産	3,823	3,373	
建設仮勘定	25,680	18,881	
その他の有形固定資産	61,086	55,872	
無形固定資産	**220,174**	**230,984**	
ソフトウエア	212,855	223,906	
その他の無形固定資産	7,319	7,078	
前払年金費用	**279,917**	**275,175**	
支払承諾見返	**6,737,089**	**7,565,562**	
貸倒引当金	**△357,186**	**△389,726**	
投資損失引当金	**△21,465**	**△20,808**	
資産の部合計	**153,641,430**	**162,281,729**	

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(負債の部)		
預金	**98,839,722**	**105,590,771**
当座預金	10,046,938	11,226,943
普通預金	49,259,659	54,210,383
貯蓄預金	574,542	562,694
通知預金	8,211,079	8,256,694
定期預金	24,183,409	24,753,697
定期積金	37	37
その他の預金	6,564,055	6,580,320
譲渡性預金	**14,428,338**	**12,263,091**
コールマネー	**1,107,825**	**1,009,469**
売現先勘定	**496,236**	**1,359,017** ※8
債券貸借取引受入担保金	**1,374,280**	**3,076,425** ※8
コマーシャル・ペーパー	**1,980,153**	**1,390,123**
特定取引負債	**2,987,815**	**1,472,340**
売付商品債券	240,525	4,984
商品有価証券派生商品	715	261
特定取引有価証券派生商品	17,356	8,724
特定金融派生商品	2,729,218	1,458,370
借用金	**7,868,311**	**12,026,497** ※8
借入金	7,868,311	12,026,497 ※11
外国為替	**1,131,796**	**737,961**
外国他店預り	1,064,329	638,415
外国他店借	37,285	58,208
売渡外国為替	1,537	2,215
未払外国為替	28,643	39,121
社債	**4,775,072**	**3,944,061** ※12
信託勘定借	**921,320**	**1,160,014**
その他負債	**2,924,495**	**2,879,318**
未決済為替借	6,043	8,594
未払法人税等	55,274	5,977
未払費用	132,112	151,590
前受収益	24,280	23,231
従業員預り金	51,113	52,116
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	3,768
金融派生商品	1,624,525	1,348,380
金融商品等受入担保金	142,249	158,001
リース債務	4,711	4,238
資産除去債務	3,381	3,465
取引約定未払金	736,556	973,904
その他の負債	144,246	146,047
賞与引当金	**13,869**	**14,134**
役員賞与引当金	**566**	**612**
ポイント引当金	**1,086**	**1,058**
睡眠預金払戻損失引当金	**15,374**	**13,602**
繰延税金負債	**249,427**	**329,253**
再評価に係る繰延税金負債	**31,837**	**31,230**
支払承諾	**6,737,089**	**7,565,562** ※8
負債の部合計	**145,884,620**	**154,864,546**

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)　　(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	**1,770,996**	**1,770,996**
資本剰余金	**2,470,198**	**1,776,830**
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	699,154	5,786
利益剰余金	**2,414,989**	**2,689,638**
その他利益剰余金	2,414,989	2,689,638
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,193,488	2,468,137
自己株式	**△210,003**	**△210,003**
株主資本合計	**6,446,181**	**6,027,462**
その他有価証券評価差額金	**1,233,910**	**1,399,125**
繰延ヘッジ損益	**48,706**	**△36,110**
土地再評価差額金	**28,011**	**26,704**
評価・換算差額等合計	**1,310,628**	**1,389,719**
純資産の部合計	**7,756,810**	**7,417,182**
負債及び純資産の部合計	**153,641,430**	**162,281,729**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
経常収益	**2,277,812**	**2,551,931**
資金運用収益	**1,422,367**	**1,635,774**
貸出金利息	980,604	1,021,022
有価証券利息配当金	326,077	488,294
コールローン利息	4,165	△180
買現先利息	5,540	9,554
債券貸借取引受入利息	3,185	1,161
預け金利息	30,860	39,158
その他の受入利息	71,932	76,761
信託報酬	**2,589**	**2,111**
役務取引等収益	**527,316**	**532,948**
受入為替手数料	128,265	132,320
その他の役務収益	399,050	400,627
特定取引収益	**66,593**	**60,022**
商品有価証券収益	4,992	625
特定取引有価証券収益	65	12,869
特定金融派生商品収益	61,424	46,496
その他の特定取引収益	110	30
その他業務収益	**123,606**	**145,570**
外国為替売買益	22,831	41,513
国債等債券売却益	86,731	71,219
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	10,048
その他の業務収益	14,044	22,789
その他経常収益	**135,338**	**175,504**
貸倒引当金戻入益	6,788	—
償却債権取立益	9,629	4,020
株式等売却益	89,531	139,843
その他の経常収益	29,389	31,640
経常費用	**1,529,919**	**1,687,908**
資金調達費用	**398,791**	**496,834**
預金利息	93,258	142,884
譲渡性預金利息	48,250	64,548
コールマネー利息	4,949	6,831
売現先利息	4,116	9,990
債券貸借取引支払利息	4,501	3,421
コマーシャル・ペーパー利息	8,100	9,802
借用金利息	88,235	114,268
短期社債利息	12	—
社債利息	104,458	90,279
金利スワップ支払利息	29,030	20,956
その他の支払利息	13,878	33,850
役務取引等費用	**168,796**	**184,265**
支払為替手数料	35,920	37,678
その他の役務費用	132,876	146,586
その他業務費用	**40,613**	**31,671**
国債等債券売却損	10,478	23,595
国債等債券償還損	22,248	3,904
社債発行費償却	2,911	623
金融派生商品費用	1,791	—
その他の業務費用	3,183	3,548
営業経費	**842,710**	**874,407** ※1
その他経常費用	**79,007**	**100,728**
貸倒引当金繰入額	—	55,755
貸出金償却	805	462
株式等売却損	18,129	10,119
株式等償却	36,087	14,666
その他の経常費用	23,984	19,725
経常利益	**747,892**	**864,022**

(次ページに続く)

(損益計算書続き)　　(単位：百万円)

科目	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
特別利益	**3,706**	**1,423**
固定資産処分益	3,706	1,423
特別損失	**5,379**	**8,413**
固定資産処分損	2,689	4,298
減損損失	2,689	4,114
税引前当期純利益	**746,219**	**857,032**
法人税、住民税及び事業税	170,558	113,448
法人税等調整額	△33,509	61,817
法人税等合計	**137,048**	**175,265**
当期純利益	**609,171**	**681,767**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当期変動額								
子会社の組織再編による減少			△11,074	△11,074				
剰余金の配当							△522,635	△522,635
当期純利益							609,171	609,171
土地再評価差額金の取崩							1,267	1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△11,074	△11,074	—	—	87,802	87,802
当期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当期変動額							
子会社の組織再編による減少		△11,074					△11,074
剰余金の配当		△522,635					△522,635
当期純利益		609,171					609,171
土地再評価差額金の取崩		1,267					1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△492,662	173,612	417	△318,632	△318,632
当期変動額合計	—	76,727	△492,662	173,612	417	△318,632	△241,904
当期末残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(株主資本等変動計算書続き)　　(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989
当期変動額								
子会社の組織再編による減少			△81,268	△81,268				
剰余金の配当			△612,099	△612,099			△408,418	△408,418
当期純利益							681,767	681,767
土地再評価差額金の取崩							1,300	1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△693,367	△693,367	—	—	274,649	274,649
当期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810
当期変動額							
子会社の組織再編による減少		△81,268					△81,268
剰余金の配当		△1,020,518					△1,020,518
当期純利益		681,767					681,767
土地再評価差額金の取崩		1,300					1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			165,214	△84,817	△1,306	79,090	79,090
当期変動額合計	—	△418,718	165,214	△84,817	△1,306	79,090	△339,628
当期末残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当事業年度 自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は109,818百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6)ポイント引当金
ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ
異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。
これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ
その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

＜追加情報＞

1.繰延税金資産の回収可能性
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2.連結納税制度の適用
当行は、平成29年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,222,613百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債 905百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 2,302,633百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,283,748百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 31,029百万円

延滞債権額 381,651百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 12,593百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 89,319百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 514,594百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

730,098百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	233,312百万円
買入金銭債権	29,021百万円
特定取引資産	91,832百万円
有価証券	3,049,207百万円
貸出金	8,055,914百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定	1,359,017百万円
債券貸借取引受入担保金	1,705,689百万円
借用金	6,718,107百万円
支払承諾	160,646百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	486,565百万円
特定取引資産	5,633百万円
有価証券	7,456,195百万円
貸出金	1,593,035百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 63,329百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 61,402,954百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 45,147,874百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 62,240百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額 1,813百万円)

※11. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,219,989百万円

※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 824,250百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,928,251百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 22,526百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	292,395百万円
委託費	114,523百万円
減価償却費	100,552百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
有価証券償却	242,056
貸倒引当金及び貸出金償却	132,588
退職給付引当金	22,163
投資損失引当金	6,363
繰延ヘッジ損益	13,193
その他	55,898
繰延税金資産小計	472,263
評価性引当額	△258,810
繰延税金資産合計	213,453
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△493,107
退職給付信託設定益	△30,556
その他	△19,042
繰延税金負債合計	△542,707
繰延税金資産(負債)の純額	△329,253

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.81
(調整)	
受取配当金益金不算入	△9.22
外国子会社配当益金不算入	△1.48
評価性引当額	△0.25
その他	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.45

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	12

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	900,183	905,276	5,092
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	900,183	905,276	5,092
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		900,183	905,276	5,092

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	57,133	△3,520
関連会社株式	324,093	328,823	4,729
合計	384,747	385,956	1,209

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,584,892
関連会社株式	231,600
その他	21,373
合　計	2,837,865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,242,081	1,439,055	1,803,026
	債券	7,710,323	7,642,709	67,613
	国債	5,487,005	5,457,078	29,926
	地方債	2,101	2,056	45
	社債	2,221,217	2,183,575	37,641
	その他	3,928,326	3,753,283	175,043
	小計	14,880,730	12,835,048	2,045,682
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	133,268	147,340	△14,071
	債券	1,988,754	1,998,915	△10,160
	国債	1,622,499	1,628,963	△6,464
	地方債	68,444	68,991	△547
	社債	297,810	300,960	△3,149
	その他	3,563,517	3,691,516	△127,998
	小計	5,685,540	5,837,771	△152,230
合計		20,566,271	18,672,820	1,893,451

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株　式	99,122
その他	248,965
合　計	348,087

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	345,062	117,004	△8,385
債券	7,305,582	27,687	△6,188
国債	7,157,972	27,186	△6,127
地方債	24,678	19	△57
社債	122,932	481	△3
その他	6,112,249	49,716	△19,140
合計	13,762,894	194,408	△33,714

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は5,032百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	9,468

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,980,811	1,994,607	13,795
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	1,980,811	1,994,607	13,795
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,980,811	1,994,607	13,795

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	45,041	△15,612
関連会社株式	304,501	285,221	△19,280
合計	365,155	330,262	△34,892

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,945,927
関連会社株式	249,385
その他	19,163
合　計	3,214,476

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,055,180	1,521,415	1,533,765
	債券	9,357,137	9,251,211	105,925
	国債	7,091,747	7,031,464	60,283
	地方債	4,167	4,093	74
	社債	2,261,221	2,215,654	45,567
	その他	4,188,371	4,051,267	137,103
	小計	16,600,689	14,823,894	1,776,794
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	259,128	305,430	△46,301
	債券	933,105	935,261	△2,155
	国債	724,800	725,202	△402
	地方債	3,567	3,582	△14
	社債	204,738	206,476	△1,737
	その他	2,605,453	2,665,121	△59,667
	小計	3,797,688	3,905,813	△108,125
合計		20,398,377	18,729,707	1,668,669

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株　式	85,992
その他	233,163
合　計	319,156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	151,819	37,762	△139
債券	12,256,163	25,739	△376
国債	12,049,641	25,392	△237
地方債	61,407	23	△98
社債	145,113	324	△41
その他	9,773,632	112,760	△28,091
合計	22,181,614	176,262	△28,607

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額(投資損失引当金目的使用等勘案後)は30,187百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成28年度　自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,886,320	2,114,099	4,545	4,545
	買建	32,195,581	1,927,080	△1,580	△1,580
	金利オプション				
	売建	479,360	—	26	26
	買建	479,360	—	△50	△50
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	110,482,350	89,935,196	1,877,388	1,877,388
	受取変動・支払固定	104,287,504	87,719,055	△1,824,963	△1,824,963
	受取変動・支払変動	21,036,669	15,696,398	3,644	3,644
	金利スワップション				
	売建	2,901,835	1,997,649	1,803	1,803
	買建	2,030,892	1,719,427	2,643	2,643
	キャップ				
	売建	621,961	450,131	△198	△198
	買建	295,423	261,173	△646	△646
	フロアー				
	売建	56,144	55,944	△376	△376
	買建	777,645	777,145	184	184
合計				62,420	62,420

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	15,892,733	12,222,537	213,107	△488
	通貨スワップション				
	売建	669,791	636,245	△3,328	△3,328
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594
	為替予約	53,601,677	2,931,678	△60,407	△60,407
	通貨オプション				
	売建	1,608,070	725,062	△27,808	△27,808
	買建	1,516,138	681,018	25,548	25,548
合計				150,706	△62,889

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	325,630	—	3,223	3,223
	買建	265,737	—	△2,891	△2,891
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	2	2
	買建	61,155	—	187	187
合計				521	521

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,762,194	—	△5,085	△5,085
	買建	1,319,343	—	6,392	6,392
	債券先物オプション				
	売建	30,900	—	△13	△13
	買建	29,100	—	24	24
店頭	債券店頭オプション				
	売建	112,000	—	△43	△43
	買建	112,000	—	68	68
合計				1,341	1,341

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	13,929	—	75	75
	買建	14,638	—	△100	△100
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	51,990	27,131	8,362	8,362
	変動価格受取・固定価格支払	51,035	25,338	△6,775	△6,775
	変動価格受取・変動価格支払	2,444	2,116	△40	△40
	商品オプション				
	売建	15,401	14,168	△726	△726
	買建	12,246	11,807	47	47
合計				844	844

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	108,987	49,365	1,040	1,040
	買建	217,975	98,731	△2,081	△2,081
合計				△1,040	△1,040

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,853,880	4,263,220	△643
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		34,004,948	30,425,545	122,941
	受取変動・支払固定		18,143,195	15,765,286	△83,903
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		129,018	129,018	△1,623
	買建		—	—	—
合計					36,770

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,192,268	3,398,836	△180,483
合計					△180,483

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	57,792,426	3,614,394	△79,310	△79,310
	買建	55,614,280	3,516,932	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	112,620	—	5	5
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	125,510,395	103,046,029	4,053,029	4,053,029
	受取変動・支払固定	121,757,338	100,024,781	△3,967,802	△3,967,802
	受取変動・支払変動	19,516,471	15,475,571	13,549	13,549
	金利スワップション				
	売建	3,130,450	1,876,041	△6,405	△6,405
	買建	2,311,634	1,908,822	△11,947	△11,947
	キャップ				
	売建	615,388	574,261	△1,216	△1,216
	買建	304,860	284,860	△58	△58
	フロアー				
	売建	107,667	46,120	△967	△967
	買建	177,433	176,233	3,104	3,104
合計				77,620	77,620

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,152,688	10,704,449	360,919	△10,615
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	△5,697	△5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	44,974,011	2,651,179	13,315	13,315
	通貨オプション				
	売建	1,758,256	811,822	△64,018	△64,018
	買建	1,717,533	706,757	44,910	44,910
合計				355,252	△16,282

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	198,114	—	△2,509	△2,509
	買建	197,804	—	2,608	2,608
	株式指数オプション				
	売建	4,232	—	△5	△5
	買建	6,510	—	16	16
合計				110	110

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,563,863	—	△11,193	△11,193
	買建	2,147,867	—	10,811	10,811
	債券先物オプション				
	売建	18,844	—	2	2
	買建	13,126	—	10	10
店頭	債券店頭オプション				
	売建	300,000	—	416	416
	買建	100,000	—	△29	△29
合計				18	18

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	7,458	—	377	377
	買建	7,841	—	△590	△590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	68,865	45,367	20,888	20,888
	変動価格受取・固定価格支払	67,569	43,451	△19,058	△19,058
	変動価格受取・変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	△967	△967
	買建	14,909	13,044	△25	△25
合計				923	923

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	154,681	93,991	834	834
	買建	288,362	187,983	△1,529	△1,529
合計				△695	△695

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		469,759	20,000	△853
	買建		466,100	—	176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,593,470	27,661,502	872,603
	受取変動・支払固定		16,527,454	15,338,922	△722,228
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		61,472	50,267	5
	買建		61,472	50,267	△5
合計					154,079

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	9,565,930	4,702,707	△364,598
合計					△364,598

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払	その他有価証券	—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		9,929	—	315
合計					315

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収益	1,035,709	678,627	△61,828	1,652,508	932,959	804,213	△68,639	1,668,533
資金調達費用	263,226	222,074	△59,208	426,091	268,069	310,868	△47,829	531,108
資金運用収支	772,483	456,552	△2,619	1,226,416	664,889	493,344	△20,809	1,137,425
信託報酬	3,587	—	—	3,587	3,698	—	—	3,698
役務取引等収益	590,211	202,620	△13,444	779,388	518,029	217,532	△9,641	725,920
役務取引等費用	117,909	37,190	△4,310	150,788	131,519	40,708	△2,574	169,653
役務取引等収支	472,302	165,430	△9,133	628,599	386,509	176,824	△7,067	556,266
特定取引収益	205,942	37,330	△33,549	209,722	124,615	42,858	△27,075	140,398
特定取引費用	5,655	27,894	△33,549	—	9,465	17,609	△27,075	—
特定取引収支	200,286	9,436	—	209,722	115,150	25,248	—	140,398
その他業務収益	176,824	56,453	△764	232,513	186,519	59,381	△655	245,246
その他業務費用	80,709	6,674	△637	86,746	64,180	18,240	△341	82,079
その他業務収支	96,115	49,779	△126	145,767	122,338	41,141	△314	163,166

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	87,277,238	1,035,709	1.19%	85,019,098	932,959	1.10%
うち貸出金	53,632,502	683,057	1.27	57,680,696	654,588	1.13
うち有価証券	22,503,531	267,401	1.19	17,666,269	207,047	1.17
うちコールローン及び買入手形	147,527	861	0.58	65,133	471	0.72
うち買現先勘定	32,450	15	0.05	10,707	61	0.58
うち債券貸借取引支払保証金	6,694,461	10,740	0.16	5,319,862	6,471	0.12
うち預け金	763,613	5,001	0.65	754,439	5,924	0.79
資金調達勘定	119,039,647	263,226	0.22	120,824,550	268,069	0.22
うち預金	84,841,300	40,376	0.05	93,322,272	33,601	0.04
うち譲渡性預金	7,422,076	5,708	0.08	6,672,747	1,087	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	2,295,143	1,523	0.07	303,787	193	0.06
うち売現先勘定	1,281,197	3,714	0.29	628,915	3,668	0.58
うち債券貸借取引受入担保金	6,791,583	6,724	0.10	5,686,151	4,176	0.07
うちコマーシャル・ペーパー	145,053	203	0.14	138,698	59	0.04
うち借用金	9,157,549	88,978	0.97	8,330,793	114,300	1.37
うち短期社債	598,174	573	0.10	146,594	24	0.02
うち社債	5,700,673	106,825	1.87	4,595,891	90,868	1.98

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成27年度28,295,713百万円、平成28年度33,412,267百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

(単位：百万円)

海外	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	37,624,624	678,627	1.80%	40,424,491	804,213	1.99%
うち貸出金	22,900,739	534,084	2.33	24,341,091	603,092	2.48
うち有価証券	2,886,777	38,103	1.32	3,745,964	68,099	1.82
うちコールローン及び買入手形	918,358	19,596	2.13	1,319,676	11,738	0.89
うち買現先勘定	1,521,170	11,934	0.78	2,198,666	26,255	1.19
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5,645,875	32,480	0.58	4,835,758	43,587	0.90
資金調達勘定	28,578,720	222,074	0.78	32,201,103	310,868	0.97
うち預金	15,875,574	101,157	0.64	18,888,908	157,909	0.84
うち譲渡性預金	6,502,114	43,853	0.67	6,461,498	66,151	1.02
うちコールマネー及び売渡手形	525,808	3,836	0.73	645,301	5,399	0.84
うち売現先勘定	1,934,523	6,212	0.32	3,241,888	15,784	0.49
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	2,807,578	10,211	0.36	2,206,493	15,450	0.70
うち借用金	310,574	5,495	1.77	396,342	6,172	1.56
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	67,592	3,664	5.42	57,348	2,665	4.65

(注)1.「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成27年度1,730,410百万円、平成28年度2,132,461百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

(単位：百万円)

合計	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	123,077,998	1,652,508	1.34%	123,764,394	1,668,533	1.35%
うち貸出金	75,626,679	1,167,181	1.54	81,249,659	1,215,517	1.50
うち有価証券	25,390,309	302,821	1.19	21,412,234	254,119	1.19
うちコールローン及び買入手形	1,065,886	20,457	1.92	1,384,809	12,210	0.88
うち買現先勘定	727,468	10,100	1.39	1,776,977	23,639	1.33
うち債券貸借取引支払保証金	6,694,461	10,740	0.16	5,319,862	6,471	0.12
うち預け金	6,335,306	37,097	0.59	5,137,670	47,157	0.92
資金調達勘定	145,790,207	426,091	0.29	151,354,044	531,108	0.35
うち預金	100,632,418	141,085	0.14	111,761,048	189,117	0.17
うち譲渡性預金	13,924,191	49,561	0.36	13,134,246	67,238	0.51
うちコールマネー及び売渡手形	2,820,952	5,360	0.19	949,088	5,593	0.59
うち売現先勘定	2,389,569	8,077	0.34	3,438,407	16,775	0.49
うち債券貸借取引受入担保金	6,791,583	6,724	0.10	5,686,151	4,176	0.07
うちコマーシャル・ペーパー	2,952,632	10,415	0.35	2,345,192	15,510	0.66
うち借用金	8,561,582	44,514	0.52	7,954,971	78,309	0.98
うち短期社債	598,174	573	0.10	146,594	24	0.02
うち社債	5,768,265	110,489	1.92	4,653,240	93,354	2.01

(注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成27年度30,015,849百万円、平成28年度35,538,969百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	590,211	202,620	△13,444	779,388	518,029	217,532	△9,641	725,920
うち預金・貸出業務	21,087	110,113	△4,766	126,435	22,631	118,683	△5,496	135,818
うち為替業務	116,425	17,867	△1	134,291	118,768	19,881	△18	138,631
うち証券関連業務	99,357	35,935	△3,194	132,098	57,510	40,462	△1,550	96,422
うち代理業務	15,146	—	—	15,146	15,616	—	—	15,616
うち保護預り・貸金庫業務	5,509	2	—	5,512	5,413	2	—	5,416
うち保証業務	36,974	12,369	△1,275	48,068	35,253	12,500	△1,299	46,453
うちクレジットカード関連業務	3,834	—	—	3,834	1,906	—	—	1,906
うち投資信託関連業務	101,211	3,128	—	104,339	60,282	2,013	—	62,295
役務取引等費用	117,909	37,190	△4,310	150,788	131,519	40,708	△2,574	169,653
うち為替業務	29,282	8,507	△0	37,789	29,997	9,750	△27	39,720

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	205,942	37,330	△33,549	209,722	124,615	42,858	△27,075	140,398
うち商品有価証券収益	62,162	—	△5,795	56,366	42,276	—	△13,101	29,175
うち特定取引有価証券収益	115	—	△49	65	13,025	—	△155	12,869
うち特定金融派生商品収益	143,554	37,330	△27,704	153,180	69,283	42,858	△13,818	98,322
うちその他の特定取引収益	110	—	—	110	30	—	—	30
特定取引費用	5,655	27,894	△33,549	—	9,465	17,609	△27,075	—
うち商品有価証券費用	—	5,795	△5,795	—	—	13,101	△13,101	—
うち特定取引有価証券費用	—	49	△49	—	—	155	△155	—
うち特定金融派生商品費用	5,655	22,048	△27,704	—	9,465	4,353	△13,818	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内	流動性預金	62,952,848	68,719,448
	定期性預金	22,909,471	22,262,641
	その他	7,246,396	7,231,764
	計	93,108,716	98,213,853
	譲渡性預金	6,941,869	6,736,235
	合計	100,050,586	104,950,089
海外	流動性預金	11,796,260	12,824,148
	定期性預金	6,228,385	7,279,735
	その他	105,310	106,921
	計	18,129,956	20,210,805
	譲渡性預金	7,798,564	5,859,702
	合計	25,928,521	26,070,508
総合計		125,979,107	131,020,597

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3.定期性預金＝定期預金＋定期積金

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末		平成29年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	6,365,352	11.60%	7,705,672	12.94%
	農業、林業、漁業及び鉱業	125,724	0.23	119,042	0.20
	建設業	918,357	1.67	905,549	1.52
	運輸、情報通信、公益事業	4,619,874	8.42	4,622,344	7.76
	卸売・小売業	4,388,586	8.00	4,550,621	7.64
	金融・保険業	5,456,967	9.94	5,637,877	9.47
	不動産業、物品賃貸業	8,401,005	15.31	9,463,729	15.90
	各種サービス業	4,601,322	8.39	4,676,312	7.86
	地方公共団体	1,265,341	2.31	1,108,202	1.86
	その他	18,730,598	34.13	20,752,415	34.85
	合計	54,873,131	100.00	59,541,768	100.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	173,548	0.77	217,056	0.91
	金融機関	1,351,816	6.02	1,499,568	6.31
	商工業	18,336,688	81.65	19,584,313	82.38
	その他	2,595,939	11.56	2,471,777	10.40
	合計	22,457,993	100.00	23,772,715	100.00
総合計		77,331,124	—	83,314,483	—

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■リスク管理債権

234ページの「リスク管理債権」に単体計数と並べて掲載しております。

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内	国債	10,346,596	8,454,687
	地方債	52,070	90,243
	社債	2,679,207	2,739,649
	株式	3,748,625	3,676,900
	その他の証券	4,982,142	5,144,881
	計	21,808,642	20,106,361
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	82,314	78,031
	株式	—	—
	その他の証券	3,262,793	3,997,207
	計	3,345,108	4,075,239
合計		25,153,750	24,181,601

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末				平成29年3月末			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	7,094,562	942,877	△56,468	7,980,971	1,793,210	906,906	△33,700	2,666,417
うち商品有価証券	3,348,958	138,744	—	3,487,702	13,179	136,723	—	149,902
うち商品有価証券派生商品	13,573	—	—	13,573	233	—	—	233
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	18,098	120	—	18,218	10,586	97	—	10,684
うち特定金融派生商品	3,649,936	804,012	△56,468	4,397,481	1,671,117	770,086	△33,700	2,407,504
うちその他の特定取引資産	63,995	—	—	63,995	98,093	—	—	98,093
特定取引負債	5,354,889	807,561	△56,468	6,105,982	1,330,279	834,564	△33,700	2,131,143
うち売付商品債券	2,147,529	43,707	—	2,191,237	4,984	58,334	—	63,318
うち商品有価証券派生商品	29,421	—	—	29,421	261	—	—	261
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	17,275	80	—	17,356	8,633	91	—	8,724
うち特定金融派生商品	3,160,662	763,773	△56,468	3,867,967	1,316,400	776,138	△33,700	2,058,838
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

損益の状況(単体)

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	854,216	581,173	(13,021) 1,422,367	948,120	705,899	(18,246) 1,635,774
資金調達費用	66,604	345,208	(13,021) 398,791	43,940	471,141	(18,246) 496,834
資金運用収支	787,611	235,964	1,023,576	904,180	234,758	1,138,939
信託報酬	2,550	38	2,589	1,927	184	2,111
役務取引等収益	347,923	179,392	527,316	343,363	189,584	532,948
役務取引等費用	126,929	41,867	168,796	137,214	47,051	184,265
役務取引等収支	220,993	137,525	358,519	206,149	142,533	348,682
特定取引収益	5,102	61,491	66,593	656	59,366	60,022
特定取引費用	—	—	—	—	0	—
特定取引収支	5,102	61,491	66,593	656	59,365	60,022
その他業務収益	39,882	83,723	123,606	51,414	94,156	145,570
その他業務費用	25,978	14,634	40,613	10,794	20,877	31,671
その他業務収支	13,903	69,089	82,992	40,619	73,278	113,898
業務粗利益	1,030,162	504,108	1,534,271	1,153,533	510,121	1,663,654
業務粗利益率	1.43	1.25	1.42	1.65	1.21	1.54

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

3.特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(平成28年度0百万円)下回っております。

4.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,503,590) 71,694,907	(13,021) 854,216	1.19%	(3,603,100) 69,501,871	(18,246) 948,120	1.36%
うち貸出金	45,425,766	556,364	1.22	48,606,540	505,631	1.04
うち有価証券	19,490,418	245,712	1.26	14,418,571	387,399	2.68
うちコールローン	53,089	108	0.20	7,236	9	0.12
うち買現先勘定	2	0	0.07	0	△0	△0.49
うち債券貸借取引支払保証金	1,842,235	1,990	0.10	2,393,767	812	0.03
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	12,067	6	0.05	9,456	7	0.07
資金調達勘定	94,110,848	66,604	0.07	96,792,184	43,940	0.04
うち預金	73,328,279	21,733	0.02	79,873,541	8,926	0.01
うち譲渡性預金	7,701,125	5,907	0.07	6,856,486	1,143	0.01
うちコールマネー	1,655,876	864	0.05	10,462	△6	△0.05
うち売現先勘定	38,649	28	0.07	30,388	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	2,761,590	1,512	0.05	3,052,165	316	0.01
うち借用金	6,376,138	18,868	0.29	4,794,088	18,560	0.38
うち短期社債	18,218	12	0.06	—	—	—
うち社債	1,457,179	16,605	1.13	1,079,796	13,944	1.29

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成27年度26,578,642百万円、平成28年度31,403,755百万円)を含めずに表示しております。

2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	40,309,868	581,173	1.44%	41,969,137	705,899	1.68%
うち貸出金	22,679,209	424,239	1.87	24,161,450	515,390	2.13
うち有価証券	6,529,804	80,365	1.23	7,270,938	100,895	1.38
うちコールローン	620,731	4,057	0.65	947,474	△189	△0.01
うち買現先勘定	497,349	5,540	1.11	587,084	9,554	1.62
うち債券貸借取引支払保証金	283,887	1,195	0.42	112,951	349	0.30
うち預け金等	6,548,702	30,854	0.47	5,565,821	39,151	0.70
資金調達勘定	(4,503,590) 39,908,088	(13,021) 345,208	0.86	(3,603,100) 41,329,522	(18,246) 471,141	1.13
うち預金	16,198,658	71,524	0.44	19,096,890	133,958	0.70
うち譲渡性預金	7,392,396	42,343	0.57	6,026,377	63,404	1.05
うちコールマネー	868,088	4,085	0.47	995,318	6,838	0.68
うち売現先勘定	1,128,307	4,087	0.36	1,939,558	9,990	0.51
うち債券貸借取引受入担保金	1,031,227	2,989	0.28	666,134	3,104	0.46
うち借用金	2,139,371	69,366	3.24	3,200,740	95,707	2.99
うち社債	3,659,097	87,852	2.40	3,210,055	76,335	2.37

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成27年度104,906百万円、平成28年度115,337百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	107,501,185	1,422,367	1.32%	107,867,908	1,635,774	1.51%
うち貸出金	68,104,976	980,604	1.43	72,767,990	1,021,022	1.40
うち有価証券	26,020,222	326,077	1.25	21,689,510	488,294	2.25
うちコールローン	673,821	4,165	0.61	954,711	△180	△0.01
うち買現先勘定	497,352	5,540	1.11	587,085	9,554	1.62
うち債券貸借取引支払保証金	2,126,123	3,185	0.14	2,506,719	1,161	0.04
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	6,560,770	30,860	0.47	5,575,277	39,158	0.70
資金調達勘定	129,515,345	398,791	0.30	134,518,606	496,834	0.36
うち預金	89,526,938	93,258	0.10	98,970,431	142,884	0.14
うち譲渡性預金	15,093,522	48,250	0.31	12,882,863	64,548	0.50
うちコールマネー	2,523,964	4,949	0.19	1,005,781	6,831	0.67
うち売現先勘定	1,166,957	4,116	0.35	1,969,947	9,990	0.50
うち債券貸借取引受入担保金	3,792,817	4,501	0.11	3,718,299	3,421	0.09
うち借用金	8,515,510	88,235	1.03	7,994,829	114,268	1.42
うち短期社債	18,218	12	0.06	—	—	—
うち社債	5,116,277	104,458	2.04	4,289,851	90,279	2.10

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成27年度26,683,548百万円、平成28年度31,519,092百万円)を含めずに表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12,550	△84,642	△72,092	△26,129	120,033	93,904
うち貸出金	1,566	△38,610	△37,043	33,088	△83,821	△50,733
うち有価証券	△9,712	△34,301	△44,014	△63,939	205,626	141,687
うちコールローン	△103	△47	△151	△68	△30	△99
うち買現先勘定	0	0	0	△0	△0	△0
うち債券貸借取引支払保証金	1,496	△463	1,032	187	△1,365	△1,177
うち買入手形	△195	△195	△390	—	—	—
うち預け金等	1	4	5	△1	1	0
支払利息	4,524	△691	3,833	1,217	△23,881	△22,664
うち預金	866	△3,001	△2,134	731	△13,539	△12,807
うち譲渡性預金	931	△812	118	△585	△4,178	△4,763
うちコールマネー	131	49	181	△275	△595	△870
うち売現先勘定	△12	△6	△18	△5	△23	△28
うち債券貸借取引受入担保金	544	6	550	30	△1,225	△1,195
うち借用金	3,558	4,739	8,297	△4,681	4,374	△307
うち短期社債	△4	△0	△5	△6	△6	△12
うち社債	△3,990	783	△3,206	△4,300	1,639	△2,660

(単位：百万円)

国際業務部門	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	34,617	4,446	39,063	24,712	100,014	124,726
うち貸出金	35,201	△8,039	27,162	28,963	62,187	91,150
うち有価証券	2,075	11,262	13,337	9,669	10,860	20,530
うちコールローン	1,642	△2,857	△1,214	△65	△4,181	△4,246
うち買現先勘定	940	△159	780	1,129	2,884	4,013
うち債券貸借取引支払保証金	△50	△161	△212	△587	△258	△845
うち預け金等	43	3,569	3,613	△4,630	12,928	8,297
支払利息	25,278	35,710	60,988	12,689	113,242	125,932
うち預金	10,103	13,702	23,805	14,553	47,880	62,433
うち譲渡性預金	△5,510	10,502	4,991	△7,824	28,886	21,061
うちコールマネー	1,018	1,119	2,137	665	2,087	2,753
うち売現先勘定	△340	1,179	838	3,719	2,183	5,903
うち債券貸借取引受入担保金	249	1,147	1,396	△1,058	1,173	114
うちコマーシャル・ペーパー	△98	1,537	1,438	△2,198	3,900	1,702
うち借用金	4,927	△1,811	3,116	31,736	△5,395	26,340
うち社債	20,741	△7,206	13,535	△10,685	△831	△11,517

(単位：百万円)

合計	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	42,058	△75,682	△33,624	4,868	208,537	213,406
うち貸出金	28,937	△38,818	△9,881	65,427	△25,009	40,417
うち有価証券	△6,678	△23,998	△30,676	△54,271	216,488	162,217
うちコールローン	1,265	△2,631	△1,366	△53	△4,293	△4,346
うち買現先勘定	940	△159	780	1,129	2,884	4,013
うち債券貸借取引支払保証金	2,059	△1,239	820	176	△2,200	△2,023
うち買入手形	△195	△195	△390	—	—	—
うち預け金等	61	3,556	3,618	△4,635	12,933	8,297
支払利息	26,831	37,396	64,227	15,904	82,139	98,043
うち預金	4,941	16,728	21,670	10,651	38,974	49,626
うち譲渡性預金	△185	5,295	5,110	△7,066	23,365	16,298
うちコールマネー	792	1,526	2,318	△2,977	4,859	1,882
うち売現先勘定	△369	1,189	820	3,590	2,284	5,874
うち債券貸借取引受入担保金	1,236	710	1,947	△86	△993	△1,080
うちコマーシャル・ペーパー	△98	1,537	1,438	△2,198	3,900	1,702
うち借用金	16,385	△4,971	11,414	△5,395	31,428	26,033
うち短期社債	△4	△0	△5	△6	△6	△12
うち社債	10,134	194	10,329	△16,872	2,694	△14,178

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	347,923	179,392	527,316	343,363	189,584	532,948
うち預金・貸出業務	12,011	98,975	110,986	12,261	108,578	120,840
うち為替業務	91,858	36,407	128,265	93,073	39,246	132,320
うち証券関連業務	10,797	1,929	12,727	11,906	1,293	13,199
うち代理業務	10,358	—	10,358	10,294	—	10,294
うち保護預り・貸金庫業務	5,094	—	5,094	5,001	—	5,001
うち保証業務	16,669	19,888	36,558	15,634	19,041	34,676
役務取引等費用	126,929	41,867	168,796	137,214	47,051	184,265
うち為替業務	23,534	12,386	35,920	24,532	13,145	37,678

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	5,102	61,491	66,593	656	59,366	60,022
うち商品有価証券収益	4,992	—	4,992	625	—	625
うち特定取引有価証券収益	—	65	65	—	12,869	12,869
うち特定金融派生商品収益	—	61,424	61,424	—	46,496	46,496
うちその他の特定取引収益	109	0	110	30	—	30
特定取引費用	—	—	—	—	0	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	0	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	13,903	69,089	82,992	40,619	73,278	113,898
うち国債等債券損益	3,390	50,613	54,003	18,236	25,483	43,720
うち金融派生商品損益	△394	△1,397	△1,791	559	9,489	10,048
うち外国為替売買損益	—	22,831	22,831	—	41,513	41,513

■営業経費の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
給料・手当	283,791	291,713
退職給付費用	△289	△505
福利厚生費	44,487	46,299
減価償却費	92,376	100,552
土地建物機械賃借料	63,026	60,618
営繕費	8,484	4,664
消耗品費	5,920	5,275
給水光熱費	5,601	5,120
旅費	6,053	5,357
通信費	7,106	6,997
広告宣伝費	16,553	14,890
租税公課	46,629	50,481
預金保険料	30,290	31,676
その他	195,450	193,802
合計	805,483	816,942

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末		平成29年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	58,803,480	67.9%	64,641,628	70.6%
	定期性預金	19,099,675	22.0	18,369,138	20.1
	その他	1,648,767	1.9	1,689,657	1.8
	計	79,551,923	91.8	84,700,425	92.5
	譲渡性預金	7,090,524	8.2	6,844,357	7.5
	合計	86,642,448	100.0	91,544,782	100.0
国際業務部門	流動性預金	9,288,738	34.9	9,615,086	36.5
	定期性預金	5,083,772	19.1	6,384,596	24.3
	その他	4,915,287	18.4	4,890,663	18.6
	計	19,287,798	72.4	20,890,346	79.4
	譲渡性預金	7,337,814	27.6	5,418,734	20.6
	合計	26,625,613	100.0	26,309,080	100.0
総合計		113,268,061	—	117,853,863	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	流動性預金	52,992,916	60,235,051
	定期性預金	19,806,534	18,777,737
	その他	528,829	860,752
	計	73,328,279	79,873,541
	譲渡性預金	7,701,125	6,856,486
	合計	81,029,405	86,730,027
国際業務部門	流動性預金	8,262,536	8,982,190
	定期性預金	3,894,999	5,537,372
	その他	4,041,122	4,577,327
	計	16,198,658	19,096,890
	譲渡性預金	7,392,396	6,026,377
	合計	23,591,054	25,123,268
総合計		104,620,460	111,853,295

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	42,312,525	51.5%	43,642,069	49.7%
法人預金	39,822,162	48.5	44,098,250	50.3
預金残高	82,134,687	100.0	87,740,319	100.0

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

■投資信託純資産残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
個人	2,077,514	1,835,300
法人	364,493	371,785
合計	2,442,007	2,207,085

(注)投資信託純資産残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,254,255	6,354,221
	変動金利定期預金	54,567	6,260
	その他	3,746,162	4,759,103
	定期預金	10,054,986	11,119,585
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,558,214	3,532,410
	変動金利定期預金	35,037	9,700
	その他	571,891	940,799
	定期預金	4,165,144	4,482,910
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	5,056,580	4,869,745
	変動金利定期預金	58,896	3,650
	その他	317,600	462,154
	定期預金	5,433,077	5,335,550
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,630,848	1,466,936
	変動金利定期預金	31,282	5,300
	その他	122,137	58,271
	定期預金	1,784,267	1,530,508
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	1,045,544	909,652
	変動金利定期預金	23,075	12,189
	その他	117,696	4,515
	定期預金	1,186,316	926,357
3年以上	固定金利定期預金	571,234	553,203
	変動金利定期預金	780,099	645,832
	その他	208,283	159,751
	定期預金	1,559,617	1,358,787
合計	固定金利定期預金	18,116,678	17,686,169
	変動金利定期預金	982,959	682,931
	その他	5,083,772	6,384,596
	定期預金	24,183,409	24,753,697

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内業務部門	手形貸付	534,074	457,036
	証書貸付	35,801,510	39,231,045
	当座貸越	9,856,733	10,576,844
	割引手形	88,554	74,810
	計	46,280,872	50,339,737
国際業務部門	手形貸付	912,383	1,158,112
	証書貸付	21,934,123	23,899,932
	当座貸越	149,356	187,473
	割引手形	—	—
	計	22,995,862	25,245,518
合計		69,276,735	75,585,256

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	手形貸付	616,951	508,124
	証書貸付	35,366,905	38,496,524
	当座貸越	9,354,814	9,528,666
	割引手形	87,094	73,225
	計	45,425,766	48,606,540
国際業務部門	手形貸付	1,033,312	1,060,545
	証書貸付	21,477,275	22,896,460
	当座貸越	168,621	204,444
	割引手形	—	—
	計	22,679,209	24,161,450
合計		68,104,976	72,767,990

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,875,436	30.1%	21,140,418	28.0%
運転資金	48,401,299	69.9	54,444,837	72.0
合計	69,276,735	100.0	75,585,256	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
有価証券	570,049	1,546,947
債権	1,170,056	1,189,280
商品	—	—
不動産	6,766,633	6,972,692
その他	1,278,085	1,227,878
計	9,784,824	10,936,798
保証	23,589,094	23,390,149
信用	35,902,816	41,258,308
合計	69,276,735	75,585,256

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
1年以下	貸出金	10,578,408	12,599,687
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	11,434,150	12,984,919
	うち変動金利	9,138,844	10,182,892
	うち固定金利	2,295,305	2,802,026
3年超 5年以下	貸出金	11,868,263	12,439,572
	うち変動金利	9,540,806	9,885,770
	うち固定金利	2,327,457	2,553,801
5年超 7年以下	貸出金	5,333,958	5,818,610
	うち変動金利	4,392,917	4,634,969
	うち固定金利	941,041	1,183,641
7年超	貸出金	20,055,864	20,978,148
	うち変動金利	18,903,945	19,343,838
	うち固定金利	1,151,919	1,634,310
期間の定めのないもの	貸出金	10,006,090	10,764,318
	うち変動金利	10,006,090	10,764,318
	うち固定金利	—	—
合計		69,276,735	75,585,256

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末		平成29年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	5,968,107	11.9%	7,279,849	13.4%
	農業、林業、漁業及び鉱業	121,805	0.2	115,017	0.2
	建設業	711,002	1.4	701,698	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	4,294,743	8.6	4,307,167	7.9
	卸売・小売業	3,949,130	7.9	4,115,200	7.5
	金融・保険業	7,042,440	14.1	7,352,196	13.5
	不動産業	5,970,654	11.9	6,301,402	11.6
	物品賃貸業	1,043,531	2.1	1,650,512	3.0
	各種サービス業	3,954,330	7.9	3,994,039	7.3
	地方公共団体	1,087,248	2.2	934,334	1.7
	その他	15,929,369	31.8	17,751,449	32.6
	合計	50,072,362	100.0	54,502,869	100.0
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	164,623	0.8	206,772	1.0
	金融機関	1,362,414	7.1	1,581,991	7.5
	商工業	15,876,722	82.7	17,609,453	83.5
	その他	1,800,612	9.4	1,684,170	8.0
	合計	19,204,373	100.0	21,082,386	100.0
総合計		69,276,735	—	75,585,256	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
総貸出金残高(A)	50,072,362	54,502,869
中小企業等貸出金残高(B)	33,860,723	34,082,987
(B)／(A)	67.6	62.5

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
消費者ローン残高	14,148,084	13,873,169
住宅ローン残高	13,207,194	12,912,398
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,598,147	10,302,283
その他ローン残高	940,889	960,771

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成27年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(5,133) 225,897	221,297	—	*225,897	221,297	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(763) 161,627	134,708	24,269	*137,357	134,708	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(761) 36,337	39,550	12,223	*24,113	39,550	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	719	1,179	—	*719	1,179	*洗替による取崩額
計	(5,896) 388,243	357,186	24,269	363,974	357,186	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

平成28年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(334) 220,963	258,956	—	*220,963	258,956	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(180) 134,527	129,764	22,699	*111,827	129,764	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(99) 39,450	37,131	12,067	*27,383	37,131	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,179	1,005	—	*1,179	1,005	*洗替による取崩額
計	(515) 356,670	389,726	22,699	333,971	389,726	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	805	462

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成28年3月末	平成29年3月末
アゼルバイジャン	10,631	8,089
エジプト	9,112	7,072
モンゴル	—	133
アルゼンチン	11	26
合計	19,755	15,321
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	3カ国	4カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権①	44,732	34,428
延滞債権②	547,362	512,487
3カ月以上延滞債権③	12,695	14,977
貸出条件緩和債権④	208,691	185,250
合計	813,481	747,144
部分直接償却(直接減額)実施額	249,567	216,375

単体

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権①	39,906	31,029
延滞債権②	410,020	381,651
3カ月以上延滞債権③	4,574	12,593
貸出条件緩和債権④	106,071	89,319
合計	560,573	514,594
部分直接償却(直接減額)実施額	121,686	103,671

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	135,604	118,420
危険債権②	376,366	347,350
要管理債権③	110,646	101,913
(小計)	(622,617)	(567,684)
正常債権④	79,046,057	86,410,604
合計	79,668,674	86,978,288
部分直接償却(直接減額)実施額	129,826	109,818

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

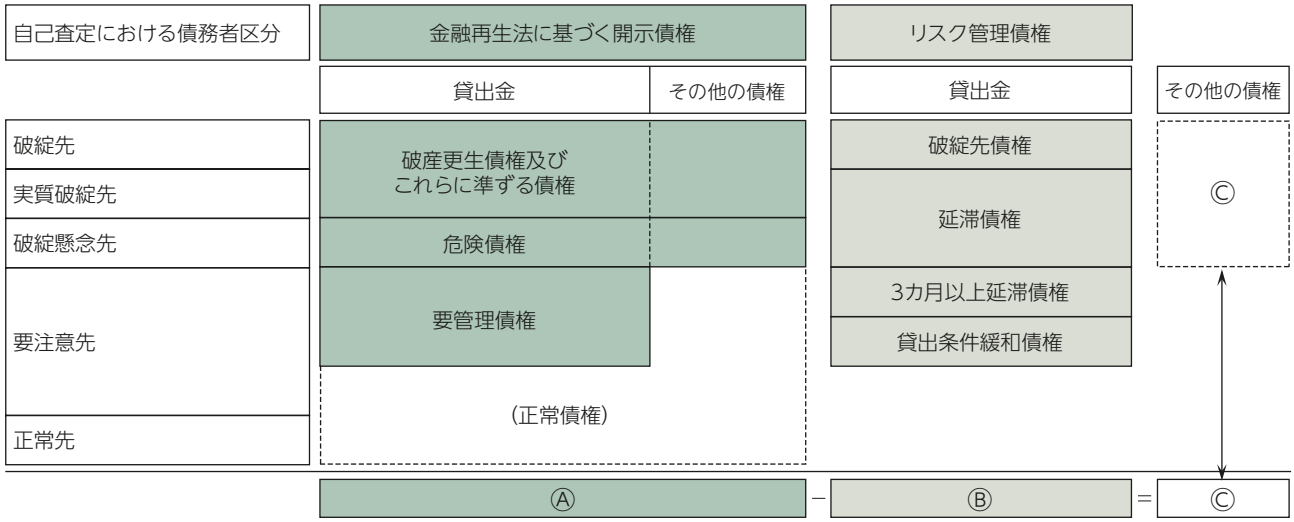
① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③ 「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)

④ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



■自己査定、開示及び償却・引当との関係

平成29年3月末

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当金残高	引当率
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,184(①)	担保・保証等により回収可能部分 881(イ)		全額引当 304	全額償却 (注)1	個別貸倒引当金 339 (注)2	100% (注)3
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 3,474(②)	担保・保証等により回収可能部分 2,032(ロ)		必要額を引当 1,442		個別貸倒引当金 955 (注)2	66.24% (注)3
要注意先	要管理債権 1,019(③) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 487(ハ)				一般貸倒引当金 要管理債権に対する一般貸倒引当金 158	31.18% (注)3 / 11.35% (注)3
		要管理先債権以外の要注意先債権					6.43% [10.27%] (注)4
正常先	正常債権 864,106	正常先債権				一般貸倒引当金 2,593 (注)5	0.12% (注)4
				特定海外債権引当勘定		10	
不良債権比率 (Ⓐ/④) 0.65%	総計 869,783(④)			貸倒引当金 計		3,897	引当率 (注)6 ((Ⓑ/Ⓓ) 63.76%
				Ⓑ個別貸倒引当金+要管理債権に対する一般貸倒引当金		1,452	
	Ⓐ=①+②+③ 5,677	Ⓒ担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 3,399			Ⓓ左記以外 (Ⓐ−Ⓒ) 2,278		
				保全率 ((Ⓑ+Ⓒ)/Ⓐ)			85.46%

(注)1.部分直接償却(直接減額)実施額1,098億円を含んでおります。
2.金融再生法開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当が一部含まれております。
(破綻先・実質破綻先35億円、破綻懸念先41億円)
3.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
4.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。
ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
5.要注意先に対する個別貸倒引当金を4億円含めております。
6.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	平成27年3月末①	平成27年度 新規発生額	平成27年度 オフバランス化額	平成28年3月末②	増減②−①	平成28年度 新規発生額	平成28年度 オフバランス化額	平成29年3月末③	増減③−②
破産更生等債権	930	407	19	1,356	426	444	△616	1,184	△172
危険債権	5,551	985	△2,772	3,764	△1,787	1,274	△1,564	3,474	△290
合計	6,481	1,392	△2,753	5,120	△1,361	1,718	△2,180	4,658	△462

(注)1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。
2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は平成28年度で236億円であります。

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内業務部門	国債	9,797,359	8,009,687
	地方債	7,734	70,545
	社債	2,465,960	2,519,027
	株式	4,642,919	4,164,031
	その他	813,099	1,028,654
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	17,727,073	15,791,947
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	7,875,082	8,550,422
	うち外国債券	5,153,769	5,586,975
	うち外国株式	2,721,313	2,963,447
	計	7,875,082	8,550,422
合計		25,602,156	24,342,369

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	国債	12,943,834	8,088,171
	地方債	11,525	47,783
	社債	2,346,113	2,400,500
	株式	3,243,272	2,953,233
	その他	945,671	928,882
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	19,490,418	14,418,571
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	6,529,804	7,270,938
	うち外国債券	3,723,634	4,418,229
	うち外国株式	2,806,170	2,852,709
	計	6,529,804	7,270,938
合計		26,020,222	21,689,510

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
1年以下	国債	2,522,716	790,044
	地方債	—	—
	社債	255,302	312,421
	その他	1,424,612	1,705,317
	うち外国債券	1,422,111	1,675,557
	うち外国株式	—	—
1年超3年以下	国債	2,376,765	3,679,481
	地方債	89	53
	社債	764,905	647,132
	その他	1,011,379	1,515,791
	うち外国債券	942,788	1,476,309
	うち外国株式	593	893
3年超5年以下	国債	4,644,981	3,177,920
	地方債	4,491	21,175
	社債	716,150	681,855
	その他	408,506	532,094
	うち外国債券	366,158	513,436
	うち外国株式	5,587	1,616
5年超7年以下	国債	—	52,260
	地方債	—	—
	社債	306,821	276,128
	その他	393,875	389,719
	うち外国債券	381,139	317,482
	うち外国株式	—	6,092
7年超10年以下	国債	—	170,260
	地方債	3,114	49,286
	社債	281,105	399,796
	その他	902,795	984,714
	うち外国債券	782,801	868,504
	うち外国株式	7,305	6,225
10年超	国債	252,896	139,720
	地方債	39	30
	社債	141,675	201,692
	その他	1,384,013	954,447
	うち外国債券	1,258,768	735,685
	うち外国株式	91,292	108,214
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	4,642,919	4,164,031
	その他	3,163,000	3,496,992
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	2,616,534	2,840,404
合計	国債	9,797,359	8,009,687
	地方債	7,734	70,545
	社債	2,465,960	2,519,027
	株式	4,642,919	4,164,031
	その他	8,688,182	9,579,077
	うち外国債券	5,153,769	5,586,975
	うち外国株式	2,721,313	2,963,447

諸比率(単体)

■利益率

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.48	0.53
資本経常利益率	9.49	11.38
総資産当期純利益率	0.39	0.42
資本当期純利益率	7.73	8.98

(注)1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

3.総資産当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

4.資本当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

■利鞘

(単位：%)

区分		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	資金運用利回り	1.19	1.36
	資金調達原価	0.74	0.70
	総資金利鞘	0.45	0.66
国際業務部門	資金運用利回り	1.44	1.68
	資金調達原価	1.27	1.56
	総資金利鞘	0.17	0.12
合計	資金運用利回り	1.32	1.51
	資金調達原価	0.92	0.97
	総資金利鞘	0.40	0.54

■預貸率

(単位：百万円、%)

区分			平成28年3月末	平成29年3月末
国内業務部門	貸出金	(A)	46,280,872	50,339,737
	預金	(B)	86,642,448	91,544,782
	預貸率	(A)/(B)	53.41	54.98
		期中平均	56.06	56.04
国際業務部門	貸出金	(A)	22,995,862	25,245,518
	預金	(B)	26,625,613	26,309,080
	預貸率	(A)/(B)	86.36	95.95
		期中平均	96.13	96.17
合計	貸出金	(A)	69,276,735	75,585,256
	預金	(B)	113,268,061	117,853,863
	預貸率	(A)/(B)	61.16	64.13
		期中平均	65.09	65.05

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、%)

区分			平成28年3月末	平成29年3月末
国内業務部門	有価証券	(A)	17,727,073	15,791,947
	預金	(B)	86,642,448	91,544,782
	預証率	(A)/(B)	20.46	17.25
		期中平均	24.05	16.62
国際業務部門	有価証券	(A)	7,875,082	8,550,422
	預金	(B)	26,625,613	26,309,080
	預証率	(A)/(B)	29.57	32.49
		期中平均	27.67	28.94
合計	有価証券	(A)	25,602,156	24,342,369
	預金	(B)	113,268,061	117,853,863
	預証率	(A)/(B)	22.60	20.65
		期中平均	24.87	19.39

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成22年2月16日	20,016,015	106,318,401	484,037	1,770,996	484,037	1,771,043	有償第三者割当 普通株式 20,016,015株 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円

■株式の総数等

発行済株式の内容(平成29年3月31日現在)

普通株式	106,248,400株
第1回第六種優先株式	70,001株
計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	一個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注)無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

従業員・店舗の状況(単体)

■従業員の状況

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数	28,002人	29,283人
平均年齢	36歳6月	36歳3月
平均勤続年数	13年4月	13年1月
平均年間給与	8,301千円	8,148千円

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含めておりません。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

■店舗数の推移

(単位：店、所)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内	本支店	506	506
	出張所	469	431
	銀行代理業者	2	1
海外	支店	17	18
	出張所	17	20
	駐在員事務所	5	4
合計		1,016	980

(注)1.国内本支店には外為事務部(平成28年3月末：2カ店、平成29年3月末：2カ店)、被振込専用支店(平成28年3月末：46カ店、平成29年3月末：46カ店)、ATM管理専門支店(平成28年3月末：17カ店、平成29年3月末：17カ店)を含めております。
2.出張所には、法人営業部等を含めております。

■店舗外現金自動設備

(単位：所)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
店舗外現金自動設備	46,408	48,201

その他(単体)

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分			平成27年度	平成28年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	400,108	410,484
		金額	567,440,690	496,678,416
	各地より受けた分	口数	302,632	305,267
		金額	968,425,075	894,717,286
代金取立	各地へ向けた分	口数	2,240	2,049
		金額	5,425,339	4,898,249
	各地より受けた分	口数	797	737
		金額	1,710,056	1,640,568
合計金額			1,543,001,161	1,397,934,521

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成27年度	平成28年度
仕向為替	売渡為替	2,294,970	1,930,715
	買入為替	1,777,561	1,713,670
被仕向為替	支払為替	901,403	931,198
	取立為替	30,044	39,779
合計		5,003,979	4,615,364

(注)取扱高は海外店分を含んでおります。

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
有価証券	26,695	74,235
債権	122,716	89,431
商品	—	—
不動産	55,060	48,461
その他	21,074	24,128
計	225,547	236,256
保証	762,878	813,273
信用	5,748,664	6,516,032
合計	6,737,089	7,565,562

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成28年3月末	平成29年3月末
(資産)		
貸出金	**537,839**	**635,206**
証書貸付	537,839	635,206
有価証券	**1,305,284**	**4,156,409**
国債	221,728	126,392
社債	1,073,615	3,990,300
株式	—	—
外国証券	9,940	39,716
信託受益権	**36,269**	**38,583**
受託有価証券	**7,123**	**20,211**
金銭債権	**474,129**	**759,095**
住宅貸付債権	15,964	11,906
その他の金銭債権	458,165	747,188
その他債権	**1,429**	**1,215**
コールローン	—	—
銀行勘定貸	**920,070**	**1,158,780**
現金預け金	**112,024**	**111,699**
預け金	112,024	111,699
その他	—	**208**
その他	—	208
資産合計	**3,394,170**	**6,881,408**
(負債)		
指定金銭信託	**1,059,035**	**1,225,851**
特定金銭信託	**1,750,117**	**1,855,753**
金銭信託以外の金銭の信託	**100,000**	**100,000**
有価証券の信託	**7,123**	**20,211**
金銭債権の信託	**477,772**	**420,242**
包括信託	**122**	**3,259,349**
負債合計	**3,394,170**	**6,881,408**

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託他社管理財産はありません。
3.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
金銭信託	2,809,153	3,081,605
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	2,809,153	3,081,605

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

科目	平成28年3月末			平成29年3月末		
	金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸	23,790	—	23,790	22,526	—	22,526
資産合計	23,790	—	23,790	22,526	—	22,526
元本	23,784	—	23,784	22,526	—	22,526
その他	5	—	5	0	—	0
負債合計	23,790	—	23,790	22,526	—	22,526

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
金銭信託		
1年未満	12,217	1,117
1年以上2年未満	898,731	1,127,792
2年以上5年未満	7,033	5,175
5年以上	123,248	70,249
その他のもの	23,262	21,533
合計	1,064,493	1,225,867
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
金銭信託		
貸出金	437,839	535,206
有価証券	1,305,284	1,241,901
合計	1,743,124	1,777,107
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	437,839	535,206
有価証券合計	1,305,284	1,241,901
貸出金及び有価証券合計	1,743,124	1,777,107

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
証書貸付	437,839	535,206
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	437,839	535,206

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
1年以下	323,725	390,773
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	1,000	1,000
5年超7年以下	24,166	23,895
7年超	88,948	119,537
合計	437,839	535,206

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
有価証券	—	—
債権	—	—
土地建物	—	—
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	5,213	14,557
計	5,213	14,557
保証	—	—
信用	432,626	520,648
合計	437,839	535,206

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	3,446	0.64%
運転資金	437,839	100.00	531,759	99.36
合計	437,839	100.00	535,206	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	7.86	34,400	6.43
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	323,725	73.93	390,773	73.01
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	23,110	5.28	22,985	4.29
不動産業、物品賃貸業	1,000	0.23	4,446	0.83
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	50,391	11.51	71,490	13.36
その他	5,213	1.19	11,111	2.08
合計	437,839	100.00	535,206	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
中小企業等貸出金残高①	23,340	26,781
総貸出金残高②	437,839	535,206
中小企業等貸出金比率①／②	5.33	5.00
中小企業等貸出先件数③	3	5
総貸出先件数④	11	14
中小企業等貸出先件数比率③／④	27.27	35.71

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	221,728	16.99%	126,392	10.18%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	1,073,615	82.25	1,075,793	86.62
株式	—	—	—	—
その他の証券	9,940	0.76	39,716	3.20
合計	1,305,284	100.00	1,241,901	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

自己信託の状況(単体)

■直近の事業年度における自己信託の概要

平成21年8月12日付で自己信託の登録(関東財務局長(自信)第1号)を行い、平成22年1月に取扱を開始いたしました。
また、平成27年8月12日付で自己信託の登録の更新(関東財務局長(自信3)第1号)を行っております。
平成28年度の自己信託に係る信託報酬は29百万円、平成29年3月末の自己信託に係る信託財産額は845億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。
外貨建ての信託については、以下のレートにて邦貨換算し計上しております。
1米ドル＝112.19円

■自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号
(従たる営業所) 東館	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号

■直近5事業年度における自己信託の状況を示す指標

1.信託報酬

(単位：百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
33	39	32	32	29

2.信託財産額

(単位：百万円)

平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
109,987	127,063	92,649	87,860	84,523

3.信託財産の概要

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
有価証券の信託	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
金銭債権の信託	70,487	87,563	53,149	48,360	45,023
合計	109,987	127,063	92,649	87,860	84,523

■直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標

1.信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成28年3月末	平成29年3月末
(資産)		
有価証券	39,500	39,500
金銭債権	47,110	43,790
銀行勘定貸	1,249	1,233
資産合計	87,860	84,523
(負債)		
有価証券の信託	39,500	39,500
金銭債権の信託	48,360	45,023
負債合計	87,860	84,523

2.信託財産の種類ごとの件数、元本額

(単位：件、百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
信託の種類	**件数**	**元本額**	**件数**	**元本額**
有価証券の信託	2	39,500	2	39,500
金銭債権の信託	13	48,309	18	44,988
合計	15	87,809	20	84,488

■信託財産の分別管理の状況

資産の区分	管理の方法
金銭債権	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿に、信託契約毎に債権の種類、債務者、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿上で信託契約毎に金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。
有価証券	(振替機関が取扱う有価証券) 固有財産及び他の信託財産との分別管理は、信託財産である旨を振替機関の振替口座に記載又は記録し、信託契約ごとに、帳簿に銘柄ごとの数量、券面総額等を記載することによるものとし、当該振替機関での混蔵保管を認める。 社債、株式等の振替に関する法律の適用のある有価証券は、同法第75条(振替社債の場合)又は第100条(振替国債の場合)の規定により信託の対抗要件を具備する。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　128社
　主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(36ページ)に記載しております。
・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,955,707		6,534,395	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	4,263,087		3,519,653	
2	うち利益剰余金の額	2,909,898		3,045,979	
1c	うち自己株式の額(△)	—		—	
26	うち社外流出予定額(△)	217,277		31,237	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	810,245	540,163	1,154,101	288,525
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	175,353		183,880	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,276		13,024	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	5,276		13,024	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,946,582		7,885,402	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	266,335	177,557	215,215	53,803
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	110,209	73,473	43,542	10,885
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	156,126	104,084	171,672	42,918
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	927	618	1,297	324
11	繰延ヘッジ損益の額	38,273	25,515	△30,148	△7,537
12	適格引当金不足額	15,573	10,382	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	5,089	3,392	2,761	690
15	退職給付に係る資産の額	83,065	55,376	172,582	43,145
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	29	19	24	6
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	439,345		408,473	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	7,507,237		7,476,928	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	17,660		24,315	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	698,497		607,479	
33		うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	698,497		607,479	
35		うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,477		7,117	
		うち為替換算調整勘定の額	23,477		7,117	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,039,636		1,088,912	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,032	32,021	64,035	16,008
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	102,270		23,591	
		うち営業権相当額	2,387		4	
		うちのれん相当額	58,849		6,136	
		うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	15,808		5,764	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034		11,685	
		うち適格引当金不足額の50%相当額	5,191		—	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	150,303		87,626	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((二)−(ホ)) (へ)	889,332		1,001,285	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)+(へ)) (ト)	8,396,570		8,478,214	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064		905,332	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,069		5,039	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,220,717		873,368	
47		うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,220,717		873,368	
49		うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7,666		13,348	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	7,666		6,900	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—		6,448	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	319,291		177,022	
		うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	306,445		170,772	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,845		6,250	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,205,808		1,974,111	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	51,809		20,744	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	51,809		20,744	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	126,809		140,744	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	2,078,998		1,833,366	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,475,569		10,311,580	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	58,545		32,764	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	24,719		10,307	
	うち退職給付に係る資産に係る額	15,658		11,846	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,156		9,914	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	57,558,088		58,004,379	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	13.04%		12.89%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.58%		14.61%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	18.19%		17.77%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	445,253		400,680	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	729,943		523,446	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	3,700		4,715	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	7,666		6,900	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	24,487		20,271	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		6,448	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	293,681		301,311	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,714		618,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,717		1,017,264	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	31,434		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,604,647	4,640,350

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,584	25,733
ソブリン向けエクスポージャー	430	454
金融機関等向けエクスポージャー	1,444	1,460
特定貸付債権	2,722	2,932
事業法人等向けエクスポージャー	30,180	30,578
居住用不動産向けエクスポージャー	3,731	3,464
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	736	774
その他リテール向けエクスポージャー	930	815
リテール向けエクスポージャー	5,397	5,054
PD／LGD方式適用分	3,038	3,214
簡易手法適用分	492	471
内部モデル手法適用分	494	419
マーケット・ベース方式適用分	987	890
株式等エクスポージャー	4,025	4,103
信用リスク・アセットのみなし計算	2,507	2,942
証券化エクスポージャー	782	809
その他	3,973	3,819
内部格付手法適用分	46,864	47,305
標準的手法適用分	1,407	1,110
CVAリスク相当額	1,981	1,577
中央清算機関関連エクスポージャー	83	71
信用リスクに対する所要自己資本の額	50,335	50,063
金利リスク・カテゴリー	354	35
株式リスク・カテゴリー	177	6
外国為替リスク・カテゴリー	19	3
コモディティ・リスク・カテゴリー	2	—
オプション取引	67	2
標準的方式適用分	618	46
内部モデル方式適用分	523	1,178
証券化エクスポージャー	—	69
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,141	1,293
先進的計測手法適用分	1,827	1,713
基礎的手法適用分	244	251
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,071	1,964
所要自己資本の額合計	53,546	53,320

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。
2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

当行は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1)国内

SMBC信用保証株式会社

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、135～142ページをご参照ください。

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	247,457	195,125	52,333	52,140	49.47%	0.07%	34.73%	—%	19.11%
J4-J6	160,250	138,168	22,082	10,701	49.97	0.75	34.02	—	49.42
J7(除くJ7R)	7,505	7,048	457	242	49.39	15.68	33.66	—	145.60
国・地方等	458,748	453,992	4,755	1,061	49.39	0.00	35.30	—	0.01
その他	88,358	78,864	9,494	3,573	49.72	0.41	39.51	—	32.83
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,993	6,593	400	6	96.36	100.00	47.64	46.96	8.54
合計	969,310	879,790	89,521	67,724	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	279,780	223,100	56,680	53,037	49.50%	0.06%	34.97%	—%	18.40%
J4-J6	156,753	135,667	21,086	8,561	50.10	0.75	33.06	—	49.12
J7(除くJ7R)	12,047	9,957	2,090	1,888	49.43	13.66	38.24	—	164.97
国・地方等	499,276	495,682	3,594	1,357	49.38	0.00	35.31	—	0.00
その他	88,998	84,776	4,222	2,735	49.56	0.37	37.15	—	29.88
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,683	5,298	384	1	84.61	100.00	48.28	47.23	13.09
合計	1,042,536	954,479	88,057	67,580	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	381,439	283,276	98,163	89,776	49.39%	0.14%	30.26%	—%	17.98%
G4-G6	21,001	14,607	6,395	3,470	49.39	2.87	24.36	—	69.60
G7(除くG7R)	4,900	3,866	1,034	1,290	49.39	14.86	26.66	—	132.50
その他	3,242	1,187	2,055	1,933	49.39	2.51	25.35	—	71.54
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,193	898	296	266	100.00	100.00	54.56	50.41	51.88
合計	411,775	303,832	107,943	96,735	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	399,354	289,802	109,552	107,917	49.38%	0.14%	28.86%	—%	17.11%
G4-G6	20,788	16,007	4,781	3,501	49.38	2.89	24.87	—	72.26
G7(除くG7R)	3,731	2,489	1,242	1,954	49.38	14.91	24.02	—	119.58
その他	14,227	6,712	7,514	603	50.05	0.44	27.92	—	22.21
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	906	134	92	100.00	100.00	63.82	59.61	52.63
合計	439,139	315,916	123,223	114,068	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a．「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年3月末			平成29年3月末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	282	28	23	284	42	71
良	(残存期間2年半未満)	70%	332	—	—	337	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	206	—	28	129	—	10
可		115%	10	9	—	182	8	—
弱い		250%	209	—	—	—	—	—
デフォルト		—	35	—	—	35	—	—
合計			1,073	36	51	966	50	81

b．「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	87	91
	(残存期間2年半以上)	95%	48	88
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,120	902
	(残存期間2年半以上)	120%	707	754
可		140%	1,538	2,744
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,500	4,579

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD／LGD方式適用分

a．「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,794	22,797	9,998	10,397	49.39%	0.29%	27.51%	—%	42.48%
G4-G6	2,143	1,688	455	444	49.39	3.16	33.98	—	113.01
G7(除くG7R)	218	212	6	—	—	19.28	27.45	—	148.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	293	291	1	1	100.00	100.00	53.30	49.15	51.88
合計	35,449	24,988	10,460	10,842	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	36,463	26,424	10,038	10,789	49.38%	0.31%	26.03%	—%	39.39%
G4-G6	2,439	1,819	620	924	49.38	2.73	29.10	—	94.56
G7(除くG7R)	429	331	98	25	49.38	15.37	40.13	—	219.24
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	523	510	13	1	100.00	100.00	55.45	51.24	52.63
合計	39,854	29,084	10,770	11,738	—	—	—	—	—

b．「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,261	1,838	424	338	49.39%	0.32%	13.04%	—%	19.02%
G4-G6	192	182	10	—	—	3.43	22.46	—	83.48
G7(除くG7R)	6	6	—	—	—	14.44	45.00	—	246.61
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,460	2,026	434	338	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,009	1,726	283	197	49.38%	0.28%	11.28%	—%	15.84%
G4-G6	359	351	8	—	—	3.47	6.77	—	22.44
G7(除くG7R)	39	32	7	—	—	23.62	71.82	—	428.34
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	—	—	—	100.00	61.56	57.35	52.63
合計	2,429	2,130	298	197	—	—	—	—	—

c．「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	3,017	2,907	110	145	49.39	0.81	30.05	—	26.31
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,540	14,198	2,343	184	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	—%	11.44%
J4-J6	3,568	2,842	726	—	—	0.86	26.06	—	51.12
J7(除くJ7R)	75	75	—	—	—	10.36	5.00	—	23.66
その他	3,991	3,776	216	367	49.38	0.25	30.84	—	24.94
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,731	15,746	1,985	395	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	120,054	119,806	249	0.45%	34.20%	—%	23.75%
		その他	4,283	4,283	—	1.05	51.55	—	69.54
	延滞等		865	823	42	19.54	37.29	—	194.86
デフォルト			1,840	1,839	1	100.00	35.15	33.64	18.95
合計			127,043	126,751	292	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,047	117,825	222	0.44%	33.75%	—%	23.18%
		その他	3,865	3,865	—	1.03	51.24	—	67.67
	延滞等		889	870	19	18.42	36.61	—	191.19
デフォルト			1,529	1,528	1	100.00	34.07	32.43	20.43
合計			124,330	124,088	242	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,448	7,364	1,084	—	2,331	46.51%	2.63%	83.27%	—%	62.08%
	延滞等	160	154	6	—	31	20.67	28.09	77.69	—	213.34
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	89	1.40	0.55	72.70	—	16.49
	延滞等	0	0	0	—	—	—	85.56	73.72	—	87.81
デフォルト		45	43	1	—	—	—	100.00	84.79	80.21	57.17
合計		8,661	7,568	1,093	—	2,451	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,851	7,782	1,069	—	2,356	45.37%	2.72%	83.07%	—%	63.68%
	延滞等	147	141	6	—	27	23.00	28.34	77.68	—	214.04
クレジットカード債権	非延滞	8	7	1	—	80	1.43	0.47	72.79	—	15.25
	延滞等	0	0	0	—	—	—	84.45	73.04	—	93.35
デフォルト		38	37	1	—	—	—	100.00	84.29	79.54	59.38
合計		9,044	7,967	1,077	—	2,463	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	6,837	6,795	41	0.80%	42.94%	—%	34.95%
		その他	2,144	2,133	11	0.78	41.51	—	33.56
	延滞等		905	891	14	5.87	42.47	—	66.46
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,225	3,221	5	0.77	41.97	—	33.72
		その他	1,333	1,319	15	1.64	53.77	—	64.94
	延滞等		245	243	2	16.91	45.77	—	94.52
デフォルト			620	619	1	100.00	52.22	49.12	38.74
合計			15,310	15,222	88	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	6,849	6,814	34	0.74%	42.02%	—%	33.28%
		その他	2,075	2,065	10	0.67	40.26	—	30.91
	延滞等		715	706	8	5.68	41.67	—	65.05
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,330	3,326	4	0.72	44.58	—	35.99
		その他	1,287	1,273	13	1.59	53.18	—	63.70
	延滞等		177	177	0	16.39	48.55	—	99.33
デフォルト			491	488	2	100.00	51.23	48.47	34.53
合計			14,923	14,849	74	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・ベース方式適用分	3,700	4,889
簡易手法適用分	1,594	1,527
上場株式(300%)	570	555
非上場株式(400%)	1,024	972
内部モデル手法適用分	2,106	3,362
PD／LGD方式適用分	33,826	35,764
合計	37,526	40,652

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD／LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	31,177	0.05%	100.40%	32,989	0.05%	100.11%
J4-J6	1,829	0.44	161.21	1,633	0.31	151.19
J7(除くJ7R)	25	10.57	561.29	151	10.44	566.03
その他	791	0.26	176.16	983	0.20	149.07
デフォルト(J7R、J8-J10)	4	100.00	1125.00	7	100.00	1125.00
合計	33,826	—	—	35,764	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD／LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,133	13,044

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、142ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

平成29年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、253ページの「内部格付手法に関する事項」の「1.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

該当ありません。

(2)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、143ページをご参照ください。

3.リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	82,524	5,987	24,328	9,141
10%	0	—	90	—
20%	11,125	7,037	12,182	11,890
35%	515	—	628	—
50%	67	0	34	0
75%	1,287	—	1,032	—
100%	12,789	—	9,311	—
150%	30	0	31	0
250%	557	—	368	—
1250%	1	—	13	13
その他	0	—	—	—
合計	108,895	13,024	48,017	21,045

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、144ページをご参照ください。

2.信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,343	556	1,600	596
事業法人向けエクスポージャー	464	556	468	596
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	878	—	1,132	—
標準的手法	54,095	—	311	—
合計	55,438	556	1,911	596

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	89,564	3,738	95,990	3,137
事業法人向けエクスポージャー	83,777	3,738	90,931	3,137
ソブリン向けエクスポージャー	3,057	—	2,941	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,681	—	1,202	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,049	—	917	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	45	—	70	—
合計	89,609	3,738	96,060	3,137

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、145ページをご参照ください。

2.与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロスの再構築コストの額	62,048	44,600
グロスのアドオンの額	43,055	36,868
グロスの与信相当額	105,103	81,469
外国為替関連取引	34,026	32,851
金利関連取引	68,285	46,906
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,586	772
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	753	870
クレジット・デフォルト・スワップ	453	70
ネッティングによる与信相当額削減額	48,956	33,810
ネットの与信相当額	56,147	47,658
担保の額	209	—
適格金融資産担保	209	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	55,938	47,658

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年3月末		平成29年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,198	3,738	6,442	3,137
プロテクションの提供	3,734	—	4,567	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、146～147ページをご参照ください。

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,872	12,781	91	1,647	59	247	125

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	—
住宅ローン	13,539	13,539	—	3,219	12	3	218
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,610	13,540	1,070	4,219	39	252	218

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	47	15	32	21	—	1,035	1,035	—	15	—
住宅ローン	2,892	2,892	—	240	501	3,047	3,047	—	247	584
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,939	2,907	32	261	501	4,081	4,081	—	262	584

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	991	991	—	6
100%以下	3	—	3	0	12	12	—	1
650%以下	7	—	7	1	1	1	—	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,929	2,907	22	277	3,077	3,077	—	278
合計	2,939	2,907	32	278	4,081	4,081	—	285

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	9,035	9,035	—	58,343	631	1,065
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	8,327	8,327	—	4,182	22	118
その他	296	296	—	276	0	0
合計	17,657	17,657	—	62,801	653	1,183

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,817	6,817	—	15	—	6,874	6,742	132	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,977	4,977	—	—	—	4,669	4,669	—	—	—
その他	59	59	—	—	—	244	244	—	—	—
合計	11,852	11,852	—	15	—	11,787	11,655	132	3	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11,589	11,589	—	71	11,569	11,437	132	71
100%以下	249	249	—	9	215	215	—	10
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	15	15	—	16	3	3	—	3
合計	11,852	11,852	—	97	11,787	11,655	132	83

ウ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,855	3,032	3,823	321	—	10,133	5,622	4,510	298	—
住宅ローン	836	836	—	—	—	302	302	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,324	3,199	125	—	—	6,229	4,927	1,302	—	—
その他	84	82	3	1	—	125	124	1	1	—
合計	11,100	7,148	3,952	322	—	16,789	10,976	5,813	298	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,763	6,887	2,876	51	15,229	10,488	4,741	86
100%以下	261	261	—	14	314	313	1	23
650%以下	—	—	—	—	174	174	—	15
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,076	1	1,075	342	1,072	1	1,071	316
合計	11,100	7,148	3,952	407	16,789	10,976	5,813	441

イ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2	1	1	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	1	—	0	—	2	0	2	0	—
合計	6	3	4	1	—	2	0	2	0	—

(注)1．「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2．「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3．再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	1	4	0	2	—	2	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2	2	—	1	0	0	—	0
合計	6	3	4	1	2	0	2	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—	9	9	—	9	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	61	61	—	61	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	69	69	—	69	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーはありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	69	69	—	69
合計	—	—	—	—	69	69	—	69

イ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当はありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、153ページをご参照ください。

1.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,549	35,549	38,070	38,070
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,890	—	1,641	—
合計	37,439	—	39,711	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
損益	679	1,013
売却益	990	1,265
売却損	208	104
償却	104	148

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	15,500	18,843

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△150	128

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	95,174	1,402	2,404	21,954	120,933
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,671	48	31	135	3,884
	建設業	12,269	228	46	1,371	13,914
	運輸、情報通信、公益事業	60,615	513	1,640	6,769	69,538
	卸売・小売業	60,770	381	1,826	4,761	67,738
	金融・保険業	450,667	4,182	16,367	13,256	484,472
	不動産業、物品賃貸業	99,081	3,979	778	2,288	106,126
	各種サービス業	55,891	309	591	2,183	58,974
	地方公共団体	15,568	568	118	100	16,354
	その他	218,511	133,807	3,387	45,957	401,662
	合計	1,072,217	145,417	27,189	98,774	1,343,597
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	77,555	11,907	218	218	89,897
	金融機関	58,512	5,567	18,473	9,136	91,688
	商工業	232,809	1,640	9,173	9,122	252,744
	その他	51,962	8,294	844	6,649	67,750
	合計	420,838	27,408	28,707	25,125	502,078
総合計		1,493,055	172,825	55,896	123,899	1,845,675

(単位：億円)

区分		平成29年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	105,415	1,101	2,191	23,915	132,622
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,568	49	145	274	4,036
	建設業	13,538	249	67	1,713	15,566
	運輸、情報通信、公益事業	63,951	1,047	1,488	6,261	72,747
	卸売・小売業	62,751	233	1,285	4,495	68,764
	金融・保険業	471,313	4,373	10,429	10,262	496,377
	不動産業、物品賃貸業	110,367	4,165	665	1,869	117,066
	各種サービス業	53,995	365	462	1,774	56,597
	地方公共団体	12,477	998	109	97	13,681
	その他	199,102	113,006	241	40,292	352,641
	合計	1,096,476	125,586	17,082	90,951	1,330,095
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	66,262	14,253	153	149	80,818
	金融機関	86,910	6,358	20,091	9,650	123,009
	商工業	254,906	1,930	9,144	9,682	275,662
	その他	57,876	11,525	1,187	7,476	78,064
	合計	465,954	34,065	30,576	26,957	557,553
総合計		1,562,430	159,651	47,658	117,909	1,887,648

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	421,668	44,334	8,267	8,162	482,431
1年超3年以下	181,946	35,443	12,447	9,613	239,449
3年超5年以下	174,258	54,454	13,629	6,447	248,787
5年超7年以下	74,398	5,641	5,798	3,254	89,091
7年超	260,675	32,954	15,755	10,372	319,755
期間の定めのないもの	380,109	—	—	86,052	466,161
合計	1,493,055	172,825	55,896	123,899	1,845,675

(単位：億円)

区分	平成29年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	422,073	27,952	8,015	7,757	465,797
1年超3年以下	189,575	50,245	12,444	9,324	261,588
3年超5年以下	185,126	42,633	10,076	5,122	242,957
5年超7年以下	80,134	4,028	5,009	2,728	91,899
7年超	268,720	34,793	12,114	7,802	323,429
期間の定めのないもの	416,801	—	—	85,177	501,978
合計	1,562,430	159,651	47,658	117,909	1,887,648

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,872	8,538
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,607	2,115
アジア	301	218
北米	678	583
その他	628	1,314
合計	12,479	10,653

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1,565	1,288
	農業、林業、漁業及び鉱業	30	24
	建設業	328	282
	運輸、情報通信、公益事業	1,072	804
	卸売・小売業	1,698	1,266
	金融・保険業	90	49
	不動産業、物品賃貸業	2,324	1,756
	各種サービス業	1,332	1,170
	その他	2,433	1,899
	合計	10,872	8,538
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	28	26
	商工業	1,105	1,351
	その他	474	738
	合計	1,607	2,115
総合計		12,479	10,653

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,238	3,147	3,384	237
特定海外債権引当勘定	7	13	15	2
個別貸倒引当金	5,365	4,395	3,898	△497
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,858	3,741	3,207	△534
海外及び特別国際金融取引勘定分	507	654	691	37
アジア	222	122	119	△3
北米	54	153	77	△76
その他	231	379	495	116
合計	8,610	7,555	7,297	△258

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,238	3,147	3,384	237
特定海外債権引当勘定	7	13	15	2
個別貸倒引当金	5,365	4,395	3,898	△497
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,858	3,741	3,207	△534
製造業	740	515	500	△15
農業、林業、漁業及び鉱業	29	26	22	△4
建設業	191	126	114	△12
運輸、情報通信、公益事業	695	592	445	△147
卸売・小売業	774	622	495	△127
金融・保険業	82	67	36	△31
不動産業、物品賃貸業	1,070	809	741	△68
各種サービス業	635	446	435	△11
その他	642	538	419	△119
海外及び特別国際金融取引勘定分	507	654	691	37
金融機関	3	3	2	△1
商工業	404	619	584	△35
その他	100	32	105	73
合計	8,610	7,555	7,297	△258

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成27年度	平成28年度
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—	0
	建設業	0	0
	運輸、情報通信、公益事業	0	0
	卸売・小売業	2	1
	金融・保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	0	—
	各種サービス業	0	1
	その他	43	33
	合計	46	35
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	—	—
	商工業	6	△2
	その他	—	—
	合計	6	△2
総合計		52	33

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1)内部モデル方式

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

・個別リスク

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク

・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、157ページをご参照ください。

3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	17	19	30	45
最大	59	117	72	137
最小	12	18	26	42
平均	26	44	41	69

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。
4.主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、157ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
年度末	336	441
最大	480	499
最小	231	378
平均	378	430

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社関西アーバン銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～18ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 平成28年3月末	公表連結貸借対照表 平成29年3月末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	42,594,225	44,992,414		
コールローン及び買入手形	1,291,365	1,872,144		
買現先勘定	494,949	2,199,733		
債券貸借取引支払保証金	7,964,208	3,609,903		
買入金銭債権	4,183,995	4,265,954		
特定取引資産	7,980,971	2,666,417	6-a	
金銭の信託	3	0		
有価証券	25,153,750	24,181,601	2-b, 6-b	
貸出金	77,331,124	83,314,483	6-c	
外国為替	1,577,167	1,722,104		
リース債権及びリース投資資産	269,429	282,505		
その他資産	3,697,438	3,586,135		
有形固定資産	1,167,627	1,121,670		
賃貸資産	206,419	201,066		
建物	357,116	342,078		
土地	488,708	482,659		
リース資産	10,885	4,724		
建設仮勘定	27,084	20,441		
その他の有形固定資産	77,413	70,699		
無形固定資産	526,112	339,674	2-a	
ソフトウエア	299,159	258,131		
のれん	160,067	30,707		
リース資産	136	303		
その他の無形固定資産	66,749	50,531		
退職給付に係る資産	198,637	310,588	3	
繰延税金資産	66,570	59,928	4-a	
支払承諾見返	6,407,272	6,927,918		
貸倒引当金	△496,178	△506,515		
資産の部合計	180,408,672	180,946,664		
(負債の部)				
預金	111,238,673	118,424,659		
譲渡性預金	14,740,434	12,595,937		
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	844,519		
売現先勘定	1,761,822	2,737,947		
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	3,190,161		
コマーシャル・ペーパー	3,018,218	2,312,289		
特定取引負債	6,105,982	2,131,143	6-d	
借用金	8,058,848	11,981,546	8	
外国為替	1,083,450	718,940		
短期社債	367,000	–		
社債	5,450,145	3,987,749		
信託勘定借	944,542	1,180,976		
その他負債	4,853,664	4,524,079		
賞与引当金	54,925	34,990		
役員賞与引当金	1,767	922		
退職給付に係る負債	17,844	16,788		
役員退職慰労引当金	743	867		
ポイント引当金	1,249	1,189		
睡眠預金払戻損失引当金	16,979	15,464		
利息返還損失引当金	234	40		
特別法上の引当金	1,129	–		
繰延税金負債	275,887	378,740	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	32,203	31,596	4-c	
支払承諾	6,407,272	6,927,918		
負債の部合計	170,962,478	172,038,471		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996	1-a	
資本剰余金	2,702,093	1,958,660	1-b	
利益剰余金	2,909,898	3,045,979	1-c	
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
株主資本合計	7,172,985	6,565,632		
その他有価証券評価差額金	1,255,877	1,397,396		
繰延ヘッジ損益	61,781	△39,174	5	
土地再評価差額金	39,348	38,041		
為替換算調整勘定	58,693	35,589		
退職給付に係る調整累計額	△65,290	10,773		
その他の包括利益累計額合計	1,350,409	1,442,626		3
新株予約権	249	276	7-a	
非支配株主持分	922,549	899,656	7-b	
純資産の部合計	9,446,193	8,908,192		
負債及び純資産の部合計	180,408,672	180,946,664		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,702,093	1,958,660	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,909,898	3,045,979		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,172,985	6,565,632		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,172,985	6,565,632	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,263,087	3,519,653		1a
うち、利益剰余金の額	2,909,898	3,045,979		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	526,112	339,674		2-a
有価証券	25,153,750	24,181,601		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	36,559	23,744		
上記に係る税効果	118,778	94,399		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	183,682	54,427		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	260,210	214,591	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	198,637	310,588		3
上記に係る税効果	60,195	94,860		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	138,441	215,728		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	66,570	59,928		4-a
繰延税金負債	275,887	378,740		4-b
再評価に係る繰延税金負債	32,203	31,596		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	118,778	94,399		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	60,195	94,860		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,545	1,621	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	3,700	4,715	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	3,700	4,715		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	61,781	△39,174		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	63,789	△37,685	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	7,980,971	2,666,417	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	25,153,750	24,181,601		6-b
貸出金	77,331,124	83,314,483	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	6,105,982	2,131,143	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	49	30		
普通株式の額	49	30		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	445,253	400,680		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	445,253	400,680		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	934,997	753,490		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,053	80,044		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	150,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	729,943	523,446		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
新株予約権	249	276		7-a
非支配株主持分	922,549	899,656		7-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	175,353	183,880	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	17,660	24,315	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,069	5,039	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
借用金	8,058,848	11,981,546		8

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064	905,332		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結レバレッジ比率に関する事項

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	平成28年3月末	平成29年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	157,139,218	162,047,155
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	180,408,672	180,946,664
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	23,269,453	18,899,509
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	413,963	453,155
3		オン・バランス資産の額 (イ)	156,725,255	161,594,000
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,318,694	1,970,160
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,050,084	2,620,126
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	533,429	617,273
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	533,429	617,273
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	583,300	121,281
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	459,631	108,987
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,492,448	4,602,580
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	8,459,158	5,809,637
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	52,367	652,754
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,511,525	6,462,392
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	53,385,837	58,401,965
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	34,955,755	38,860,189
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	18,430,082	19,541,775
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,396,570	8,478,214
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	189,159,312	192,200,748
22		連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.43%	4.41%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行連結ベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における平成28年度第3四半期および第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成29年は80.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行連結のLCRは、平成29年の最低水準である80.0%および平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行連結の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行連結のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」および同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		49,176,809		51,485,537
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,713,556	3,917,709	51,081,614	3,960,060
3	うち、安定預金の額	16,496,501	495,073	16,411,311	492,522
4	うち、準安定預金の額	34,217,056	3,422,636	34,670,303	3,467,538
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	57,433,719	29,524,839	59,481,399	30,438,015
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	52,037,266	24,128,386	53,668,873	24,625,490
8	うち、負債性有価証券の額	5,396,453	5,396,453	5,812,526	5,812,526
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		73,077		74,831
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,533,231	6,214,966	20,385,768	6,815,351
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,018,196	1,018,196	1,136,259	1,136,259
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	462,610	462,610	523,593	523,593
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,052,424	4,734,160	18,725,916	5,155,499
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,771,714	3,306,382	5,572,123	4,185,959
15	偶発事象に係る資金流出額	61,583,853	1,068,807	62,619,566	1,081,067
16	資金流出合計額		44,105,779		46,555,284
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,587,334	296,599	1,854,464	419,638
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,632,382	2,356,547	4,392,564	2,891,510
19	その他資金流入額	2,842,287	1,551,665	2,436,594	1,445,130
20	資金流入合計額	8,062,003	4,204,811	8,683,623	4,756,279
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		49,176,809		51,485,537
22	純資金流出額		39,900,968		41,799,005
23	連結流動性カバレッジ比率		123.2%		123.1%
24	平均値計算用データ数		3件		61件

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成28年度第4四半期については、平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次データによる平均値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次または四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成28年度第3四半期	平成28年度第4四半期
1	現金預け金	40,186,702	43,777,338
2	有価証券	8,990,107	7,708,199
3	うち、国債等	7,200,237	5,921,637
4	うち、地方債等	95,335	101,459
5	うち、その他債券	291,728	235,780
6	うち、株式	1,402,806	1,449,323
7	適格流動資産の合計額	49,176,809	51,485,537

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,228,421		5,997,169	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	4,031,192		3,337,824	
2	うち利益剰余金の額	2,414,507		2,690,582	
1c	うち自己株式の額(△)	—		—	
26	うち社外流出予定額(△)	217,277		31,237	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	785,705	523,803	1,110,652	277,663
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,014,126		7,107,822	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	91,707	61,138	128,279	32,069
8	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	91,707	61,138	128,279	32,069
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	30,158	20,105	△28,183	△7,045
12	適格引当金不足額	43,929	29,286	23,124	5,781
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	116,591	77,727	152,821	38,205
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	312,437		322,783	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	6,701,689		6,785,039	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	698,497		607,479	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△268		△160	
		うち為替換算調整勘定の額	△268		△160	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	998,229		1,057,318	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	45,756	30,504	61,008	15,252
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	34,677		14,575	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034		11,685	
		うち適格引当金不足額の50%相当額	14,643		2,890	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	80,434		75,584	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	917,795		981,733	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,619,484		7,766,772	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	656,085		905,332	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,210,344		873,744	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	310,455		175,432	
		うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	299,682		170,218	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,772		5,214	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,176,885		1,954,510	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,643		2,890	
	うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	14,643		2,890	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	89,643		122,890	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	2,087,242		1,831,619	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,706,726		9,598,392	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	140,505		72,106	
	うち前払年金費用に係る額	21,232		10,436	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	86,416		42,995	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,156		9,914	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	49,829,205		51,575,789	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	13.44%		13.15%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	15.29%		15.05%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	19.47%		18.61%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	336,156		386,929	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	657,720		524,160	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,295		2,412	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	269,384		277,287	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,414		618,678	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,210,344		1,008,620	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	42,804		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,986,336	4,126,063

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	20,692	21,171
ソブリン向けエクスポージャー	359	357
金融機関等向けエクスポージャー	1,452	1,495
特定貸付債権	2,274	2,573
事業法人等向けエクスポージャー	24,777	25,596
居住用不動産向けエクスポージャー	2,648	2,475
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	718	756
その他リテール向けエクスポージャー	523	460
リテール向けエクスポージャー	3,888	3,691
PD／LGD方式適用分	5,551	5,430
簡易手法適用分	362	370
内部モデル手法適用分	446	354
マーケット・ベース方式適用分	808	724
株式等エクスポージャー	6,358	6,155
信用リスク・アセットのみなし計算	2,421	2,779
証券化エクスポージャー	780	792
その他	3,492	3,386
内部格付手法適用分	41,717	42,399
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,591	1,423
中央清算機関関連エクスポージャー	41	41
信用リスクに対する所要自己資本の額	43,349	43,863
金利リスク・カテゴリー	2	2
株式リスク・カテゴリー	0	2
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	2	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	4	4
内部モデル方式適用分	473	946
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	476	950
先進的計測手法適用分	1,578	1,533
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,578	1,533
所要自己資本の額合計	45,403	46,346

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。
2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、135～142ページをご参照ください。

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	227,846	180,495	47,351	51,317	49.39%	0.07%	35.06%	—%	19.50%
J4-J6	137,926	116,756	21,170	10,324	49.39	0.68	32.60	—	44.69
J7(除くJ7R)	6,150	5,730	420	242	49.39	15.01	31.58	—	135.33
国・地方等	442,615	441,020	1,595	757	49.39	0.00	34.96	—	0.01
その他	97,261	77,628	19,632	9,637	49.39	0.24	38.50	—	25.38
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,218	4,830	388	5	100.00	100.00	48.69	47.79	11.23
合計	917,016	826,460	90,557	72,282	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	262,938	209,975	52,962	52,030	49.38%	0.06%	35.17%	—%	18.59%
J4-J6	133,899	113,496	20,403	8,145	49.38	0.68	31.37	—	43.78
J7(除くJ7R)	10,535	8,535	2,000	1,884	49.38	13.05	37.58	—	160.95
国・地方等	483,450	482,363	1,087	1,191	49.38	0.00	35.00	—	0.00
その他	74,094	70,178	3,916	2,669	49.38	0.30	39.76	—	27.80
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,141	3,769	372	1	100.00	100.00	49.61	48.19	17.76
合計	969,056	888,316	80,739	65,920	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	307,481	228,608	78,873	76,998	49.39%	0.14%	30.18%	—%	18.25%
G4-G6	16,356	10,552	5,805	2,611	49.39	2.89	23.28	—	65.41
G7(除くG7R)	4,109	3,157	952	1,143	49.39	14.94	26.91	—	133.77
その他	20,967	19,020	1,947	1,749	49.39	0.37	33.40	—	16.12
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,067	773	294	264	100.00	100.00	52.98	48.83	51.88
合計	349,980	262,110	87,871	82,765	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	326,168	235,282	90,886	98,428	49.38%	0.14%	29.05%	—%	17.27%
G4-G6	16,857	12,425	4,432	2,912	49.38	2.88	24.46	—	70.61
G7(除くG7R)	3,418	2,072	1,345	1,954	49.38	14.88	23.58	—	117.00
その他	45,823	28,490	17,334	4,758	49.38	0.12	30.18	—	16.03
デフォルト(G7R、G8-G10)	901	776	125	90	100.00	100.00	64.20	59.99	52.63
合計	393,166	279,045	114,121	108,142	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年3月末			平成29年3月末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	282	28	—	284	42	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	332	—	—	337	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	186	—	—	110	—	—
可		115%	10	9	—	182	8	—
弱い		250%	209	—	—	—	—	—
デフォルト		—	35	—	—	35	—	—
合計			1,054	36	—	948	50	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	91
	(残存期間2年半以上)	95%	48	88
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,120	895
	(残存期間2年半以上)	120%	634	754
可		140%	1,538	2,744
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,340	4,572

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD／LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	26,126	18,684	7,442	9,212	49.39%	0.32%	25.42%	—%	41.93%
G4-G6	1,744	1,331	413	402	49.39	3.03	33.74	—	110.68
G7(除くG7R)	175	169	6	—	—	17.86	25.59	—	133.47
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	99	99	—	—	—	100.00	54.90	50.75	51.88
合計	28,144	20,284	7,861	9,614	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	31,156	23,180	7,976	10,114	49.38%	0.33%	24.45%	—%	38.22%
G4-G6	2,171	1,621	551	853	49.38	2.63	28.38	—	90.49
G7(除くG7R)	366	298	68	24	49.38	15.20	41.00	—	223.30
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	371	357	13	1	100.00	100.00	55.41	51.20	52.63
合計	34,065	25,456	8,608	10,992	—	—	—	—	—

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,950	1,663	287	283	49.39%	0.32%	13.11%	—%	18.97%
G4-G6	182	182	—	—	—	3.37	18.45	—	67.77
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,132	1,845	287	283	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,700	1,505	195	197	49.38%	0.30%	11.15%	—%	15.89%
G4-G6	359	351	8	—	—	3.47	6.77	—	22.44
G7(除くG7R)	28	28	—	—	—	24.47	69.12	—	414.06
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	—	—	—	100.00	61.56	57.35	52.63
合計	2,109	1,906	203	197	—	—	—	—	—

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	2,881	2,774	107	145	49.39	0.39	30.40	—	26.25
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,405	14,065	2,340	184	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	—%	11.44%
J4-J6	3,568	2,842	726	—	—	0.86	26.06	—	51.12
J7(除くJ7R)	75	75	—	—	—	10.36	5.00	—	23.66
その他	3,791	3,576	215	367	49.38	0.26	31.17	—	24.92
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,531	15,546	1,985	395	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	99,987	99,987	—	0.40%	33.41%	—%	21.65%
		その他	4,227	4,227	—	1.05	51.68	—	69.67
	延滞等		322	322	—	24.15	35.76	—	204.26
デフォルト			1,302	1,302	—	100.00	24.54	24.16	4.81
合計			105,839	105,839	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	97,759	97,759	—	0.39%	33.08%	—%	21.23%
		その他	3,818	3,818	—	1.03	51.37	—	67.81
	延滞等		416	416	—	22.55	35.44	—	201.35
デフォルト			1,033	1,033	—	100.00	23.34	22.82	6.61
合計			103,025	103,025	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,301	7,243	1,058	—	2,280	46.41%	2.61%	83.28%	—%	61.75%
	延滞等	157	151	6	—	29	21.34	28.22	77.64	—	213.32
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	89	1.40	0.55	72.70	—	16.49
	延滞等	0	0	0	—	—	—	85.56	73.72	—	87.81
デフォルト		42	41	1	—	—	—	100.00	84.72	80.13	57.36
合計		8,508	7,441	1,067	—	2,398	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,700	7,656	1,043	—	2,308	45.21%	2.71%	83.06%	—%	63.39%
	延滞等	145	139	6	—	26	23.75	28.46	77.61	—	213.97
クレジットカード債権	非延滞	8	7	1	—	80	1.43	0.47	72.79	—	15.25
	延滞等	0	0	0	—	—	—	84.45	73.04	—	93.35
デフォルト		36	35	1	—	—	—	100.00	84.16	79.39	59.70
合計		8,889	7,837	1,052	—	2,414	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,899	4,899	—	0.54%	37.84%	—%	26.38%
		その他	1,977	1,977	—	0.70	40.62	—	31.44
	延滞等		733	733	—	4.40	38.85	—	56.65
消費性ローン	非延滞	モデル対象	687	687	—	1.39	46.09	—	51.82
		その他	1,275	1,275	—	1.65	53.97	—	65.32
	延滞等		187	187	—	16.44	46.39	—	95.09
デフォルト			400	400	—	100.00	37.60	35.34	28.36
合計			10,158	10,158	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,880	4,880	—	0.51%	36.67%	—%	24.75%
		その他	1,904	1,904	—	0.58	39.38	—	28.61
	延滞等		559	559	—	4.28	37.54	—	54.56
消費性ローン	非延滞	モデル対象	559	559	—	1.33	50.83	—	56.46
		その他	1,235	1,235	—	1.60	53.39	—	64.09
	延滞等		122	122	—	15.28	47.91	—	95.20
デフォルト			335	335	—	100.00	40.52	38.37	26.87
合計			9,594	9,594	—	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・ベース方式適用分	3,027	4,230
簡易手法適用分	1,112	1,137
上場株式(300%)	179	185
非上場株式(400%)	933	951
内部モデル手法適用分	1,915	3,094
PD／LGD方式適用分	63,186	61,769
合計	66,213	65,999

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD／LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	30,419	0.05%	100.06%	32,613	0.05%	100.05%
J4-J6	1,743	0.44	159.99	1,559	0.31	149.66
J7(除くJ7R)	23	10.50	559.97	148	10.43	565.91
その他	30,997	0.06	103.44	27,440	0.05	102.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1,125.00	7	100.00	1,125.00
合計	63,186	—	—	61,769	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD／LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,849	14,217

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、142ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、144ページをご参照ください。

2.信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	77,569	3,543	84,405	3,137
事業法人向けエクスポージャー	72,645	3,543	80,461	3,137
ソブリン向けエクスポージャー	2,254	—	1,990	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,621	—	1,037	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,049	—	917	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	77,569	3,543	84,405	3,137

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、145ページをご参照ください。

2.与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロスの再構築コストの額	42,334	25,775
グロスのアドオンの額	26,336	25,147
グロスの与信相当額	68,670	50,921
外国為替関連取引	22,665	21,881
金利関連取引	45,008	27,424
金関連取引	—	—
株式関連取引	314	452
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	649	1,133
クレジット・デフォルト・スワップ	33	32
ネッティングによる与信相当額削減額	35,369	21,330
ネットの与信相当額	33,301	29,591
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	33,301	29,591

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年3月末		平成29年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,862	3,543	3,454	3,137
プロテクションの提供	70	—	—	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、146～147ページをご参照ください。

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア．原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,872	12,781	91	1,647	59	247	125

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	—
住宅ローン	13,539	13,539	—	3,219	12	3	218
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,610	13,540	1,070	4,219	39	252	218

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	47	15	32	21	—	1,035	1,035	—	15	—
住宅ローン	2,892	2,892	—	240	501	3,047	3,047	—	247	584
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,939	2,907	32	261	501	4,081	4,081	—	262	584

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	991	991	—	6
100%以下	3	—	3	0	12	12	—	1
650%以下	7	—	7	1	1	1	—	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,929	2,907	22	277	3,077	3,077	—	278
合計	2,939	2,907	32	278	4,081	4,081	—	285

ウ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア．原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	9,035	9,035	—	58,343	631	1,065
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	8,327	8,327	—	4,182	22	118
その他	296	296	—	276	0	0
合計	17,657	17,657	—	62,801	653	1,183

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,817	2,493	4,324	15	—	6,874	2,588	4,286	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,977	104	4,873	—	—	4,669	64	4,606	—	—
その他	59	59	—	—	—	244	244	—	—	—
合計	11,852	2,656	9,197	15	—	11,787	2,896	8,892	3	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11,589	2,612	8,977	71	11,569	2,858	8,711	71
100%以下	249	44	205	9	215	36	179	10
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	15	0	15	16	3	1	2	3
合計	11,852	2,656	9,197	97	11,787	2,896	8,892	83

ウ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

ア．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,855	3,032	3,823	321	—	9,965	5,454	4,510	298	—
住宅ローン	818	818	—	—	—	292	292	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,242	3,116	125	—	—	6,184	4,885	1,298	—	—
その他	83	81	3	—	—	93	92	1	—	—
合計	10,999	7,047	3,952	321	—	16,533	10,723	5,810	298	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,663	6,786	2,876	50	15,148	10,410	4,738	86
100%以下	261	261	—	14	314	313	1	23
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,075	—	1,075	341	1,071	0	1,071	315
合計	10,999	7,047	3,952	405	16,533	10,723	5,810	424

イ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1	1	—	0	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	—	—	—	—
合計	1	1	—	1	—	—	—	—

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については153ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

2.銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、153ページをご参照ください。

3.貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	34,799	34,799	37,632	37,632
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	31,327	—	27,426	—
合計	66,126	—	65,058	—

4.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
損益	353	1,151
売却益	895	1,398
売却損	181	101
償却	361	147

(注)損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	15,086	18,537

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

6.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	△349	12

(注)子会社株式・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	92,259	970	2,375	21,499	117,103
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,611	46	31	135	3,823
	建設業	10,628	161	44	1,329	12,162
	運輸、情報通信、公益事業	58,312	393	1,632	6,649	66,987
	卸売・小売業	57,237	271	1,767	4,670	63,945
	金融・保険業	409,495	3,154	13,261	20,154	446,065
	不動産業、物品賃貸業	84,711	3,893	704	2,146	91,454
	各種サービス業	49,645	160	517	3,802	54,124
	地方公共団体	13,663	117	118	100	13,998
	その他	145,412	127,114	724	34,068	307,318
	合計	924,974	136,280	21,173	94,552	1,176,978
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	51,601	9,400	98	179	61,278
	金融機関	68,496	3,879	5,849	4,402	82,626
	商工業	195,228	1,588	5,631	7,385	209,832
	その他	38,812	0	519	21,208	60,540
	合計	354,136	14,868	12,098	33,173	414,276
総合計		1,279,110	151,147	33,272	127,725	1,591,254

(単位：億円)

区分		平成29年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	102,643	558	2,162	23,564	128,927
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,508	46	145	274	3,973
	建設業	11,895	158	64	1,668	13,785
	運輸、情報通信、公益事業	61,578	827	1,480	6,226	70,111
	卸売・小売業	59,304	94	1,231	4,404	65,033
	金融・保険業	459,674	3,681	10,563	13,544	487,461
	不動産業、物品賃貸業	94,856	3,967	599	1,771	101,192
	各種サービス業	47,541	219	397	3,410	51,566
	地方公共団体	10,698	790	109	97	11,694
	その他	165,639	106,710	148	35,265	307,762
	合計	1,017,335	117,049	16,898	90,222	1,241,505
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	43,677	12,842	61	126	56,706
	金融機関	76,962	5,142	6,625	4,604	93,333
	商工業	220,817	2,329	5,094	7,131	235,370
	その他	38,912	0	913	23,415	63,240
	合計	380,368	20,313	12,693	35,275	448,650
総合計		1,397,704	137,362	29,591	125,498	1,690,154

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	330,150	39,777	6,236	6,317	382,480
1年超3年以下	166,559	31,211	8,457	7,542	213,769
3年超5年以下	155,037	51,218	8,645	4,997	219,896
5年超7年以下	67,377	5,364	3,085	2,453	78,279
7年超	215,710	23,578	6,849	8,282	254,419
期間の定めのないもの	344,277	—	—	98,134	442,411
合計	1,279,110	151,147	33,272	127,725	1,591,254

(単位：億円)

区分	平成29年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	368,916	24,432	5,815	5,751	404,913
1年超3年以下	174,333	48,350	8,314	7,187	238,184
3年超5年以下	171,094	39,081	5,486	3,259	218,921
5年超7年以下	73,933	3,723	2,713	2,189	82,558
7年超	224,025	21,775	7,263	8,002	261,065
期間の定めのないもの	385,403	—	—	99,111	484,514
合計	1,397,704	137,362	29,591	125,498	1,690,154

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,782	6,166
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,323	1,756
アジア	231	185
北米	673	568
その他	419	1,003
合計	9,105	7,922

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1,160	988
	農業、林業、漁業及び鉱業	11	5
	建設業	181	175
	運輸、情報通信、公益事業	929	729
	卸売・小売業	1,417	1,075
	金融・保険業	78	41
	不動産業、物品賃貸業	1,447	1,015
	各種サービス業	1,017	905
	その他	1,542	1,233
	合計	7,782	6,166
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	28	26
	商工業	822	993
	その他	473	737
	合計	1,323	1,756
総合計		9,105	7,922

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	2,310	2,213	2,589	376
特定海外債権引当勘定	7	12	10	△2
個別貸倒引当金	3,231	2,645	2,396	△249
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,907	2,185	1,860	△325
海外及び特別国際金融取引勘定分	324	460	536	76
アジア	182	93	93	0
北米	40	147	66	△81
その他	102	220	377	157
合計	5,548	4,870	4,995	125

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	2,310	2,213	2,589	376
特定海外債権引当勘定	7	12	10	△2
個別貸倒引当金	3,231	2,645	2,396	△249
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,907	2,185	1,860	△325
製造業	483	332	353	21
農業、林業、漁業及び鉱業	11	8	4	△4
建設業	73	49	41	△8
運輸、情報通信、公益事業	635	550	429	△121
卸売・小売業	647	524	420	△104
金融・保険業	75	61	34	△27
不動産業、物品賃貸業	397	221	161	△60
各種サービス業	456	319	307	△12
その他	130	121	111	△10
海外及び特別国際金融取引勘定分	324	460	536	76
金融機関	3	3	2	△1
商工業	221	425	429	4
その他	100	32	105	73
合計	5,548	4,870	4,995	125

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成27年度	平成28年度
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—	0
	建設業	0	0
	運輸、情報通信、公益事業	0	0
	卸売・小売業	2	1
	金融・保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	0	—
	各種サービス業	0	1
	その他	5	3
	合計	8	5
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	—	—
	商工業	—	—
	その他	—	—
	合計	—	—
総合計		8	5

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1)内部モデル方式

・一般市場リスク

(2)標準的方式

・個別リスク

・一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、157ページをご参照ください。

3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	13	14	23	34
最大	53	111	57	125
最小	7	12	18	33
平均	21	37	29	60

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、157ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
年度末	290	364
最大	434	426
最小	193	308
平均	339	358

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、先進的計測手法を使用しております。

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～18ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表 平成28年3月末	公表貸借対照表 平成29年3月末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	38,862,725	41,652,508		
コールローン	899,594	1,465,117		
買現先勘定	359,318	523,913		
債券貸借取引支払保証金	2,798,855	3,184,379		
買入金銭債権	950,106	1,125,434		
特定取引資産	3,511,957	1,879,342	6-a	
有価証券	25,602,156	24,342,369		
貸出金	69,276,735	75,585,256	6-c	
外国為替	1,558,252	1,663,102		
その他資産	2,131,869	2,383,307		
有形固定資産	831,326	815,808		
建物	310,757	307,563		
土地	429,979	430,117		
リース資産	3,823	3,373		
建設仮勘定	25,680	18,881		
その他の有形固定資産	61,086	55,872		
無形固定資産	220,174	230,984	2	
ソフトウエア	212,855	223,906		
その他の無形固定資産	7,319	7,078		
前払年金費用	279,917	275,175	3	
支払承諾見返	6,737,089	7,565,562		
貸倒引当金	△357,186	△389,726		
投資損失引当金	△21,465	△20,808		
資産の部合計	153,641,430	162,281,729		
(負債の部)				
預金	98,839,722	105,590,771		
譲渡性預金	14,428,338	12,263,091		
コールマネー	1,107,825	1,009,469		
売現先勘定	496,236	1,359,017		
債券貸借取引受入担保金	1,374,280	3,076,425		
コマーシャル・ペーパー	1,980,153	1,390,123		
特定取引負債	2,987,815	1,472,340	6-d	
借用金	7,868,311	12,026,497		
外国為替	1,131,796	737,961		
社債	4,775,072	3,944,061		
信託勘定借	921,320	1,160,014		
その他負債	2,924,495	2,879,318		
賞与引当金	13,869	14,134		
役員賞与引当金	566	612		
ポイント引当金	1,086	1,058		
睡眠預金払戻損失引当金	15,374	13,602		
繰延税金負債	249,427	329,253	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	31,837	31,230	4-b	
支払承諾	6,737,089	7,565,562		
負債の部合計	145,884,620	154,864,546		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996	1-a	
資本剰余金	2,470,198	1,776,830	1-b	
利益剰余金	2,414,989	2,689,638		
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
株主資本合計	6,446,181	6,027,462		
その他有価証券評価差額金	1,233,910	1,399,125		
繰延ヘッジ損益	48,706	△36,110		
土地再評価差額金	28,011	26,704		
評価・換算差額等合計	1,310,628	1,389,719		
純資産の部合計	7,756,810	7,417,182		
負債及び純資産の部合計	153,641,430	162,281,729		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく金額		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	25,588,578	24,328,791	6-b	
借用金	7,162,861	11,412,841	7	
利益剰余金	2,414,507	2,690,582	1-c	
繰延ヘッジ損益	48,257	△36,710	5	
評価・換算差額等合計	1,309,508	1,388,315		3

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,470,198	1,776,830	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,414,507	2,690,582		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,445,699	6,028,406		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額		6,445,699	6,028,406	社外流出予定額調整前	
	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,031,192	3,337,824		1a
	うち、利益剰余金の額	2,414,507	2,690,582		2
	うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	220,174	230,984		2
上記に係る税効果	67,329	70,635		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るものの額		—	—		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		152,845	160,349	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額		—	—		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
	調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	279,917	275,175		3
上記に係る税効果	85,598	84,148		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	194,318	191,027		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	249,427	329,253		4-a
再評価に係る繰延税金負債	31,837	31,230		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	67,329	70,635		
前払年金費用の税効果勘案分	85,598	84,148		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	48,257	△36,710		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	50,264	△35,228	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	3,511,957	1,879,342	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	25,588,578	24,328,791		6-b
貸出金	69,276,735	75,585,256	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,987,815	1,472,340	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	336,156	386,929		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	336,156	386,929		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	858,981	750,421		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	76,261	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	150,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	657,720	524,160		73

7.その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
借用金	7,162,861	11,412,841		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	656,085	905,332		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行単体ベースについて算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における平成28年度第3四半期および第4四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成29年は80.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行単体のLCRは、平成29年の最低水準である80.0%および平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」および同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		44,442,390		46,820,211
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,182,653	3,345,472	43,455,913	3,380,848
3	うち、安定預金の額	13,902,656	417,080	13,789,312	413,679
4	うち、準安定預金の額	29,279,997	2,928,392	29,666,601	2,967,168
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	53,962,157	28,173,820	55,763,400	28,929,474
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	48,675,932	22,887,596	50,091,798	23,257,873
8	うち、負債性有価証券の額	5,286,224	5,286,224	5,671,601	5,671,601
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		45,329		59,840
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,339,314	5,791,311	19,161,594	6,314,557
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	632,857	632,857	680,475	680,475
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	462,610	462,610	523,593	523,593
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	17,243,847	4,695,843	17,957,526	5,110,489
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,941,667	1,951,856	4,747,490	2,778,959
15	偶発事象に係る資金流出額	61,092,224	1,012,762	62,121,895	1,018,972
16	資金流出合計額		40,320,550		42,482,650
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,285,608	293,787	1,500,783	410,480
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,212,274	3,075,163	4,489,205	3,149,210
19	その他資金流入額	2,245,490	1,389,724	1,886,952	1,281,695
20	資金流入合計額	7,743,372	4,758,673	7,876,940	4,841,386
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		44,442,390		46,820,211
22	純資金流出額		35,561,877		37,641,264
23	単体流動性カバレッジ比率		124.9%		124.3%
24	平均値計算用データ数		3件		61件

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成28年度第4四半期については、平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次データによる平均値を算出しております。
なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次または四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成28年度第3四半期	平成28年度第4四半期
1	現金預け金	36,201,345	39,704,298
2	有価証券	8,241,044	7,115,914
3	うち、国債等	6,518,373	5,422,767
4	うち、地方債等	90,987	98,442
5	うち、その他債券	228,878	145,382
6	うち、株式	1,402,806	1,449,323
7	適格流動資産の合計額	44,442,390	46,820,211

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

用語説明

ABL
Asset Based Lendingの略。
売掛金／在庫等の動産を担保とする与信。

CCF
Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVAリスク相当額
デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL
Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

裏付資産
証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス
船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター
SMFGグループが証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、または第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式
派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の１つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法
マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300％、非上場株式については400％のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15％)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

サービサーリスク
流動化取引において、売掛債権等の回収金が支払われないうちに調達企業が倒産し、当該回収金について権利主張できなくなるリスク。

再証券化取引
証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引にかかるエクスポージャーである証券化取引であって、当該証券化取引の前後で証券化取引にかかるリスク特性が実質的に変更されていないもの等を除く。

自己資本比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額
ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人
連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人。

証券化取引
原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット
資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算
ファンド向け与信等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法
保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッティング・クライテリア
内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

段階的適用
バーゼル規制(信用リスク・オペレーショナルリスク)において内部格付手法／先進的計測手法の適用を予定している一部のグループ会社が、連結ベースでの導入時期よりも後に当該手法へ移行を行うこと。

中央清算機関関連エクスポージャー
市場で成立した売買を集約して債務引受・ネッティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP:Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産
ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金にかかる障害がない資産。

特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称していう。

内部格付手法(IRB)
The Internal Ratings-Based Approach。
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法
マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式
各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)
The Standardised Approach。
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式
金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

プロジェクト・ファイナンス
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式
簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額
バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト
保有する資産(債権)の種類によって決まる信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組みの中で使用。

流動性カバレッジ比率(LCR)
Liquidity Coverage Ratio。
平成27年3月末より段階的な適用が開始されたバーゼルⅢ流動性規制指標。
30日間のストレス下での資金流出に対応できるよう、高品質な流動資産の保有を一定以上求めるもの。

流動性カバレッジ比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

■当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当社の取締役および監査役であった者としています。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当社の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBC信用保証株式会社および欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当社および当社の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、当社および株式会社三井住友銀行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当社役員の多くが、株式会社三井住友銀行の役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当社および当社の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定について

(1)対象役員の報酬等の決定について

当社は、指名委員会等設置会社として、報酬委員会を設置し、「取締役、執行役および執行役員の報酬等に関し、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」、「報酬体系を含む役員報酬制度および関連する規定」ならびに、「当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容」を決定しております。加えて、当社の主要な子会社の役員報酬制度、当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容を審議しています。また、主要子会社では、当社の報酬委員会での審議内容を尊重すると共に、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された限度額の範囲内で決定しています。

(2)対象従業員等の報酬等の決定について

当社および株式会社三井住友銀行の従業員、ならびに当社の主要な連結子法人等における役員および従業員の報酬等は、当社および当社の主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与方針にもとづいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務部門から独立した当社および当社の主要な連結子法人等の人事部等において制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しております。なお、海外の役職員の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点または現地法人が報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
報酬委員会(当社)	3回
報酬委員会(SMBC日興証券株式会社)	1回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役および執行役員(以下、「役員等」)の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「本方針」)を定めております。

本方針は、当社グループの経営理念、また「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」というビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。

尚、当社の主な子会社の役員等の報酬は、各社において、本方針を踏まえた上で決定しております。

＜基本方針＞

Ⅰ.当社グループの経営理念およびビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。

Ⅱ.当社グループの経営環境や、短期・中長期の業績状況を反映し、株主価値の向上やお客さまへの価値提供に配慮した体系とする。

Ⅲ.各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。

Ⅳ.第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。

Ⅴ.過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保する。

Ⅵ.内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。

Ⅶ.適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

＜報酬体系＞

Ⅰ.当社の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。

Ⅱ.業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績状況等を踏まえて変動する業績連動部分の比率を40%程度を目安とする。業績連動部分は、当社グループの業績および各々の役員等の成果に応じ、報酬基準額の0%から150%の範囲で支給を行う。

Ⅲ.株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、株式による報酬の比率を25%程度を目安とし、役員等の株式保有を進める。

Ⅳ.業績連動部分の比率、株式による報酬の比率は、上記を目安とし、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。

Ⅴ.「基本報酬」は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定する。

Ⅵ.「賞与」は当社グループの年度業績と、個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定する。決定した金額の内、70%を「賞与」として現金支給し、30%を「株式報酬Ⅰ」として支給する。

Ⅶ.「株式報酬」は、中期業績等に連動して決定する「株式報酬Ⅰ」、年度業績等に基づき決定する「株式報酬Ⅱ」、役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」で構成する。

a.「株式報酬」は、原則として譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。

b.「株式報酬Ⅰ」は、当社グループの中期経営計画の達成状況、当社株式のパフォーマンス、お客さま満足度の結果等を基に決定する。

c.「株式報酬Ⅱ」は、当社グループの年度業績と個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定し、実質的に繰延報酬として機能させる。

d.「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定する。

Ⅷ.財務諸表の重大な修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、株式報酬について、減額や没収、返還請求が可能な仕組みを導入する。

Ⅸ.上記に関わらず、日本以外に在勤・在住する役員等の報酬等については、本方針を踏まえ、各国の報酬規制・報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計する。

＜報酬決定プロセス＞

当社は、指名委員会等設置会社として、報酬委員会を設置し、役員等の報酬等に関し、以下の事項を決定しております。

・本方針、報酬体系を含む役員報酬制度、および関連する規程

・当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容

尚、報酬委員会は、上記に加え、以下の事項を審議しています。

・当社の主な子会社の役員報酬制度

・当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容

(2)対象従業員等の報酬等に関する方針

当社および当社の主要な連結子法人等は、経営理念や経営戦略と従業員等の役割や責任を結びつける目的から、国内の従業員等の報酬等について、職務内容・業務実績等を勘案して決定しております。また、当社グループ各社の人事部においては、取り巻く業務環境、業績推移、支払実績等を総合的に判断のうえ、従業員等の報酬等を決定しております。なお、海外の従業員の報酬等に関する方針については、上記の国内の従業員等の報酬等に関する方針に加え、現地の法規制、雇用慣行等も考慮したうえで決定しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1.当社および株式会社三井住友銀行

当社の対象役員の報酬等の決定にあたっては、委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役および執行役の個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。株式会社三井住友銀行の対象役員の報酬等の決定は、株主総会で決議された範囲内で決定される仕組みになっております。

業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績状況等を踏まえて変動する業績連動部分の比率を40%程度を目安とします。業績連動報酬は、「賞与」と「株式報酬」から構成されます。「賞与」は、当社および株式会社三井住友銀行の年度業績と、個人の短期・中長期的観点での職務遂行状況等に基づいて報酬額を決定します。「株式報酬」は、中期経営計画の業績目標の達成状況や、当社株式のパフォーマンス、お客さま満足度調査の結果等に基づいて報酬額を決定します。株式報酬制度では、譲渡制限付株式を活用し、実質的な報酬の繰延を実現いたします。

また、過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保することを目的として、重大な財務諸表の修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合に、本制度に基づき割り当てる譲渡制限付株式を対象に、マルス(譲渡制限期間中の減額・没収)・クローバック(譲渡制限解除後の返還)を可能とする仕組みを導入しております。本制度は、対象役員等と締結する譲渡制限付株式割当契約に定め、報酬委員会の決議に基づき実施いたします。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、職務内容・業務実績を勘案して決定しておりますが、業績連動報酬については、過度な成果主義とならないよう、短期的な業務実績のみならず、定性的評価も含め、総合的に評価した上で決定しています。なお、各国の報酬規制・報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計しております。

2.その他の主要な連結子法人等

当社のその他の主要な連結子法人等における役職員の報酬等の決定は、中長期的な業績評価や海外においては現地法規制や雇用慣行等を総合的に勘案し決定しており、当社グループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。なお、主要な連結子法人等の一部の対象従業員において、リテンションに係る費用を計上しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日)

区分	人数(人)	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	賞与	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	13	1,029	832	735	93	4	176	176	17	2
対象従業員等	92	7,613	3,982	3,697	281	3	3,318	3,318	—	312

(注)1.報酬額等には主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬374百万円(対象役員93百万円、対象従業員等281百万円)が含まれております。
3.変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬659百万円(対象役員一百万円、対象従業員等659百万円)が含まれております。
4.株式報酬型ストックオプションは、役員等の職位に応じた金額に相当する新株予約権数を付与していることから、固定報酬として区分しております。
5.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰り延べることとしております。

会社名	権利行使期間
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	平成28年8月15日から平成58年8月14日まで

6.上記を含め、支払いが繰り延べられている報酬等は以下のとおりであります。

(百万円)

報酬等の種類	平成29年3月31日	当事業年度中の支払
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	62	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	132	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	141	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	140	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	178	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	192	—

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

報酬等に関する事項

三井住友銀行グループおよび株式会社三井住友銀行

■当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当行の取締役および監査役であった者としています。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当行の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行、SMBC信用保証株式会社および欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、当行および当行の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび当行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当行役員の多くが、株式会社三井住友フィナンシャルグループの役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当行および当行の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(「304ページ　2.対象役職員の報酬等の決定について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(「305ページ　報酬等に関する方針について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(「306ページ　当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

1.株式会社三井住友銀行(連結)における対象役職員の報酬等の総額

対象役職員の報酬等の総額(自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日)

区分	人数(人)	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	賞与	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	25	1,765	1,451	1,274	173	2	282	282	17	14
対象従業員等	74	5,981	2,978	2,764	209	3	2,702	2,702	—	300

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬383百万円(対象役員173百万円、対象従業員等209百万円)が含まれております。
3.変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬516百万円(対象役員一百万円、対象従業員等516百万円)が含まれております。
4.株式報酬型ストックオプションは、役員等の職位に応じた金額に相当する新株予約権数を付与していることから、固定報酬として区分しております。
5.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰り延べることとしております。

会社名	権利行使期間
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	平成28年8月15日から平成58年8月14日まで

6.上記を含め、支払いが繰り延べられている報酬等は以下のとおりであります。

(百万円)

報酬等の種類	平成29年3月31日	当事業年度中の支払
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	46	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	137	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	170	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	134	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	153	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	165	—

2.株式会社三井住友銀行(単体)における対象役職員の報酬等の総額

対象役職員の報酬等の総額(自　平成28年4月１日　至　平成29年3月31日)

区分	人数(人)	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	賞与	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	25	1,765	1,451	1,274	173	2	282	282	17	14
対象従業員等	74	5,981	2,978	2,764	209	3	2,702	2,702	—	300

(注)1.報酬額等には主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬383百万円(対象役員173百万円、対象従業員等209百万円)が含まれております。
3.変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬516百万円(対象役員一百万円、対象従業員等516百万円)が含まれております。
4.株式報酬型ストックオプションは、役員等の職位に応じた金額に相当する新株予約権数を付与していることから、固定報酬として区分しております。
5.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰り延べることとしております。

会社名	権利行使期間
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	平成28年8月15日から平成58年8月14日まで

6.上記を含め、支払いが繰り延べられている報酬等は以下のとおりであります。

(百万円)

報酬等の種類	平成29年3月31日	当事業年度中の支払
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	46	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	137	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	170	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	134	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	153	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	165	—

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26	三井住友フィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)以下この項において同じ)の経営管理に係る体制を含む)	27、29
2. 資本金及び発行済株式の総数	116
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	117
②各株主の持株数	117
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	117
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	28
5. 会計監査人の氏名又は名称	67
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
6. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、27、29、30、34～39
7. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	36～39
②主たる営業所又は事務所の所在地	36～39
③資本金又は出資金	36～39
④事業の内容	36～39
⑤設立年月日	36～39
⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	36～39
⑦銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	36～39
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
8. 直近の事業年度における事業の概況	本編66～69
9. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	66
②経常利益又は経常損失	66
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	66
④包括利益	66
⑤純資産額	66
⑥総資産額	66
⑦連結自己資本比率	66
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
10. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	67～69、71～72
11. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	114
②延滞債権に該当する貸出金	114
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	114
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	114
12. 自己資本の充実の状況	130～163、166
13. 流動性に係る経営の健全性の状況	164～165
14. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	103
15. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	67
16. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	130
報酬等に関する事項	304～306

銀行法施行規則第19条の2(単体)	三井住友銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織(当該銀行が他の銀行又は銀行持株会社の子会社でない場合にあっては、当該銀行の子会社等(法第21条第一項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)の経営管理に係る体制を含む)	34～35
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	240
②各株主の持株数	240
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	240
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	31～33
4. 会計監査人の氏名又は名称	202
5. 営業所の名称及び所在地	40～63
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
①当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	50～51
②当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	50～51
銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む)	資料編冒頭
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
7. 直近の事業年度における事業の概況	本編66～69
8. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	167
②経常利益又は経常損失	167
③当期純利益又は当期純損失	167
④資本金及び発行済株式の総数	167
⑤純資産額	167
⑥総資産額	167
⑦預金残高	167
⑧貸出金残高	167
⑨有価証券残高	167
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	167
⑪配当性向	167
⑫従業員数	167
9. 直近の2事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	225
10. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	225
②役務取引等収支	225
③特定取引収支	225
④その他業務収支	225
11. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	225～226
②利息	225～226
③利回り	225～226
④資金利ざや	239
12. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	227
13. 直近の2事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	239
14. 直近の2事業年度における総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	239
15. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	229
16. 直近の2事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	230
17. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	231
18. 直近の2事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	232
19. 直近の2事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	231、242
20. 直近の2事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	231

21.	直近の2事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	232
22.	直近の2事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	233
23.	直近の2事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	234
24.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	239
25.	直近の2事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	238
26.	直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	237
27.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	239
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
28.	リスク管理の体制	本編52～55、7～20
29.	法令遵守の体制	本編56～57
30.	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	本編42～43
31.	法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	本編57
銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
32.	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	202～208
33.	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	①破綻先債権に該当する貸出金	234
	②延滞債権に該当する貸出金	234
	③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	234
	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	234
34.	自己資本の充実の状況	276～299
35.	流動性に係る経営の健全性の状況	300～301
36.	有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	213～214
37.	金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	215
38.	第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	216～219
39.	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	233
40.	貸出金償却の額	234
41.	銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	202
42.	単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	276
報酬等に関する事項		307～309
信託業務に関する事項		
43.	信託業務の内容	資料編冒頭
44.	直近の5事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託報酬	167
	②信託勘定貸出金残高	167
	③信託勘定有価証券残高	167
	④信託財産額	167
45.	直近の2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託財産残高表(注記事項を含む)	243
	②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	243
	③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	243
	④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	243
	⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	244
	⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	244
	⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	244
	⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	245
	⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	245
	⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	245
	⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	245
	⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	246
	⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	246

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

	三井住友銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	235～236
2. 危険債権	235～236
3. 要管理債権	235～236
4. 正常債権	235～236

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三井住友銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、30
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	36～39
②主たる営業所又は事務所の所在地	36～39
③資本金又は出資金	36～39
④事業の内容	36～39
⑤設立年月日	36～39
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	36～39
⑦銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	36～39
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の事業年度における事業の概況	本編23～43、2
4. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	167
②経常利益又は経常損失	167
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	167
④包括利益	167
⑤純資産額	167
⑥総資産額	167
⑦連結自己資本比率	167
銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	168～170、172～173
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	234
②延滞債権に該当する貸出金	234
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	234
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	234
7. 自己資本の充実の状況	248～273
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	274～275
9. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	201
10. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	168
11. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	248
報酬等に関する事項	307～309

信託業法施行規則第43条第3項

	三井住友銀行
法第50条の2第1項の登録を受けた者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 商号	2
2. 沿革及び経営の組織	2、34～35
3. 役員及び業務を執行する社員の氏名及び役職名	31～33
4. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務を行う主たる営業所並びにその他の営業所の名称及び所在地	247
5. 営んでいる業務の種類	資料編冒頭

法第50条の2第1項の登録を受けた者の業務の状況に関する次に掲げる事項

6.	直近の事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の概要	247
7.	直近の5事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託報酬	247
	②信託財産額	247
	③信託財産の概要	247
8.	直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託財産残高表	247
	②信託財産の種類ごとの件数、元本額	247
9.	信託財産の分別管理の状況	247
10.	信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況	本編66～69

法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項

11.	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書	202～208
12.	11.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	202

法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 本編46～47

子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項

13.	法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	168～170、172～173
14.	13.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	168

法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項

15.	当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	67～69、71～72
16.	15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	67

法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称 本編57

平成26年金融庁告示第7号第7条2項

三井住友フィナンシャルグループ

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項 130～133

平成26年金融庁告示第7号第7条3項

三井住友フィナンシャルグループ

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1.	持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	130
2.	持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	130
3.	持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	130
4.	持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	130
5.	持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	130

持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 本編52～55

信用リスクに関する次に掲げる事項

1.	リスク管理の方針及び手続の概要	8～12、135、143
2.	標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	

①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む)	143
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	143
3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	135
②内部格付制度の概要	9～12、135
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要((vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する)	135、137
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	135
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	135
(iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る)	141
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	139
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	140
(vii)その他リテール向けエクスポージャー	140
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	144
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	145
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要	146～147
2. 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	146
3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	146
4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	147
5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	147
6. 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	147
7. 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	147
8. 証券化取引に関する会計方針	147
9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む)	147
10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項 (持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	13～15
2. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称(複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する)	157
3. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	157
4. 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスティング及びストレス・テストの説明	13～15
5. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
6. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
7. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	本編52～55、13～15
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	16～19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む)	157

3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	157
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む)	157
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	152
銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	156
2. 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	156
持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	158～162

平成26年金融庁告示第7号第7条4項	三井住友フィナンシャルグループ
(定量的な開示事項)	
その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	130
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	134
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	134
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	134
(i) 事業法人向けエクスポージャー	134
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	134
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	134
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	134
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	134
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	134
③証券化エクスポージャー	134
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	134
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	134
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	134
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	134
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	134
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	134
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	134
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	134
②内部モデル方式	134
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	134
①基礎的手法	134
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	134
6. 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	133
信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	153～154

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	153～154
①地域別	153
②業種別又は取引相手の別	153
③残存期間別	154
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	154
①地域別	154
②業種別又は取引相手の別	154
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	155
①地域別	155
②業種別又は取引相手の別	155
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	155
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	144
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	137、141
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	135～136
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	141～142
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	139～141
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	142
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	143

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	145
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	145
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	145

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1.	与信相当額の算出に用いる方式	146
2.	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	146
3.	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	146
4.	2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	146
5.	担保の種類別の額	146
6.	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	146
7.	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	146
8.	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	146

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1.	持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	148～149
	②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	148～149
	③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	148～149
	④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	148
	⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	148
	⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	148～150
	⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	148～150
	⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	148～149
	⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	148～149
	⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	148～149
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	148～149
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	148～149
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	148～149
	⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	148、150
2.	持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	150
	②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	150
	③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	150
	④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	150
3.	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	151

②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	151
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	151
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	151
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	151
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	151
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	151
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	151
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	151
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	151
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	151
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	151
4. 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	151
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	151
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	151
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	151
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	156
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	156
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	14～15
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	152
①上場株式等エクスポージャー	152
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	152
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	152
3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	152
4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	152
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	141～142
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	142
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	13～15、156

(持株レバレッジ比率に関する開示事項)

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	163
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第7条5項	三井住友フィナンシャルグループ
(グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する定量的な開示事項)	
資産及び取引に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
1. オン・バランス資産の額(連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに2及び3に掲げる事項の額を控除した額をいう。)	166
2. デリバティブ取引等(持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。)に関する額(デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額(デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。)及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。)	166
3. レポ取引等に関する額(レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)の合計額をいう。)	166
4. オフ・バランス取引(デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。)に関する額(取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。)	166
金融機関等(金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む)向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
1. 金融機関等向け預金及び貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む)	166
2. 金融機関等が発行した有価証券(担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう)の保有額	166
3. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る)	166
4. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る)	166
金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
1. 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額	166
2. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。)	166
3. 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。)	166
発行済有価証券の残高	166
直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	166
信託財産及びこれに類する資産の残高	166
直近に終了した連結会計年度における債券及び株式に係る引受け(金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう)の年間の合計額	166
金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	166
次に掲げる有価証券(流動性が高いと認められるものを除く)の残高の合計額	
1. 売買目的有価証券	166
2. その他有価証券	166
観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高	166
対外与信の残高	166
対外債務の残高	166

平成26年金融庁告示第7号第2条2項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	276～278

平成26年金融庁告示第7号第2条3項	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編52～55
信用リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	8～12、280、285
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む)	285
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	285
3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	280
②内部格付制度の概要	9～12、280
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要((vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する)	280
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	280
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	280
(iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る)	284～285
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	283
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	283
(vii)その他リテール向けエクスポージャー	284
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	285
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	286
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要	287
2. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	287
3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	287
4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	287
5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	287
6. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	287
7. 銀行の子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	287
8. 証券化取引に関する会計方針	287
9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む)	287
10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第14条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	13～15
2. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称(複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する)	295

3. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	295
4. 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスティング及びストレス・テストの説明	13～15
5. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
6. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
7. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	本編52～55、13～15
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	16～19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む)	295
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	295
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む)	295
銀行勘定における銀行法施行令(昭和57年政令第40号)第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー(以下「出資等」という)又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	291
銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	295
2. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	295
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	296～299

平成26年金融庁告示第7号第2条4項

	三井住友銀行
(定量的な開示事項)	
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	279
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	279
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	279
(i) 事業法人向けエクスポージャー	279
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	279
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	279
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	279
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	279
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	279
③証券化エクスポージャー	279
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	279
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	279
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	279
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	279
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	279
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	279
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	279
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	279
②内部モデル方式	279
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	279
①基礎的手法	279
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	279

6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	278

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	292～293
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	292～293
①地域別	292
②業種別又は取引相手の別	292
③残存期間別	293
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	293
①地域別	293
②業種別又は取引相手の別	293
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	294
①地域別	294
②業種別又は取引相手の別	294
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	294
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	285
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	281、284
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	280～282
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	284～285
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	283～284
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	285
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	285

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法(内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう)が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	285
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	285

2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	285
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
1. 与信相当額の算出に用いる方式	286
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	286
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	286
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	286
5. 担保の種類別の額	286
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	286
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	286
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	286
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	287～288
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	287～288
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	287～288
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	287
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	287
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	287～289
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	287～289
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	287～288
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	287～288
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	287～288
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	287～288
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	287～288
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	288～289
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	289
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	289～290
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	289～290
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	289

3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	290
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	290
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	290
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	290
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	290
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	290
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	290
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	290
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	290
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	290
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	290
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	290
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	290
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	290
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	290
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	290
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	295
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	295
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	14～15
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という)	291
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	291
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	291
3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	291
4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	291
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	284～285
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	285
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	13～15、295

平成26年金融庁告示第7号第4条2項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	248～251

平成26年金融庁告示第7号第4条3項	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	248
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	248
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	248
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	248
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	248
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編52～55
信用リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	8～12、253、258
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む)	258
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	258
3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	253
②内部格付制度の概要	9～12、253
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要((vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する)	253
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	253
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	253
(iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る)	258
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	256
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	257
(vii)その他リテール向けエクスポージャー	257
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	259
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	260
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要	260
2. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	260
3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	260
4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	260
5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	260
6. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	260
7. 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	260

8. 証券化取引に関する会計方針	260
9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む)	260
10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項 (自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	13〜15
2. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称(複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する)	268
3. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	268
4. 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスティング及びストレス・テストの説明	13〜15
5. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
6. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
7. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	本編52〜55、13〜15
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	16〜19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む)	268
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	268
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む)	268
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	264
銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	268
2. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	268
自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	269〜272

平成26年金融庁告示第7号第4条4項

三井住友銀行

(定量的な開示事項)	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	248
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	252
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	252
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	252
(i) 事業法人向けエクスポージャー	252
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	252
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	252
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	252
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	252
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	252
③証券化エクスポージャー	252

2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	252
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	252
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	252
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	252
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	252
3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	252
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	252
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	252
②内部モデル方式	252
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	252
①基礎的手法	252
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	252
6. 連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	251

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	265～266
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	265～266
①地域別	265
②業種別又は取引相手の別	265
③残存期間別	266
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	266
①地域別	266
②業種別又は取引相手の別	266
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	267
①地域別	267
②業種別又は取引相手の別	267
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	267
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	259
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	254、258
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	253～255
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	258
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	256～257
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—

9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	258
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	258

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	259
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	259
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	259

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	260
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	260
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	260
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	260
5. 担保の種類別の額	260
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	260
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	260
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	260

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	261～262
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	261～262
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	261～262
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	261
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	261
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	261～263
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	261～263
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	261～262
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	261～262
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	261～262
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	261～262

(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	261～262
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	261、263
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	263
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	263
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	263
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	263
3. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	264
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	264
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	264
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	264
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	264
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	264
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	264
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	264
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	264
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	264
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	264
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	264
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	264
4. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	264
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	264
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	264
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	264

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	268
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	268
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	14～15

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	264
①上場株式等エクスポージャー	264
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	264
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	264
3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	264
4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	264
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	258
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	258
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	13～15、268

(連結レバレッジ比率に関する開示事項)

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	273
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成27年金融庁告示第7号第7条

三井住友フィナンシャルグループ

(銀行持株会社における連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	164
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	164
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	164
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	164
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	165

連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	13、16
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16

平成27年金融庁告示第7号第2条

三井住友銀行

(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における事業年度の開示事項)

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	300
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	300
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	300
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	300
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	301

単体流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	13、16
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16

平成27年金融庁告示第7号第4条	三井住友銀行
(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における連結会計年度の開示事項)	
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	274
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	274
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	274
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	274
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	275
連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	13、16
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16

SMFG